

第3回全国イノベーション調査報告

2014 年 3 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第1研究グループ

NISTEP REPORT No.156

A report on the Japanese National Innovation Survey 2012

March 2014

First Theory-Oriented Research Group
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)
Ministry of Education, Culture, Sports and Technology (MEXT)
Japan

本報告書の引用を行う際には、出典を明記願います。

第3回全国イノベーション調査報告

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ

要旨

科学技術・学術政策研究所は、我が国の民間企業のイノベーション活動の実態や動向を把握することを目的に、第3回全国イノベーション調査を実施した。本調査では、常用雇用者数10人以上の民間企業における2009年度～2011年度のプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションの実現状況や、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施状況等を調べた。その結果、プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合は、それぞれ15.8%、15.6%、28.3%、22.5%で、これらは米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国よりも低かった。さらに日本のプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合(27.5%)も諸外国より低かった。プロダクト又はプロセス・イノベーションを妨げる要因として、多くの企業が「能力ある従業員不足」や「技術に関する情報不足」等に直面していた。また、大卒従業員の割合25%未満の企業より大卒従業員の割合25%以上の企業の方が、単独企業よりグループ企業の方が、製品・サービスを国内のみで販売する企業より海外でも販売する企業の方が、それぞれ各イノベーションの割合が高い傾向にあった。

A report on the Japanese National Innovation Survey 2012

First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

ABSTRACT

NISTEP conducted Japanese National Innovation Survey 2012 to investigate status and trend of innovation activities of firms in Japan. In the survey, we investigated activities on product, process, organizational and marketing innovations of firms with ten or more employees between FY2009 and FY2011. The ratios of firms that realized product, process, organizational and marketing innovations were 15.8%, 15.6%, 28.3% and 22.5% respectively and almost all of these ratios were lower than those of U.S., Canada, U.K., France, Germany, Italy, China and Korea. The ratio of activities for product or process innovation in Japan was also lower than that of most of the foreign countries. Many firms of Japan had experienced lack of qualified personnel, lack of information on technology and so on for their product or process innovation. We found that the ratios on innovation above tended to be higher in firms whose 25% or more of employees were college-educated than the others, higher in firms that belonged to an enterprise group than the others, and higher in firms which had domestic and foreign markets than firms which had only domestic markets.

目次

結果の概要.....	1
1 第3回全国イノベーション調査について.....	1
2 日本のイノベーションの状況とその国際比較.....	1
3 イノベーションを促す要因の探索.....	4
3.1 プロダクト又はプロセス・イノベーションの阻害要因.....	4
3.2 従業者に占める大卒割合とイノベーションの関係.....	5
3.3 企業グループ所属の有無とイノベーションの関係.....	6
3.4 海外での製品・サービス販売の有無とイノベーションの関係.....	7
4 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援の利用状況.....	8
5 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための大学等の高等教育機関、政府、公的研究機関の役割.....	9
調査の概要.....	11
1 調査の目的.....	11
2 調査の沿革.....	11
3 オスロ・マニュアルに準拠した海外におけるイノベーションに関するデータの収集状況.....	12
4 調査の実施時期.....	13
5 調査の対象及び単位.....	13
6 調査事項.....	15
7 調査の方法.....	16
8 産業及び企業規模の区分.....	16
9 調査票送付対象企業の決定方法.....	18
10 調査票送付と回収状況.....	18
11 非回答分析.....	19
12 結果の推計方法.....	19
13 集計及び結果の公表.....	19
14 用語の定義.....	20
結果の詳細.....	22
1 プロダクト・イノベーション.....	22
1.1 プロダクト・イノベーションの実現状況.....	22
1.2 新製品・サービスの導入状況.....	24
1.3 導入した新製品の開発者.....	26
1.4 導入した新サービスの開発者.....	28
1.5 市場にとって新しいプロダクト・イノベーションの実現状況.....	30
1.6 プロダクト・イノベーションと売上高.....	32

2	プロセス・イノベーション	34
2.1	プロセス・イノベーションの実現状況	34
2.2	新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動の導入状況	35
2.3	新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動の開発者	38
2.4	市場にとって新しいプロセス・イノベーションの実現状況	40
3	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動とその目的	42
3.1	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の実施状況	42
3.2	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための具体的な活動の実施状況	44
3.3	社内研究開発と外部支出研究開発の実施状況	45
3.4	社内研究開発費と外部支出研究開発費の対売上高比率	47
3.5	継続的・一時的社内研究開発の実施状況	48
3.6	プロダクト／プロセス・イノベーション実現企業における研究開発の実施状況	50
3.7	研究開発実施・非実施別にみたプロダクト／プロセス・イノベーションを実現した企業におけるプロダクト又はプロセス・イノベーションのための具体的な活動の実施状況	51
3.8	プロダクト又はプロセス・イノベーションの目的	52
4	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援	53
4.1	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業における公的支援の利用状況	53
4.2	プロダクト・イノベーション実現企業における公的支援の利用状況	56
4.3	プロセス・イノベーション実現企業における公的支援の利用状況	58
5	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源	60
5.1	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源と重要度	60
5.2	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源としての大学等の高等教育機関の利用状況	61
5.3	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源としての政府、公的研究機関の利用状況	63
6	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための他組織との協力	65
6.1	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための他組織との協力状況	65
6.2	国内外別にみたプロダクト又はプロセス・イノベーションのための大学等の高等教育機関との協力状況	67
6.3	国内外別にみたプロダクト又はプロセス・イノベーションのための政府、公的研究機関との協力状況	70
7	プロダクト又はプロセス・イノベーションの阻害要因	73
7.1	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の全てがいずれかのイノベーション実現に結びついた企業における阻害要因	75
7.2	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の一部がいずれかのイノベ	

ション実現に結びついた企業における阻害要因	76
7.3 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の全てがいずれのイノベーション 実現にも結びつかなかった企業における阻害要因	77
7.4 調査した阻害要因のいずれかを経験し、プロダクト又はプロセス・イノベーションのた めの活動を実施しなかった企業における阻害要因	78
8 組織イノベーション	79
8.1 組織イノベーションの実現状況	79
8.2 新しい業務慣行、職場組織に関する方法、対外関係に関する方法の導入状況	80
8.3 組織イノベーションの目的	83
9 マーケティング・イノベーション	84
9.1 マーケティング・イノベーションの実現状況	84
9.2 大幅なデザインの変更、新しい販促媒体・手法、販路、価格設定方法の導入状況	86
9.3 マーケティング・イノベーションの目的	88
10 イノベーションの相互関係	89
10.1 プロダクト・イノベーションとプロセス・イノベーションの関係	89
10.2 プロダクト・イノベーションと組織イノベーションの関係	91
10.3 プロダクト・イノベーションとマーケティング・イノベーションの関係	93
10.4 プロセス・イノベーションと組織イノベーションの関係	95
10.5 マーケティング・イノベーションと組織イノベーションの関係	97
11 その他の企業特性とイノベーションの関係	99
11.1 従業者に占める大卒の割合とイノベーションの関係	99
11.2 企業グループ所属の有無とイノベーションの関係	103
11.3 海外での製品・サービス販売の有無とイノベーションの関係	104
12 国際比較にみる日本のイノベーションの概況	105
12.1 プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合の国際比較	106
12.2 製造業・機械等修理業におけるプロダクト・イノベーション実現割合の経年変化と国 際比較	109
12.3 市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合の国際比較	111
12.4 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合の国際比較	114
12.5 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的機関又は大学等の利用状況の 国際比較	117
13 まとめ	120
統計表	124
調査票	166
第3回全国イノベーション調査実施体制	178

1 調査業務担当者	178
2 アドバイザリー委員会	178
3 調査業務における関係業者	178

図表

概要図表 1 プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合の国際比較.....	2
概要図表 2 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合の国際比較.....	3
概要図表 3 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施状況と各阻害要因を経験した企業の割合	4
概要図表 4 従業者に占める大卒割合とイノベーションの関係	5
概要図表 5 企業グループへの所属の有無とイノベーションの関係	6
概要図表 6 海外での製品・サービスの販売の有無とイノベーションの関係	7
概要図表 7 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める公的支援を利用した企業の割合	8
概要図表 8 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために大学等の高等教育機関を情報源として利用した企業の割合及び協力相手とした企業の割合	9
概要図表 9 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために政府、公的研究機関を情報源として利用した企業の割合及び協力相手とした企業の割合	10
図表 1 第1回～第3回全国イノベーション調査の調査概要	12
図表 2 第3回全国イノベーション調査の調査対象産業	14
図表 3 第3回全国イノベーション調査報告における産業の区分	17
図表 4 第3回全国イノベーション調査報告における企業規模の区分	18
図表 5 プロダクト・イノベーションを実現した企業の割合：産業別	23
図表 6 プロダクト・イノベーションを実現した企業の割合：企業規模別	23
図表 7 新製品・サービスを導入した企業の割合：産業別	24
図表 8 新製品・サービスを導入した企業の割合：企業規模別	25
図表 9 導入した新製品ののために各開発方法を採用した企業の割合：産業別	26
図表 10 導入した新製品ののために各開発方法を採用した企業の割合：企業規模別	27
図表 11 導入した新サービスのために各開発方法を採用した企業の割合：産業別	28
図表 12 導入した新サービスのために各開発方法を採用した企業の割合：企業規模別	29
図表 13 市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合：産業別	30
図表 14 市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合：企業規模別	31
図表 15 売上高で重み付けたプロダクト・イノベーション実現企業の割合と、プロダクト・イノベ	

ションによる売上高及びその割合	33
図表 16 プロセス・イノベーションを実現した企業の割合：産業別	34
図表 17 プロセス・イノベーションを実現した企業の割合：企業規模別	35
図表 18 新しい生産方法・配送方法・それらを支援する活動を導入した企業の割合：産業別 ...	36
図表 19 新しい生産方法・配送方法・それらを支援する活動を導入した企業の割合：企業規模別	37
図表 20 新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動のために各開発方法を採用した企業の割合：産業別	38
図表 21 新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動のために各開発方法を採用した企業の割合：企業規模別	39
図表 22 市場にとって新しいプロセス・イノベーションを実現した企業の割合：産業別	40
図表 23 市場にとって新しいプロセス・イノベーションを実現した企業の割合：企業規模別	41
図表 24 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合：産業別	43
図表 25 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合：企業規模別	43
図表 26 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために各活動を実施した企業の割合	44
図表 27 社内研究開発・外部支出研究開発を実施した企業の割合：産業別	45
図表 28 社内研究開発・外部支出研究開発を実施した企業の割合：企業規模別	46
図表 29 1 社当たりの社内研究開発費と外部支出研究開発費それぞれの対売上高比率(2011年度)	47
図表 30 社内研究開発を継続的・一時的に実施した企業の割合：産業別	48
図表 31 社内研究開発を継続的・一時的に実施した企業の割合：企業規模別	49
図表 32 プロダクト／プロセス・イノベーションを実現した企業に占める研究開発を実施した企業の割合	50
図表 33 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために各活動を実施した企業の割合：研究開発実施有無別	51
図表 34 プロダクト又はプロセス・イノベーションの目的が各内容であった企業の割合	52
図表 35 プロダクト又はプロセス・イノベーションの活動を実施した企業に占める公的支援を利用した企業の割合：産業別	54
図表 36 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める公的支援を利用した企業の割合：企業規模別	55
図表 37 プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める公的支援を利用した企業の割合：産業別	56
図表 38 プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める公的支援を利用した企業の割合：企業規模別	57
図表 39 プロセス・イノベーションを実現した企業に占める公的支援を利用した企業の割合：産業別	

.....	58
図表 40 プロセス・イノベーションを実現した企業に占める公的支援を利用した企業の割合：企業規模別.....	59
図表 41 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために各情報源を利用した企業の割合.....	60
図表 42 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために大学等の高等教育機関を情報源として利用した企業の割合：産業別.....	61
図表 43 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために大学等の高等教育機関を情報源として利用した企業の割合：企業規模別.....	62
図表 44 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために政府、公的研究機関を情報源として利用した企業の割合：産業別.....	63
図表 45 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために政府、公的研究機関を情報源として利用した企業の割合：企業規模別.....	64
図表 46 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために国内外の他組織と協力した企業の割合.....	65
図表 47 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために各国・地域の組織と協力した企業の割合.....	66
図表 48 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために国内外の大学等の高等教育機関と協力した企業の割合：産業別.....	67
図表 49 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために国内外の大学等の高等教育機関と協力した企業の割合：企業規模別.....	68
図表 50 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために各国・地域の大学等の高等教育機関と協力した企業の割合.....	69
図表 51 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために国内外の政府、公的研究機関と協力した企業の割合：産業別.....	70
図表 52 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために国内外の政府、公的研究機関と協力した企業の割合：企業規模別.....	71
図表 53 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために各国・地域の政府、公的研究機関と協力した企業の割合.....	72
図表 54 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施状況と阻害要因経験状況.....	74
図表 55 プロダクト又はプロセス・イノベーションの各阻害要因を経験した企業の割合①.....	75
図表 56 プロダクト又はプロセス・イノベーションの各阻害要因を経験した企業の割合②.....	76
図表 57 プロダクト又はプロセス・イノベーションの各阻害要因を経験した企業の割合③.....	77
図表 58 プロダクト又はプロセス・イノベーションの各阻害要因を経験した企業の割合④.....	78
図表 59 組織イノベーションを実現した企業の割合：産業別.....	79
図表 60 組織イノベーションを実現した企業の割合：企業規模別.....	80
図表 61 新しい業務慣行、職場組織に関する方法、対外関係に関する方法を導入した企業の割	

合:産業別	81
図表 62 新しい業務慣行、職場組織に関する方法、対外関係に関する方法を導入した企業の割合:企業規模別	82
図表 63 組織イノベーションの目的が各内容であった企業の割合	83
図表 64 マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合:産業別	84
図表 65 マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合:企業規模別	85
図表 66 大幅なデザインの変更を実施した企業、新しい販促媒体・手法、販路、価格設定方法を導入した企業の割合:産業別	86
図表 67 大幅なデザインの変更を実施した企業、新しい販促媒体・手法、販路、価格設定方法を導入した企業の割合:企業規模別	87
図表 68 マーケティング・イノベーションの目的が各内容であった企業の割合	88
図表 69 プロダクト／プロセス・イノベーション両方を実現した企業の割合:産業別	89
図表 70 プロダクト／プロセス・イノベーション両方を実現した企業の割合:企業規模別	90
図表 71 プロダクト／組織イノベーション両方を実現した企業の割合:産業別	91
図表 72 プロダクト／組織イノベーション両方を実現した企業の割合:企業規模別	92
図表 73 プロダクト／マーケティング・イノベーション両方を実現した企業の割合:産業別	93
図表 74 プロダクト／マーケティング・イノベーション両方を実現した企業の割合:企業規模別 ..	94
図表 75 プロセス／組織イノベーションを実現した企業の割合:産業別	95
図表 76 プロセス／組織イノベーションを実現した企業の割合:企業規模別	96
図表 77 マーケティング／組織イノベーション両方を実現した企業の割合:産業別	97
図表 78 マーケティング／組織イノベーション両方を実現した企業の割合:企業規模別	98
図表 79 従業者に占める大卒割合と各イノベーションの状況:小規模企業	100
図表 80 従業者に占める大卒割合と各イノベーションの状況:中規模企業	101
図表 81 従業者に占める大卒割合と各イノベーションの状況:大規模企業	102
図表 82 企業グループへの所属の有無とイノベーションの関係	103
図表 83 海外での製品・サービス販売の有無とイノベーションの関係	104
図表 84 プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合の国際比較:国全体	106
図表 85 プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合の日本と欧州主要4ヵ国(英仏独伊)の比較:産業別	107
図表 86 プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合の日本と欧州主要4ヵ国(英仏独伊)の比較:企業規模別	108
図表 87 製造業・機械等修理業におけるプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合の経年変化と国際比較	109
図表 88 市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合の日本と欧州主要4ヵ国(英仏独伊)の比較:国全体	111

図表 89 市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合の日本と欧州主要 4 カ国(英仏独伊)の比較:産業別	112
図表 90 市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合の日本と欧州主要 4 カ国(英仏独伊)の比較:企業規模別	113
図表 91 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合の国際比 較:国全体	114
図表 92 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合の日本と欧 州主要 4 カ国(英仏独伊)の比較:産業別	115
図表 93 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合の日本と欧 州主要 4 カ国(英仏独伊)の比較:企業規模	116
図表 94 プロダクト又はプロセス・イノベーションの活動を実施した企業に占める公的支援を利用 した企業の割合の国際比較	117
図表 95 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源として公的機関又は大学等を重 要度・大とした企業の割合の日本と欧州主要 4 カ国(英仏独伊)の比較	118
図表 96 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために公的機関又は大学等と協力した企業の割合 の国際比較	119

結果の概要

1 第3回全国イノベーション調査について

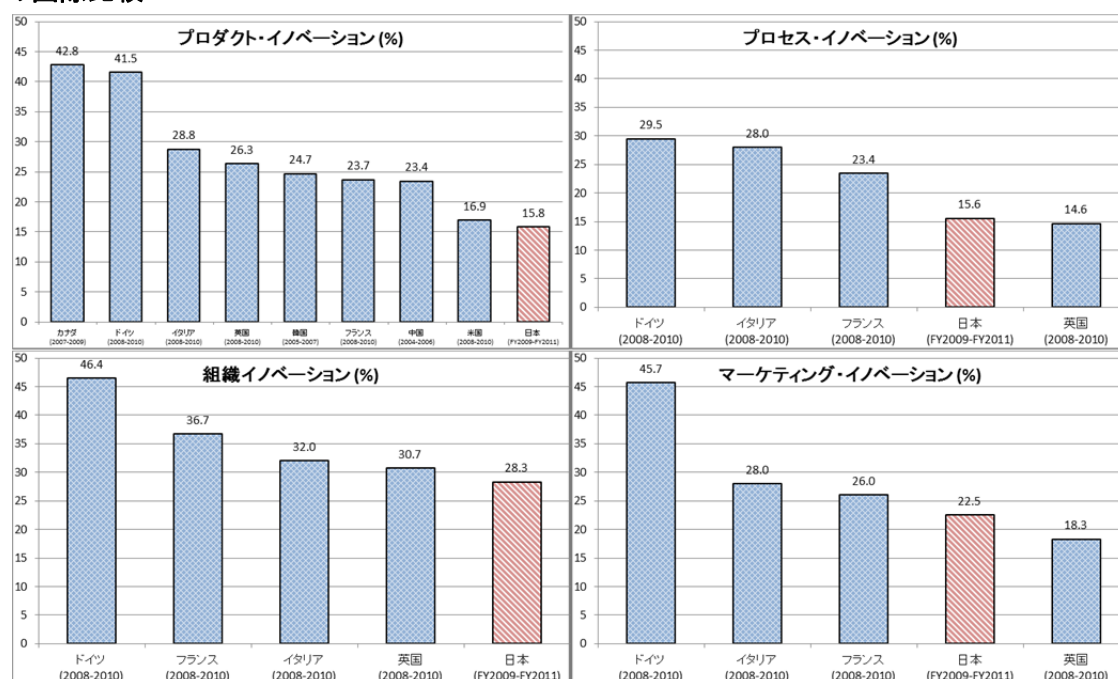
全国イノベーション調査は、我が国の民間企業のイノベーション活動の実態や動向を把握することを目的に、常用雇用者数10人以上の企業を対象として実施している政府統計調査(一般統計)である。過去2回の調査では、主にプロダクト/プロセス・イノベーションの実現状況等を調査し、第3回となる本調査では組織/マーケティング・イノベーションの実現状況等も調査した。なお、本調査の調査対象期間は2009年度～2011年度である。

2 日本のイノベーションの状況とその国際比較

① 日本のプロダクト/プロセス/組織/マーケティング・イノベーションの実現割合は欧米主要国、中国、韓国と比べて低い

日本のプロダクト/プロセス/組織/マーケティング・イノベーションの実現割合はそれぞれ15.8%、15.6%、28.3%、22.5%で、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国と比べて低かった。なお、**概要図表1**の数値は、各国の調査において、自社にとって新しいプロダクト(製品・サービス)、プロセス(生産工程・配送方法等)、組織管理方法(業務慣行等)、マーケティング手法(販売促進方法等)を導入したと回答した企業の数に基づいて推計された結果である。

概要図表 1 プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合の国際比較



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。また、日本の数値は国際比較のために他国と同様の基準に合わせて、CIS2010 の中核対象産業のみを含めた全産業（中核）の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て 2008 年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 もしくは Eurostat database でデータの入手が可能な国とした。

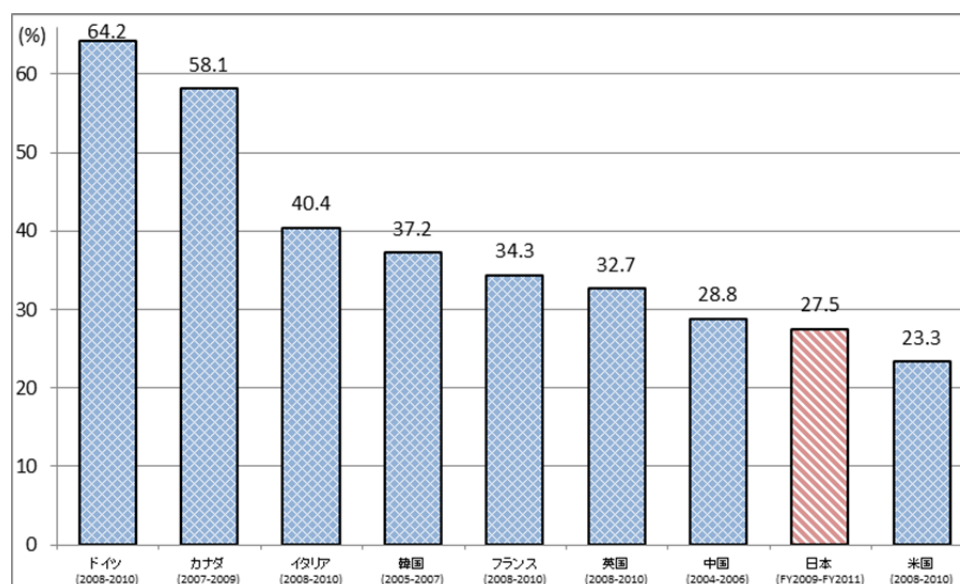
*3)米国、カナダ、中国、韓国の数値は OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 から引用した。なお、米国の数値は 2010 Business R&D and Innovation Survey (BRDIS; 調査対象年 2008 年～2010 年)の結果、カナダの数値は Survey on Innovation and Business Strategy 2009 (SIBS; 調査対象年 2007 年～2009 年)の結果、中国の数値は Industrial Enterprises Innovation Survey (調査対象年 2004 年～2006 年)の結果、韓国の数値は 2008 Korean Innovation Survey (調査対象年 2005 年～2007 年)の結果である。

*4)英国、フランス、ドイツ、イタリアの数値は Eurostat database に収録されている CIS2010 (調査対象年 2008 年～2010 年)の結果から引用した。

② 日本ではプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合も、カナダ、欧州主要 4 カ国、中国、韓国と比べて低い

日本のプロダクト／プロセス・イノベーション実現割合が、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国と比べて低かったが(2 ページの概要図表 1 参照)、そもそも日本ではプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合(27.5%)も、米国を除く比較対象国より低かった。なお、概要図表 2 の数値は、各国の調査において、自社にとって新しいプロダクト(製品・サービス)又はプロセス(生産工程・配送方法等)を導入したと回答した企業、又はこれらの導入に向けた活動を中断した、あるいは調査対象年の最後の時点においても継続中だったと回答した企業の数に基づいて推計された結果である。

概要図表 2 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合の国際比較



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。また、日本の数値は国際比較のために他国と同様の基準に合わせて、CIS2010 の中核対象産業のみを含めた全産業(中核)の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て 2008 年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 もしくは Eurostat database でデータの入手が可能な国とした。

*3)米国、カナダ、中国、韓国の数値は OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 から引用した。なお、米国の数値は 2010 Business R&D and Innovation Survey(BRDIS; 調査対象年 2008 年～2010 年)の結果、カナダの数値は Survey on Innovation and Business Strategy 2009(SIBS; 調査対象年 2007 年～2009 年)の結果、中国の数値は Industrial Enterprises Innovation Survey(調査対象年 2004 年～2006 年)の結果、韓国の数値は 2008 Korean Innovation Survey(調査対象年 2005 年～2007 年)の結果である。

*4)英国、フランス、ドイツ、イタリアの数値は Eurostat database に収録されている CIS2010(調査対象年 2008 年～2010 年)の結果から引用した。

3 イノベーションを促す要因の探索

3.1 プロダクト又はプロセス・イノベーションの阻害要因

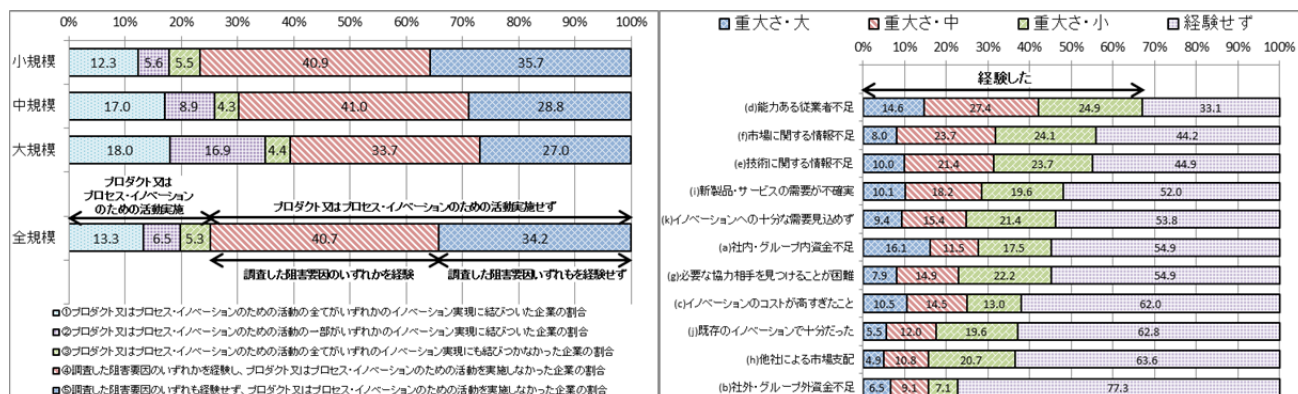
① 日本の企業の約 40%が、本調査で調べた阻害要因のいずれかを経験し、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施せず

日本の企業のうち、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施しなかった企業は74.9%であり、なおかつ本調査で調べた阻害要因のいずれかを経験した企業が40.7%、いずれも経験しなかった企業が34.2%であった。

② 本調査で調べた阻害要因のいずれかを経験し、プロダクト又はプロセス・イノベーションの実現に向けた活動を実施しなかった企業の半数以上が、「能力ある従業員不足」、「市場に関する情報不足」、「技術に関する情報不足」を阻害要因と認識

本調査で調べた阻害要因のいずれかを経験し、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施しなかった企業の66.9%が「能力ある従業員不足」を経験し、42.0%がこれを「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題と認識していた。同様に55.8%が「市場に関する情報不足」を経験し、31.7%がこれを「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題と認識していた。また、55.1%が「技術に関する情報不足」を経験し、31.4%がこれを「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題と認識していた。なお、「必要な協力相手を見つけることが困難」を経験した企業は全体の45.1%であった。

概要図表 3 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施状況と各阻害要因を経験した企業の割合



*1)左図の数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)左図の小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

*3)右図の数値は母集団での「本調査で調べた阻害要因のいずれかを経験し、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施しなかった企業」に占める割合の推計値である。

3.2 従業者に占める大卒割合とイノベーションの関係

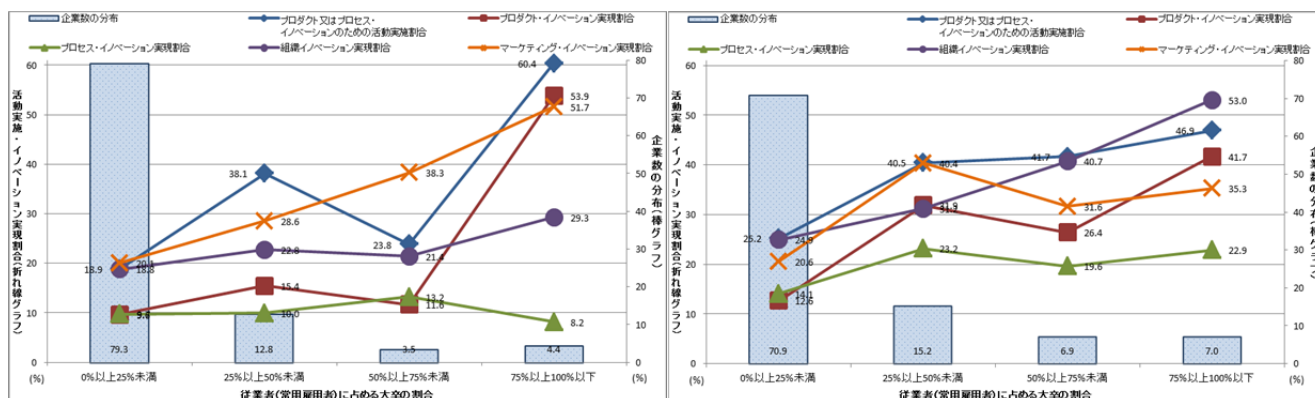
大卒従業者の割合が25%未満の企業より、大卒従業者の割合が25%以上の企業の方が、活発にイノベーションへの取組を行っている傾向がある

従業者に占める大卒割合を4等分して企業の分布を調べると、企業規模にかかわらず、大卒割合「0%以上 25%未満」に全企業の大半が集中し、当該カテゴリーの企業は他のカテゴリーと比べて、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合、プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合のほとんどが最も低かった。その一方、必ずしも大卒割合「75%以上 100%以下」の企業で、これらのイノベーションに関する割合が最も高くなるとは限らず、大卒割合「25%以上 50%未満」又は「50%以上 75%未満」のカテゴリーで最も高くなる場合もあった。これより、企業内で大卒従業者の割合を決定づける要因とイノベーションとの間に関係があることが示唆される。イノベーションの促進に向けて、この要因をさらに研究していくことが今後の課題として挙げられる。

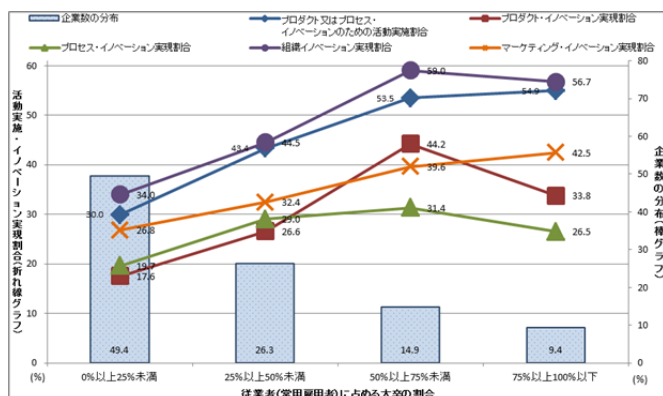
概要図表 4 従業者に占める大卒割合とイノベーションの関係

(小規模企業)

(中規模企業)



(大規模企業)



*1)「企業数の分布」の数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及び各イノベーション実現割合の数値は、母集団での各大卒従業者割合カテゴリーに属する企業に占める割合の推計値である。

3.3 企業グループ所属の有無とイノベーションの関係

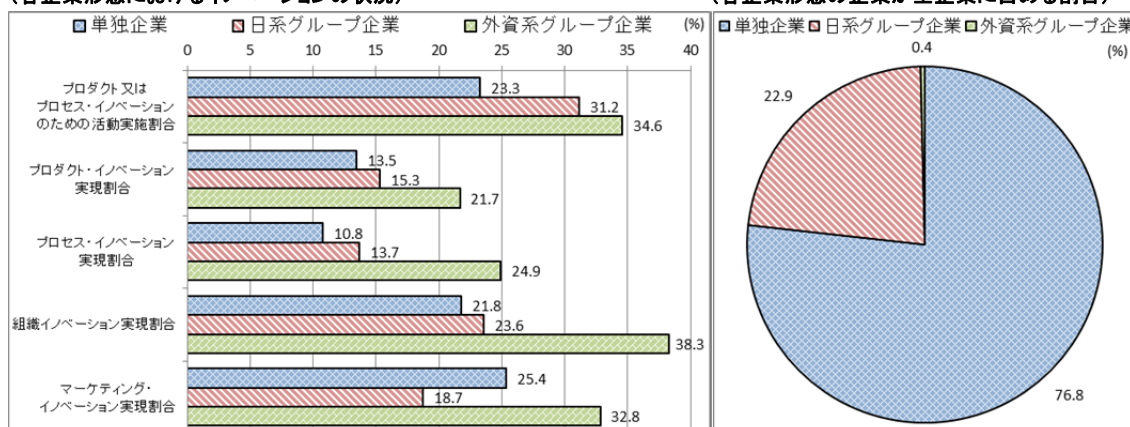
単独企業より、グループ企業、とりわけ外資系グループ企業の方が、活発にイノベーションへの取組を行っている傾向がある

単独企業、日系グループ企業（企業グループ全体を統括する企業が日本国内にある企業）、外資系グループ企業（企業グループ全体を統括する企業が海外にある企業）で、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合、プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合を比較したところ、そのほとんどで割合が高い方から、全企業の 0.4%を占める外資系グループ企業、全企業の 22.9%を占める日系グループ企業、全企業の 76.8%を占める単独企業の順となった。

概要図表 5 企業グループへの所属の有無とイノベーションの関係

（各企業形態におけるイノベーションの状況）

（各企業形態の企業が全企業に占める割合）



- *1)「各企業形態におけるイノベーションの状況」(左図)の数値は母集団での単独企業、日系グループ企業、外資系グループ企業それぞれに占める割合の推計値である。
 *2)「各企業形態の企業が全企業に占める割合」(右図)の数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。
 *3)日系グループ企業とは、企業グループに属し、なおかつ当該企業グループ全体を統括する企業が日本国内にある企業を指す。外資系グループ企業とは、企業グループに属し、なおかつ当該企業グループ全体を統括する企業が海外にある企業を指す。

3.4 海外での製品・サービス販売の有無とイノベーションの関係

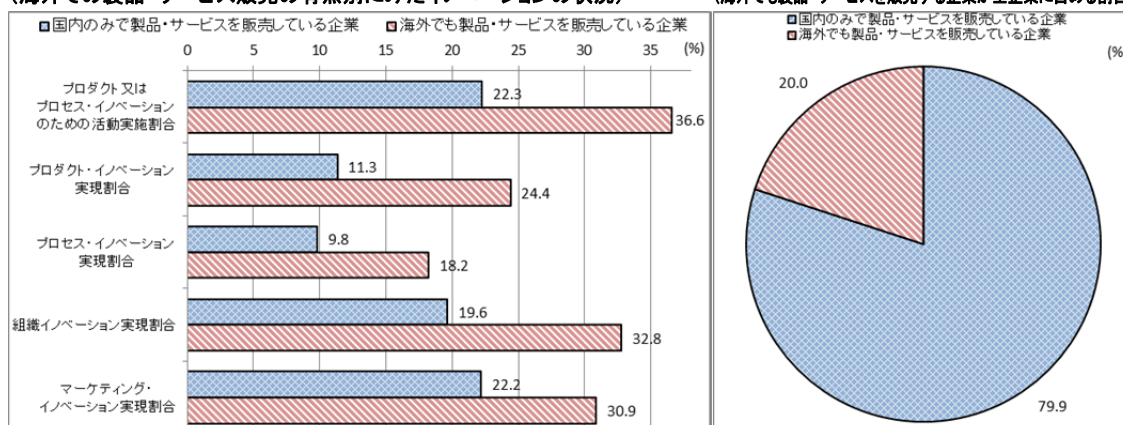
製品・サービスを国内のみで販売している企業より、海外でも販売している企業の方が、活発にイノベーションへの取組を実施

製品・サービスを国内のみで販売している企業と海外でも販売している企業とで、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合、プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合を比較したところ、いずれの割合も全企業の約 20%を占める海外でも販売している企業の方が高かった。これより、海外での製品・サービスの販売の有無を決定づける要因とイノベーションとの間に関係があることが示唆される。イノベーションの促進に向けて、この要因をさらに研究していくことが今後の課題として挙げられる。

概要図表 6 海外での製品・サービスの販売の有無とイノベーションの関係

(海外での製品・サービス販売の有無別にみたイノベーションの状況)

(海外でも製品・サービスを販売する企業が全企業に占める割合)



*1)「海外での製品・サービス販売の有無別にみたイノベーションの状況」(左図)の数値は母集団での「国内のみで製品・サービスを販売している企業」、「海外でも製品・サービスを販売している企業」それぞれに占める割合の推計値である。

*2)「海外でも製品・サービスを販売する企業が全企業に占める割合」(右図)の数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

4 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援の利用状況

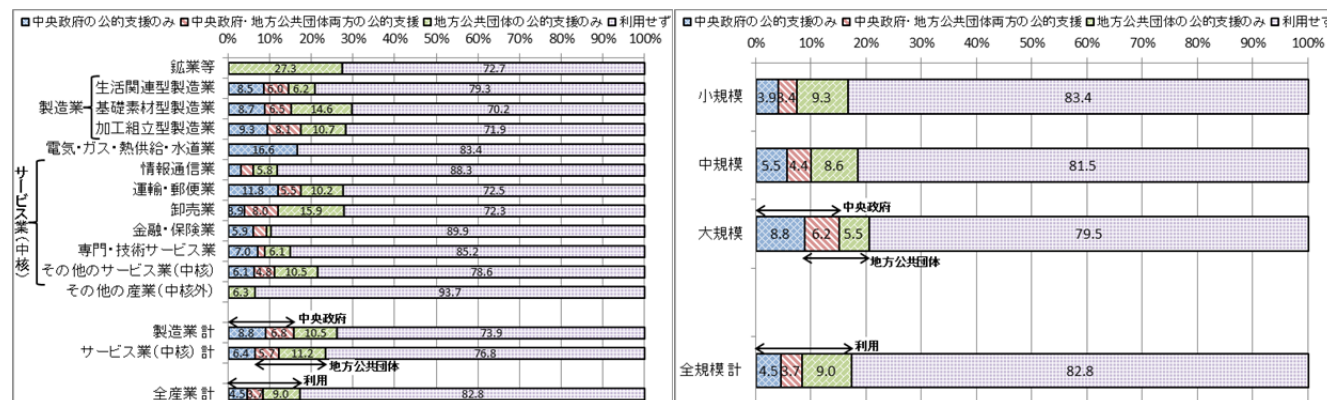
プロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援の利用割合は産業によって異なり、企業規模が大きいほど若干割合も高い

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める公的支援の利用割合は全産業で17.2%であった。ただし、産業によって利用割合は異なり、鉱業等、基礎素材型製造業、加工組立型製造業、運輸・郵便業、卸売業では相対的に高い 27%～30%が公的支援を利用した一方、情報通信業、金融・保険業、その他の産業(中核外)での利用割合は 10%前後もしくはそれ以下であった。また、企業規模別にみると、規模が大きいほど利用割合も若干高かった。さらに、小・中規模企業では地方公共団体の公的支援を、大規模企業では中央政府の公的支援を相対的に多く利用していた。

概要図表 7 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める公的支援を利用した企業の割合

(産業別)

(企業規模別)



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

*2)公的支援とはプロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援(税額控除、助成金・補助金、利子補給付き貸付、借入保証・借入助成等)を指す。

*3)中央政府とは各府省庁に加え、独立行政法人及び特殊法人等を指す。

*4)地方公共団体とは都道府県及び市町村等を指す。

*5)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*6)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*7)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*8)「(中核)」は、OECD等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

*9)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

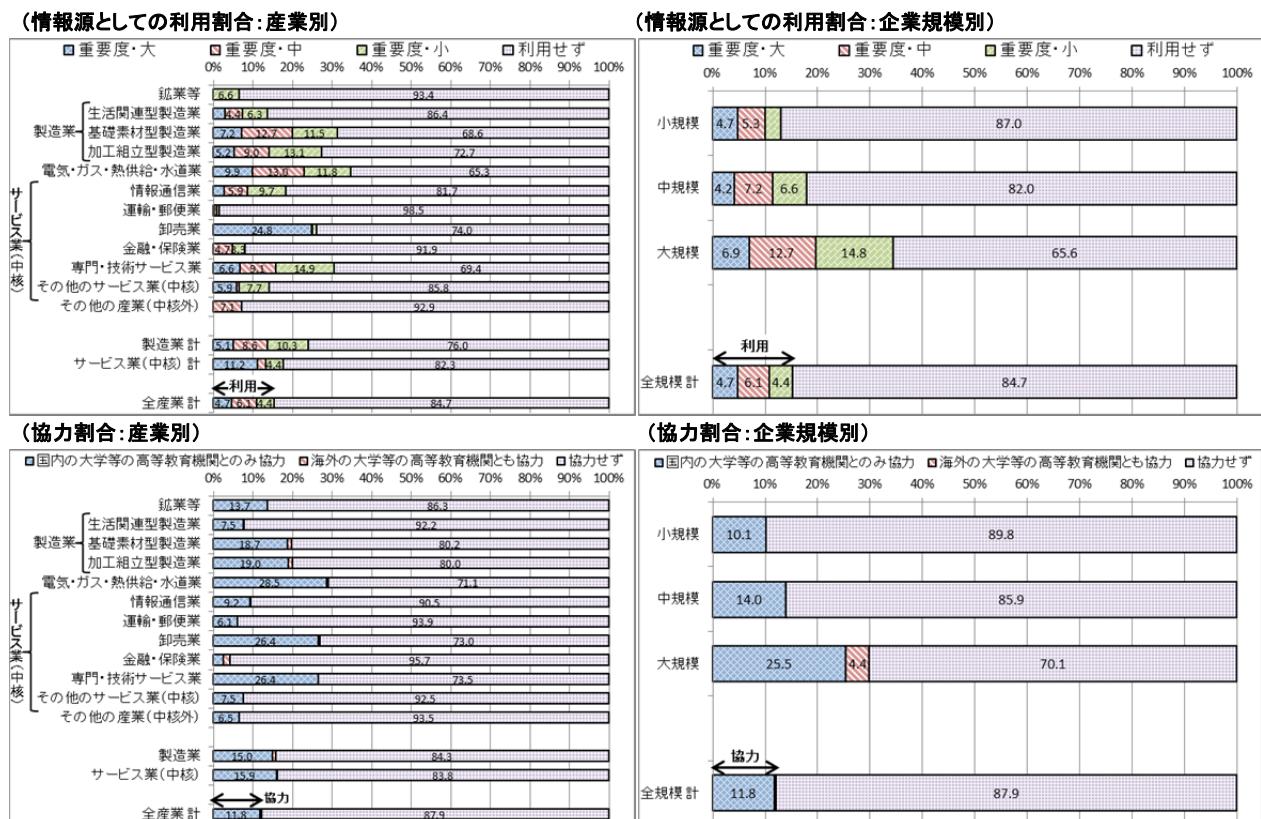
5 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための大学等の高等教育機関、政府、公的研究機関の役割

- ① プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、大学等の高等教育機関を情報源として利用した企業の割合は約 15%で、協力相手とした企業の割合は約 12%

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、大学等の高等教育機関を情報源として利用した企業の割合は全産業で 15.3%、協力相手とした割合は 12.1%であった。産業別にみると、情報源として利用した割合と協力割合ともに電気・ガス・熱供給・水道業、専門・技術サービス業等で相対的に高く、運輸・郵便業、金融・保険業、その他の産業（中核外）等で低くなっており、産業によって異なった。また、企業規模が大きいほど情報源として利用した割合と協力割合ともに高かった。

概要図表 8 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために大学等の高等教育機関を情報源として利用した企業の割合及び協力相手とした企業の割合

（プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合）



*1) 数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

*2) 製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3) サービス業（中核）は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業（中核）を含む。

*4) 全産業は製造業、サービス業（中核）に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業（中核外）も含む。

*5) 「（中核）」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

*6) 小規模とは常用雇用者数（国内及び海外）10 人以上 49 人以下の企業、中規模とは同 50 人以上 249 人以下の企業、大規模とは同 250 人以上の企業を指す。

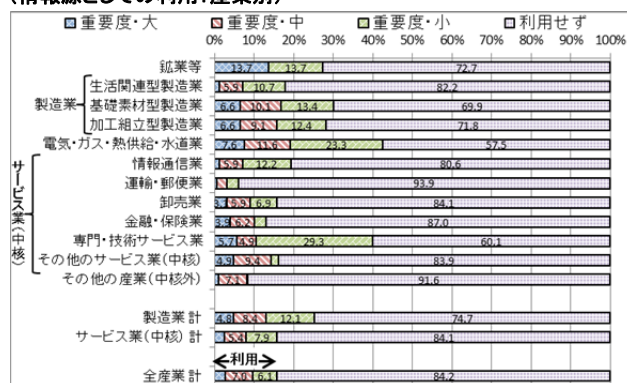
② プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、政府、公的研究機関を情報源として利用した企業の割合は約 16%、協力相手とした企業の割合は約 10%

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、政府、公的研究機関を情報源として利用した企業の割合は全産業で 15.8%、協力相手とした割合は 10.4%であった。産業別にみると、情報源として利用した割合と協力割合ともに電気・ガス・熱供給・水道業、専門・技術サービス業等で相対的に高く、運輸・郵便業、その他の産業(中核外)等で低くなっており、産業によって異なった。また、企業規模が大きいほど情報源として利用した割合と協力割合ともに高かった。

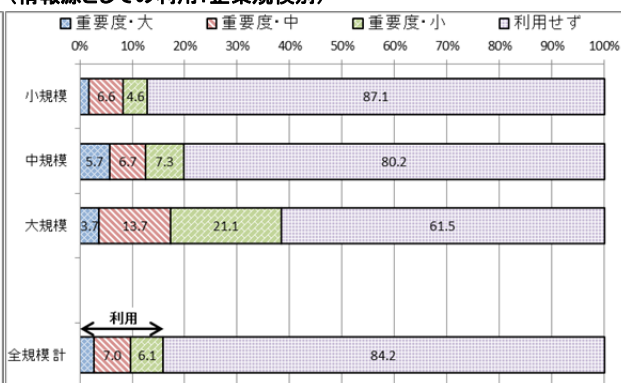
概要図表 9 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために政府、公的研究機関を情報源として利用した企業の割合及び協力相手とした企業の割合

(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)

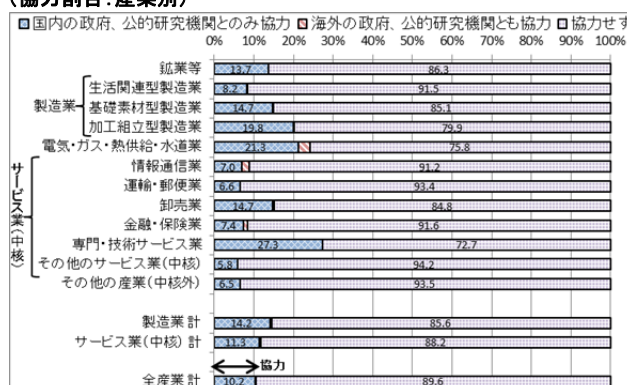
(情報源としての利用:産業別)



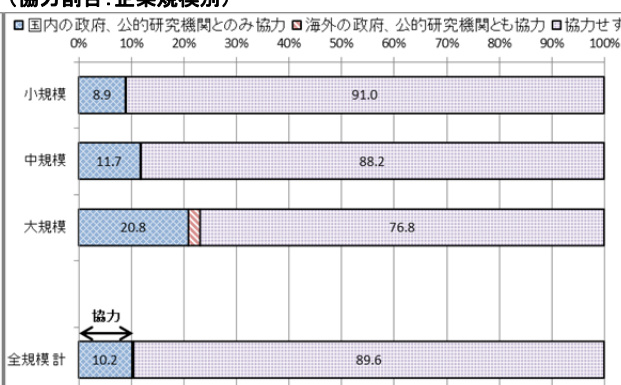
(情報源としての利用:企業規模別)



(協力割合:産業別)



(協力割合:企業規模別)



*1) 数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

*2) 製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3) サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4) 全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5) 「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

*6) 小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

調査の概要

1 調査の目的

全国イノベーション調査は、民間企業のイノベーション活動の実態や動向を調査し、文部科学省が推進する科学技術イノベーション政策に資する基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の沿革

全国イノベーション調査は総務省承認の政府統計で、科学技術政策研究所(2013 年 7 月に科学技術・学術政策研究所に改組、以下、「当研究所」という)が 2002 年度(2003 年 1 月)に統計報告の徴集として、我が国で初めて実施した¹。その後、一般統計として 2009 年度(同年 7 月)に第 2 回調査を、2012 年度(2013 年 1 月)に第 3 回調査をそれぞれ実施した。いずれの回も、オスロ・マニュアル²に準拠している。さらに、後述するように経済協力開発機構(OECD: Organisation for Economic Co-operation Development)等での国際比較が、欧州共同体(EU: European Union)加盟国等の Community Innovation Survey(CIS)をベースとして行われることから、第 1 回調査と第 3 回調査の調査票と調査方法は、結果の国際比較性を高めるために CIS にも準拠した。その一方、第 2 回調査は当研究所におけるイノベーション研究での必要性を重視したことから、オスロ・マニュアルには準拠したが、CIS への準拠度合いは弱かった。なお、図表 1 は第 1 回～第 3 回の調査概要をまとめたものである。

¹ 当研究所は 1994 年度(同年 9 月)にも、日本の産業におけるイノベーションのプロセスのあり方を明らかにするために、企業を対象とした「産業技術のイノベーションに関する調査」を実施した。その調査事項は、世界的なイノベーション研究やイノベーション調査に大きな影響を与えたとされる米国のイェール・サーベイを参考に作られた。また、調査対象は、民間企業の研究活動に関する調査 1994 年度調査(研究開発を行っている資本金 10 億円以上の企業を対象)の企業名簿に含まれた製造業の 1,219 社であった。同じ調査票を使った調査が米国でも行われ、日米比較も含む結果が NISTEP REPORT 48 にまとめられている。

² オスロ・マニュアルは、イノベーション・データの収集と解釈のためのガイドラインで、最新版の第 3 版は、経済協力開発機構(OECD: Organisation for Economic Co-operation Development)と欧州統計局(Eurostat)が共同で作成した。

図表 1 第 1 回～第 3 回全国イノベーション調査の調査概要

	第 1 回	第 2 回	第 3 回
オスロ・マニュアル	第 2 版	第 3 版	第 3 版
準拠(対応する)CIS	CIS3	(CIS2008)	CIS2010
調査実施時期	2003 年 1 月～	2009 年 7 月～	2013 年 1 月～
調査対象年	1999 年～2001 年	2006 年度～2008 年度	2009 年度～2011 年度
調査対象企業の規模	従業者数 10 人以上	常用雇用者数 10 人以上	常用雇用者数 10 人以上
調査対象産業の範囲	農林水産業、鉱業等、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の一部	第 1 回調査より拡大(第 1 回調査の調査対象産業+建設業、サービス業の一部)	第 2 回調査よりさらに拡大(第 2 回調査の調査対象産業+サービス業の一部)
標本数	43,174 社	15,137 社	20,191 社
回答率	21.4%	30.3%	35.2%
報告書	NISTEP 調査資料 110	NISTEP REPORT 144	NISTEP REPORT 156
日本独自のトピック	研究開発拠点、生産拠点、イノベーションによる収益保護手段の効果、特許出願の動機、イノベーションの占有可能性等	研究開発拠点、生産拠点、イノベーションによる収益保護手段の効果、イノベーションの占有可能性、技術移転、R&D マネジメント、市場構造とその変化等	—

3 オスロ・マニュアルに準拠した海外におけるイノベーションに関するデータの収集状況

OECD によると、2012 年 3 月時点において、約 80 カ国・地域がオスロ・マニュアルに準拠してイノベーションに関するデータを収集している³。各国の調査はオスロ・マニュアルに準拠していることから、結果を国際的に比較することができる。最も規模が大きな国際比較は OECD や UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) によって行われている。このうち OECD では、その下部組織である科学技術指標専門家会合 (NESTI: Working Party of National Experts on Science and Technology Indicators) が、定期的に OECD 加盟国等からイノベーションに関するデータやそのための調査方法に関する Metadata を収集し、その国際比較の結果を OECD Science, Technology and Industry Scoreboard、OECD Science, Technology and Industry Outlook、

³ 当研究所が把握している限り、これまでに少なくとも以下の国・地域がオスロ・マニュアルに準拠したイノベーションに関するデータの収集を行っている。

アジア: インドネシア、韓国、中国、日本、フィリピン、香港、マレーシア

大洋州: オーストラリア、ニュージーランド

中東: イスラエル、パレスチナ

北米: 米国、カナダ

中南米: エクアドル、キューバ、コロンビア、コスタリカ、チリ、ドミニカ共和国、パナマ、パラグアイ、ブラジル、ペルー、メキシコ

アフリカ: ウガンダ、エチオピア、ザンビア、チュニジア、南アフリカ、レソト

ヨーロッパ: アイスランド、アイルランド、英国、イタリア、ウクライナ、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マルタ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ルクセンブルク、ロシア

OECD Innovation Statistics⁴等で公表している。一方、UNESCO でも UIS(UNESCO Institute for Statistics)が、OECD 加盟国を含む世界各国からイノベーションに関するデータの収集を始めている⁵。

また、イノベーションに関するデータの収集について、世界的に最も進んでいる調査の 1 つは、EU 加盟国等で統一的に実施されている CIS である。EU 加盟国を含む欧州経済領域(European Economic Area: EEA)協定締結国は、European Commission Regulation No. 1450/2004 により、調査の実施を前提としたイノベーションに関する所定の指標を、欧州委員会へ提供することが義務づけられている。これら欧州諸国では、1994 年から定期的に CIS を実施している。当然ながら CIS もオスロ・マニュアルに準拠しており、その調査票(CIS harmonised survey questionnaire)や調査方法(CIS Methodological Recommendation)を統一して調査を実施している。また、欧州統計局(Eurostat)のウェブサイトには CIS 参加国の結果を比較することができるデータベースがある⁶。なお、OECD 等が国際比較を行うために各国からデータを収集する際には、CIS の調査事項が参照される。

4 調査の実施時期

本調査の実施にあたっては、当研究所が 2013 年 1 月 15 日に調査票送付対象企業へ調査票を郵送した。なお、本報告の集計結果には、翌 2014 年 2 月 13 日までに回収された調査票の回答結果までを含めている。

5 調査の対象及び単位

本調査の対象は、総務省が平成 21 年に実施した経済センサス基礎調査における「経営組織」のうちの「会社」(事業所母集団データベースにおける「企業」で、株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社のいずれかを指す)に属し、なおかつ常用雇用者数が国内と海外を合わせて 10 人以上で、農林水産業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の一部(図表 2 の「第 3 回全国イノベーション調査」欄に「○」が付く産業)に属する企業である⁷。なお、これらの調査対象の単位は法人である。調査の対象時期は 2009 年度から 2011 年度であり、調査票送付対象企業は、この 3 年間における自社の活動に

⁴ OECD Innovation Statistics はウェブ上のデータベースで、URL は <http://www.oecd.org/sti/inno/inno-stats.htm>。

⁵ UIS は、2011 年と 2012 年にイノベーションに関するデータを試験的に収集した。その後 2013 Questionnaire on Innovation Statistics で、OECD メンバー国を含む世界各国の製造業に関するデータ等を収集している。なお、これらの結果は UIS のウェブサイトにもとめられている(URL: <http://www.uis.unesco.org/ScienceTechnology/Pages/innovation-statistics.aspx>)。

⁶ Eurostat のデータベースの URL は http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/statistics/search_database。

⁷ したがって、「経営組織」のうち「国、地方公共団体」、「個人経営」、「会社以外の法人」、「法人でない団体」のいずれかに属する組織、常用雇用者数 10 人未満の組織、図表 2 の「第 3 回全国イノベーション調査」欄に「×」が記されている産業内の組織は全て調査対象外である。

ついて回答した。

図表 2 第3回全国イノベーション調査の調査対象産業

日本標準産業分類 平成19年11月改定(第12回改定) ^{*1}	第3回全国 イノベーション調査 ^{*2}	CIS2010 ^{*3}	日本標準産業分類 平成19年11月改定(第12回改定) ^{*1}	第3回全国 イノベーション調査 ^{*2}	CIS2010 ^{*3}
A 農業、林業			J 金融業、保険業		
01 農業	○	任意	62 銀行業	○	中核
02 林業	○	任意	63 協同組織金融業	○	中核
B 漁業			64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	○	中核
03 漁業(水産養殖業を除く)	○	任意	65 金融商品取引業、商品先物取引業	○	中核
04 水産養殖業	○	任意	66 補助的金融業等	○	中核
C 鉱業、採石業、砂利採取業			67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	○	中核
05 鉱業、採石業、砂利採取業	○	中核	K 不動産業、物品賃貸業		
D 建設業			68 不動産取引業	○	任意
06 総合工事業	○	任意	69 不動産賃貸業・管理業	○	任意
07 職別工事業(設備工事業を除く)	○	任意	70 物品賃貸業	○	任意
08 設備工事業	○	任意	L 学術研究、専門・技術サービス業		
E 製造業			71 学術・開発研究機関	○	任意
09 食料品製造業	○	中核	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	○	中核
10 飲料・たばこ・飼料製造業	○	中核	73 広告業	○	任意
11 繊維工業	○	中核	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	○	中核
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	○	中核	M 宿泊業、飲食サービス業		
13 家具・装備品製造業	○	中核	75 宿泊業	○	任意
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	○	中核	76 飲食店	○	任意
15 印刷・同関連業	○	中核	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	○	任意
16 化学工業	○	中核	N 生活関連サービス業、娯楽業		
17 石油製品・石炭製品製造業	○	中核	78 洗濯・理容・美容・浴場業	○	任意
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	○	中核	79 その他の生活関連サービス業	○	任意
19 ゴム製品製造業	○	中核	80 娯楽業	○	中核
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	○	中核	O 教育、学習支援業		
21 窯業・土石製品製造業	○	中核	81 学校教育	×	-
22 鉄鋼業	○	中核	82 その他の教育、学習支援業	×	-
23 非鉄金属製造業	○	中核	P 医療、福祉		
24 金属製品製造業	○	中核	83 医療業	×	-
25 はん用機械器具製造業	○	中核	84 保健衛生	×	-
26 生産用機械器具製造業	○	中核	85 社会保険・社会福祉・介護事業	×	-
27 業務用機械器具製造業	○	中核	Q 複合サービス事業		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	○	中核	86 郵便局	○	中核
29 電気機械器具製造業	○	中核	87 協同組合(他に分類されないもの)	×	-
30 情報通信機械器具製造業	○	中核	R サービス業(他に分類されないもの)		
31 輸送用機械器具製造業	○	中核	88 廃棄物処理業	○	中核
32 その他の製造業	○	中核	89 自動車整備業	○	任意
F 電気・ガス・熱供給・水道業			90 機械等修理業(別掲を除く)	○	中核
33 電気業	○	中核	91 職業紹介・労働者派遣業	○	任意
34 ガス業	○	中核	92 その他の事業サービス業	○	中核
35 熱供給業	○	中核	93 政治・経済・文化団体	×	-
36 水道業	○	中核	94 宗教	×	-
G 情報通信業			95 その他のサービス業	×	-
37 通信業	○	中核	96 外国公務	×	-
38 放送業	○	任意	S 公務(他に分類されるものを除く)		
39 情報サービス業	○	中核	97 国家公務	×	-
40 インターネット附属サービス業	○	中核	98 地方公務	×	-
41 映像・音声・文字情報制作業	○	中核	T 分類不能の産業		
H 運輸業、郵便業			99 分類不能の産業	×	-
42 鉄道業	○	中核	^{*1} 日本標準産業分類 平成19年11月改定(第12回改定)に準ずる。分類や別掲等の説明については、同産業分類のウェブサイト(http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm)を参照。		
43 道路旅客運送業	○	中核	^{*2} 「第3回全国イノベーション調査」欄の「○」が付く産業は本調査の対象産業で、「CIS2010」欄の「中核」対象産業または「任意」対象産業に対応する。残りの「×」が付く産業は第3回全国イノベーション調査の対象外産業である。		
44 道路貨物運送業	○	中核	^{*3} 「CIS2010」欄の「中核」が付く産業は、Commision Regulation No.973/2007において、CIS2010で調査対象とすることが義務づけられた産業で、「任意」が付く産業は任意で調査対象とすることが推奨されている産業である。		
45 水運業	○	中核			
46 航空運輸業	○	中核			
47 倉庫業	○	中核			
48 運輸に附帯するサービス業	○	中核			
49 郵便業(信書便事業を含む)	○	中核			
I 卸売業、小売業					
50 各種商品卸売業	○	中核			
51 繊維・衣服等卸売業	○	中核			
52 飲食料品卸売業	○	中核			
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	○	中核			
54 機械器具卸売業	○	中核			
55 その他の卸売業	○	中核			
56 各種商品小売業	○	任意			
57 織物・衣服・身の回り品小売業	○	任意			
58 飲食料品小売業	○	任意			
59 機械器具小売業	○	任意			
60 その他の小売業	○	任意			
61 無店舗小売業	○	任意			

6 調査事項

本調査の調査事項は、CIS 2010 の Harmonised survey questionnaire の一部と同じで、具体的に以下のとおりである。なお、調査票のサンプルを本報告書に添付した(166 ページ以降)。以下、番号は調査票における設問番号に対応し、特に記載がない場合は 2009 年度～2011 年度の 3 年間で調査対象時期である。

企業概要

- 1-1 企業グループへの所属の有無、企業グループを統括する企業の所在国・地域
- 1-2 2009 年度と 2011 年度の売上高
- 1-3 製品・サービスの販売国・地域
- 1-4 2009 年度と 2011 年度の常用雇用者数
- 1-5 2011 年度の常用雇用者数に占める大卒の割合

プロダクト・イノベーション

- 2-1 新しい製品・サービスの市場への導入の有無
- 2-2 市場に導入した新しい製品・サービスの開発者
- 2-3 市場にとって新しいプロダクト・イノベーションの有無、自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーションの有無
- 2-4 2009 年度～2011 年度の市場にとって・自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーションがそれぞれ 2011 年度の売上高に占める割合

プロセス・イノベーション

- 3-1 新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動の導入の有無
- 3-2 導入した新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動の開発者
- 3-3 市場にとって新しいプロセス・イノベーションの有無

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動⁸

- 4 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動のうち、中止・中断した活動の有無、継続中の活動の有無
- 5-1 内部使用研究開発(継続的、一時的)と外部支出研究開発それぞれの実施の有無、それぞれの総支出
- 5-2 新しい製品・サービス、新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動を生み出すための先進的な機械・設備・ソフトウェアの取得の有無
- 5-3 新しい製品・サービス、新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動を開発するため

⁸ 調査票(166 ページ以降)では、本報告書での「プロダクト又はプロセス・イノベーション」を「プロダクト／プロセス・イノベーション」と表記していることに注意されたい。

の社外知識取得の有無

- 5-4 新しい製品・サービス、新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動を開発・導入するための教育訓練実施の有無
- 5-5 新しい製品・サービスを導入するためのマーケティング活動実施の有無
- 5-6 新しい製品・サービスの形状や外見に関するデザイン活動実施の有無
- 5-7 プロダクト又はプロセス・イノベーションのためのその他の活動実施の有無
- 6 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援利用の有無
- 7-1 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源と重要度
- 7-2 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための他組織との協力の有無
- 7-3 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために協力した他組織とその所在国・地域
- 8 プロダクト又はプロセス・イノベーションの目的と重要度
- 9 プロダクト又はプロセス・イノベーションの阻害要因と重大さ

組織イノベーション

- 10-1 新しい業務慣行・職場組織に関する方法・対外関係に関する方法の導入の有無
- 10-2 組織イノベーションの目的と重要度

マーケティング・イノベーション

- 11-1 デザインの大幅な変更、新しい販売促進媒体・方法、新しい販路、新しい価格設定方法の導入の有無
- 11-2 マーケティング・イノベーションの目的と重要度

7 調査の方法

本調査は、当研究所が作成した調査票を、調査業務委託先業者が調査票送付対象企業へ郵送し、同企業が回答を記入した調査票を返信する方法、又は同企業がウェブ上で回答を行う方法を用いた。また、調査票の返信締め切り前後に葉書による督促を1回ずつ、締め切り後に電話による督促を2回行った。

8 産業及び企業規模の区分

本報告書及び統計表における本調査の結果の公表は、**図表3**の産業分類の区分、**図表4**の企業規模の区分、これらをクロスして構成できる区分を用いて行った。

図表 3 第 3 回全国イノベーション調査報告における産業の区分

本報告書分析欄における産業分類	統計表における産業分類 (日本標準産業分類 平成19年11月改定(第12回改定) ^{*1} に準拠)	標本抽出での 産業の区分 ²	ウェイト付けで の産業の区分 ³	備考
全産業または全規模 全産業(中核)	全産業 全産業(中核対象産業のみ)			以下の産業全てが含まれる。 OECD等での国際比較で「全産業」とされるCIS2010の「中核対象産業」全体で、日本では日本標準産業分類中分類番号05、09-37、39-55、62-67、72、74、80、86、88、90、92の産業が含まれる。 日本標準産業分類中分類番号05の産業が含まれる。
鉱業等	C 鉱業、採石業、砂利採取業			
製造業・機械等修理業	製造業、機械等修理業(別掲を除く)	○	○	OECD等での国際比較で「製造業」とされるCIS2010の「中核対象産業」の製造業で、日本では日本標準産業分類の「E 製造業」と「30 機械等修理業(別掲を除く)」が含まれる。 日本標準産業分類中分類番号09～32の産業が含まれる。
製造業	E 製造業			工業統計調査の産業三類型の一つである「生産関連型産業」で、日本標準産業分類中分類番号09、10、11、13、15、20、32の産業が含まれる。
生活関連型製造業	生活関連型製造業			
	09 食料品製造業	○	○	
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	○	○	
	11 繊維工業		*3	
	衣服製造業	○ ³	○	日本標準産業分類小分類番号116-118の産業が含まれる。
	その他の繊維工業	○	○	日本標準産業分類小分類番号110-115、119の産業が含まれる。
	13 家具・装飾品製造業	○	○	
	15 印刷・関連産業	○	○	
	20 なめし業・同製品・毛皮製造業	○	○	
	32 その他の製造業	○	○	
基礎素材型製造業	基礎素材型製造業			工業統計調査の産業三類型の一つである「基礎素材型産業」で、日本標準産業分類中分類番号12、14、16-19、21-24の産業が含まれる。
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	○	○	
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	○	○	
	16 化学工業		*3	
	165 医薬品製造業	○ ³	○	
	その他の化学工業	○	○	日本標準産業分類小分類番号160-164、166、169の産業が含まれる。
	17 石油製品・石炭製品製造業	○	○	
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	○	○	
	19 ゴム製品製造業	○	○	
	21 窯業・土石製品製造業	○	○	
	22 鉄鋼業	○	○	
	23 非鉄金属製造業	○	○	
	24 金属製品製造業	○	○	
加工組立型製造業	加工組立型製造業			工業統計調査の産業三類型の一つである「加工組立型産業」で、日本標準産業分類中分類番号25-31の産業が含まれる。
	25 はん用機械器具製造業	○	○	
	26 生産用機械器具製造業	○	○	
	27 業務用機械器具製造業	○	○	
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	○	○	
	29 電気機械器具製造業	○	○	
	30 情報通信機械器具製造業	○	○	
	31 輸送用機械器具製造業	○ ³	○	日本標準産業分類小分類番号310、312-315、319の産業が含まれる。
	311 自動車・同附属品製造業	○ ³	○	
	その他の輸送用機械器具製造業	○	○	
	(90 機械等修理業(別掲を除く))			
電気・ガス・熱供給・水道業	F 電気・ガス・熱供給・水道業			「機械等修理業」は、日本標準産業分類中分類番号90の産業に対応し、本報告書第12節(国際比較)での「製造業・機械等修理業」の集計以外では、「その他のサービス業(中核)」に含まれる。 日本標準産業分類中分類番号33-36の産業が含まれる。
	33 電気業	○	○	
	34 ガス業	○	○	
	35 熱供給業	○	○	
	36 水道業	○	○	
サービス業(中核)	サービス業(中核対象産業のみ)			OECD等での国際比較で「サービス業」とされるCIS2010の「中核対象産業」のサービス業で、日本では日本標準産業分類中分類番号37、39-55、62-67、72、74、80、86、88、90、92の産業が含まれる。 日本標準産業分類中分類番号37、39-41の産業が含まれる。
情報通信業	G 情報通信業(放送業を除く)			
	37 通信業	○	○	
	39 情報サービス業	○	○	
	40 インターネット付随サービス業	○	○	
	41 映像・音声・文字情報制作業	○	○	
運輸・郵便業	H 運輸業、郵便業			日本標準産業分類中分類番号42-49の産業が含まれる。
	42 鉄道業	○	○	
	43 道路旅客運送業	○	○	
	44 道路貨物運送業	○	○	
	45 水運業	○	○	
	46 航空運輸業	○	○	
	47 倉庫業	○	○	
	48 運輸に附帯するサービス業	○	○	
	49 郵便業	○	○	
卸売業	I incl. only 50-55 卸売業、小売業(卸売業のみ)	○	○	日本標準産業分類大分類「卸売業、小売業」のうちの卸売業に該当する日本標準産業分類中分類番号50-55の産業が含まれる。 日本標準産業分類中分類番号62-67の産業が含まれる。
金融・保険業	J 金融業、保険業			
	63 銀行業	○	○	
	63 貸付金融業	○	○	
	64 貸付業、クレジットカード業等非貸付金融機関	○	○	
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	○	○	
	66 補助的金融業等	○	○	
	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	○	○	
専門・技術サービス業	L incl. only 72、74 学術研究、専門・技術サービス業(専門サービス業(他に分類されないもの)、技術サービス業(他に分類されないもの)のみ)			日本標準産業分類中分類番号72、74の産業が含まれる。
	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	○	○	
	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	○	○	
その他のサービス業(中核)	その他のサービス業(中核対象産業のみ)			日本標準産業分類中分類番号80、86、88、90、92の産業が含まれる。
	N incl. only 80 生活関連サービス業、娯楽業(娯楽業のみ)			
	80 娯楽業	○	○	
	Q incl. only 86 複合サービス事業(郵便局のみ)			
	86 郵便局	○	○	
	R incl. only 88、90、92 その他のサービス業(他に分類されないもの)(廃棄物処理業、機械等修理業(別掲を除く)、その他の事業サービス業のみ)			
	88 廃棄物処理業	○	○	
	90 機械等修理業(別掲を除く)	○	○	
	92 その他の事業サービス業	○	○	
その他の産業(中核外)	その他の産業(中核対象産業以外)			CIS2010の「任意対象産業」で、日本標準産業分類中分類番号01-04、06-08、38、56-61、68-71、73、75-79、89、91の産業(農林水産業、建設業、小売業等のサービス業の一部)が含まれる。
	D 建設業		*3	
	I incl. only 56-61 卸売業、小売業(小売業のみ)	○ ³	○	日本標準産業分類大分類「卸売業、小売業」のうちの卸売業に該当する日本標準産業分類中分類番号56-61の産業が含まれる。
	M 宿泊業、飲食サービス業		○	
	他に分類されないその他の産業(中核対象産業以外)		○	日本標準産業分類中分類番号01-04、38、68-71、73、78-79、89、91の産業が含まれる。

*1)日本標準産業分類 平成19年11月改定(第12回改定)に準ずる。分類や別掲等の説明については、同産業分類のウェブサイト(<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19/index.htm>)を参照。

*2)標本抽出に用いた産業の区分は「標本抽出での産業の区分」欄の「○」が付く区分である。

*3)母集団推計におけるウェイト付けで用いた産業の区分は「ウェイト付けでの産業の区分」欄の「○」が付く区分である。

*4)「統計表における産業分類」のうち「11 繊維工業」、「16 化学工業」、「31 輸送用機械器具製造業」、「その他の産業(中核対象産業以外)」は、標本抽出の際に用いた産業区分と、母集団推計におけるウェイト付けで用いた産業区分が異なり、標本抽出ではそれぞれ「標本抽出での産業区分」とおり、そのままの「11 繊維工業」、「16 化学工業」、「31 輸送用機械器具製造業」、「その他の産業(中核対象産業以外)」を用いた一方、ウェイト付けではそれぞれ「ウェイト付けでの産業区分」にあるより細かい区分を用いた。

図表 4 第 3 回全国イノベーション調査報告における企業規模の区分

企業規模	常用雇用者数(従業者数)
小規模	10 人以上 49 人以下
中規模	50 人以上 249 人以下
大規模	250 人以上

9 調査票送付対象企業の決定方法

本調査の調査票送付対象企業は次の手順で決定した。

- ① 産業×企業規模で構成される層ごとに調査票送付対象企業数を決定するために、まず図表 3 の全産業を全産業(中核)とその他の産業(中核外)に二分し、さらに全産業(中核)を卸売業と卸売業以外の日本標準産業分類中分類 54 産業に分けることで、合計で 56 産業の区分に層化した(17 ページの図表 3 の「標本抽出での産業の区分」欄の「○」が付く 56 区分)。次に、この 56 産業と図表 4 の 3 企業規模を使って、56 産業×3 企業規模=168 層を構成した。
- ② 平成 21 年経済センサス基礎調査に基づく事業所母集団データベース(2012 年 11 月 20 日時点)から得た母集団企業数をもとに、①で設定した各層の抽出企業数を決定した。なお、各層の抽出企業数は、第 2 回調査の全産業でプロダクト又はプロセス・イノベーションいずれかを実現した企業の割合 34.2%⁹を中心とした 95%信頼区間が、小・中規模企業層では標準誤差±10%、大規模層では±5%となるように決定した。また、その際に想定回収率は 50%とした。
- ③ 事業所母集団データベースから、層ごとに②で決定した数だけ企業を無作為に抽出した。
- ④ ③で抽出した企業から、平成 22 年及び平成 23 年の科学技術研究調査の調査名簿において、「所在地不明」、「廃業」、「合併」、「拒否」、「記入不備」、「休業、精算中で記入不能」のいずれかに該当する企業を除外した。

10 調査票送付と回収状況

本調査の調査票送付対象企業数は 20,405 社であった。このうち 238 社は、問合せ、電話督促、返信された調査票の備考欄での申し出等から「倒産」、「廃業」、「休業」、「合併による消滅」等に該当することがわかった。最終的には、7,101 社からの調査票の返信又はウェブ上での回答があった

⁹ 西川浩平・大橋弘(2010)「国際比較を通じた我が国のイノベーションの現状」, 文部科学省科学技術政策研究所 Discussion Paper No.68 に基づく。

ことから、回収率は 35.2% ($=7,101 / (20,405 - 238) \times 100$) であった(うち白票が 67 社あり、有効回答企業数は 7,034 社である)¹⁰。

11 非回答分析

本調査に非回答であった企業の中から、無作為に企業を抽出して非回答分析(非回答企業に関する分析)を実施した。460 社に電話連絡し、384 社からの協力を得た。ただし、非回答分析における標本数とその母集団と比して著しく少なく、電話調査に対する回答率や電話調査内での各設問に対する回答率も 100%には及ばなかったことから、非回答分析自体の信頼性は限定的であり、非回答分析に基づいた補正は何ら行わなかった。

12 結果の推計方法

本調査における推計は、各層の有効回答企業数と母集団企業数に基づくウェイトを当該層の有効回答企業に割り当てた上で母集団について行った。なお、欠損値は各層の回答の平均値で補完した。また、上記の標本設計で構成した 56 産業(17 ページの図表 3 の「標本抽出での産業の区分」欄の「○」が付く 56 区分) \times 3 企業規模 = 168 層のうち、「11 繊維工業」、「16 化学工業」、「31 輸送用機械器具製造業」、「その他の産業(中核対象産業以外)」それぞれの企業規模別 3 層では、図表 3 の「ウェイト付けでの産業の区分」欄の「○」が付くより細かい産業区分でウェイトの計算及び母集団推計を行った。

13 集計及び結果の公表

本調査の調査票の集計、結果の取りまとめ、公表については、当研究所が行った。このうち、確報値の公表は本報告書の公表をもって次のとおりに行った。統計表の公表は、本報告書内(124 ページ以降の主要統計表のみ)、当研究所のホームページ、総務省統計局の e-Stat にて行った。統計表以外の集計結果の公表は本報告書の結果の詳細(22 ページ以降)にて行った。なお、これらの公表日は 2014 年 3 月 31 日である。

また、本報告書の公表以前に、暫定値の公表を、2013 年 10 月 23 日に OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 と OECD Innovation statistics において、2013 年 12 月 12 日に当研究所の第 6 回政策研究レビューセミナー発表資料において、それぞれ行った。さらに本報告書の公表後に UNESCO の UIS にデータを提供し、UNESCO Institute for Statistics Measuring Innovation にて国際比較結果が公表される予定である。

¹⁰ 回収率を企業規模別にみると、小規模企業(常用雇用者数 10~49 人)で 43.3%、中規模企業(50~249 人)で 35.2%、大規模企業(250 人以上)で 24.6%であった。

統計表の公表

- 科学技術・学術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/research/rd-and-innovation/national-innovation-survey>

- 総務省統計局の e-Stat

<http://www.e-stat.go.jp>

その他の公表値

- OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 における暫定値の公表

<http://www.oecd.org/sti/scoreboard.htm>

- OECD Innovation statistics における暫定値の公表（本報告書公表後に確報値に更新予定）

<http://www.oecd.org/innovation/inno-stats.htm>

- 科学技術・学術政策研究所の第 6 回政策研究レビューセミナー発表資料における暫定値の公表

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/review6-1.pdf>

- UNESCO Institute for Statistics Measuring Innovation での公表（本報告書公表後に確報値を UNESCO に提供予定）

<http://www.uis.unesco.org/ScienceTechnology/Pages/innovation-statistics.aspx>

14 用語の定義

本調査に関する用語の定義はそれぞれ以下のとおりである。なお、これらの定義はオスロ・マニュアル及び CIS2010 の Harmonised survey questionnaire に準拠している。

プロダクト・イノベーション

プロダクト・イノベーションとは、自社にとって新しい製品・サービス(プロダクト)を市場へ導入することを指す。ただし、ここでの新しい製品・サービスとは、機能・性能・技術仕様・使いやすさ・原材料・構成要素・中身のソフトウェア・サブシステム・提供方法(サービスの場合のみ)について新しくしたものだけでなく、これらについて既存の製品やサービスを大幅に改善したものも指す。また、既存の知識や技術を組み合わせたものや、新しい用途へ転用したものも含まれる。ただし、新しい製品の転売、単なる外見だけの変更、定期的もしくは季節ごとに行われる変更、ルーチン化されたアップデートは除く。また、プロダクト・イノベーションは、自社にとって新しいものを指し、自社の市場において新しいものである必要はない。つまり、他社が既に導入している製品・サービスを自社が改めて導入する場合も、それが自社にとって新しければ、プロダクト・イノベーションと呼ぶ。なお、製品とはスマートフォン、家具、パッケージソフト等といった有形物だけでなく、ダウンロードによって取得されるソフトウェア、音楽、映画等も指す。また、サービスとは、小売、保険、教育、旅客輸送、コンサルティング等の無形物を指す。

プロセス・イノベーション

プロセス・イノベーションとは、自社における生産工程・配送方法・それらを支援する活動(プロセス)について、新しいもの又は既存のものを大幅に改善したものを導入することを指す(技法、装置、ソフトウェア等の変更を含む)。また、プロセス・イノベーションは、自社にとって新しいものを指し、自社の市場において新しいものである必要はない。つまり、他社が既に導入している新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動を自社が導入する場合も、それが自社にとって新しければ、プロセス・イノベーションと呼ぶ。

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動には、研究開発活動、及び、プロダクト又はプロセス・イノベーションの開発・実現を目的とした機械・装置・ソフトウェア・ライセンスの取得、エンジニアリング・開発活動、デザイン、教育訓練、マーケティング等を含む。

組織イノベーション

組織イノベーションとは、業務慣行(ナレッジ・マネジメントを含む)、職場組織の編成、他社や他の機関等社外との関係に関して、自社がこれまでに利用してこなかった新しい組織管理の方法の導入を指す。ただし、これらの方法の導入は、マネジメントによる戦略的な意思決定に基づくものとする。また、自社にとって初めてのことでM&A(合併と買収)の実施そのものは除く。

マーケティング・イノベーション

マーケティング・イノベーションとは、自社の既存のマーケティング手法とは大幅に異なり、なおかつこれまでに利用したことのない新しいマーケティング・コンセプトやマーケティング戦略の導入を指す。具体的には製品・サービスの外見上のデザイン、販売促進方法、販売経路、価格設定方法に関する大幅な変更を指す。ただし、自社の既存のマーケティング手法で季節的・定期的に、又はルーチン化されて行われている変更は除く。

結果の詳細

1 プロダクト・イノベーション

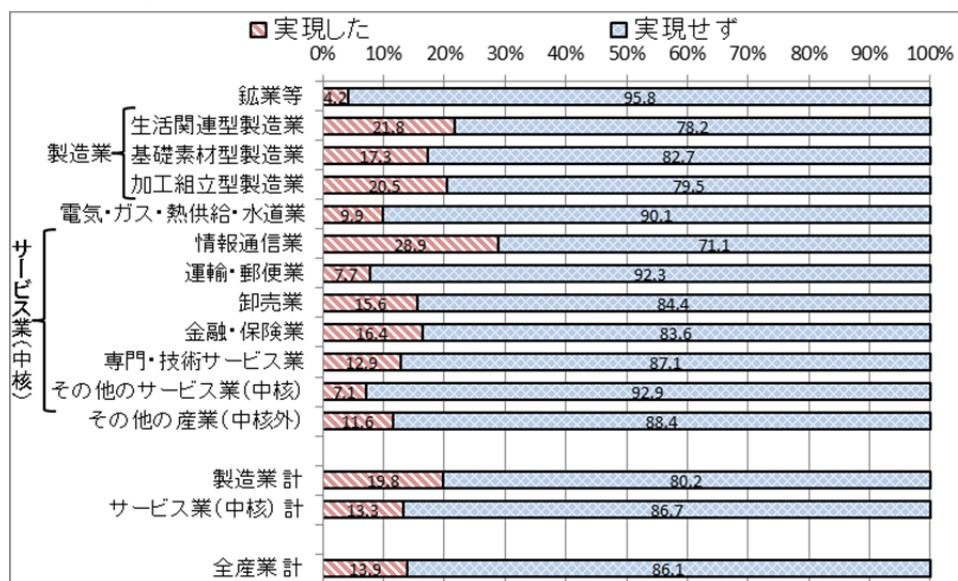
本調査におけるプロダクト・イノベーションとは、2009 年度～2011 年度の 3 年間に、企業が自社にとって新しい(新しい又は大幅に改善した)製品・サービスのいずれかを市場に導入したことを指す。本調査では、企業が自社における新製品・サービスそれぞれの導入の有無を回答し、いずれかを導入した企業をプロダクト・イノベーション実現企業と定義した。さらに、プロダクト・イノベーション実現企業に対して、当該イノベーションが市場にとっても新しいかどうかも調査し、プロダクト・イノベーションを市場にとって新しいプロダクト・イノベーションと自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーションに分けた。また、導入した新製品・サービスの開発者や、市場にとって新しいプロダクト・イノベーションと自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーションそれぞれによる売上高が、売上高全体に占める割合も調査した。本節ではそれぞれの調査結果を報告する。

1.1 プロダクト・イノベーションの実現状況

1.1.1 産業別にみた状況

図表 5 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、全産業でのプロダクト・イノベーション実現割合は 13.9%であった。また、製造業(19.8%)での実現割合が、サービス業(中核)(13.3%)での実現割合を上回った。より細かい産業別にみると、実現割合が最も高かった産業は情報通信業(28.9%)で、サービス業(中核)では次いで金融・保険業(16.4%)、卸売業(15.6%)の順に実現割合が相対的に高かった。製造業における実現割合は、生活関連型製造業で最も高い 21.8%、基礎素材型製造業で 17.3%、加工組立型製造業で 20.5%であった。一方、鉱業等の実現割合は最も低い 4.2%であった。

図表 5 プロダクト・イノベーションを実現した企業の割合：産業別



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

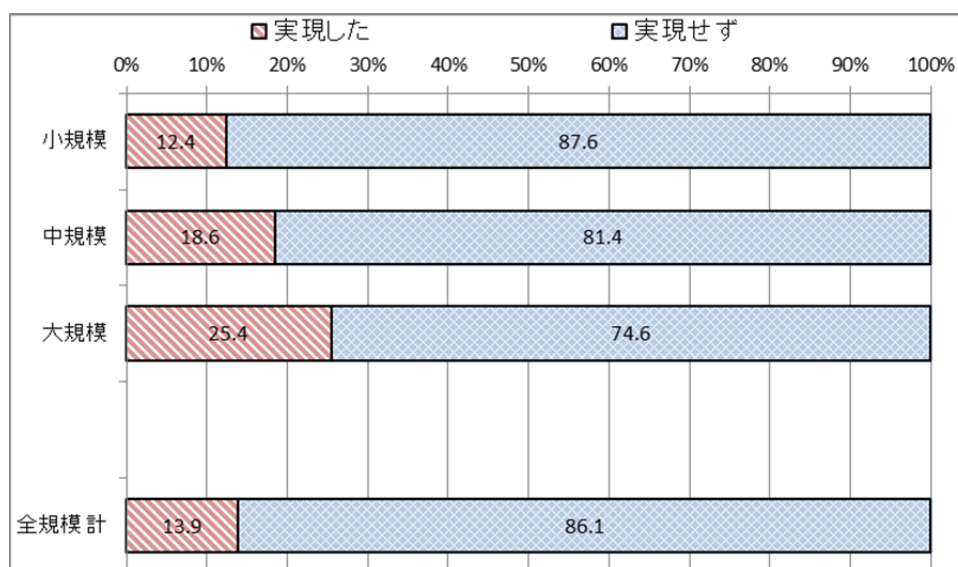
*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

*6)プロダクト・イノベーションを実現した企業の割合を売上高で重み付けて推計した結果は図表 15(33 ページ)又は統計表の表 3-1 を参照。

1.1.2 企業規模別にみた状況

図表 6 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、プロダクト・イノベーション実現割合は小規模で 12.4%、中規模で 18.6%、大規模で 25.4%と、企業規模が大きいくほど実現割合も高かった。

図表 6 プロダクト・イノベーションを実現した企業の割合：企業規模別



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

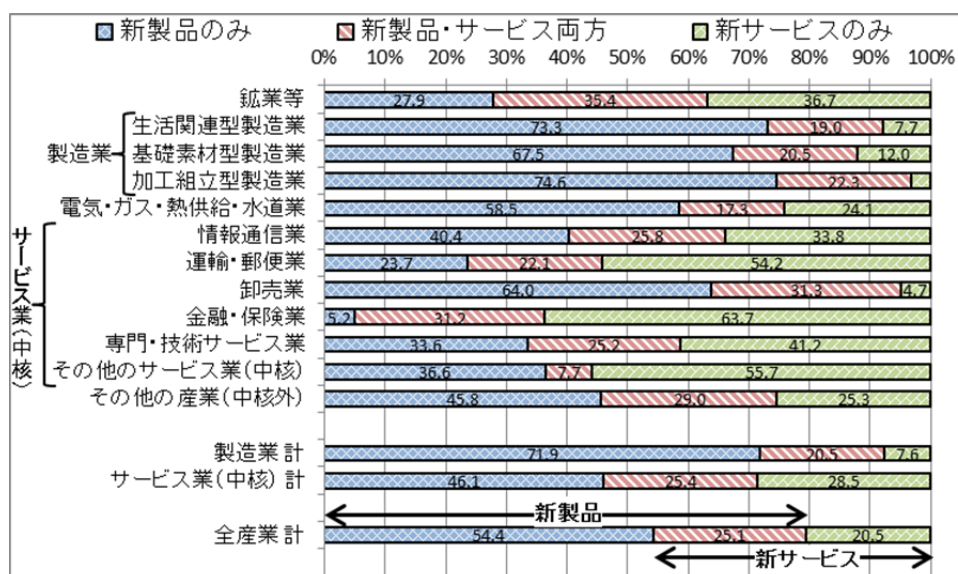
*3)プロダクト・イノベーションを実現した企業の割合を売上高で重み付けて推計した結果は図表 15(33 ページ)又は統計表の表 3-1 を参照。

1.2 新製品・サービスの導入状況

1.2.1 産業別にみた状況

図表7は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、新製品・サービスそれぞれを導入した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、全産業、製造業、サービス業(中核)それぞれの平均では、新サービス導入企業より新製品導入企業の方が多かった。より細かい産業別にみると、新製品導入企業より新サービス導入企業の方が多かった産業は、鉱業等、運輸・郵便業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)で、これら以外の産業では、新サービス導入企業より新製品導入企業の方が多かった。

図表7 新製品・サービスを導入した企業の割合：産業別
(プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

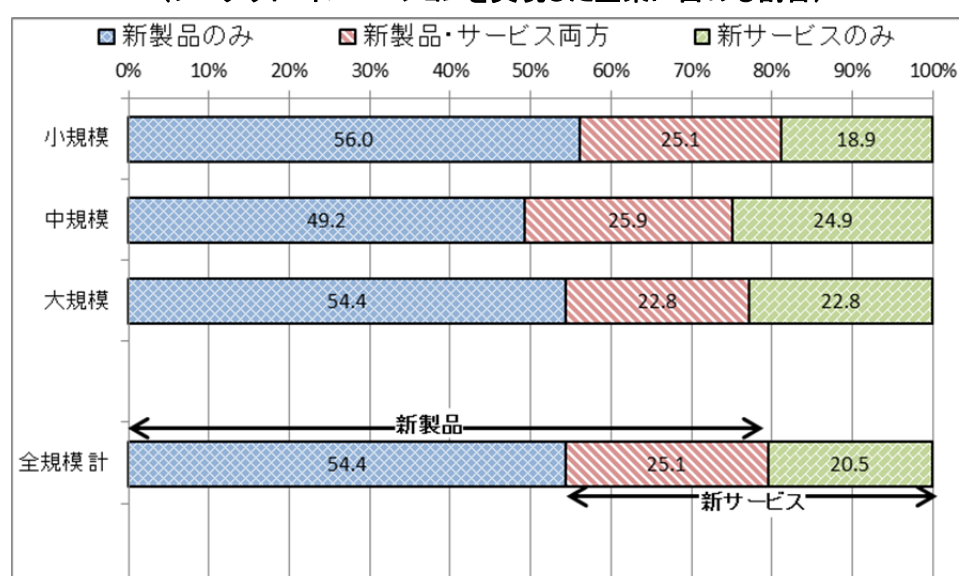
*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5)「(中核)」は、OECD等での国際比較のために本調査が用いるCIS2010の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

1.2.2 企業規模別にみた状況

図表8は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、新製品・サービスそれぞれを導入した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、いずれの企業規模においても新サービスより新製品を導入した企業の方が多かった。また、いずれの企業規模においても、およそ半数以上が新製品のみを導入していた。

図表8 新製品・サービスを導入した企業の割合：企業規模別
(プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

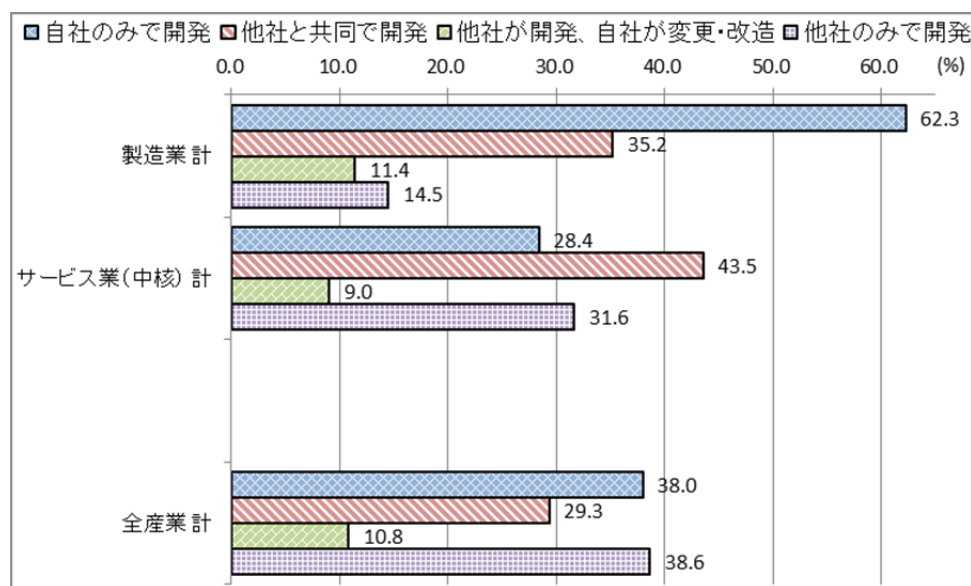
*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

1.3 導入した新製品の開発者

1.3.1 産業別にみた開発者

図表 9 は、新製品を導入した企業の中で、その新製品を「自社のみで開発」した企業、「他社と共同で開発」した企業、「他社が開発、自社が変更・改造」した企業、「他社・他組織が開発」した企業それぞれの割合を全産業、製造業、サービス業(中核)について推計した結果である。これによると、全産業での割合は「自社のみで開発」(38.0%)と「他社・他組織が開発」(38.6%)で相対的に高く、次いで「他社と共同で開発」(29.3%)が高かった。また、製造業では新製品を「自社のみで開発」した企業の割合(62.3%)が他より著しく高く、サービス業(中核)では新製品を「他社と共同で開発」した企業の割合(43.5%)が相対的に高かった。なお、いずれの産業でも「他社が開発、自社が変更・改造」の割合が最も低かった。

図表 9 導入した新製品のために各開発方法を採用した企業の割合：産業別
(新製品を導入した企業に占める割合)



*1)数値は母集団での新製品導入企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

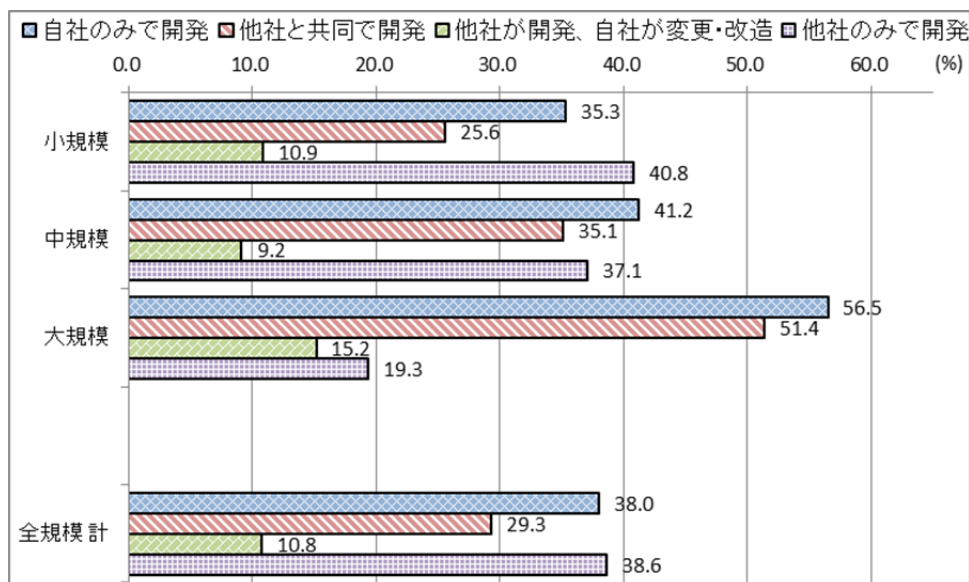
*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

*6)本調査では複数選択可の設問であったため、各開発方法の割合の合計が 100%にはならない。

1.3.2 企業規模別にみた開発者

図表 10 は、新製品を導入した企業の中で、その新製品を「自社のみで開発」した企業、「他社と共同で開発」した企業、「他社が開発、自社が変更・改造」した企業、「他社・他組織が開発」した企業それぞれの割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、企業規模が小さいほど「他社・他組織が開発」した新製品を導入した企業の割合が高く、企業規模が大きいほど「自社のみで開発」した企業又は「他社と共同で開発」した企業の割合が高かった。なお、いずれの企業規模でも「他社が開発、自社が変更・改造」の割合が最も低かった。

**図表 10 導入した新製品のために各開発方法を採用した企業の割合：企業規模別
(新製品を導入した企業に占める割合)**



*1)数値は母集団での新製品導入企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

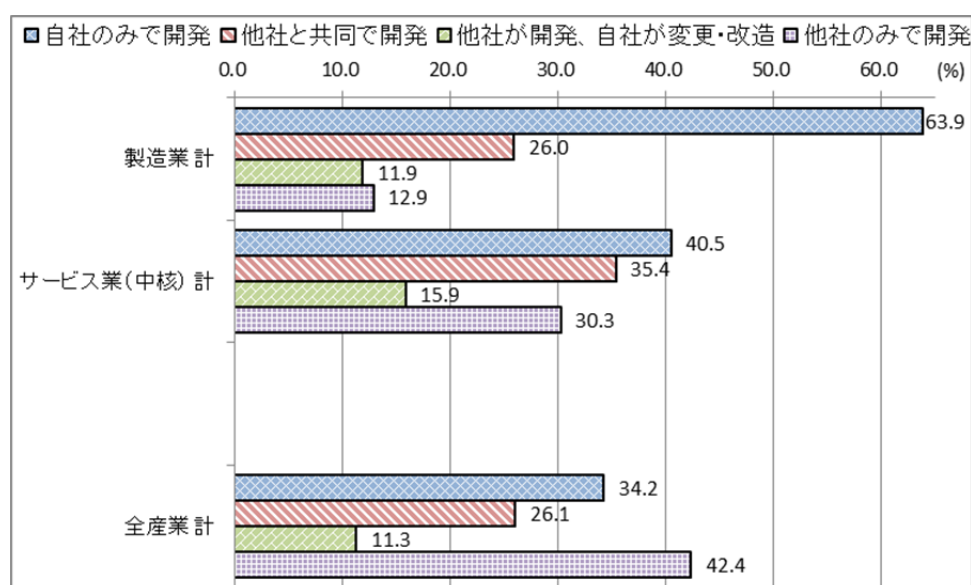
*3)本調査では複数選択可の設問であったため、各開発方法の割合の合計が100%にはならない。

1.4 導入した新サービスの開発者

1.4.1 産業別にみた開発者

図表 11 は、新サービスを導入した企業の中で、その新サービスを「自社のみで開発」した企業、「他社と共同で開発」した企業、「他社が開発、自社が変更・改造」した企業、「他社・他組織が開発」した企業それぞれの割合を全産業、製造業、サービス業(中核)について推計した結果である。これによると、全産業では割合が高い方から「他社・他組織が開発」(42.4%)、「自社のみで開発」(34.2%)、「他社と共同で開発」(26.1%)の順であった。また、製造業では新製品と同様に、新サービスを「自社のみで開発」した企業の割合(63.9%)が著しく高く、サービス業(中核)では新製品とは異なり、新サービスを「自社のみで開発」した企業の割合(40.5%)が相対的に高かった。

図表 11 導入した新サービスのために各開発方法を採用した企業の割合：産業別
(新サービスを導入した企業に占める割合)



*1)数値は母集団での新サービス導入企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

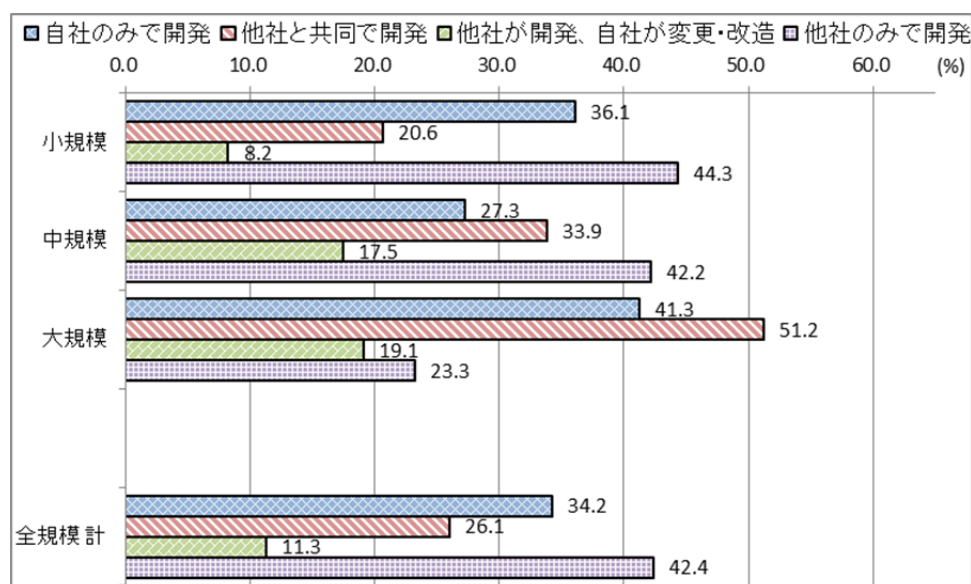
*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

*6)本調査では複数選択可の設問であったため、各開発方法の割合の合計が 100%にはならない。

1.4.2 企業規模別にみた開発者

図表 12 は、新サービスを導入した企業の中で、その新サービスを「自社のみで開発」した企業、「他社と共同で開発」した企業、「他社が開発、自社が変更・改造」した企業、「他社・他組織が開発」した企業それぞれの割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、企業規模が小さいほど新サービスを「他社・他組織が開発」した企業の割合が相対的に高く、企業規模が大きいほど新サービスを「他社と共同で開発」した企業の割合が高かった。また、「自社のみで開発」した企業の割合は、大規模企業で 41.3%、小規模企業で 36.1%、中規模企業で 27.3%であった。なお、いずれの企業規模でも「他社が開発、自社が変更・改造」の割合が最も低かった。

図表 12 導入した新サービスのために各開発方法を採用した企業の割合：企業規模別
(新サービスを導入した企業に占める割合)



*1)数値は母集団での新サービス導入企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

*3)本調査では複数選択可の設定であったため、各開発方法の割合の合計が100%にはならない。

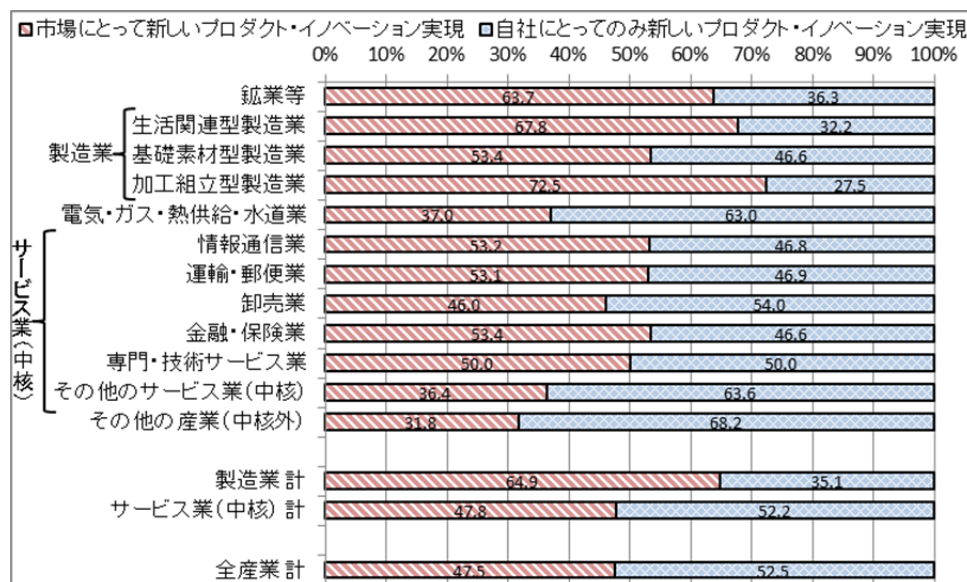
1.5 市場にとって新しいプロダクト・イノベーションの実現状況

1.5.1 産業別にみた状況

図表 13 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合は、全産業で 47.5%、製造業で 64.9%、サービス業(中核)で 47.8%であった。より細かい産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業、その他のサービス業(中核)、その他の産業(中核外)以外の産業では、プロダクト・イノベーション実現企業の半分以上が市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した。

また、図表 5(23 ページ)で、プロダクト・イノベーション実現割合が最も高かった情報通信業における市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合は 53.2%、プロダクト・イノベーション実現割合が2番目に高かった生活関連型製造業の市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合は 67.8%、3番目の加工組立型製造業で最も高い 72.5%、4番目の基礎素材型製造業で 53.4%、5番目の金融・保険業で 53.4%であった。一方、プロダクト・イノベーション実現割合が最も低かった鉱業等における市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合は、全産業の中で3番目に高い 63.7%、同様にプロダクト・イノベーション実現割合が3番目に低かった運輸・郵便業における市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合は 53.1%であった。

図表 13 市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合：産業別
(プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

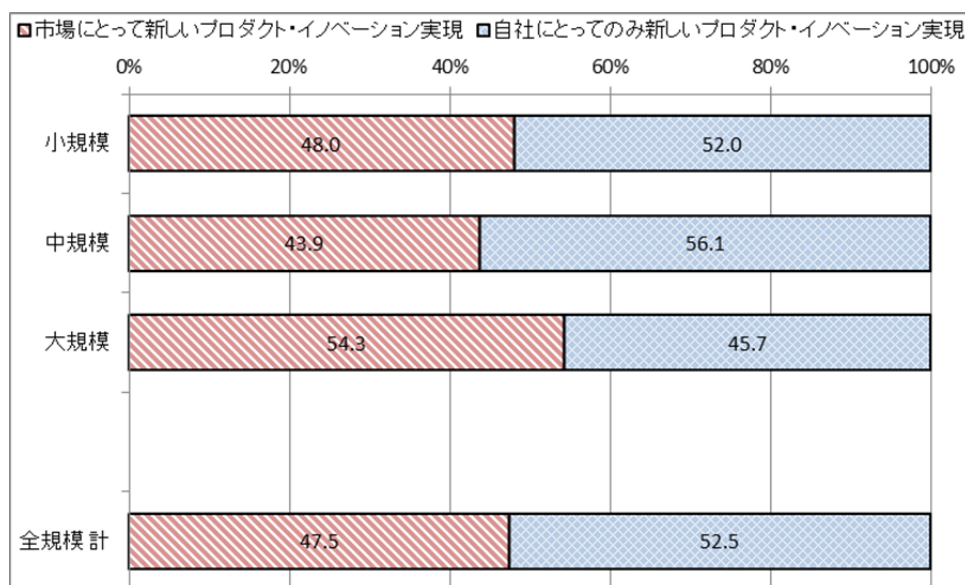
*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

1.5.2 企業規模別にみた状況

図表 14 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、プロダクト・イノベーションを実現した企業のうち、小規模企業では 48.0%が、中規模企業では 43.9%が、大規模では 54.3%が市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した。

**図表 14 市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合：企業規模別
(プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める割合)**



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

1.6 プロダクト・イノベーションと売上高

図表 15 は、プロダクト・イノベーション実現の有無にかかわらず全企業を対象として、2011 年度の売上高で重み付けたプロダクト・イノベーション実現企業の割合、2009 年度～2011 年度における市場にとって新しいプロダクト・イノベーション、自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーション、既存の製品・サービスそれぞれが 2011 年度にもたらした売上高及びそれぞれが同年度の売上高全体に占める割合を、産業別・企業規模別に推計した結果である。

① 売上高で重み付けたプロダクト・イノベーション実現企業の割合(図表 15(B))

全産業では、企業規模が大きいほどプロダクト・イノベーション実現割合も高く(23 ページの図表 6 参照)、売上高で重み付けたプロダクト・イノベーション実現割合でも大規模企業で最も高かったが、中規模企業より小規模企業の方が高かった。また、産業別にプロダクト・イノベーション実現割合をみると情報通信業で最も高かったが(23 ページの図表 5 参照)、売上高で重み付けたプロダクト・イノベーション実現割合でみれば、情報通信業より生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業の方が高かった。

② プロダクト・イノベーションによる売上高が総売上高に占める割合(図表 15(D)～(F))

プロダクト・イノベーションによる売上高が全体に占める割合(市場にとって新しいプロダクト・イノベーションと自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーションそれぞれが売上高に寄与した割合の合計)は、全産業でも 2.2%で、産業別・企業規模別にみても高々 6%未満であった。

③ プロダクト・イノベーションによる 1 社当たりの売上高(図表 15(G)～(I))

全産業では、企業規模が大きいほどプロダクト・イノベーション実現割合も高かったが(23 ページの図表 6 参照)、プロダクト・イノベーションによる 1 社当たりの売上高でも同様の傾向がみられた。また、産業別にプロダクト・イノベーション実現割合をみると情報通信業で最も高かったが(23 ページの図表 5 参照)、プロダクト・イノベーションによる 1 社当たりの売上高でみれば、情報通信業より電気・ガス・熱供給・水道業や金融・保険業の方が高かった。

④ プロダクト・イノベーションによる全企業の売上高合計(図表 15(J)～(L))

プロダクト・イノベーションによる売上高の全企業の合計は、市場にとって新しいプロダクト・イノベーションについては加工組立型製造業で最も高く、自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーションについては基礎素材型製造業で最も高かった。

図表 15 売上高で重み付けたプロダクト・イノベーション実現企業の割合と、プロダクト・イノベーションによる売上高及びその割合

		(A)企業数(社)	(B)2011年度の売上高で重み付けたプロダクト・イノベーション実現企業の割合	(C)1社当たりの2011年度の売上高(百万円)	2011年度売上高に占める割合の平均(%)			1社当たりの2011年度売上高の内訳(百万円)			2011年度全社総売上高(百万円)			2011年度全社総売上高合計(百万円)(J+K+L)	
					(D)2009年度～2011年度に実現した市場にとって新しいプロダクト・イノベーション	(E)2009年度～2011年度に実現した自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーション	(F)2009年度～2011年度の既存の製品・サービス	(G)2009年度～2011年度に実現した市場にとって新しいプロダクト・イノベーション(C×D)	(H)2009年度～2011年度に実現した自社にとって新しいプロダクト・イノベーション(C×E)	(I)2009年度～2011年度の既存の製品・サービス(C×F)	(J)2009年度～2011年度に実現した市場にとって新しいプロダクト・イノベーション(A×G)	(K)2009年度～2011年度に実現した自社にとって新しいプロダクト・イノベーション(A×H)	(L)2009年度～2011年度に実現した既存の製品・サービス(A×I)		
製造業	鉱業等	559	3.9	937.7	0.1	0.0	99.9	0.8	0.4	936.5	462.8	203.1	523,505.6		524,171.5
	生活関連型製造業	32,887	55.7	1,664.7	1.3	2.2	96.6	21.0	36.3	1,607.4	690,346.9	1,194,675.6	52,863,444.9		54,748,467.4
	基礎素材型製造業	34,018	44.9	4,817.1	0.5	1.8	97.7	24.1	85.4	4,707.6	818,897.4	2,906,488.4	160,143,143.2		163,868,529.0
	加工組立型製造業	29,290	67.9	4,791.8	2.1	2.1	95.9	98.3	98.8	4,594.7	2,878,679.1	2,895,067.5	134,577,773.9		140,351,520.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	435	41.0	51,568.7	0.4	0.8	98.8	218.2	404.9	50,945.6	94,931.9	176,113.1	22,161,342.2		22,432,387.2
	情報通信業	13,289	36.7	8,370.3	1.3	1.9	96.8	106.5	162.1	8,101.7	1,415,861.4	2,153,686.5	107,663,334.3		111,232,882.2
	運輸・郵便業	31,630	33.9	1,687.5	0.2	1.5	98.3	4.1	24.7	1,658.6	128,679.0	782,008.7	52,461,670.4		53,372,358.1
	卸売業	43,367	27.5	3,931.2	0.4	1.2	98.4	15.8	45.6	3,869.8	684,954.0	1,978,861.4	167,822,342.7		170,486,158.2
	金融・保険業	2,471	76.4	15,413.6	1.0	2.8	96.2	158.7	432.8	14,822.1	392,100.8	1,069,326.8	36,625,464.1		38,086,891.7
	専門・技術サービス業	10,382	17.1	2,753.1	0.5	0.9	98.6	13.2	24.4	2,715.6	136,698.0	253,331.4	28,193,046.3		28,583,075.6
サービス業(中核)	その他のサービス業(中核)	28,638	18.2	2,117.1	0.3	0.8	98.9	6.0	17.9	2,093.1	171,168.2	513,590.9	59,941,458.7		60,626,217.8
	その他の産業(中核外)	185,787	20.2	1,142.6	0.6	1.3	98.1	6.3	15.0	1,121.3	1,168,836.2	2,791,526.8	208,327,268.2		212,287,631.2
	製造業 計	96,195	55.6	3,731.7	1.2	2.0	96.8	46.0	74.7	3,611.0	4,423,663.5	7,184,119.4	347,360,734.1		358,968,517.0
	小規模	71,838	14.1	806.4	1.2	1.9	96.9	9.4	15.5	781.5	674,391.2	1,116,557.8	56,138,365.8		57,929,314.8
	中規模	19,921	29.0	2,911.3	1.2	2.0	96.7	36.3	58.6	2,816.4	722,322.0	1,167,387.2	56,106,148.2		57,995,857.5
	大規模	4,436	71.8	54,788.9	2.3	3.1	94.6	1,247.6	1,723.5	51,817.7	5,534,493.9	7,645,575.9	229,863,274.9		243,043,344.7
	サービス業(中核) 計	122,911	33.5	3,648.6	0.5	1.3	98.2	16.5	47.4	3,584.6	2,023,228.2	5,826,447.5	440,591,918.8		448,441,594.5
	小規模	91,099	24.8	1,080.4	0.3	1.2	98.5	3.5	13.0	1,063.9	319,221.5	1,186,309.3	96,916,311.9		98,421,842.6
	中規模	26,209	18.9	2,812.5	0.8	1.6	97.6	21.7	45.4	2,745.4	567,796.7	1,189,345.6	71,953,617.9		73,710,760.1
	大規模	5,603	40.4	49,315.3	1.0	1.4	97.6	503.2	668.9	48,134.4	2,819,611.3	3,747,740.8	269,696,808.9		276,264,161.0
全産業	計	412,753	38.1	2,559.9	0.7	1.5	97.9	17.3	37.2	2,505.4	7,132,588.3	15,359,207.5	1,034,107,179.4		1,056,598,975.2
	小規模	326,492	23.8	727.0	0.6	1.4	98.0	4.5	9.9	712.6	1,479,011.2	3,227,385.2	232,648,763.9		237,355,160.3
	中規模	70,995	21.5	2,683.1	0.8	1.9	97.3	22.4	50.1	2,610.6	1,591,513.3	3,553,719.0	185,341,137.6		190,486,369.9
	大規模	15,266	48.5	41,186.9	1.0	1.5	97.4	428.1	636.9	40,119.2	6,535,764.8	9,722,912.6	612,460,017.2		628,718,694.7

*1)数値はプロダクト・イノベーション実現の有無にかかわらず、母集団での全企業を対象とした推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5)「(中核)」は、OECD等での国際比較のために本調査が用いるCIS2010の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

*6)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

*7)調査では、回答企業ごとに2011年度の売上高全体と、2009年度～2011年度の市場にとって新しいプロダクト・イノベーション、自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーション、既存の製品・サービスの3つそれぞれが2011年度にもたらした売上高が、2011年度の売上高全体に占める割合を調べた。(C)の「1社当たりの2011年度の売上高」は、母集団における全企業の売上高を合計した額の推計値を、母集団における全企業数で除した値である。また、(D)～(F)の「2011年度売上高に占める割合の平均」は、回答企業が回答した(D)～(F)の割合のみを基に、母集団における全企業の平均値を推計した値である。したがって、企業単位で推計できる2011年度売上高の内訳を基に推計した値ではない。

2 プロセス・イノベーション

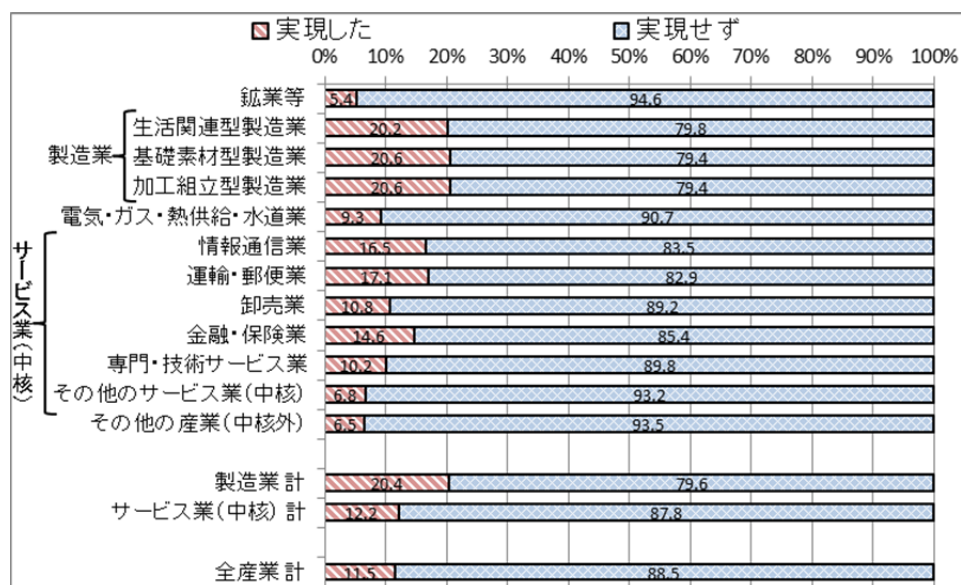
本調査におけるプロセス・イノベーションとは、2009年度～2011年度の3年間に、企業が自社にとって新しい(新しい又は大幅に改善した)生産工程・配送方法・それらを支援する活動を導入したことを指す。調査では、企業が自社におけるそれぞれの新しい方法の導入の有無を回答し、いずれかを導入した企業をプロセス・イノベーション実現企業と定義した。さらに、プロセス・イノベーション実現企業に対して、新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動の開発者や、当該イノベーションが市場にとっても新しいかどうかを調査した。本節ではそれぞれの調査結果を報告する。

2.1 プロセス・イノベーションの実現状況

2.1.1 産業別にみた状況

図表 16 は、プロセス・イノベーションを実現した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、全産業でのプロセス・イノベーション実現割合は 11.5%であった。また、製造業での実現割合(20.4%)が、サービス業(中核)での実現割合(12.2%)を上回った。より細かい産業別にみると、実現割合は高くても生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業の約 20%で、製造業以外での実現割合は情報通信業(16.5%)、運輸・郵便業(17.1%)、金融・保険業(14.6%)で相対的に高かった。

図表 16 プロセス・イノベーションを実現した企業の割合：産業別



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

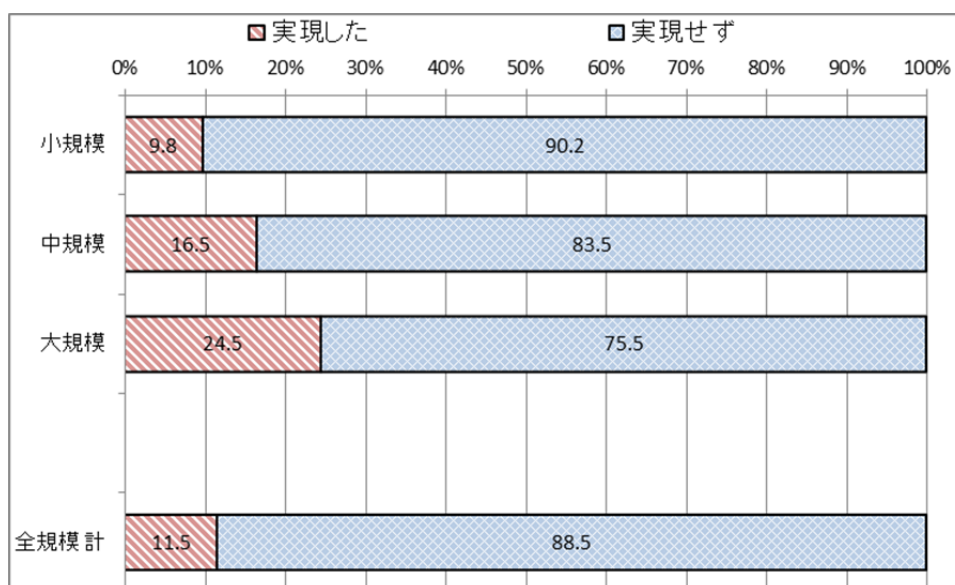
*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

*6)プロセス・イノベーションを実現した企業の割合を売上高で重み付けて推計した結果は統計表の表 3-1 を参照。

2.1.2 企業規模別にみた状況

図表 17 は、プロセス・イノベーションを実現した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、プロセス・イノベーション実現割合は小規模で 9.8%、中規模で 16.5%、大規模で 24.5%と、企業規模が大きいほど実現割合も高かった。

図表 17 プロセス・イノベーションを実現した企業の割合：企業規模別



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

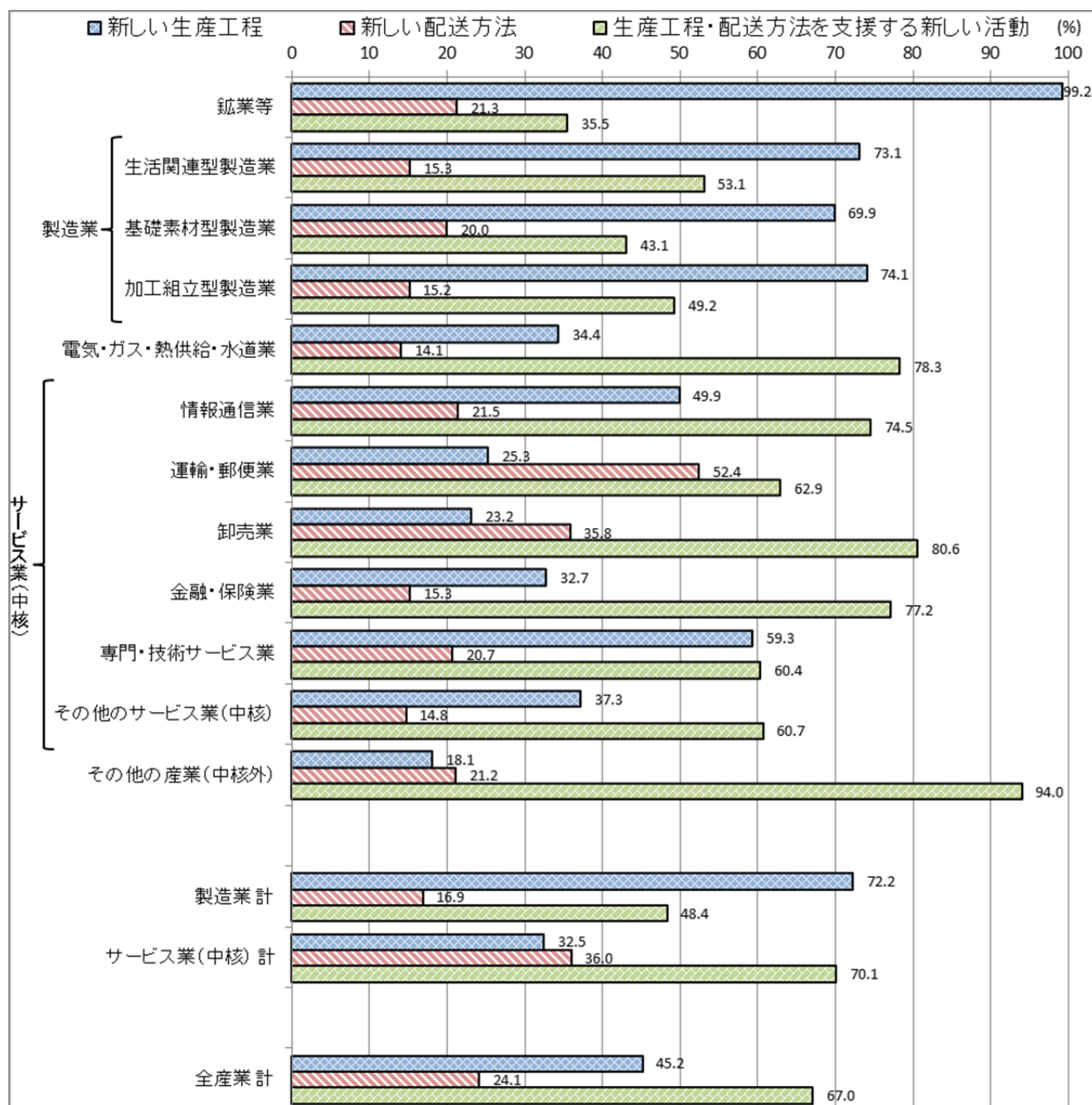
*3)売上高で重み付けてプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合を推計した結果は計表の表 3-1 を参照。

2.2 新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動の導入状況

2.2.1 産業別にみた状況

図表 18 は、プロセス・イノベーションを実現した企業の中で、新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動それぞれを導入した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、鉱業等、生活関連製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業においては新しい生産工程の導入割合が最も高く、新しい配送方法の導入割合が最も低かった。一方、これら以外の産業では生産工程・配送方法を支援する新しい活動の導入割合が最も高く、運輸・郵便業、卸売業、その他の産業(中核外)では新しい配送方法の導入割合が、残りの産業では新しい生産工程の導入割合が、それぞれその次に高かった。

図表 18 新しい生産方法・配送方法・それらを支援する活動を導入した企業の割合：産業別
(プロセス・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロセス・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

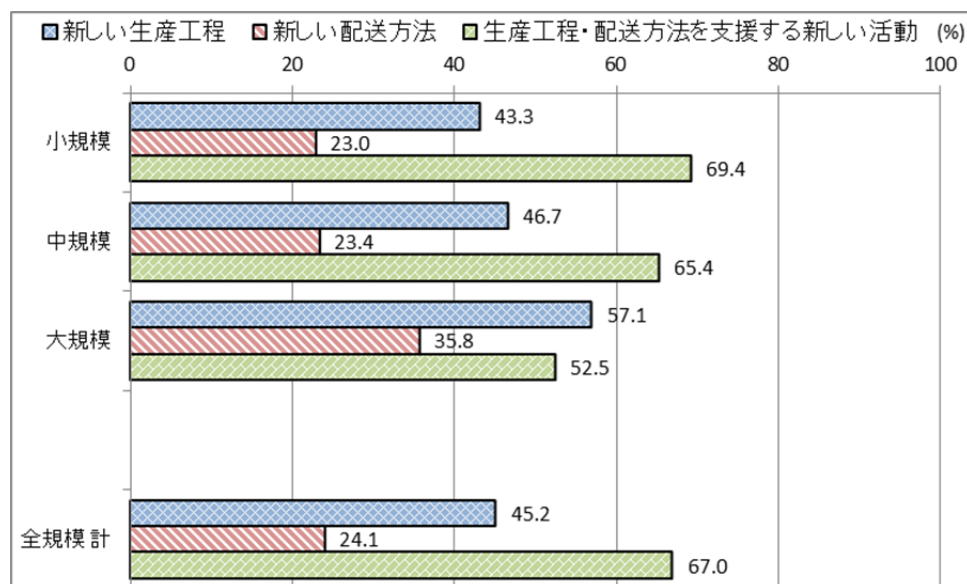
*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5)「(中核)」は、OECD等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

2.2.2 企業規模別にみた状況

図表 19 は、プロセス・イノベーションを実現した企業の中で、新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動それぞれを導入した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、企業規模が大きいほど新しい生産工程の導入割合も高く、企業規模が小さいほど生産工程・配送方法を支援する新しい活動の導入割合が高かった。さらに、小・中企業規模では生産工程・配送方法を支援する新しい活動の導入割合が最も高く、大規模企業では新しい生産工程の導入割合の方が最も高かった。また、いずれの企業規模でも新しい配送方法の導入割合が最も低かった。

図表 19 新しい生産方法・配送方法・それらを支援する活動を導入した企業の割合：企業規模別
(プロセス・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロセス・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

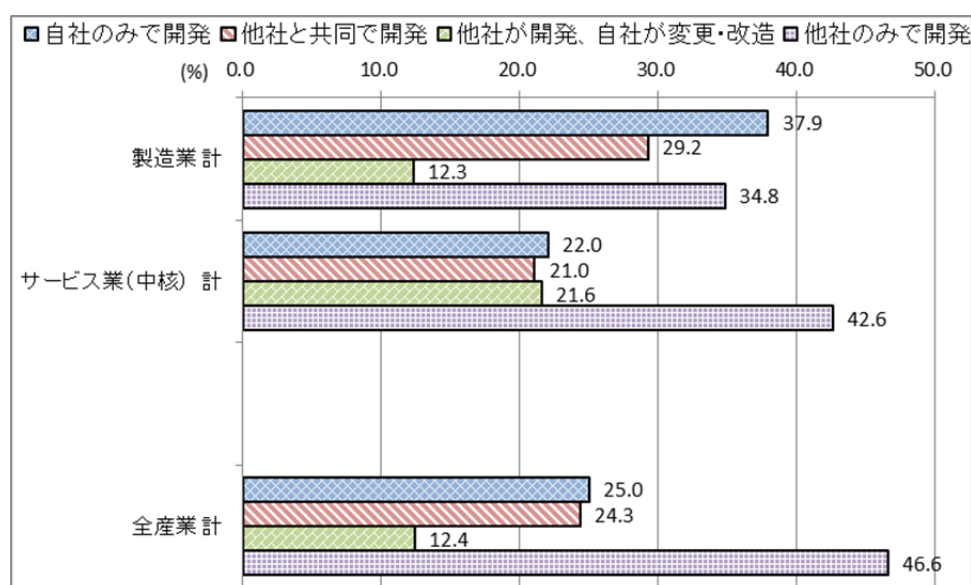
2.3 新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動の開発者

2.3.1 産業別にみた開発者

図表 20 は、プロセス・イノベーションを実現した企業の中で、新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動を「自社のみで開発」した企業、「他社と共同で開発」した企業、「他社が開発、自社が変更・改造」した企業、「他社・他組織が開発」した企業それぞれの割合を全産業、製造業、サービス業(中核)について推計した結果である。これによると、全産業では「他社・他組織が開発」した企業の割合(46.6%)が著しく高く、サービス業でも同様に「他社・他組織が開発」した企業の割合(42.6%)が著しく高かった。一方、製造業では「自社のみで開発」した企業の割合(37.9%)が最も高く、次いで「他社・他組織が開発」(34.8%)、「他社と共同で開発」(29.2%)の順に該当する企業の割合が高かった。

図表 20 新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動のために各開発方法を採用した企業の割合:産業別

(プロセス・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロセス・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

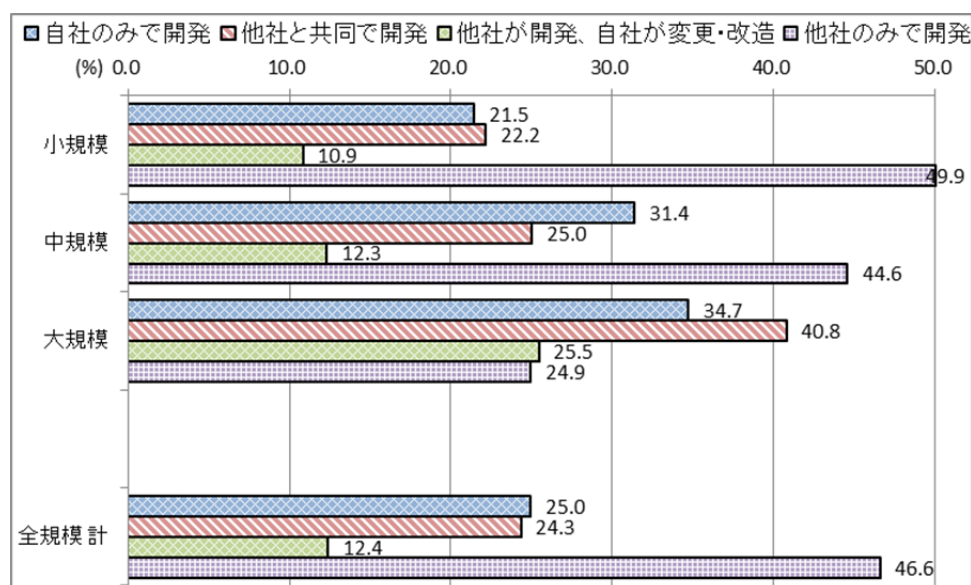
*6)本調査では複数選択可の設問であったため、各開発方法の割合の合計が 100%にはならない。

2.3.2 企業規模別にみた開発者

図表 21 は、プロセス・イノベーションを実現した企業の中で、新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動を「自社のみで開発」した企業、「他社と共同で開発」した企業、「他社が開発、自社が変更・改造」した企業、「他社・他組織が開発」した企業それぞれの割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、企業規模が大きいほど「自社のみで開発」した企業、「他社と共同で開発」した企業、「他社が開発、自社が変更・改造」した企業の割合が高く、企業規模が小さいほど「他社・他組織が開発」した企業の割合が高かった。また、小・中規模企業では「他社・他組織が開発」した企業の割合が最も高く、大規模企業では「自社のみで開発」した企業と「他社と共同で開発」した企業の割合が相対的に高かった。

図表 21 新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動のために各開発方法を採用した企業の割合：企業規模別

(プロセス・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロセス・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

*3)本調査では複数選択可の設問であったため、各開発方法の割合の合計が100%にはならない。

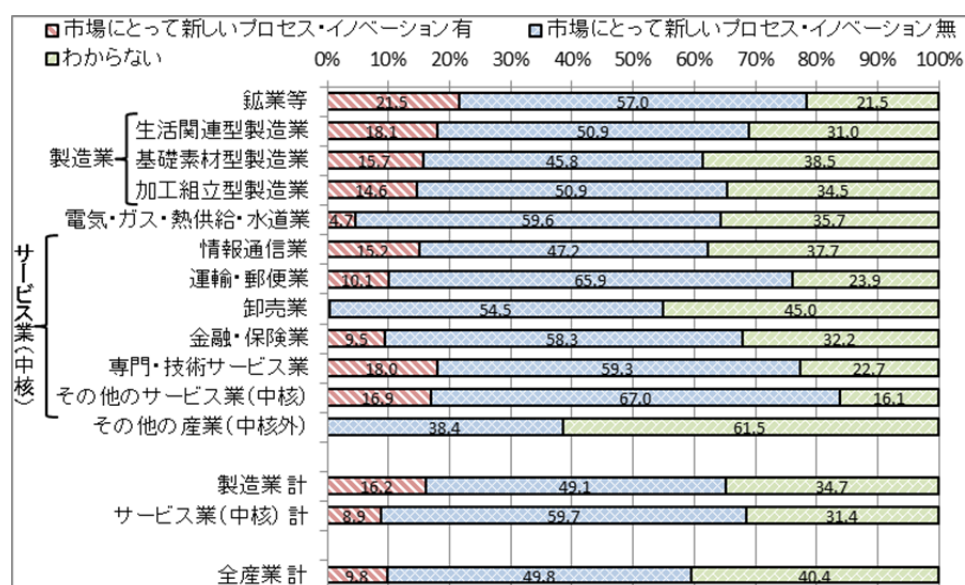
2.4 市場にとって新しいプロセス・イノベーションの実現状況

本調査では、プロセス・イノベーションを実現した企業に対して、それが市場にとっても新しいかどうかを調査するにあたり、その回答の選択肢に「わからない」を加えた。これは、プロセス・イノベーションのような社内のことについて、回答企業が他社の状況を把握することが難しい可能性があるためである。したがって、本節で報告する結果は、「わからない」に該当する推計値も含んでいる。

2.4.1 産業別にみた状況

図表 22 は、プロセス・イノベーションを実現した企業の中で、市場にとって新しいプロセス・イノベーションの有無及び「わからない」それぞれに該当する企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、市場にとって新しいプロセス・イノベーション実現割合は全産業で 9.8%、製造業で 16.2%、サービス業(中核)で 8.9%であった。その一方で、自社のプロセス・イノベーションが市場にとって新しいかどうか「わからない」企業の割合が、全産業で 40.4%、製造業で 34.7%、サービス業で 31.4%であった。

図表 22 市場にとって新しいプロセス・イノベーションを実現した企業の割合：産業別
(プロセス・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロセス・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

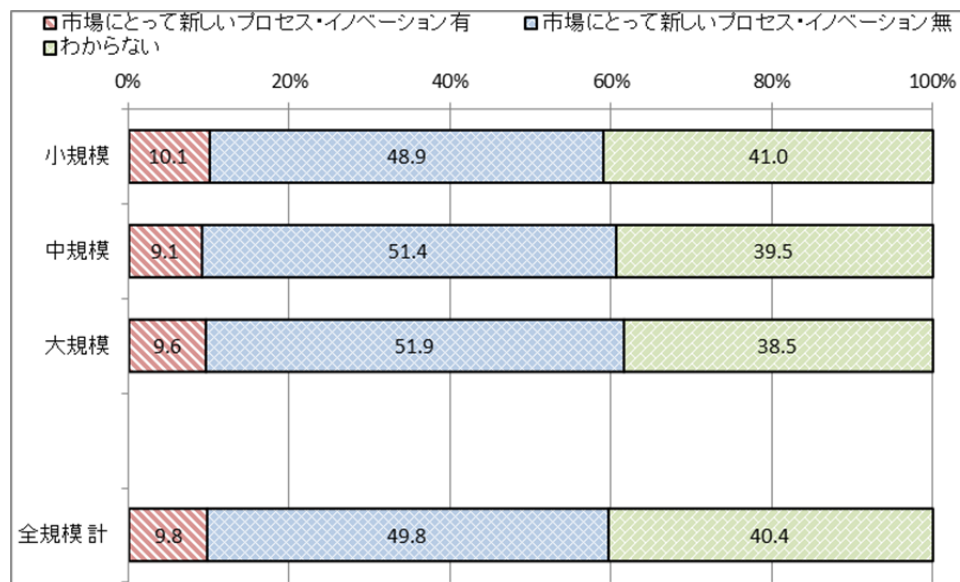
より細かい産業別にみると、市場にとって新しいプロセス・イノベーション実現割合が最も高かった産業は、図表 16(34 ページ)でプロセス・イノベーション実現割合が最も低かった鉱業等で、その割合は 21.5%であったが、当該産業では同じく 21.5%が自社のプロセス・イノベーションが市場に

とって新しいかどうか「わからない」という結果となった。卸売業でも市場にとって新しいプロセス・イノベーション実現割合がほぼ 0%であったことに対し、自社のプロセス・イノベーションが市場にとって新しいかどうか「わからない」企業の割合が 45.0%に達した。また、どの産業においても市場にとって新しいプロセス・イノベーションの実現割合は、**図表 13**(30 ページ)でみた市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合より低かった。

2.4.2 企業規模別にみた状況

図表 23 は、プロセス・イノベーションを実現した企業の中で、市場にとって新しいプロセス・イノベーションの有無及び「わからない」それぞれに該当する企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、企業規模にかかわらず約 10%の企業が市場にとって新しいプロセス・イノベーションを実現していたことに対し、約 50%の企業では自社にとってのみ新しいプロセス・イノベーションを実現した。また、残りの約 40%の企業が、自社のプロセス・イノベーションが市場にとって新しいかどうか「わからない」という結果となった。また、いずれの企業規模でも市場にとって新しいプロセス・イノベーションの実現割合は、**図表 14**(31 ページ)でみた市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合より低かった。

図表 23 市場にとって新しいプロセス・イノベーションを実現した企業の割合：企業規模別
(プロセス・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロセス・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

3 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動とその目的

本調査では、2009 年度～2011 年度の 3 年間に次のいずれかに該当した企業をプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業と定義した。

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業

- プロダクト・イノベーション実現企業
- プロセス・イノベーション実現企業
- プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動(研究開発活動、及び、プロダクト又はプロセス・イノベーションの開発・実現を目的とした機械・装置・ソフトウェア・ライセンスの取得、エンジニアリング・開発活動、デザイン、教育訓練、マーケティング等)を実施したが、途中で中断した活動、又は 2011 年度末においてもなお継続中の活動があった企業

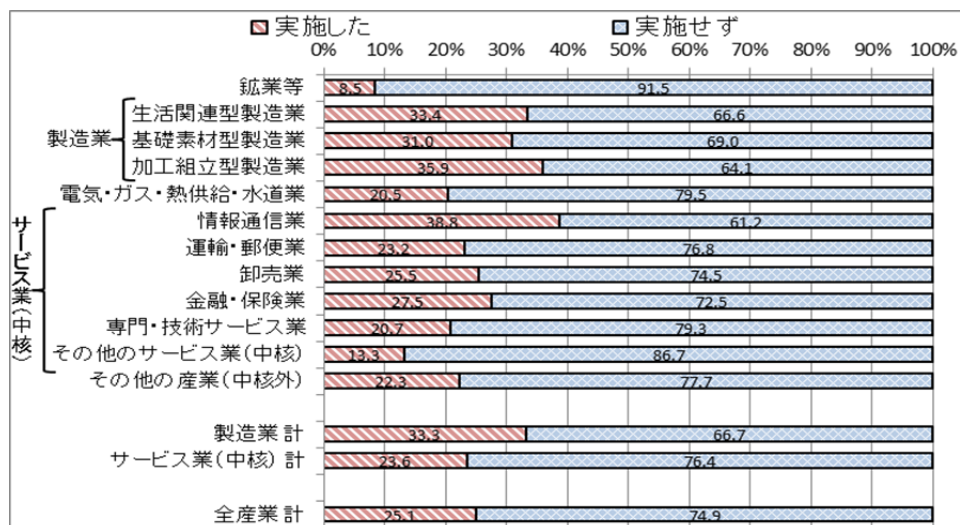
さらに、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に対して、「社外知識取得」、「教育訓練」、「研究開発」等といった具体的な活動の実施の有無を調査した。このうち研究開発については、より詳細に継続的社内研究開発、一時的社内研究開発、外部支出研究開発それぞれの実施状況だけでなく社内研究開発費、外部支出研究開発費についても調査した。また、プロダクト又はプロセス・イノベーションの目的とその重要度も調査した。本節ではこれらの調査結果について報告する。

3.1 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の実施状況

3.1.1 産業別にみた状況

図表 24 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、全産業での活動実施割合は 25.1%であった。また、製造業での活動実施割合(33.3%)が、サービス業(中核)での活動実現割合(23.6%)を上回った。より細かい産業別にみると、活動実施割合は情報通信業で最も高い 38.8%で、その次に高い生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業といった製造業でも 30%台、これら以外でプロダクト又はプロセス・イノベーション実現割合(23 ページの図表 5 又は 34 ページの図表 16 参照)が相対的に高かった運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業でも 20%台に止まった。以上から、いずれの産業でも多くの企業がプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動に取り組んでいないという現状が明らかとなった。

図表 24 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合：産業別



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

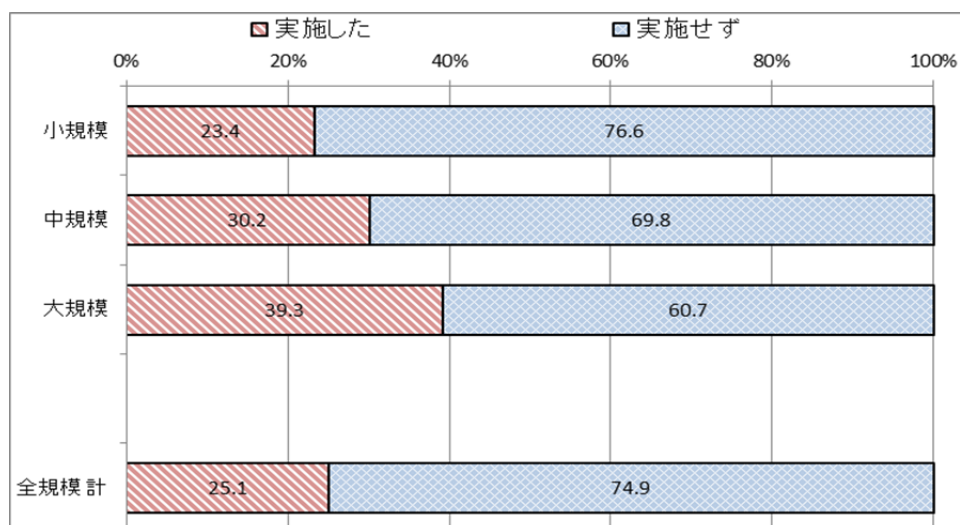
*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

3.1.2 企業規模別にみた状況

図表 25 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、小規模企業で 23.4%、中規模企業で 30.2%、大規模企業で 39.3%と、企業規模が大きいほど当該活動を実施した企業の割合が高かった。その一方で、大規模企業であっても約 60%の企業が、小規模企業では 75%以上の企業が当該活動に取り組んでいないという現状が明らかとなった。

図表 25 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合：企業規模別



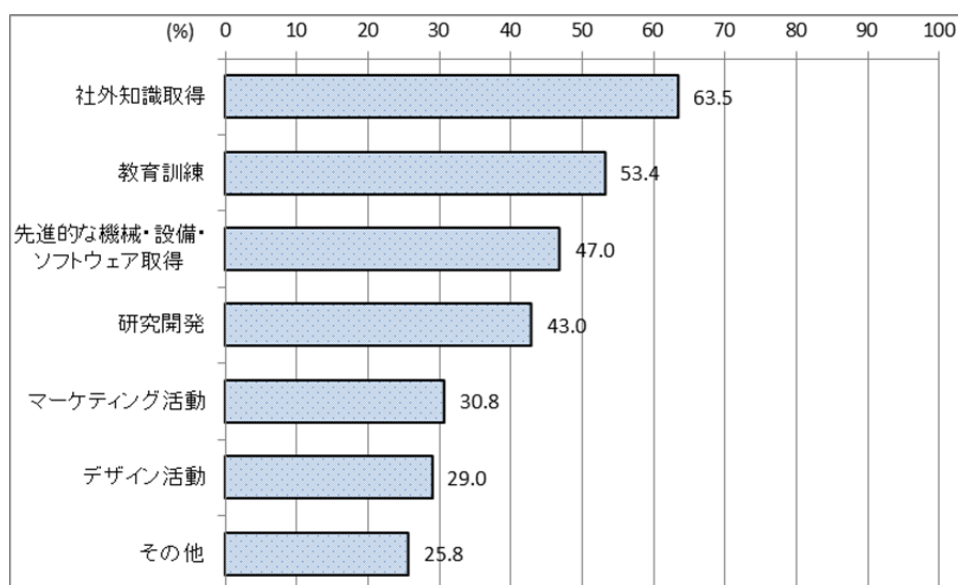
*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

3.2 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための具体的な活動の実施状況

図表 26 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、具体的な各活動を実施した企業の割合を推計した結果である。これによると、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の 63.5%が社外知識の取得を行っており、次いで 53.4%が教育訓練を、47.0%が先進的な機械・設備・ソフトウェア取得を行っていた。また、研究開発を実施した企業は半数以下の 43.0%であった。

図表 26 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために各活動を実施した企業の割合
(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)



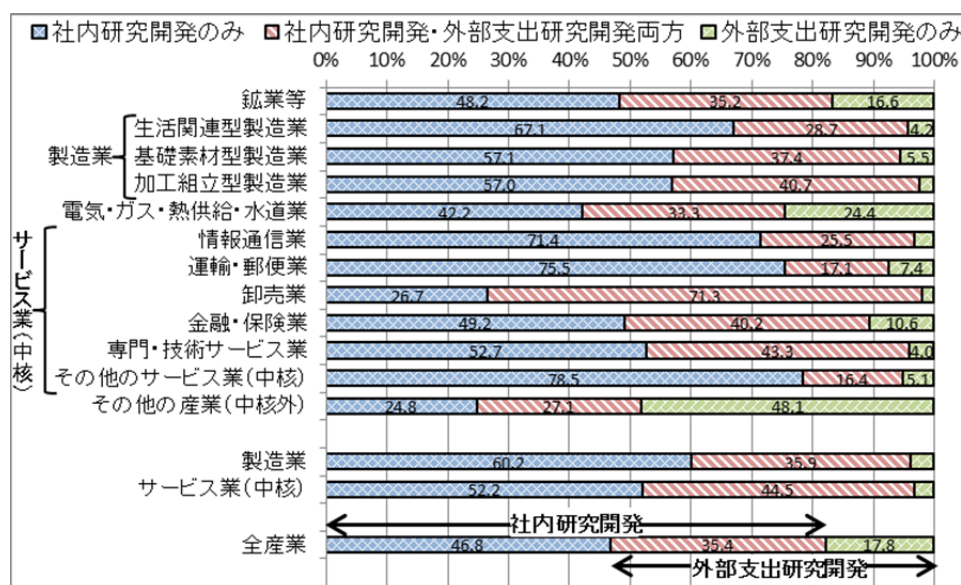
*数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

3.3 社内研究開発と外部支出研究開発の実施状況

3.3.1 産業別にみた状況

図表 27 は、研究開発を実施した企業の中で、社内研究開発と外部支出研究開発を実施した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、全産業では、社内研究開発を実施した企業の割合(82.2%)が、外部支出研究開発を実施した企業の割合(53.2%)を上回った。より細かい産業別にみても、その他の産業(中核外)以外の産業では、社内研究開発を実施した企業の割合が、外部支出研究開発を実施した企業の割合よりも高かった。また、全産業では、社内研究開発のみを実施した企業の割合が 46.8%であったことに対し、社内研究開発と外部支出研究開発の両方を実施した企業の割合が 35.4%と、両方実施した企業もある一定の割合を占めた。

図表 27 社内研究開発・外部支出研究開発を実施した企業の割合：産業別
(研究開発を実施した企業に占める割合)

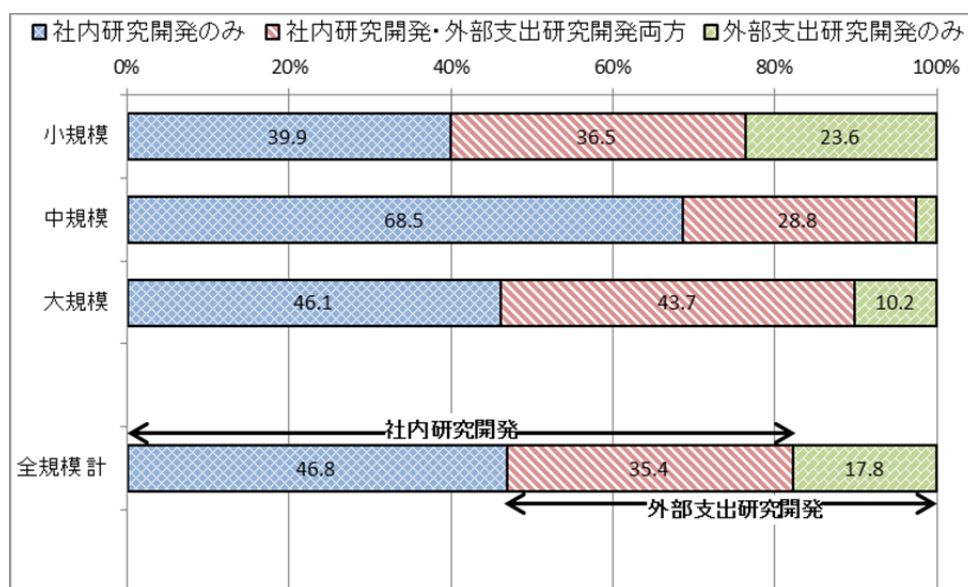


- *1)数値は母集団での研究開発実施企業に占める割合の推計値である。
 *2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。
 *3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。
 *4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、金属等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。
 *5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

3.3.2 企業規模別にみた状況

図表 28 は、研究開発を実施した企業の中で、社内研究開発と外部支出研究開発を実施した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、いずれの企業規模においても社内研究開発を実施した企業の割合が、外部支出研究開発を実施した企業の割合より高かった。また、小・中・大規模それぞれで社内研究開発のみを実施した企業の割合が 39.9%、68.5%、46.1%であったことに対し、社内研究開発と外部支出研究開発の両方を実施した企業の割合が 36.5%、28.8%、43.7%と、両方実施した企業もある一定の割合を占めた。

図表 28 社内研究開発・外部支出研究開発を実施した企業の割合：企業規模別
(研究開発を実施した企業に占める割合)



*1)数値は母集団での研究開発実施企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

3.4 社内研究開発費と外部支出研究開発費の対売上高比率

図表 29 は、1 社当たりの社内研究開発費と外部支出研究費それぞれの対売上高比率を産業別・企業規模別に推計した結果である。社内研究開発実施企業のみでは、製造業における 1 社当たりの社内研究開発費の対売上高比率は、生活関連型製造業で 3.12%、基礎素材型製造業で 2.16%、加工組立型製造業で 5.06%と、他産業より高かった。一方、製造業以外では専門・技術サービス業で 1%を超えたものの、他の産業では 1%未満であった。また、外部支出研究開発実施企業のみでは、1 社当たりの外部研究開発費の対売上高比率は生活関連型製造業で 4.18%であったものの、他のいずれの産業では 1%未満であった。

図表 29 1 社当たりの社内研究開発費と外部支出研究開発費それぞれの対売上高比率(2011 年度)

	集計対象企業	全調査対象企業		社内研究開発実施企業のみ	
		1社当たりの社内研究開発費の対売上高比率 (%)	1社当たりの外部支出研究開発費の対売上高比率 (%)	1社当たりの社内研究開発費の対売上高比率 (%)	1社当たりの外部支出研究開発費の対売上高比率 (%)
製造業 サービス業(中核)	鉱業等	0.01	0.00	0.45	0.10
	生活関連型製造業	1.64	1.54	3.12	4.18
	基礎素材型製造業	1.14	0.19	2.16	0.42
	加工組立型製造業	3.66	0.08	5.06	0.16
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.08	0.29	0.10	0.33
	情報通信業	0.26	0.19	0.88	0.72
	運輸・郵便業	0.28	0.16	0.89	0.55
	卸売業	0.12	0.03	0.77	0.21
	金融・保険業	0.02	0.03	0.05	0.27
	専門・技術サービス業	0.23	0.02	1.19	0.13
	その他のサービス業(中核)	0.05	0.00	0.41	0.04
	その他の産業(中核外)	0.03	0.02	0.20	0.16
	製造業 計	2.20	0.35	3.64	0.76
	小規模	0.21	0.05	1.82	0.97
	中規模	0.59	0.07	1.84	0.74
	大規模	3.06	0.49	3.88	0.76
サービス業(中核)	サービス業(中核) 計	0.16	0.08	0.72	0.45
	小規模	0.31	0.01	2.16	0.09
	中規模	0.18	0.05	1.29	1.01
	大規模	0.11	0.11	0.40	0.49
全産業	全産業 計	0.83	0.16	2.36	0.59
	小規模	0.19	0.03	1.05	0.21
	中規模	0.25	0.04	1.53	0.84
	大規模	1.24	0.25	2.64	0.65

*1)数値は母集団でのそれぞれの集計対象企業における推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

*6)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

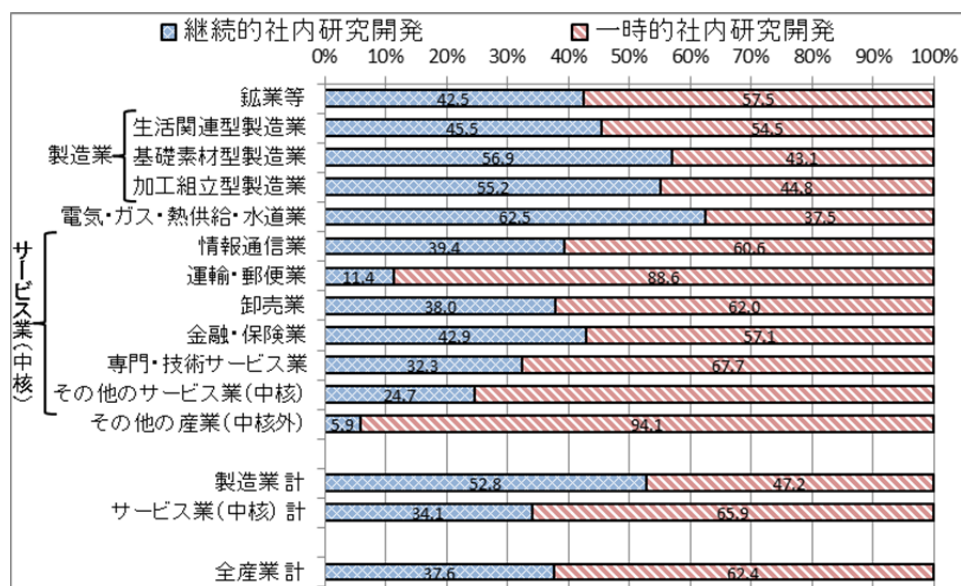
*7)1社当たりの各研究開発費の対売上高比率の推計値は、1社当たりの各研究開発費の推計値を1社当たりの売上高の推計値で除した値である。したがって、企業単位で推計できる各研究開発費の対売上高比率をもとに推計した値ではない。

3.5 継続的・一時的社内研究開発の実施状況

3.5.1 産業別にみた状況

図表 30 は、社内研究開発活動を実施した企業の中で、当該活動を 2009 年度から 2011 年度に掛けて継続的に実施した企業の割合と、一時的に実施した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、全体では 37.6%が、製造業では 52.8%が、サービス業(中核)では 34.1%が、それぞれ継続的に社内研究開発を実施し、その他の企業は一時的に社内研究開発を実施していた。より細かい産業別にみると、継続的に社内研究開発を実施した企業の割合が相対的に高かった産業は、基礎素材型製造業(56.9%)、加工組立型製造業(55.2%)、電気・ガス・熱供給・水道業(62.5%)であった。一方、社内研究開発が一時的だった企業が運輸・郵便業では 88.6%を占め、その他の産業(中核外)では 94.1%を占めた。

図表 30 社内研究開発を継続的・一時的に実施した企業の割合：産業別
(社内研究開発を実施した企業に占める割合)



*1)数値は母集団での社内研究開発実施企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

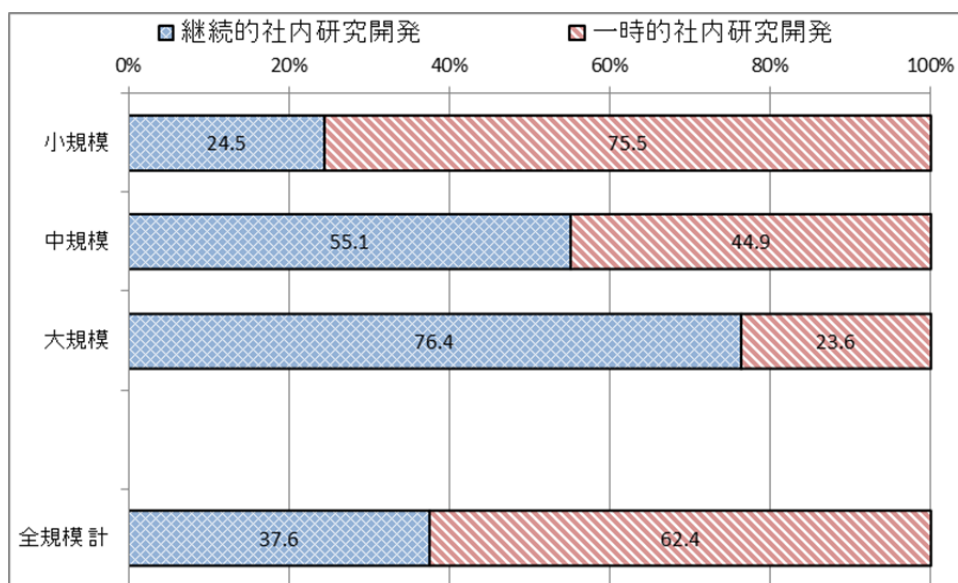
*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

3.5.2 企業規模別にみた状況

図表 31 は、社内研究開発を実施した企業の中で、当該活動を 2009 年度から 2011 年度に掛けて継続的に実施した企業の割合と、一時的に実施した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、小・中・大規模それぞれの継続的な社内研究開発の実施割合は 24.5%、55.1%、76.4%で、企業規模が大きいほど継続的な社内研究開発の実施割合が高く、企業規模が小さいほど一時的な社内研究開発の実施割合が高かった。

図表 31 社内研究開発を継続的・一時的に実施した企業の割合：企業規模別
(社内研究開発を実施した企業に占める割合)



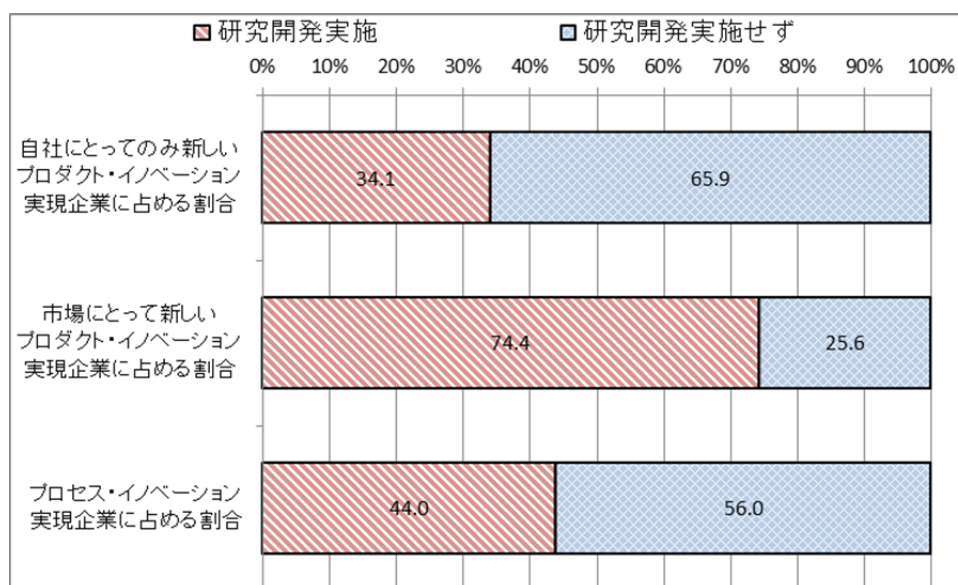
*1)数値は母集団での社内研究開発実施企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

3.6 プロダクト／プロセス・イノベーション実現企業における研究開発の実施状況

図表 32 は、自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業、市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業、プロセス・イノベーションを実現した企業それぞれの中で、研究開発を実施した企業の割合を推計した結果である。これによると、研究開発を実施した企業の割合は、自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業では 34.1%、市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業では 74.4%と、より新規性の高いイノベーションを実現した企業の方が、研究開発の実施割合も高かった。また、プロセス・イノベーションを実現した企業で研究開発を実施した企業の割合は 44.0%であった。一方、自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業に占める研究開発非実施企業の割合が 65.9%、プロセス・イノベーション実現企業に占める研究開発非実施企業の割合が 56.0%に達した。

図表 32 プロダクト／プロセス・イノベーションを実現した企業に占める研究開発を実施した企業の割合

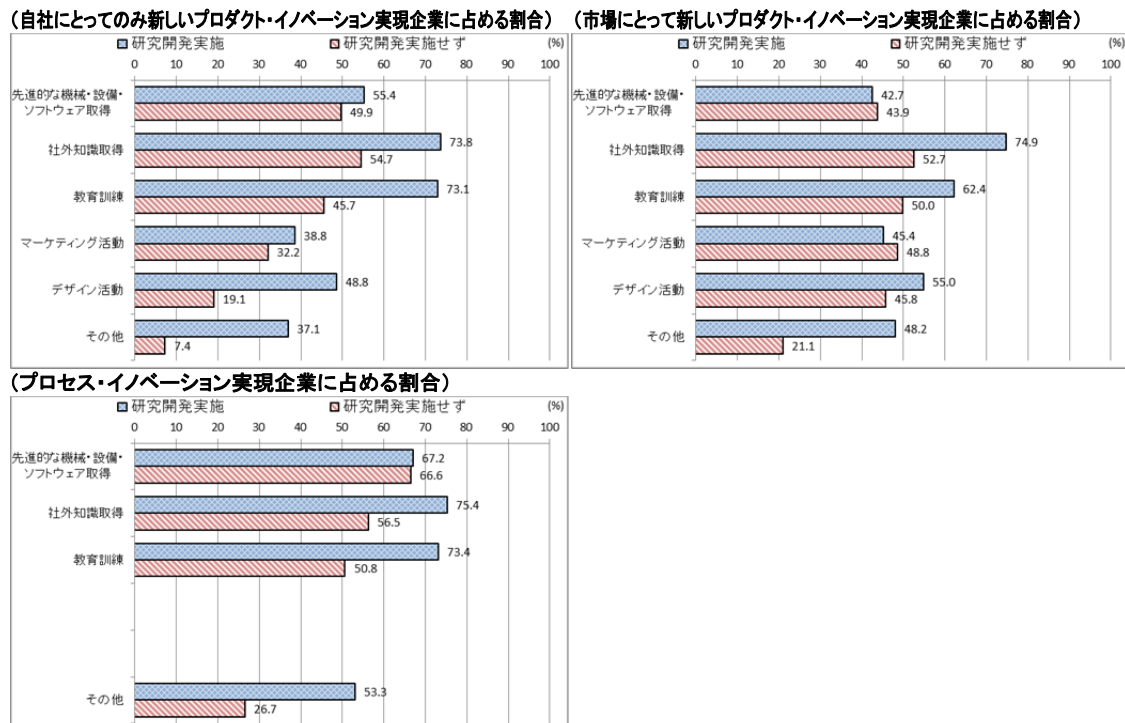


*数値は母集団での自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーション実現企業、市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現企業、プロセス・イノベーション実現企業それぞれに占める割合の推計値である。

3.7 研究開発実施・非実施別にみたプロダクト／プロセス・イノベーションを実現した企業におけるプロダクト又はプロセス・イノベーションのための具体的な活動の実施状況

前節で、プロダクト／プロセス・イノベーションを実現した企業のうち研究開発を実施しなかった企業も少なくなかったことから、研究開発以外の活動だけでもいずれかのイノベーションの実現が可能であることが示唆された。図表 33 は、自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業、市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業、プロセス・イノベーションを実現した企業それぞれの中で、研究開発実施・非実施別に「社外知識取得」や「教育訓練」といった研究開発以外の活動の実施した企業の割合を推計した結果である。これによると、研究開発を実施しなかった企業では先進的な機械・設備・ソフトウェア取得、社外知識取得、教育訓練の実施割合が相対的に高く、いずれのイノベーション実現企業でも少なくとも 40% 強がこれらを実施していた。さらに、市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した研究開発非実施企業においては、マーケティング活動とデザイン活動も半数近くが行っていた。なお、各イノベーション実現企業におけるそれぞれの活動実施割合も、研究開発実施企業が非実施企業と同程度もしくはそれより高かった。

図表 33 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために各活動を実施した企業の割合：研究開発実施有無別



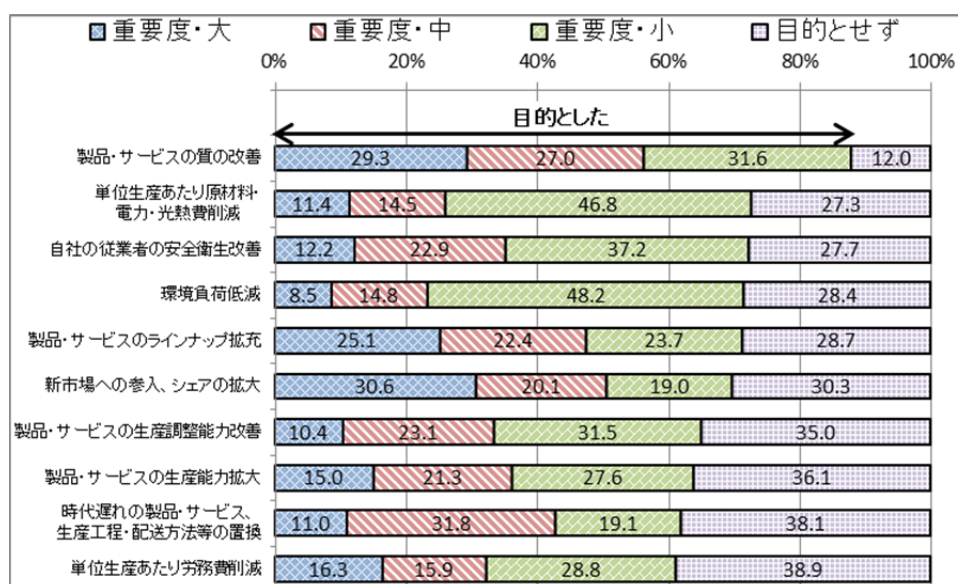
*1)数値は母集団でそれぞれのイノベーションを実現し、なおかつ研究開発を実施した企業に占める割合、又はそれぞれのイノベーションを実現し、なおかつ研究開発を実施しなかった企業に占める割合の推計値である。

*2)マーケティング活動とデザイン活動は、プロダクト・イノベーションのための活動について調査したため、ここではプロセス・イノベーション実現企業に占める割合を推計していない。

3.8 プロダクト又はプロセス・イノベーションの目的

図表 34 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、各内容を目的とした企業の割合を推計した結果である。なお、各内容を目的とした企業の割合についてはその重要度の段階でみた内訳も推計してある。これによると、調査した 10 個の内容の中で、最も割合が高かった目的は「製品・サービスの質の改善」(88.0%)で、次いで「単位生産あたり原材料・電力・光熱費削減」(72.7%)、「自社の従業員の安全衛生改善」(72.3%)の順に高かった。ただし、「重要度・大」及び「重要度・中」だけでは「製品・サービスのラインナップ拡充」や「新市場への参入、シェアの拡大」も相対的に重要度の高い目的であった。

図表 34 プロダクト又はプロセス・イノベーションの目的が各内容であった企業の割合
(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)



*数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

4 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援

本調査では、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に対して、中央政府¹¹・地方公共団体¹²の公的支援（税額控除、助成金・補助金、利子補給付き貸付、借入保証・借入助成等）を利用したかどうかを調査した。本報告では、以下の①～③の各企業群において、公的支援を利用した企業の割合を、産業別・企業規模別に推計した結果を報告する。

① プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業における公的支援の利用状況

- 産業別：結果の詳細の第 4.1.1 節及び図表 35 (54 ページ)
- 企業規模別：結果の詳細の第 4.1.2 節及び図表 36 (55 ページ)

② プロダクト・イノベーション実現企業における公的支援の利用状況

- 産業別：結果の詳細の第 4.2.1 節及び図表 37 (56 ページ)
- 企業規模別：結果の詳細の第 4.2.2 節及び図表 38 (57 ページ)

③ プロセス・イノベーション実現企業における公的支援の利用状況

- 産業別：結果の詳細の第 4.3.1 節及び図表 39 (58 ページ)
- 企業規模別：結果の詳細の第 4.3.2 節及び図表 40 (59 ページ)

4.1 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業における公的支援の利用状況

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動において、公的支援を必要とする企業とそうでない企業があると考えられ、こうした特徴についての示唆を得るために、当該活動を実施した企業の中で、中央政府・地方公共団体の公的支援を利用した企業の割合を、産業別・企業規模別に推計した結果を報告する。

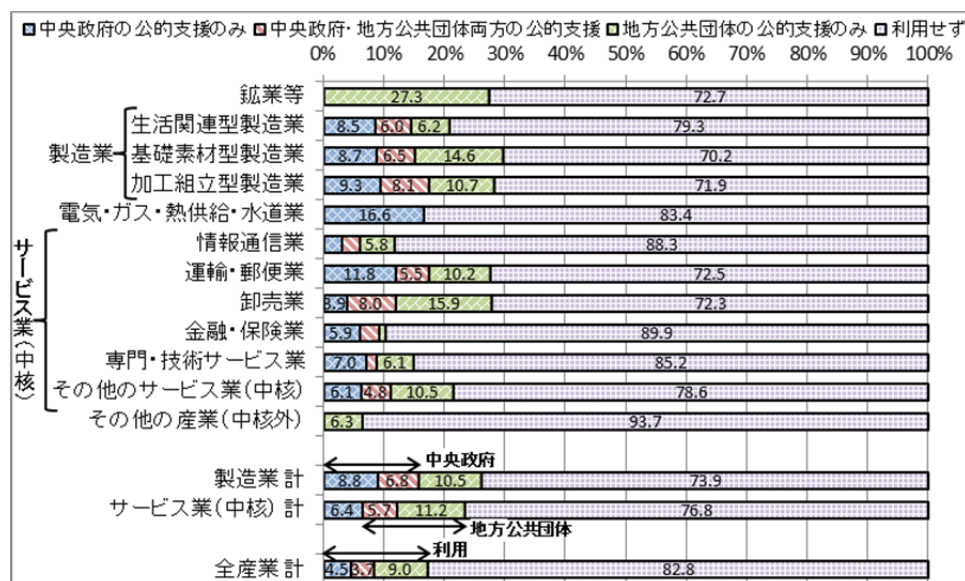
¹¹ ここでの中央政府とは各府省庁に加え、独立行政法人及び特殊法人等を指す。

¹² ここでの地方公共団体とは都道府県及び市町村等を指す。

4.1.1 産業別にみた状況

図表 35 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、中央政府・地方公共団体の公的支援を利用した企業の割合を、産業別に推計した結果である。これによると、全産業での利用割合は 17.2%であった。より細かい産業別にみると、鉱業等、基礎素材型製造業、加工組立型製造業、運輸・郵便業、卸売業で相対的に高い 27%～30%が公的支援を利用した。一方、情報通信業、金融・保険業、その他の産業(中核外)での公的支援の利用割合は 10%前後もしくはそれ以下と相対的に低く、産業によって利用割合が異なった。また、支援元としての中央政府と地方公共団体の比重も産業によって異なり、鉱業等、卸売業、その他の産業(中核外)では地方公共団体の占める部分が、電気・ガス・熱供給・水道業では中央政府の占める部分が、それぞれ特に大きかった。

図表 35 プロダクト又はプロセス・イノベーションの活動を実施した企業に占める公的支援を利用した企業の割合：産業別



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

*2)公的支援とはプロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援(税額控除、助成金・補助金、利子補給付き貸付、借入保証・借入助成等)を指す。

*3)中央政府とは各府省庁に加え、独立行政法人及び特殊法人等を指す。

*4)地方公共団体とは都道府県及び市町村等を指す。

*5)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*6)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

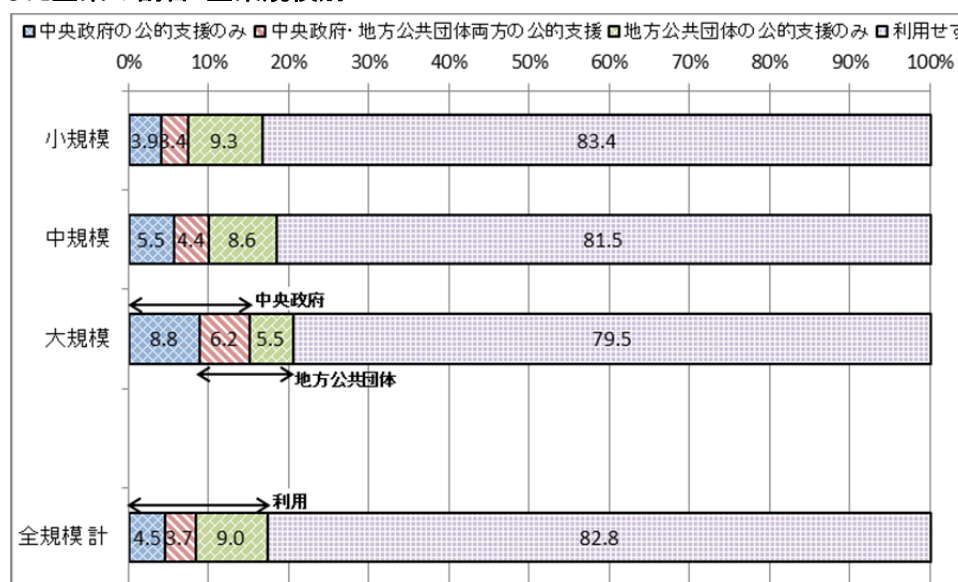
*7)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*8)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

4.1.2 企業規模別にみた状況

図表 36 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、中央政府・地方公共団体の公的支援を利用した企業の割合を、企業規模別に推計した結果である。これによると、利用割合が小規模で 16.6%、中規模で 18.5%、大規模で 20.5%と企業規模が大きいほど利用割合が若干高かった。また、小・中規模企業では中央政府より地方公共団体の公的支援の方が、大規模企業では地方公共団体より中央政府の公的支援の方が、それぞれ利用割合が相対的に高かった。

図表 36 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める公的支援を利用した企業の割合：企業規模別



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

*2)公的支援とはプロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援(税額控除、助成金・補助金、利子補給付き貸付、借入保証・借入助成等)を指す。

*3)中央政府とは各府省庁に加え、独立行政法人及び特殊法人等を指す。

*4)地方公共団体とは都道府県及び市町村等を指す。

*5)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

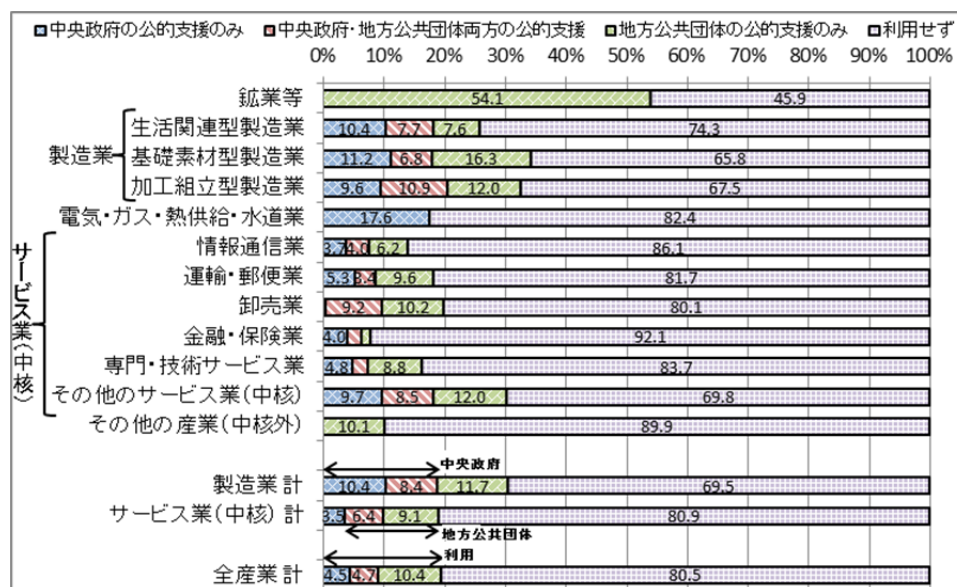
4.2 プロダクト・イノベーション実現企業における公的支援の利用状況

プロダクト・イノベーションの実現のために、公的支援を必要とする企業とそうでない企業があると考えられ、こうした特徴についての示唆を得るために、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、中央政府・地方公共団体の公的支援を利用した企業の割合を、産業別・企業規模別に推計した結果を報告する。

4.2.1 産業別にみた状況

図表 37 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、中央政府・地方公共団体の公的支援を利用した企業の割合を、産業別に推計した結果である。これによると、全産業での利用割合は 19.5%であった。より細かい産業別にみると、鉱業等では 54.1%が、基礎素材型製造業、加工組立型製造業、その他のサービス業(中核)では30%～35%がそれぞれ公的支援を利用した。一方、金融・保険業での公的支援の利用割合は 10%未満であった。また、支援元としての中央政府と地方公共団体の比重は産業によって異なり、鉱業等、卸売業、その他の産業(中核外)では地方公共団体の占める部分が、電気・ガス・熱供給・水道業では中央政府の占める部分が、それぞれ特に大きかった。

図表 37 プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める公的支援を利用した企業の割合：産業別



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)公的支援とはプロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援(税額控除、助成金・補助金、利子補給付き貸付、借入保証・借入助成等)を指す。

*3)中央政府とは各府省庁に加え、独立行政法人及び特殊法人等を指す。

*4)地方公共団体とは都道府県及び市町村等を指す。

*5)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*6)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

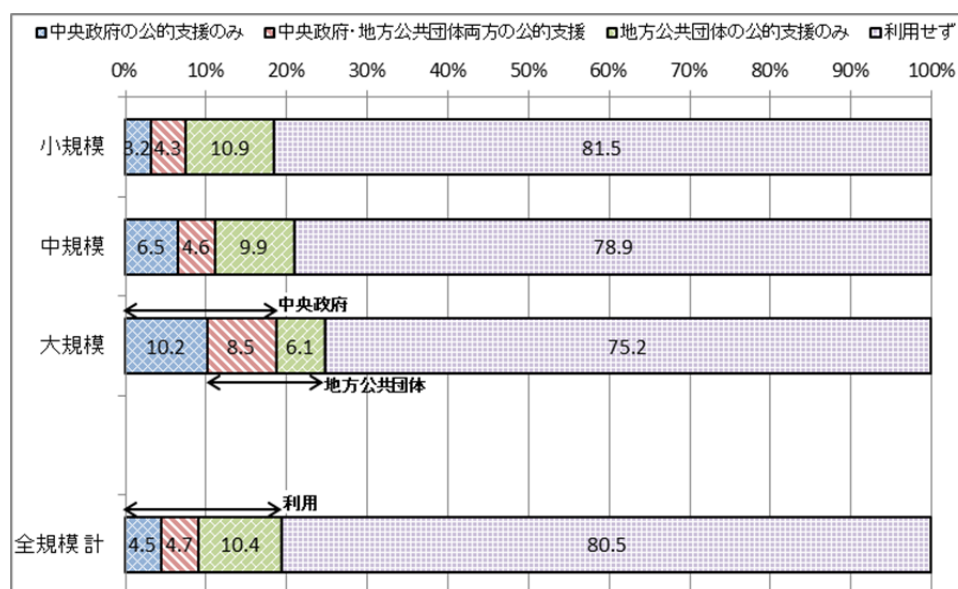
*7)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*8)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

4.2.2 企業規模別にみた状況

図表 38 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、中央政府・地方公共団体の公的支援を利用した企業の割合を、企業規模別に推計した結果である。これによると、利用割合が小規模で 18.5%、中規模で 21.1%、大規模で 24.8%と、企業規模が大きいほど利用割合が若干高かった。また、小・中規模企業では中央政府より地方公共団体の公的支援の方が、大規模企業では地方公共団体より中央政府の公的支援の方が、それぞれ利用割合が相対的に高かった。

図表 38 プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める公的支援を利用した企業の割合：企業規模別



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)公的支援とはプロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援(税額控除、助成金・補助金、利子補給付き貸付、借入保証・借入助成等)を指す。

*3)中央政府とは各府省庁に加え、独立行政法人及び特殊法人等を指す。

*4)地方公共団体とは都道府県及び市町村等を指す。

*5)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

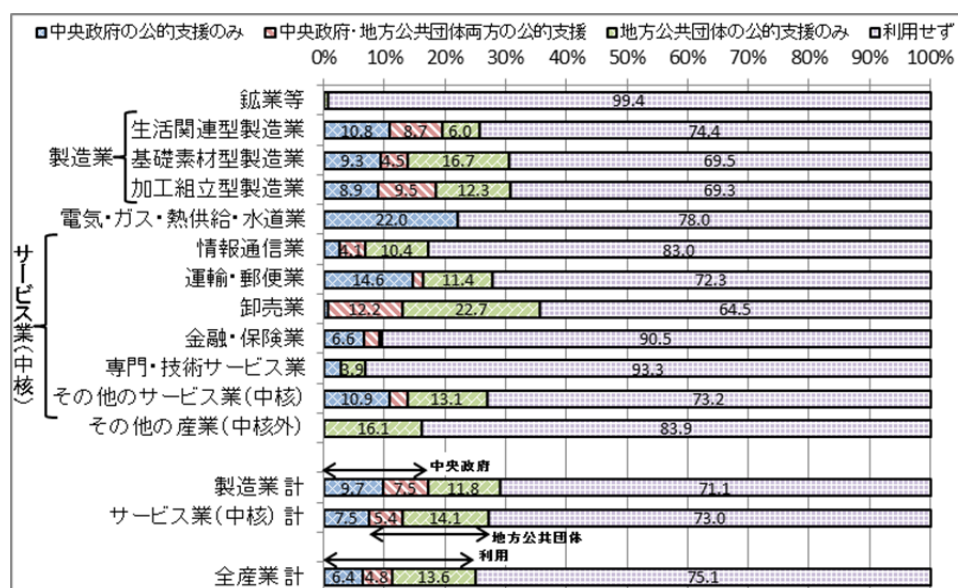
4.3 プロセス・イノベーション実現企業における公的支援の利用状況

プロセス・イノベーションの実現のために、公的支援を必要とする企業とそうでない企業があると考えられ、こうした特徴についての示唆を得るために、プロセス・イノベーションを実現した企業のうち、中央政府・地方公共団体の公的支援を利用した企業の割合を、産業別・企業規模別に推計した結果を報告する。

4.3.1 産業別にみた状況

図表 39 は、プロセス・イノベーションを実現した企業の中で、中央政府・地方公共団体の公的支援を利用した企業の割合を、産業別に推計した結果である。これによると、全産業での公的支援の利用割合は 24.9%であった。より細かい産業別にみると、基礎素材型製造業、加工組立型製造業で 30%強が、卸売業で 35%強が公的支援を利用した。一方、鉱業等、金融・保険業、専門・技術サービス業での公的支援の利用割合は 10%未満であった。また、支援元としての中央政府と地方公共団体の比重は産業によって異なり、卸売業、その他の産業(中核外)では地方公共団体の占める部分が、電気・ガス・熱供給・水道業では中央政府の占める部分が、それぞれ特に大きかった。

図表 39 プロセス・イノベーションを実現した企業に占める公的支援を利用した企業の割合：産業別



*1)数値は母集団でのプロセス・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)公的支援とはプロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援(税額控除、助成金・補助金、利子補給付き貸付、借入保証・借入助成等)を指す。

*3)中央政府とは各府省庁に加え、独立行政法人及び特殊法人等を指す。

*4)地方公共団体とは都道府県及び市町村等を指す。

*5)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*6)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

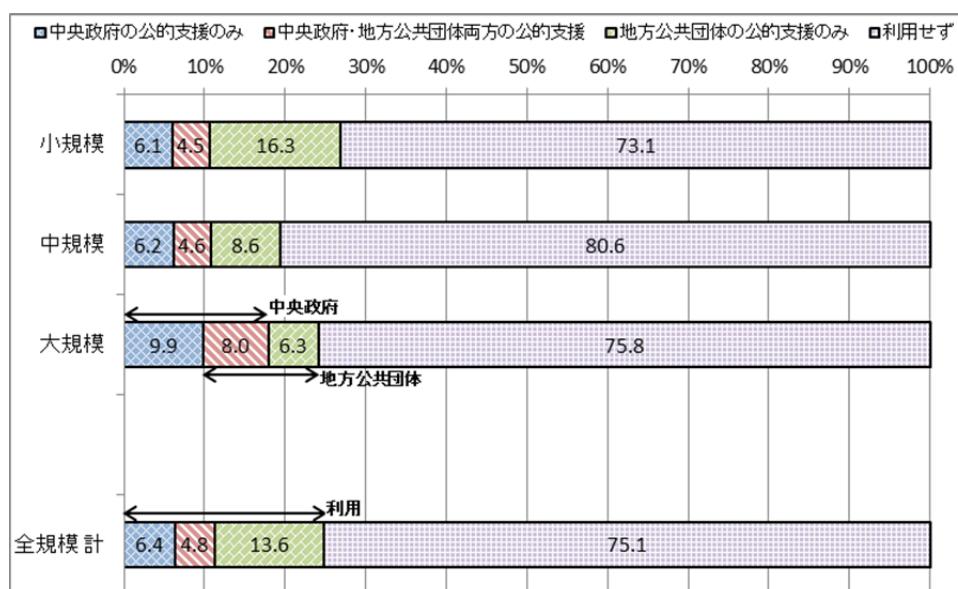
*7)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*8)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

4.3.2 企業規模別にみた状況

図表 40 は、プロセス・イノベーションを実現した企業の中で、中央政府・地方公共団体の公的支援を利用した企業の割合を、企業規模別に推計した結果である。これによると、公的支援の利用割合は小規模企業(26.9%)で最も高く、次いで大規模企業(24.2%)、中規模企業(19.4%)の順であった。また、小・中規模企業では中央政府より地方公共団体の公的支援の方が、大規模企業では地方公共団体より中央政府の公的支援の方が、それぞれ利用割合が相対的に高かった。

図表 40 プロセス・イノベーションを実現した企業に占める公的支援を利用した企業の割合：企業規模別



*1)数値は母集団でのプロセス・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)公的支援とはプロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援(税額控除、助成金・補助金、利子補給付き貸付、借入保証・借入助成等)を指す。

*3)中央政府とは各府省庁に加え、独立行政法人及び特殊法人等を指す。

*4)地方公共団体とは都道府県及び市町村等を指す。

*5)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

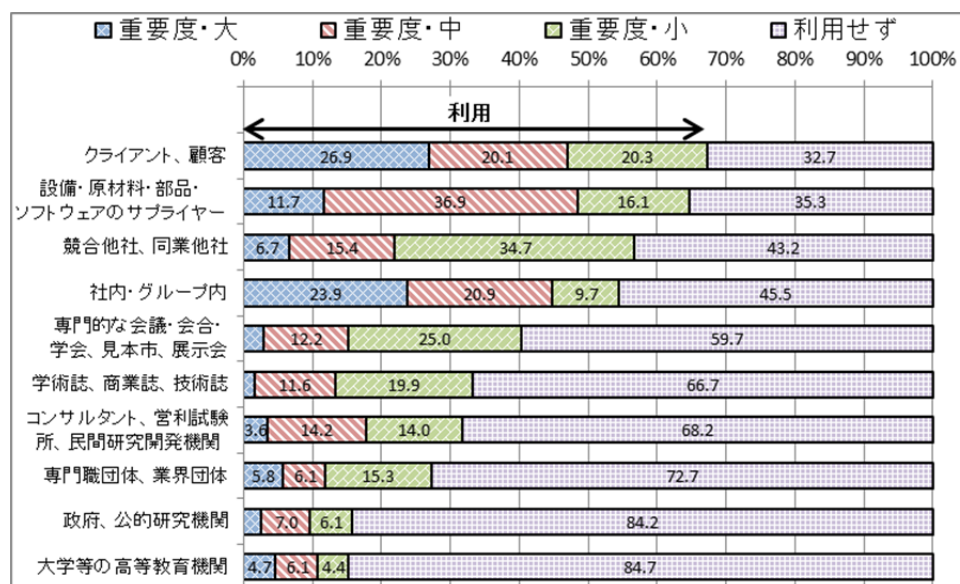
5 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源

本調査では、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業を対象に、その活動において利用した情報源とその重要度を調査した。本節ではその調査結果を報告する。

5.1 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源と重要度

図表 41 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、各情報源を利用した企業の割合を推計した結果である。なお、各情報源を利用した企業の割合についてはその重要度の段階でみた内訳も推計してある。これによると、利用割合が相対的に高かった情報源は「クライアント、顧客」(67.3%)、「設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー」(64.7%)、「競合他社、同業他社」(56.8%)、「社内・企業グループ内」(54.5%)であった。特に、これらのうち「クライアント、顧客」、「設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー」、「社内・企業グループ内」では「重要度・大」及び「重要度・中」の割合の合計も 45% 前後と相対的に高かった。また、「大学等の高等教育機関」、「政府、公的研究機関」の利用割合はそれぞれ 15% 強と相対的に低く、そのうち「重要度・大」とした割合は「大学等の高等教育機関」で 4.7%、「政府、公的研究機関」で 2.7% であった。

図表 41 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために各情報源を利用した企業の割合
(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)



*数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

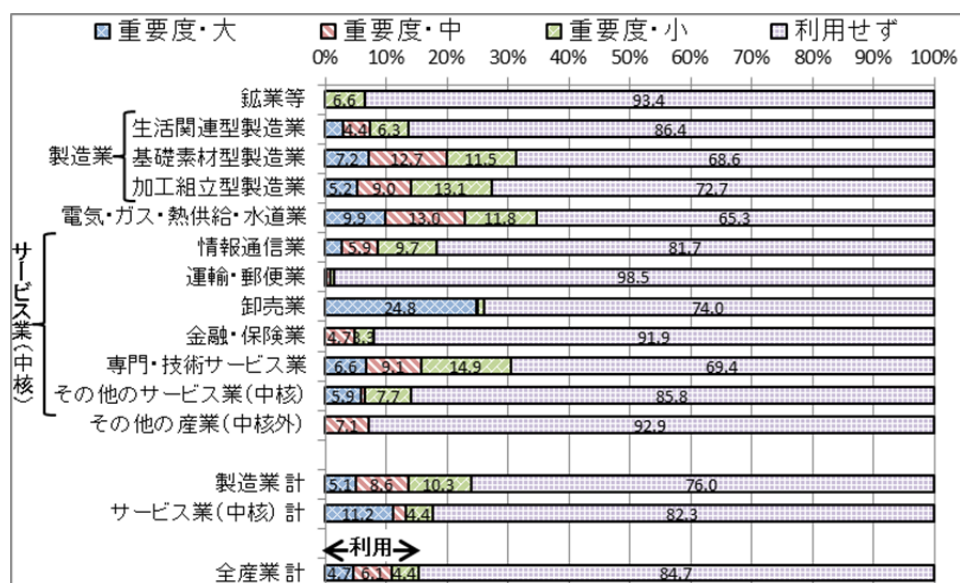
5.2 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源としての大学等の高等教育機関の利用状況

5.2.1 産業別にみた状況

図表 42 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、大学等の高等教育機関を情報源として利用した企業の割合を、産業別に推計した結果である。なお、利用した企業の割合についてはその重要度の段階でみた内訳も推計してある。これによると、利用割合が相対的に高かった産業は基礎素材型製造業(31.4%)、電気・ガス・熱供給・水道業(34.7%)、専門・技術サービス業(30.6%)であった。一方、運輸・郵便業で大学等の高等教育機関を情報源として利用した企業の割合は僅かで、金融・保険業、その他の産業(中核外)での利用割合も 10% 未満であった。

図表 42 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために大学等の高等教育機関を情報源として利用した企業の割合：産業別

(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

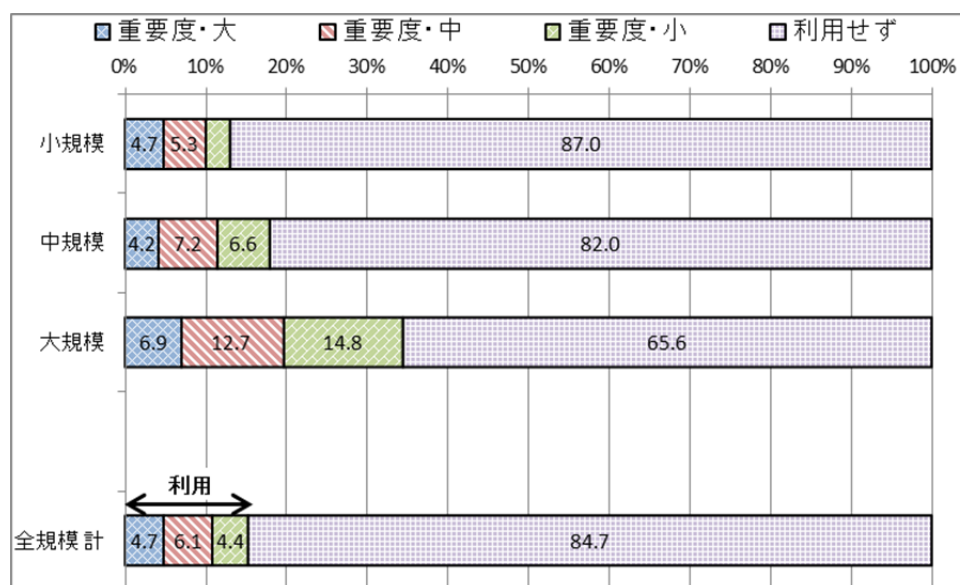
*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

5.2.2 企業規模別にみた状況

図表 43 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、大学等の高等教育機関を情報源として利用した企業の割合を、企業規模別に推計した結果である。なお、利用した企業の割合についてはその重要度の段階でみた内訳も推計してある。これによると、利用割合は小規模で 13.0%、中規模で 18.0%であったことに対して、大規模では 34.4%に達した。また、企業規模が大きいほど「重要度・大」及び「重要度・中」を合わせた割合も高かった。

図表 43 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために大学等の高等教育機関を情報源として利用した企業の割合：企業規模別

(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

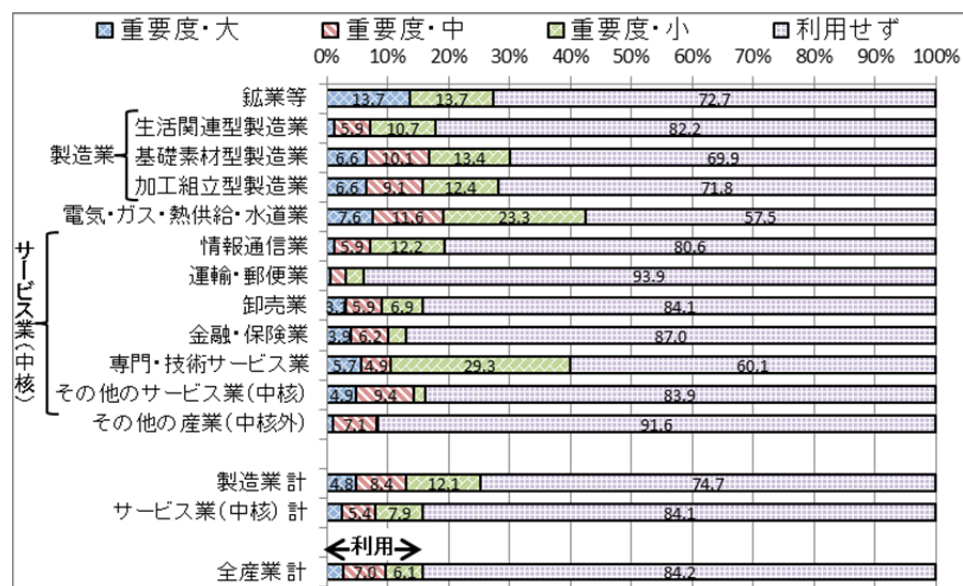
5.3 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源としての政府、公的研究機関の利用状況

5.3.1 産業別にみた状況

図表 44 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、政府、公的研究機関を情報源として利用した企業の割合を、産業別に推計した結果である。なお、利用した企業の割合についてはその重要度の段階でみた内訳も推計してある。これによると、利用割合が相対的に高かった産業は基礎素材型製造業(30.1%)、電気・ガス・熱供給・水道業(42.5%)、専門・技術サービス業(39.9%)であった。一方、運輸・郵便業とその他の産業(中核外)での利用割合は10%未満であった。

図表 44 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために政府、公的研究機関を情報源として利用した企業の割合：産業別

(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

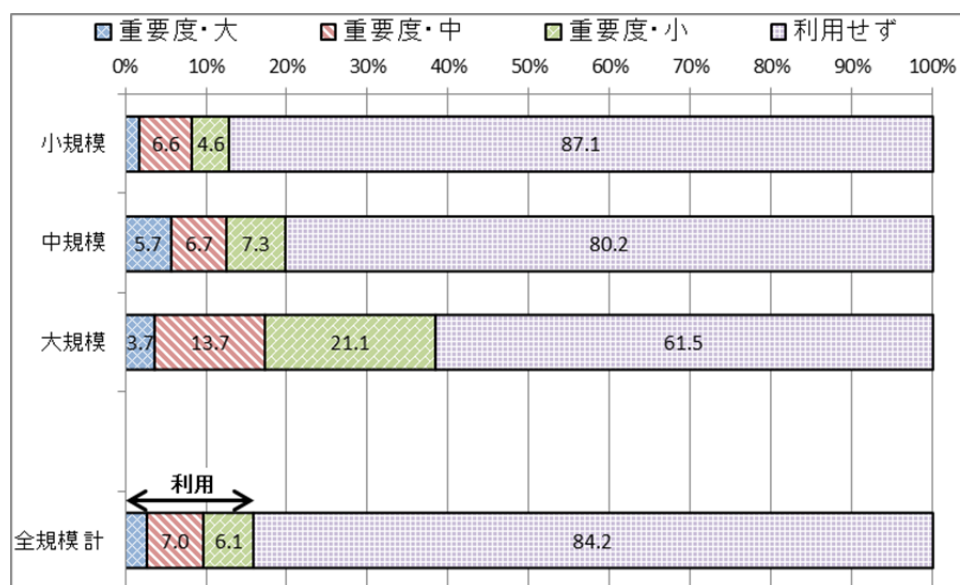
*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

5.3.2 企業規模別にみた状況

図表 45 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、政府、公的研究機関を情報源として利用した企業の割合を、企業規模別に推計した結果である。なお、利用した企業の割合についてはその重要度の段階でみた内訳も推計してある。これによると、利用割合は小規模で 12.9%、中規模で 19.8%、大規模で 38.5%と企業規模が大きいほど利用割合が高かった。また、企業規模が大きいほど「重要度・大」及び「重要度・中」を合わせた割合も高かった。

図表 45 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために政府、公的研究機関を情報源として利用した企業の割合：企業規模別

(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

6 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための他組織との協力

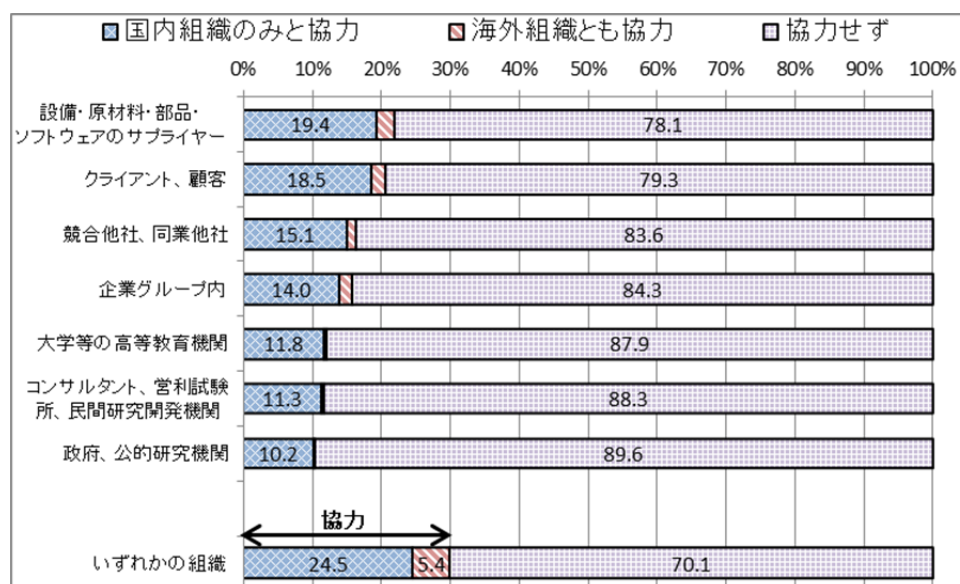
本調査では、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業を対象に、その活動において協力した他組織のタイプとそれぞれの所在国・地域を調査した。本節ではその調査結果を報告する。

6.1 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための他組織との協力状況

6.1.1 国内外別にみた協力相手のタイプと協力状況

図表 46 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、国内外それぞれの他組織と協力した企業の割合を、協力相手のタイプ別に推計した結果である。これによると、他組織と協力した割合は 29.9%で、そのうち国内組織のみと協力した割合が 24.5%、海外組織とも協力した割合が 5.4%であった。相対的に協力割合の高かった相手のタイプは「設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー」(21.9%)と「クライアント、顧客」(20.7%)であった一方、「大学等の高等教育機関」、「政府、公的研究機関」との協力割合はそれぞれ相対的に低く、12.1%と 10.4%であった。また、いずれの協力相手のタイプも、国内組織のみとの協力割合が相対的に大半を占め、海外組織との協力割合は限られた。

図表 46 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために国内外の他組織と協力した企業の割合
(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)

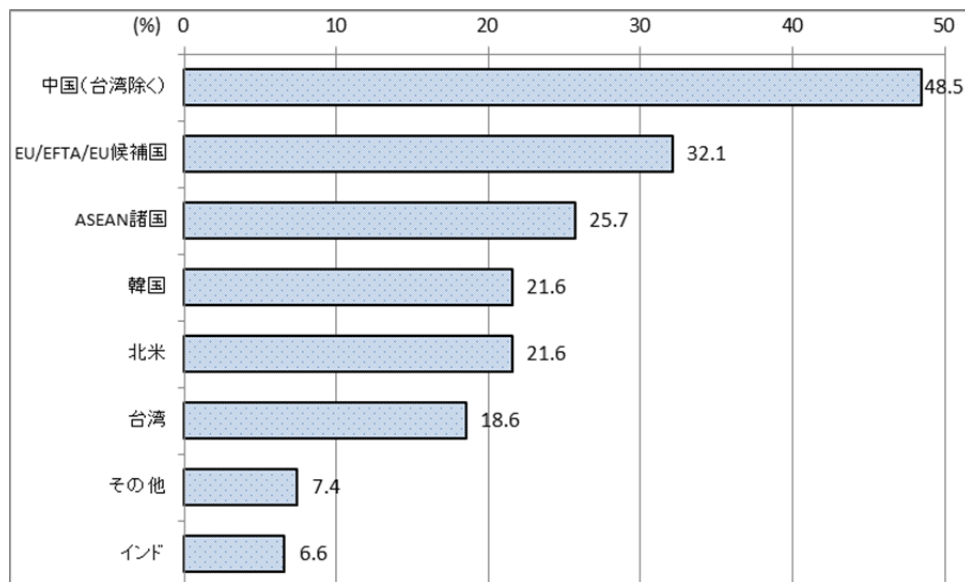


*数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

6.1.2 協力した海外組織の所在国・地域

図表 47 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのために海外組織とも協力した企業の中で、各国・地域の組織と協力した企業の割合を推計した結果である。これによると、中国(台湾を除く)の組織との協力割合が 48.5%、EU/EFTA/EU 候補国の組織との協力割合が 32.1%、ASEAN 諸国の組織との協力割合が 25.7%であった。

図表 47 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために各国・地域の組織と協力した企業の割合
(プロダクト又はプロセス・イノベーションのために海外組織とも協力した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのために海外組織とも協力した企業に占める割合の推計値である。

*2)EU/EFTA/EU 候補国とは、アイスランド、アイルランド、英国、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マケドニア、マルタ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルクを指す。

*3)ASEAN 諸国とは、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスを指す。

*4)北米とは、米国、カナダ、メキシコを指す。

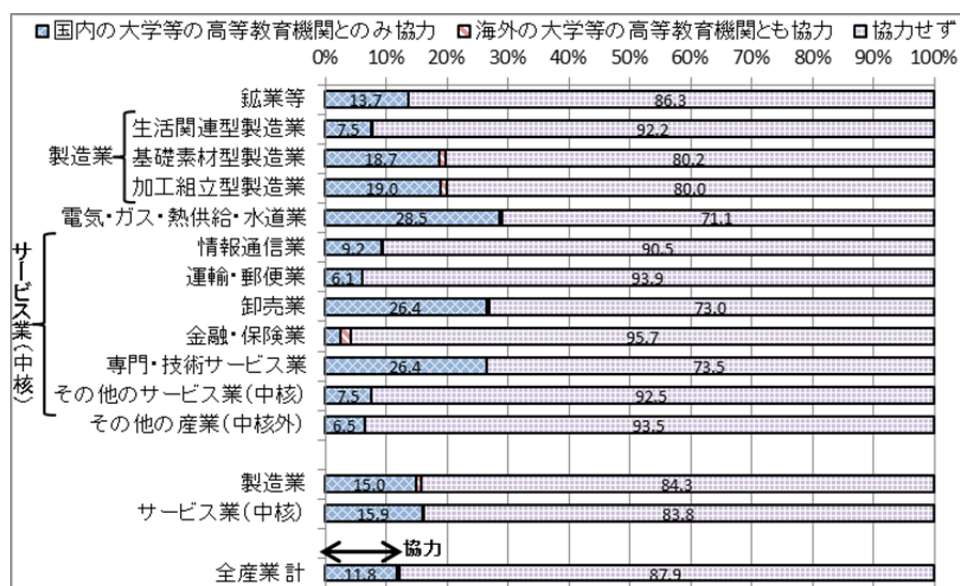
6.2 国内外別にみたプロダクト又はプロセス・イノベーションのための大学等の高等教育機関との協力状況

6.2.1 産業別にみた状況

図表 48 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、国内外それぞれの大学等の高等教育機関と協力した企業の割合を、産業別に推計した結果である。これによると、協力割合が相対的に高かった産業は、電気・ガス・熱供給・水道業(28.9%)、卸売業(27.0%)、専門・技術サービス業(26.5%)であった。一方、生活関連型製造業、情報通信業、運輸・郵便業、金融・保険業、その他のサービス業(中核)、その他の産業(中核外)での協力割合は10%未満であった。また、ほとんどの産業で海外の大学等の高等教育機関とも協力している割合は僅かであった。

図表 48 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために国内外の大学等の高等教育機関と協力した企業の割合：産業別

(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

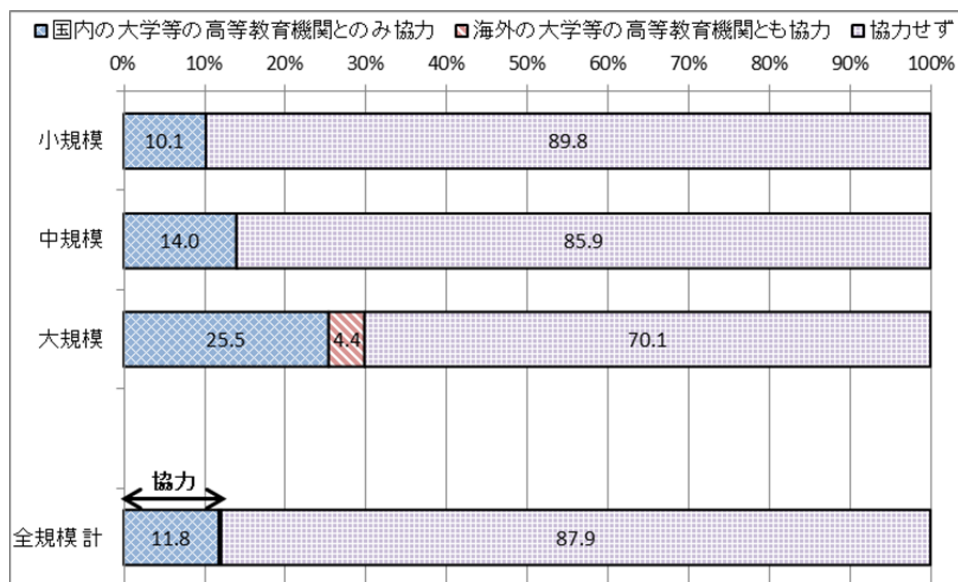
*5)「(中核)」は、OECD等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

6.2.2 企業規模別にみた状況

図表 49 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、国内外それぞれの大学等の高等教育機関と協力した企業の割合を、企業規模別に推計した結果である。これによると、小・中・大規模企業それぞれの協力割合は 10.2%、14.1%、29.9%と、企業規模が大きいほど協力割合も高かった。また、小・中規模企業では海外の大学等の高等教育機関との協力割合が僅かだが、大規模企業では 4.4%であった。

図表 49 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために国内外の大学等の高等教育機関と協力した企業の割合：企業規模別

(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)



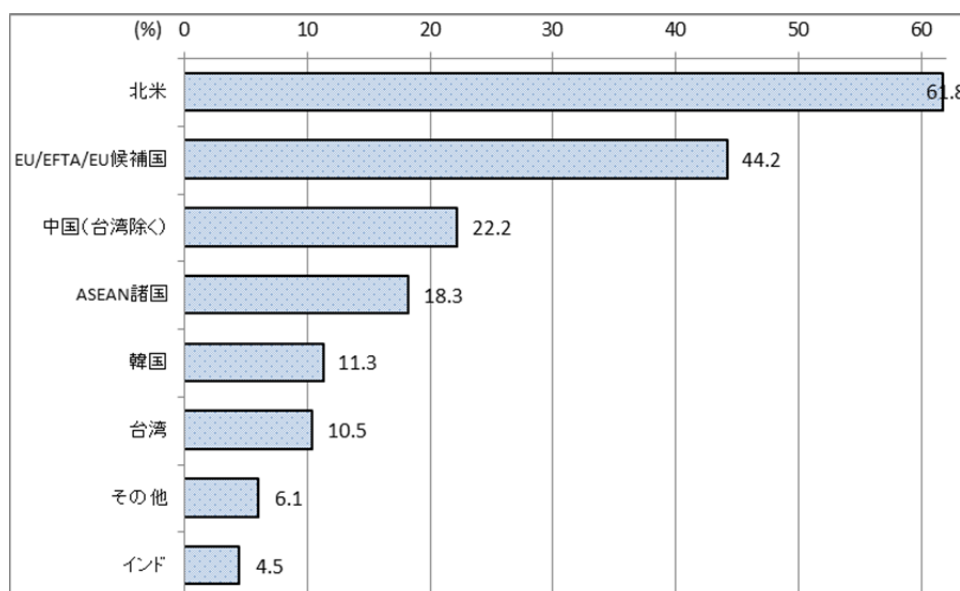
*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

6.2.3 協力した海外の大学等の高等教育機関の所在国・地域

図表 50 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのために海外の大学等の高等教育機関とも協力した企業の中で、各国・地域の当該組織と協力した企業の割合を推計した結果である。これによると、北米と EU/EFTA/EU 候補国の大学等の高等教育機関と協力した企業の割合が相対的に高く、61.8%が北米の当該組織と協力し、44.2%が EU/EFTA/EU 候補国の当該組織と協力していた。

図表 50 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために各国・地域の大学等の高等教育機関と協力した企業の割合
(プロダクト又はプロセス・イノベーションのために海外の大学等の高等教育機関とも協力した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのために海外の大学等の高等教育機関とも協力した企業に占める割合の推計値。

*2)北米とは、米国、カナダ、メキシコを指す。

*3)EU/EFTA/EU 候補国とは、アイスランド、アイルランド、英国、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マケドニア、マルタ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルクを指す。

*4)ASEAN 諸国とは、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスを指す。

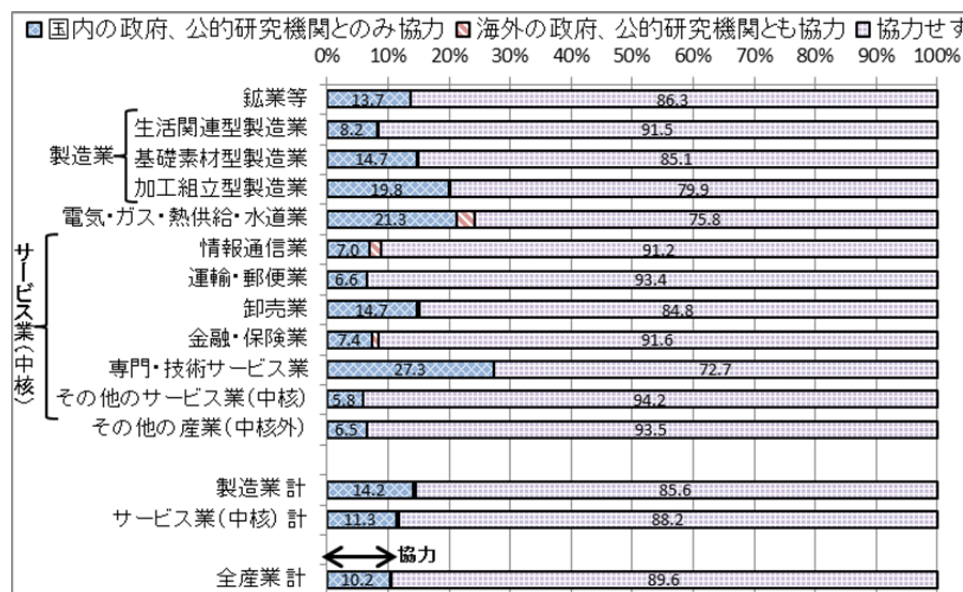
6.3 国内外別にみたプロダクト又はプロセス・イノベーションのための政府、公的研究機関との協力状況

6.3.1 産業別にみた状況

図表 51 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、国内外それぞれの政府、公的研究機関と協力した企業の割合を、産業別に推計した結果である。これによると、相対的に協力割合が高かった産業は、専門・技術サービス業(27.3%)、電気・ガス・熱供給・水道業(24.2%)であった。一方、生活関連型製造業、情報通信業、運輸・郵便業、金融・保険業、その他のサービス業(中核)、その他の産業(中核外)での協力割合は10%未満であった。また、いずれの産業でも海外の政府、公的研究機関との協力割合は限られた。

図表 51 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために国内外の政府、公的研究機関と協力した企業の割合：産業別

(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

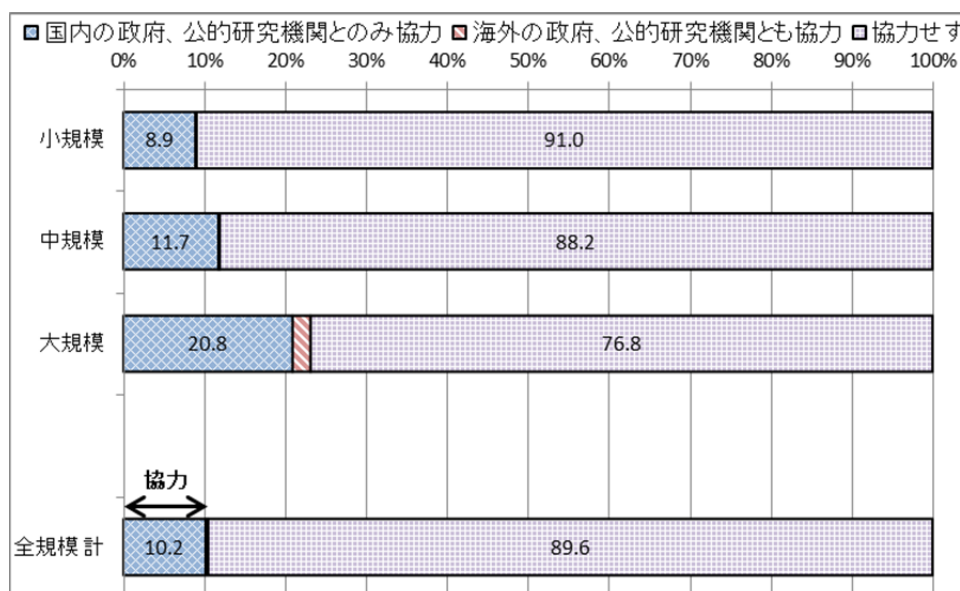
*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

6.3.2 企業規模別にみた状況

図表 52 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、国内外それぞれの政府、公的研究機関と協力した企業の割合を、企業規模別に推計した結果である。これによると、小・中・大規模それぞれでの協力割合 9.0%、11.8%、23.2%と、企業規模が大きいほど協力割合も高かった。また、小・中規模企業においては海外の政府、公的研究機関との協力割合がいずれもごく僅かで、大規模企業では 2.4%であった。

図表 52 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために国内外の政府、公的研究機関と協力した企業の割合：企業規模別

(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。

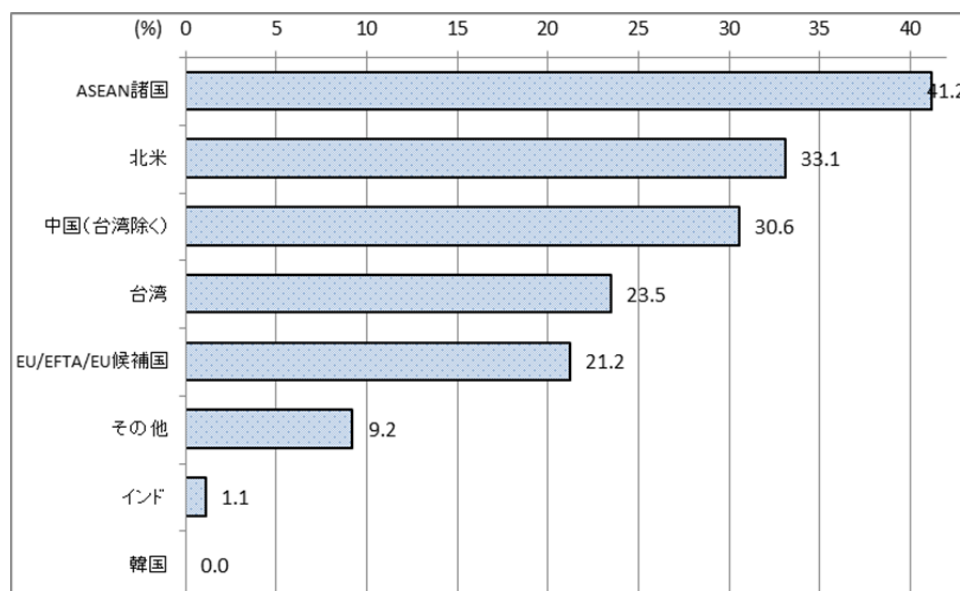
*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

6.3.3 協力した海外の政府、公的研究機関の所在国・地域

図表 53 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのために海外の政府、公的研究機関とも協力した企業の中で、各国・地域の当該組織と協力した企業の割合を推計した結果である。これによると、海外組織と協力した企業の41.2%がASEAN諸国の政府、公的研究機関と協力し、次いで約33.1%が北米の当該組織と、30.6%が中国(台湾を除く)の当該組織とそれぞれ協力していた。

図表 53 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために各国・地域の政府、公的研究機関と協力した企業の割合

(プロダクト又はプロセス・イノベーションのために海外の政府、公的研究機関とも協力した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのために海外の政府、公的研究機関とも協力した企業に占める割合の推計値である。

*2)ASEAN 諸国とは、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスを指す。

*3)北米とは、米国、カナダ、メキシコを指す。

*4)EU/EFTA/EU 候補国とは、アイスランド、アイルランド、英国、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マケドニア、マルタ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルクを指す。

7 プロダクト又はプロセス・イノベーションの阻害要因

本調査では、全調査対象企業に対して、プロダクト又はプロセス・イノベーションの阻害要因とその重大さを調査した。本節では、企業のプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動状況によって、阻害要因や重大さが異なってくると考えられることから、当該活動の実施企業の定義(42ページの結果の詳細の第3節の冒頭参照)により、全調査対象を以下の①～⑤の5つのグループに分け、そのうち⑤を除く4つのグループについて、阻害要因の経験の有無と重大さについて調査結果を報告する。

① プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の全てがいずれかのイノベーション実現に結びついた企業

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施し、全ての活動がいずれかのイノベーションの実現に結びついたことから、中止・中断された活動及び2011年度末においてもなお継続中であった活動がなかった企業

➤ 母集団における全企業の13.3%を占め(図表54の全規模)、阻害要因に関する詳細な説明は結果の詳細の第7.1節及び図表55(75ページ)。

② プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の一部がいずれかのイノベーション実現に結びついた企業

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施し、いずれかのイノベーションの実現に結びついた活動もあったが、いずれのイノベーションの実現にも至らず中止・中断された活動、又は2011年度末においてもなお継続中の活動もあった企業

➤ 母集団における全企業の6.5%を占め(図表54の全規模)、阻害要因に関する詳細な説明は結果の詳細の第7.2節及び図表56(76ページ)。

③ プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の全てがいずれのイノベーション実現にも結びつかなかった企業

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施したが、いずれのイノベーションの実現にも至らず、全ての活動が中止・中断された、又は2011年度末においてもなお継続中であった企業

➤ 母集団における全企業の5.3%を占め(図表54の全規模)、阻害要因に関する詳細な説明は結果の詳細の第7.3節及び図表57(77ページ)。

④ 調査した阻害要因のいずれかを経験し、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施しなかった企業

調査した阻害要因のいずれかを経験し、なおかつプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施しなかった企業

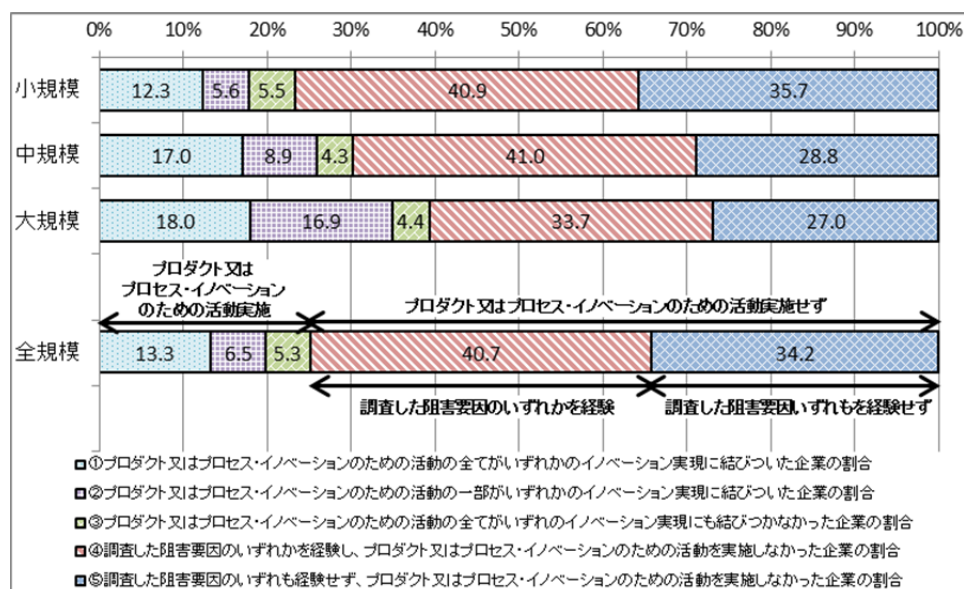
- 母集団における全企業の40.7%を占め(図表 54 の全規模)、阻害要因に関する詳細な説明は結果の詳細の第 7.4 節及び図表 58(78 ページ)。

⑤ 調査した阻害要因のいずれも経験せず、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施しなかった企業

調査した阻害要因のいずれも経験せず、なおかつプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施しなかった企業

- 母集団における全企業の34.2%を占め(図表 54 の全規模)、本節での分析の対象外。

図表 54 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施状況と阻害要因経験状況



*1) 数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2) 小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

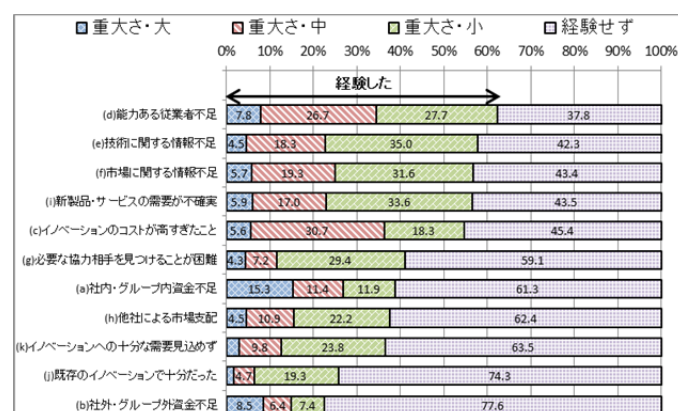
7.1 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の全てがいずれかのイノベーション実現に結びついた企業における阻害要因

図表 55 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施し、全ての活動がいずれかのイノベーションの実現に結びついたことから、中止・中断された活動及び 2011 年度末においてもなお継続中であった活動がなかった企業の中で、各阻害要因を経験した企業の割合及びその重大さ・大中小に該当する企業の割合を、企業規模別に推計した結果である。これによると、いずれの企業規模でも「能力ある従業員不足」、「技術に関する情報不足」、「市場に関する情報不足」、「新製品・サービスの需要が不確実」、「イノベーションのコストが高すぎたこと」を経験した企業の割合が相対的に高く、全規模でこれらを経験した企業の割合は 55%～60% 強であった。なお、「必要な協力相手を見つけることが困難」を経験した企業の割合は全規模で 40.9% であった。

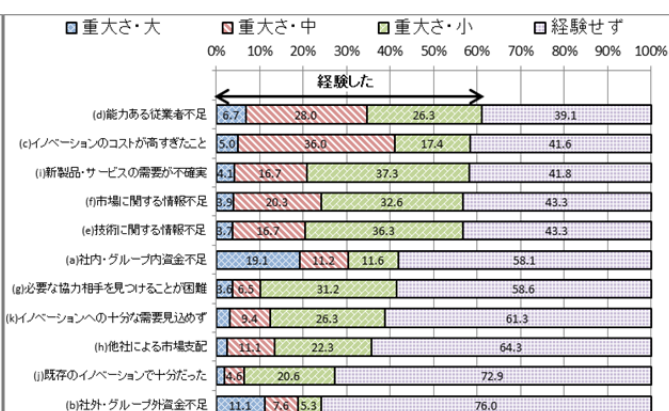
図表 55 プロダクト又はプロセス・イノベーションの各阻害要因を経験した企業の割合①

(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の全てがいずれかのイノベーション実現に結びついた企業に占める割合)

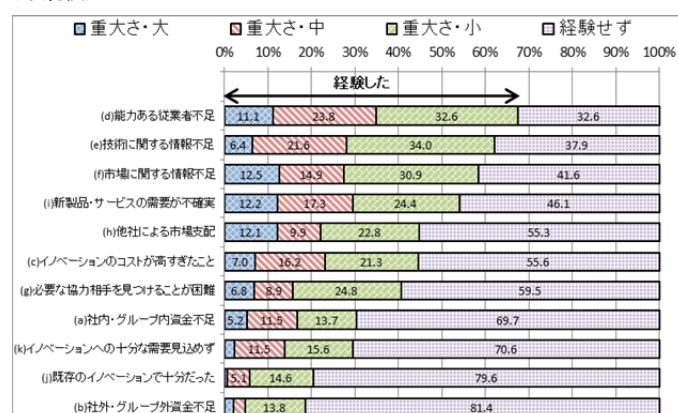
(全規模)



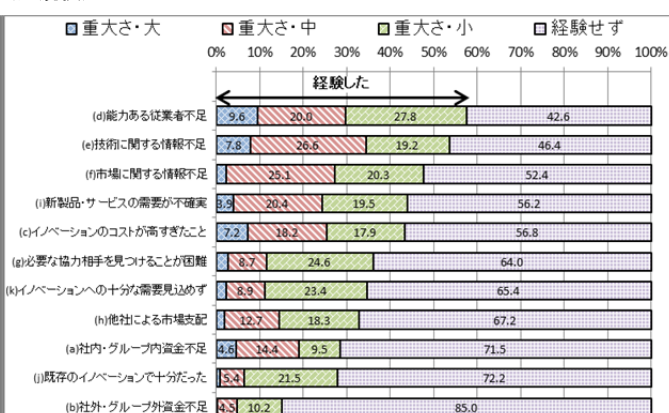
(小規模)



(中規模)



(大規模)



*1) 数値は母集団での「プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の全てがいずれかのイノベーション実現に結びついた企業」に占める割合の推計値である。なお当該企業は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施し、全ての活動がいずれかのイノベーションの実現に結びついたことから、中止・中断された活動及び 2011 年度末においてもなお継続中であった活動はなかった企業を指し、母集団での全企業に占める割合は全規模で 13.3%、小規模企業で 12.3%、中規模企業で 17.0%、大規模企業で 18.0% である。

*2) 小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

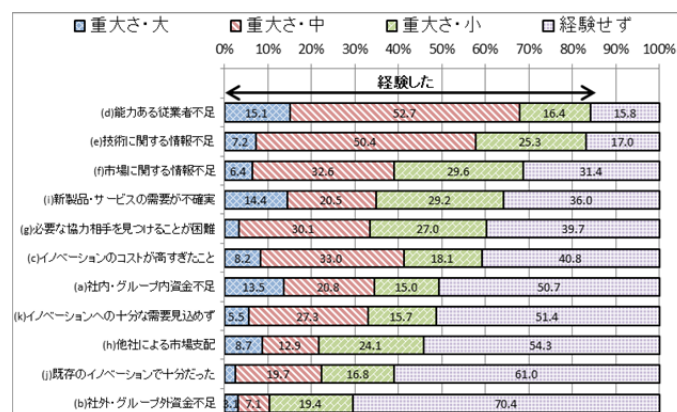
7.2 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の一部がいずれかのイノベーション実現に結びついた企業における阻害要因

図表 56 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施し、いずれかのイノベーションの実現に結びついた活動もあったが、いずれのイノベーションの実現にも至らず中止・中断された活動、又は 2011 年度末においてもなお継続中の活動もあった企業の中で、各阻害要因を経験した企業の割合及びその重大さ・大中小に該当する企業の割合を、企業規模別に推計した結果である。全規模で経験割合が相対的に高い阻害要因をみると、84.2%が「能力ある従業員不足」を経験し、67.8%が「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題としていた。また、83.0%が「技術に関する情報不足」を経験し、57.6%が「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題とした。これら 2 つの阻害要因は企業規模別にみても、経験割合が相対的に高かった。なお、「必要な協力相手を見つけることが困難」を経験した企業の割合は全規模で 60.3%であった。

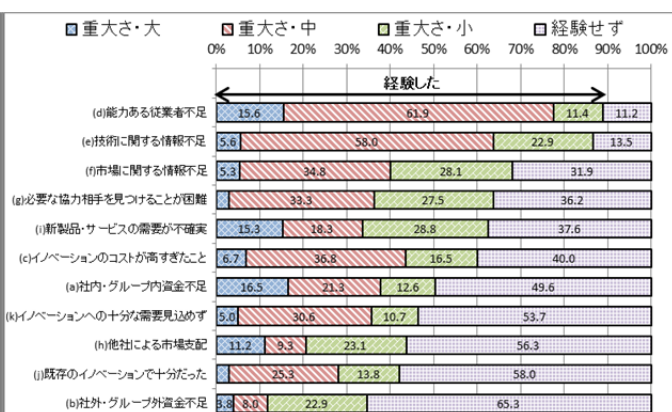
図表 56 プロダクト又はプロセス・イノベーションの各阻害要因を経験した企業の割合②

(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の一部がいずれかのイノベーション実現に結びついた企業に占める割合)

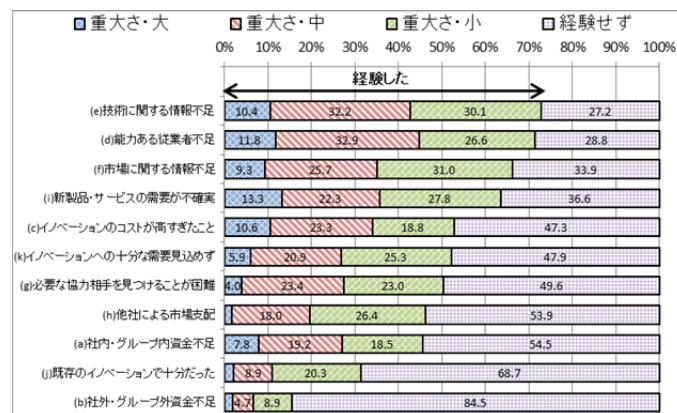
(全規模)



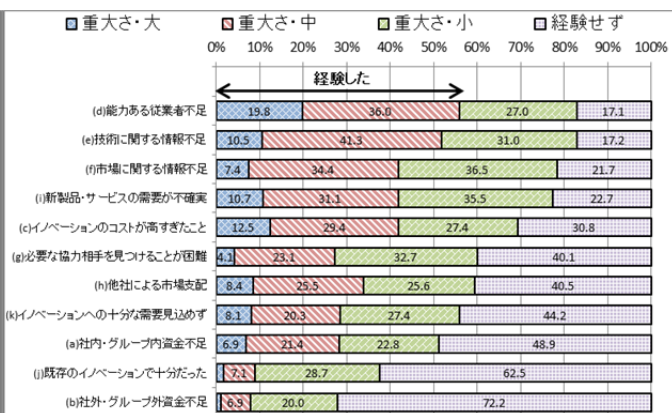
(小規模)



(中規模)



(大規模)



*1) 数値は母集団での「プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の一部がいずれかのイノベーション実現に結びついた企業」に占める割合の推計値である。なお当該企業は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施し、いずれかのイノベーションの実現に結びついた活動もあったが、いずれのイノベーションの実現にも至らず中止・中断された活動、又は 2011 年度末においてもなお継続中の活動もあった企業を指し、母集団での全企業に占める割合は全規模で 6.5%、小規模企業で 5.6%、中規模企業で 8.9%、大規模企業で 16.9% である。

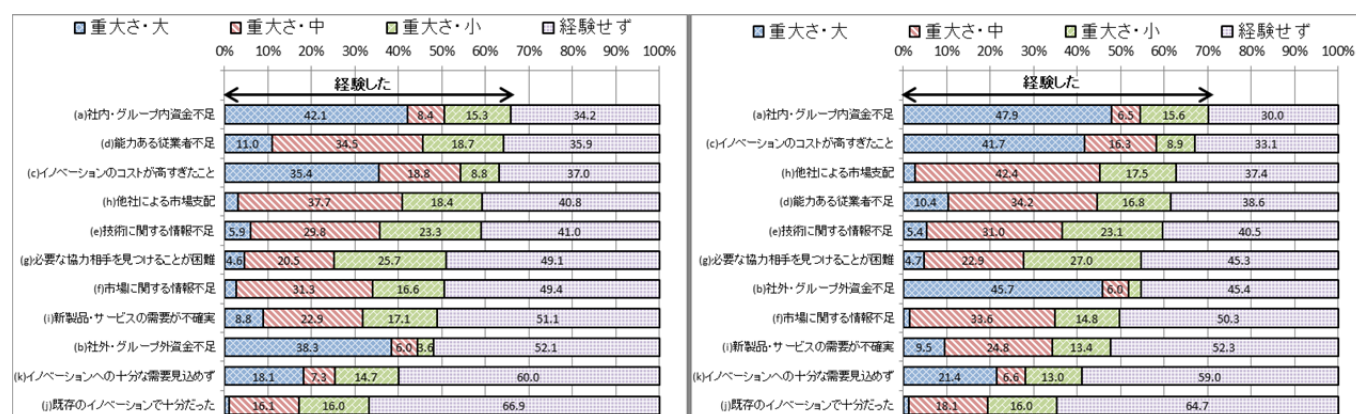
*2) 小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10 人以上 49 人以下の企業、中規模とは同 50 人以上 249 人以下の企業、大規模とは同 250 人以上の企業を指す。

7.3 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の全てがいずれのイノベーション実現にも結びつかなかった企業における阻害要因

図表 57 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施したが、いずれのイノベーションの実現にも至らず、全ての活動が中止・中断された、又は 2011 年度末においてもなお継続中であった企業の中で、各阻害要因を経験した企業の割合及びその重大さ・大中小に該当する企業の割合を、企業規模別に推計した結果である。全規模で経験割合が相対的に高い阻害要因をみると、65.8%が「社内・グループ内資金不足」を経験し、50.5%が「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題としていた。同様に 64.1%が「能力ある従業員不足」を経験し、45.5%が「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題としていた。なお、「技術に関する情報不足」を経験した企業は全規模で 59.0%、「必要な協力相手を見つけることが困難」を経験した企業は全規模で 50.9%であった。また、小規模企業では、資金やコストに関する阻害要因の経験割合及び重大さ・大の割合が相対的に高かった。

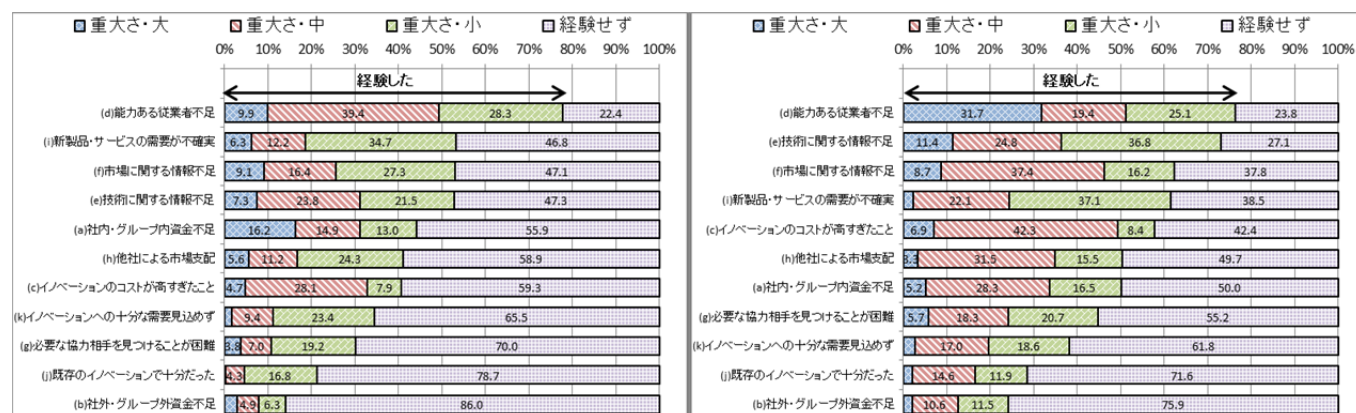
図表 57 プロダクト又はプロセス・イノベーションの各阻害要因を経験した企業の割合③

(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の全てがいずれの実現にも結びつかなかった企業に占める割合)
(全規模) (小規模)



(中規模)

(大規模)



*1) 数値は母集団での「プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動全てがいずれのイノベーション実現にも結びつかなかった企業」に占める割合の推計値である。なお当該企業は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施したが、いずれのイノベーションの実現にも至らず、全ての活動が中止・中断された、又は 2011 年度末においてもなお継続中であった企業を指し、母集団での全企業に占める割合は、全体で 5.3%、小規模企業で 5.5%、中規模企業で 4.3%、大規模企業で 4.4% である。

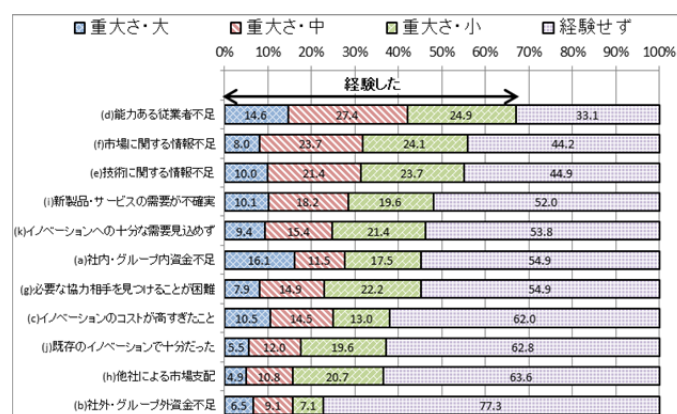
*2) 小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

7.4 調査した阻害要因のいずれかを経験し、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施しなかった企業における阻害要因

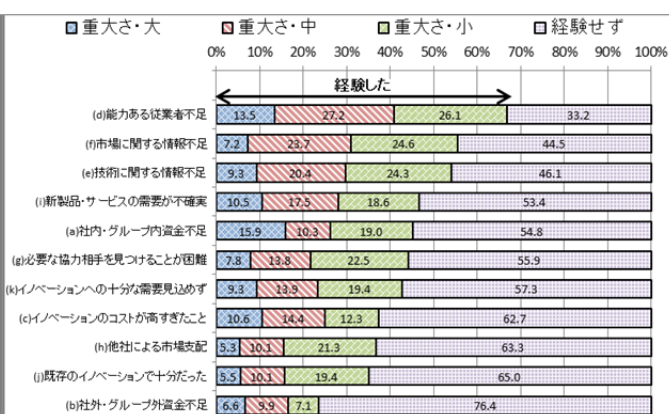
図表 58 は、調査した阻害要因のいずれかを経験し、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施しなかった企業の中で、各阻害要因を経験した企業の割合及びその重大さ・大中小に該当する企業の割合を、企業規模別に推計した結果である。全規模で経験割合が相対的に高い阻害要因をみると、66.9%が「能力ある従業員不足」を経験し、42.0%が「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題としていた。同様に55.8%が「市場に関する情報不足」を経験し、31.7%が「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題としていた。また、55.1%が「技術に関する情報不足」を経験し、31.4%が「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題とした。これら3つの阻害要因は企業規模別にみても、経験割合が相対的に高かった。なお、「必要な協力相手を見つけることが困難」を経験した企業は全規模で45.1%であった。

図表 58 プロダクト又はプロセス・イノベーションの各阻害要因を経験した企業の割合④
(本調査で調べた阻害要因のいずれかを経験し、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施しなかった企業に占める割合)

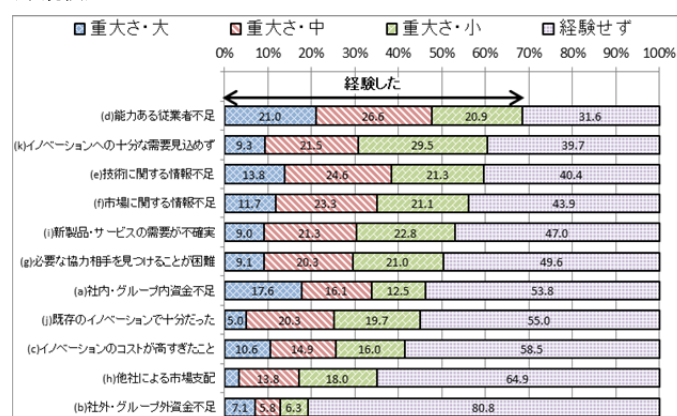
(全規模)



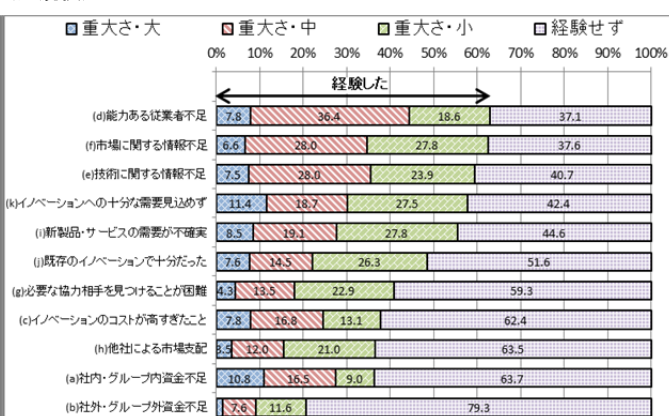
(小規模)



(中規模)



(大規模)



*1)数値は母集団での「本調査で調べた阻害要因のいずれかを経験し、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施しなかった企業」に占める割合の推計値である。なお当該企業が母集団での全企業に占める割合は、全体で40.7%、小規模企業で40.9%、中規模企業で41.0%、大規模企業で33.7%である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

8 組織イノベーション

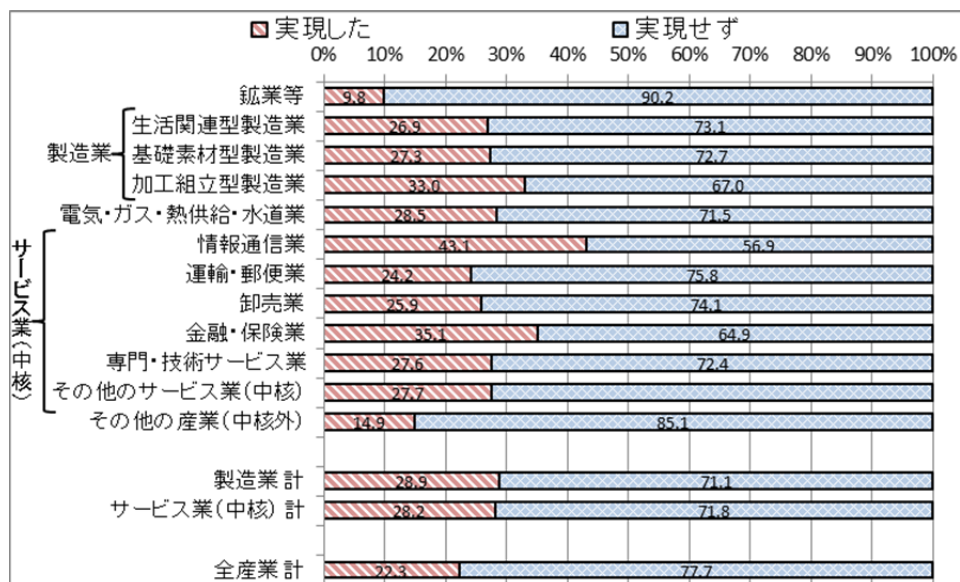
本調査における組織イノベーションとは、2009 年度～2011 年度の 3 年間に、企業が業務慣行、職場組織に関する方法、対外関係に関する方法のうち、自社にとって新しい方法を導入したことを指す。調査では、企業が自社におけるそれぞれの新しい方法の導入の有無を回答し、いずれかを導入した企業を組織イノベーション実現企業と定義した。さらに、組織イノベーション実現企業に対して、その目的と重要度も調査した。本節ではこれらの調査結果を報告する。

8.1 組織イノベーションの実現状況

8.1.1 産業別にみた状況

図表 59 は、組織イノベーションを実現した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、全産業の組織イノベーション実現割合は 22.3% であった。また、製造業とサービス業(中核)の実現割合は、それぞれ 28.9%、28.2% とほぼ同じであった。より細かい産業別にみると、組織イノベーション実現割合が最も高かった産業は情報通信業(43.1%)で、サービス業(中核)で実現割合が次に高かった産業は金融・保険業(35.1%)であった。一方、製造業における組織イノベーション実現割合は、生活関連型製造業で 26.9%、基礎素材型製造業で 27.3%、加工組立型製造業で 33.0% であった。

図表 59 組織イノベーションを実現した企業の割合：産業別



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

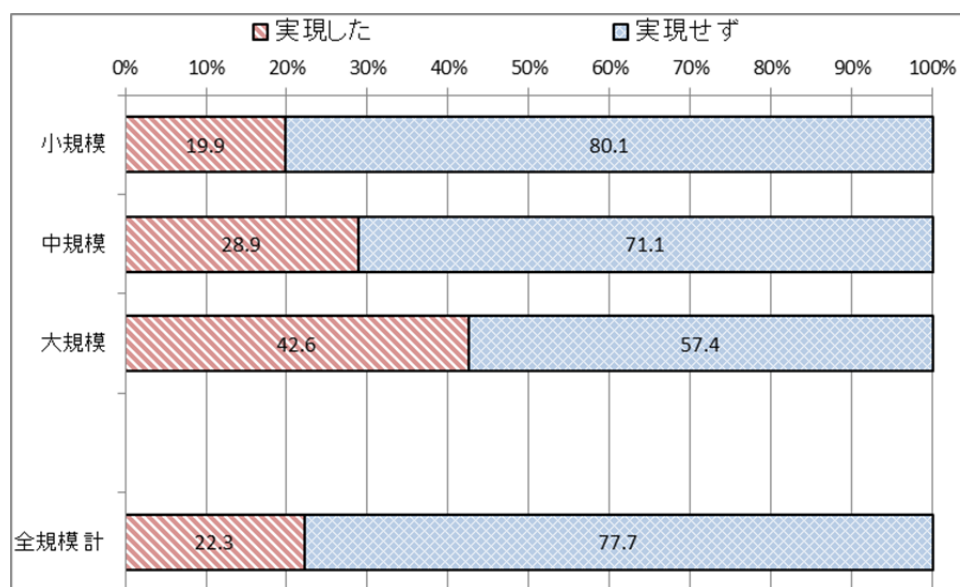
*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

*6)組織イノベーションを実現した企業の割合を売上高で重み付けて推計した結果は統計表の表 3-1 を参照。

8.1.2 企業規模別にみた状況

図表 60 は、組織イノベーションを実現した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、組織イノベーション実現割合は小規模で 19.9%、中規模で 28.9%、大規模で 42.6%と、企業規模が大きいほど高かった。

図表 60 組織イノベーションを実現した企業の割合：企業規模別



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

*3)組織イノベーションを実現した企業の割合を売上高で重み付けて推計した結果は統計表の表 3-1 を参照。

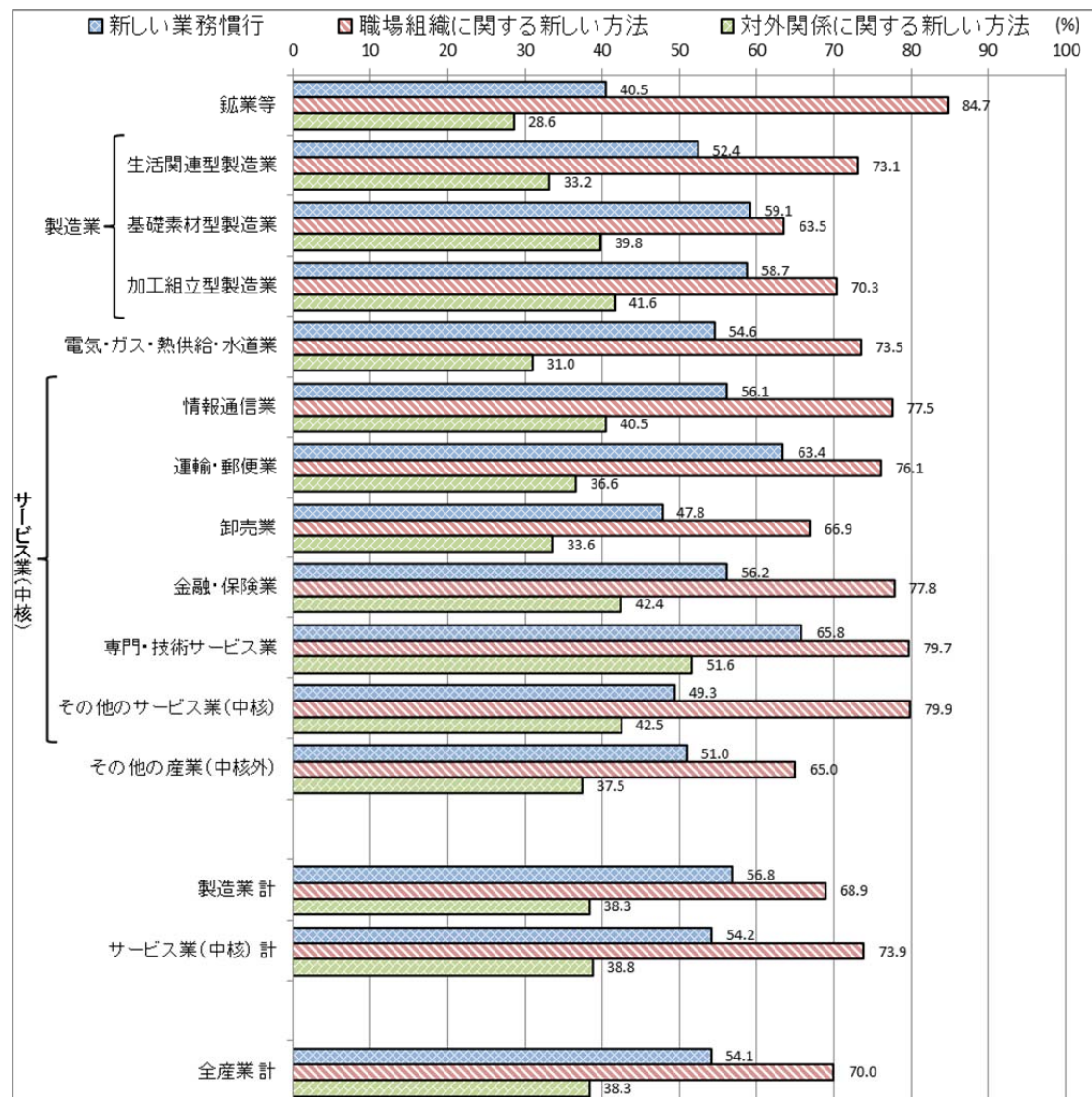
8.2 新しい業務慣行、職場組織に関する方法、対外関係に関する方法の導入状況

8.2.1 産業別にみた状況

図表 61 は、組織イノベーションを実現した企業の中で、業務慣行、職場組織に関する方法、対外関係に関する方法それぞれについて、自社にとって新しい方法を導入した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、いずれの産業においても、職場組織に関する新しい方法の導入割合が最も高く、次いで新しい業務慣行、対外関係に関する新しい方法の順で導入割合が高かった。

図表 61 新しい業務慣行、職場組織に関する方法、対外関係に関する方法を導入した企業の割合：産業別

(組織イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団での組織イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鋳業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

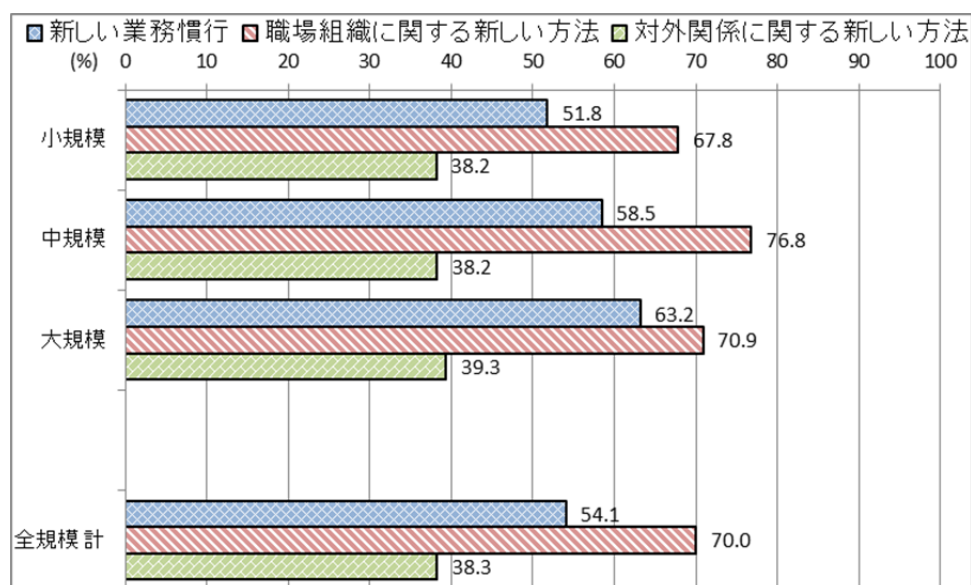
*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

8.2.2 企業規模別にみた状況

図表 62 は、組織イノベーションを実現した企業の中で、業務慣行、職場組織に関する方法、対外関係に関する方法それぞれについて、自社にとって新しい方法を導入した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、いずれの企業規模においても、導入割合が高い方から職場組織に関する新しい方法、新しい業務慣行、対外関係に関する新しい方法の順となった。

図表 62 新しい業務慣行、職場組織に関する方法、対外関係に関する方法を導入した企業の割合：企業規模別

(組織イノベーションを実現した企業に占める割合)



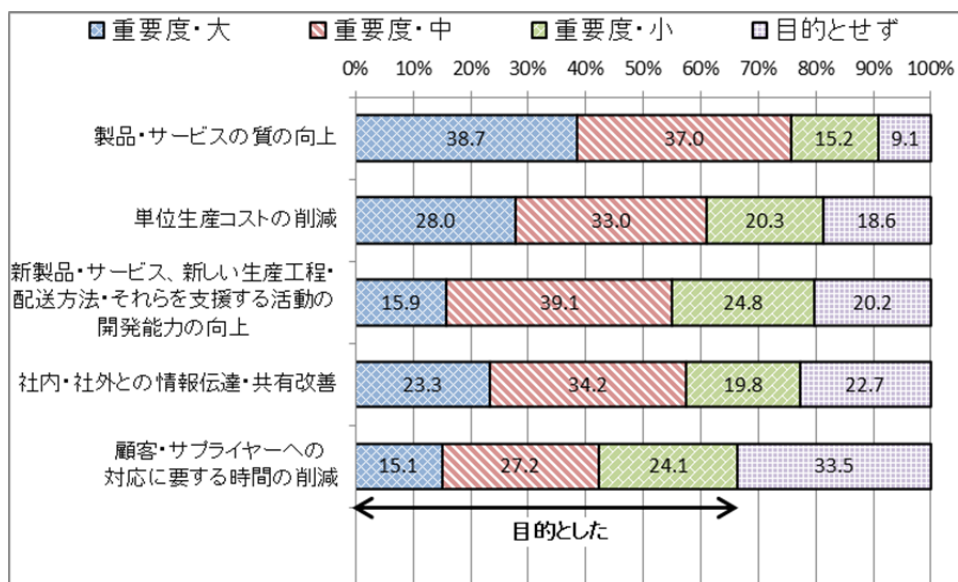
*1)数値は母集団での組織イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

8.3 組織イノベーションの目的

図表 63 は、組織イノベーションを実現した企業の中で、各内容を目的とした企業の割合を推計した結果である。なお、各内容を目的とした企業の割合についてはその重要度の段階でみた内訳も推計してある。これによると、いずれの内容も 65%以上の企業が目的としていた。特に「重要度・大」とした企業の割合が最も高い目的は「製品・サービスの質の向上」で、その割合は 38.7%であった。さらに、これに「重要度・中」及び「重要度・小」とした分を合わせると、90.9%がこれを目的としていた。

図表 63 組織イノベーションの目的が各内容であった企業の割合
(組織イノベーションを実現した企業に占める割合)



*数値は母集団での組織イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

9 マーケティング・イノベーション

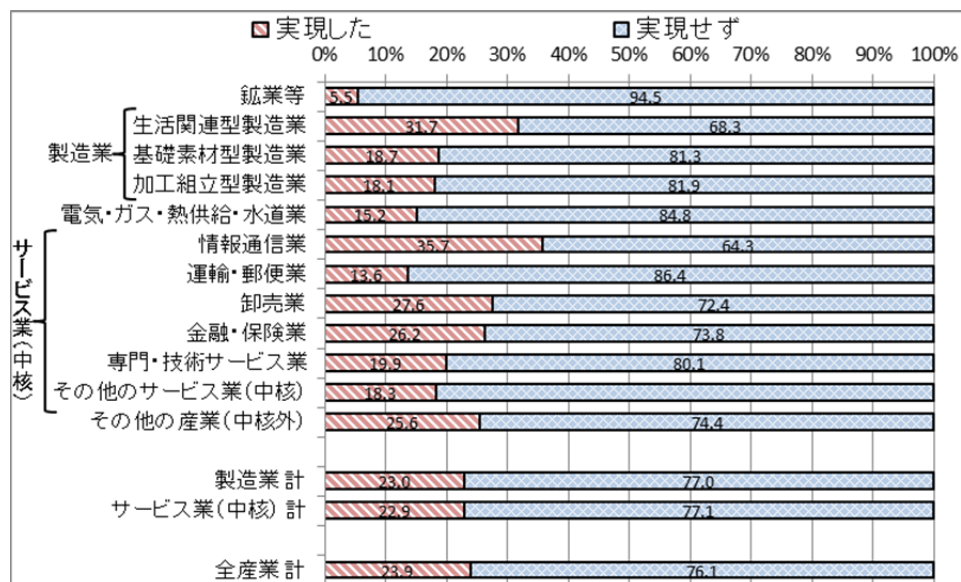
本調査におけるマーケティング・イノベーションとは、2009年度～2011年度の3年間に、企業が自社の製品・サービスのデザインを大幅に変更したこと、又は自社にとって新しい販売促進のための媒体や手法・販売経路・価格設定方法を導入したことを指す。調査では、企業が自社におけるそれぞれの実施の有無を回答し、いずれかを実施した企業をマーケティング・イノベーション実現企業と定義した。さらに、マーケティング・イノベーション実現企業に対して、その目的と重要度も調査した。本節ではこれらの調査結果を報告する。

9.1 マーケティング・イノベーションの実現状況

9.1.1 産業別にみた状況

図表 64 は、マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、全産業のマーケティング・イノベーション実現割合は 23.9%であった。また、製造業での実現割合は 23.0%、サービス業(中核)での実現割合は 22.9%であった。より細かい産業別にみると、マーケティング・イノベーション実現割合が最も高かった産業は情報通信業(35.7%)で、サービス業(中核)では次いで卸売業(27.6%)、金融・保険業(26.2%)の順に高かった。また、製造業におけるマーケティング・イノベーション実現割合は、生活関連型製造業で 31.7%、基礎素材型製造業で 18.7%、加工組立型製造業で 18.1%であった。

図表 64 マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合：産業別



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

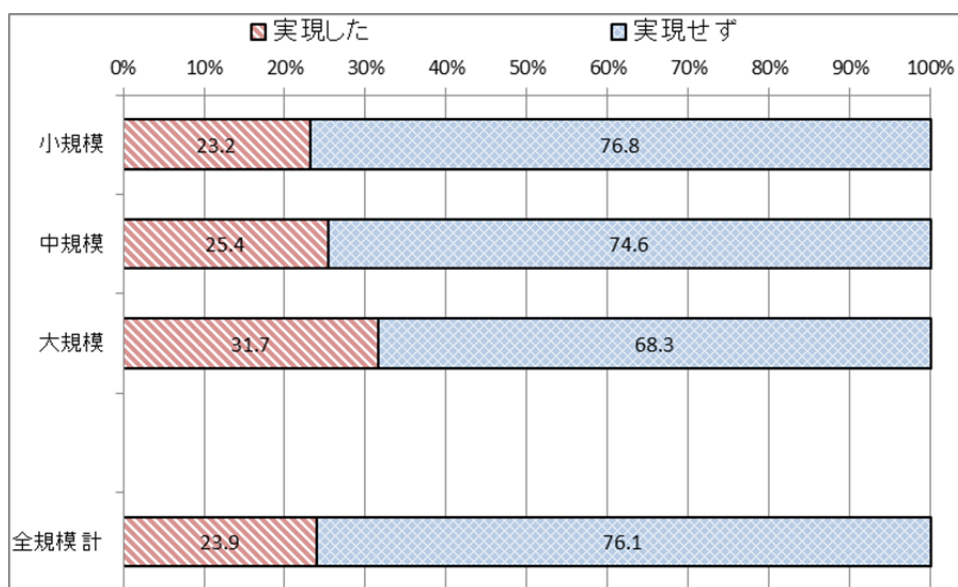
*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

*6)マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合を売上高で重み付けて推計した結果は統計表の表 3-1 を参照。

9.1.2 企業規模別にみた状況

図表 65 は、マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、マーケティング・イノベーション実現割合は小規模で 23.2%、中規模で 25.4%、大規模で 31.7%と、企業規模が大きいほど高かった。

図表 65 マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合：企業規模別



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

*3)マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合を売上高で重み付けて推計した結果は統計表の表 3-1 を参照。

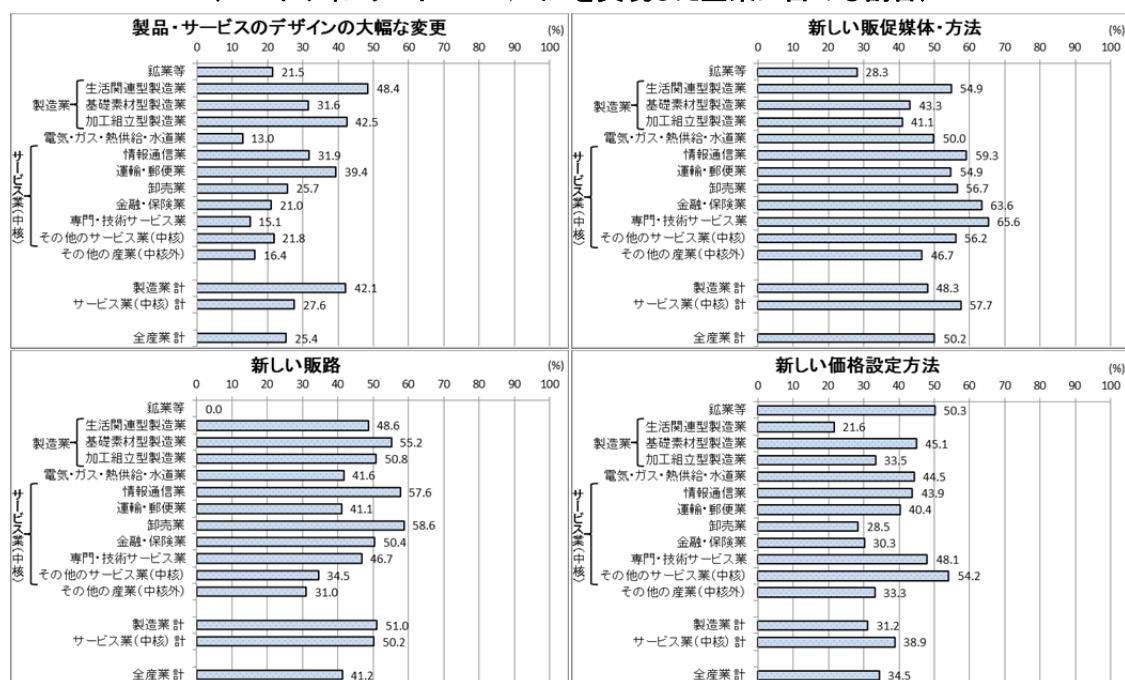
9.2 大幅なデザインの変更、新しい販促媒体・手法、販路、価格設定方法の導入状況

9.2.1 産業別にみた状況

図表 66 は、マーケティング・イノベーションを実現した企業の中で、自社の製品・サービスのデザインを大幅に変更した企業の割合、自社にとって新しい販売促進のための媒体や手法・販売経路・価格設定方法を導入した企業の割合を、それぞれ産業別に推計した結果である。全産業では、導入割合が高い方から「新しい販促媒体・方法」が50.2%、「新しい販路」が41.2%、「新しい価格設定方法」が34.5%、「製品・サービスのデザインの大規模な変更」が25.4%であった。マーケティング・イノベーション実現割合が最も高かった情報通信業では、いずれの実施割合も相対的に高く、高い方から「新しい販促媒体・方法」が59.3%、「新しい販路」が57.6%、「新しい価格設定方法」が43.9%、「製品・サービスのデザインの大規模な変更」が31.9%であった。また、製造業でマーケティング・イノベーション実現割合が最も高かった生活関連型製造業では、「新しい販促媒体・方法」が54.9%、「新しい販路」が48.6%、「製品・サービスのデザインの大規模な変更」が48.4%、「新しい価格設定方法」が21.6%であった。

図表 66 大幅なデザインの変更を実施した企業、新しい販促媒体・手法、販路、価格設定方法を導入した企業の割合：産業別

(マーケティング・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのマーケティング・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

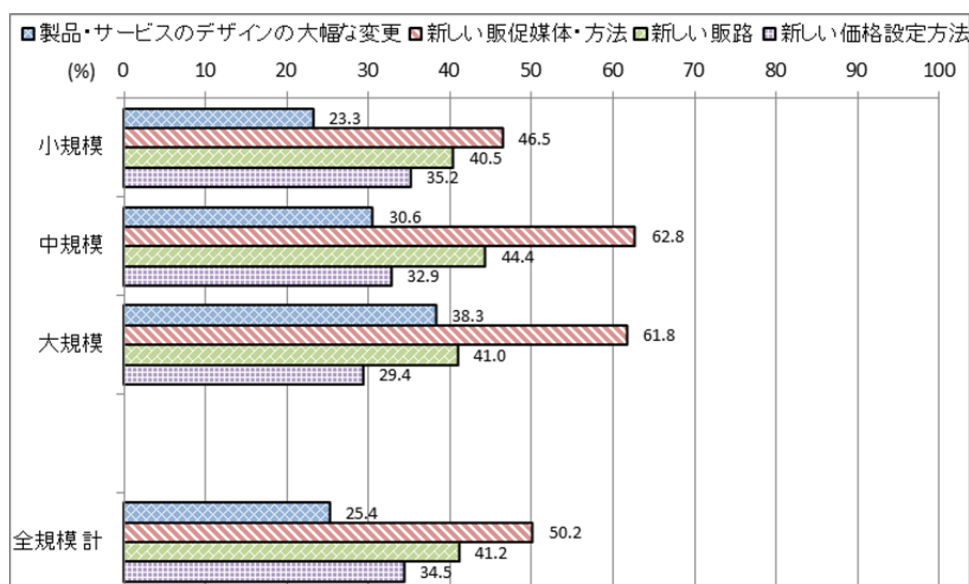
*5)「(中核)」は、OECD等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

9.2.2 企業規模別にみた状況

図表 67 は、マーケティング・イノベーションを実現した企業の中で、自社の製品・サービスのデザインを大幅に変更した企業の割合と、自社にとって新しい販売促進のための媒体や手法・販売経路・価格設定方法を導入した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、いずれの企業規模においても「新しい販促媒体・方法」の導入割合が最も高く、次に「新しい販路」が高かった。残り 2 つの方法については、小・中規模では「新しい価格設定方法」が、「製品・サービスのデザイン的大幅な変更」を上回り、大規模ではその逆となった。

図表 67 大幅なデザインの変更を実施した企業、新しい販促媒体・手法、販路、価格設定方法を導入した企業の割合：企業規模別

(マーケティング・イノベーションを実現した企業に占める割合)



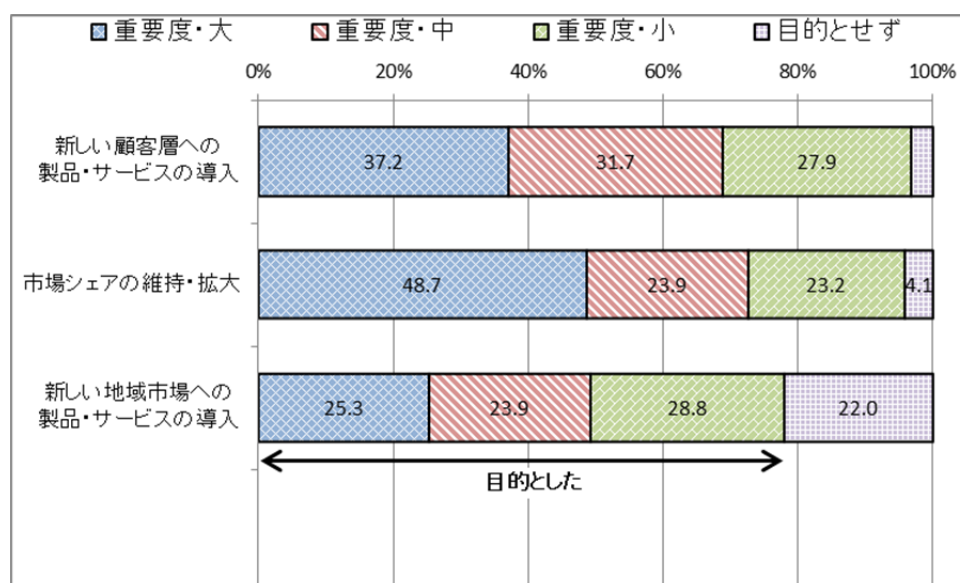
*1)数値は母集団でのマーケティング・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

9.3 マーケティング・イノベーションの目的

図表 68 は、マーケティング・イノベーションを実現した企業の中で、各内容を目的とした企業の割合を推計した結果である。なお、各内容を目的とした企業の割合についてはその重要度の段階でみた内訳も推計してある。これによると、「新しい顧客層への製品・サービスの導入」、「市場シェアの維持・拡大」を目的とした企業の割合はそれぞれ 95%以上で、「新しい地域市場への製品・サービスの導入」を目的とした企業は 78.0%であった。また、「市場シェアの維持・拡大」は半数近い 48.7%が「重要度・大」の目的とした。

**図表 68 マーケティング・イノベーションの目的が各内容であった企業の割合
(マーケティング・イノベーションを実現した企業に占める割合)**



*数値は母集団でのマーケティング・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

10 イノベーションの相互関係

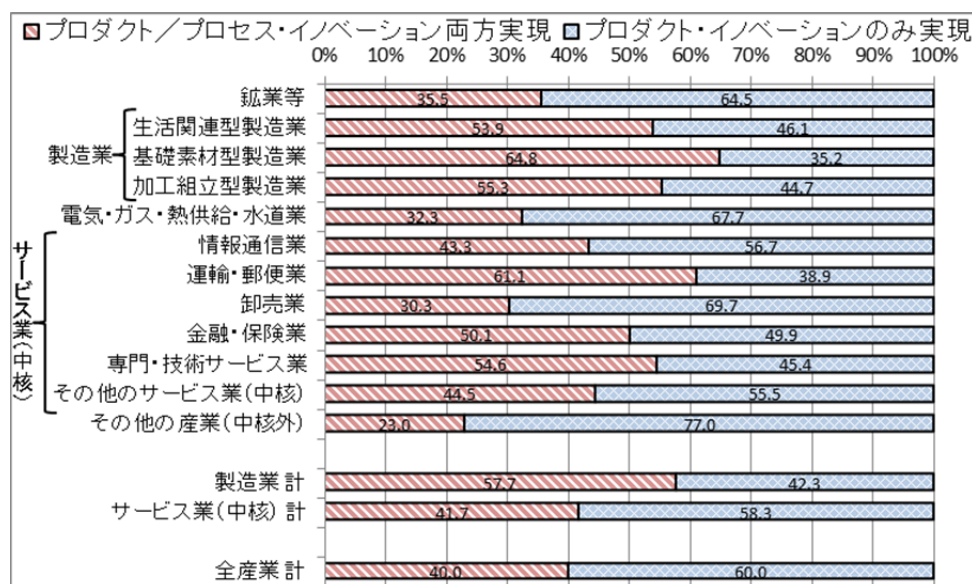
10.1 プロダクト・イノベーションとプロセス・イノベーションの関係

企業において、新製品・サービスの導入と生産工程・配送方法等に何らかの関係があるかを探索するため、プロダクト・イノベーションを実現した企業がプロセス・イノベーションも実現したかどうかを分析する。

10.1.1 産業別にみた関係

図表 69 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、プロセス・イノベーションも実現した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、全産業ではプロダクト・イノベーション実現企業の 40.0%がプロセス・イノベーションも実現した。より細かい産業別にみると、生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業、運輸・郵便業、金融・保険業、専門・技術サービス業では、プロダクト・イノベーションを実現した企業の半数以上がプロセス・イノベーションも実現した。また、図表 5 (23 ページ) でプロダクト・イノベーション実現割合が高かった情報通信業でプロダクト・イノベーションを実現した企業では、半数以下の 43.3%がプロセス・イノベーションも実現した。

図表 69 プロダクト／プロセス・イノベーション両方を実現した企業の割合：産業別
(プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1) 数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2) 製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3) サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

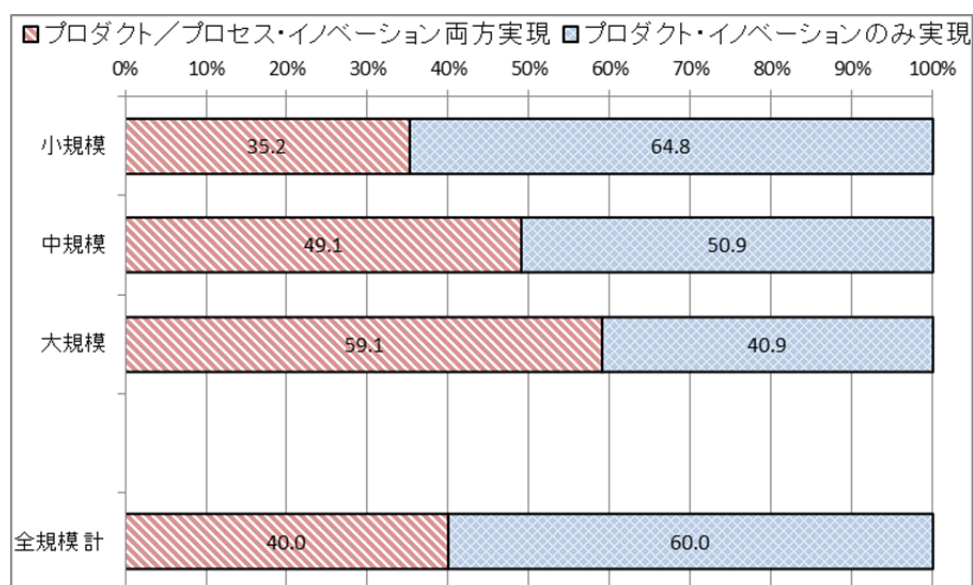
*4) 全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5) 「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

10.1.2 企業規模別にみた関係

図表 70 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、プロセス・イノベーションも実現した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、小規模企業ではプロダクト・イノベーション実現企業の35.2%がプロセス・イノベーションも実現した。同様に中規模企業では49.1%が、大規模企業では59.1%が、それぞれプロセス・イノベーションも実現しており、企業規模が大きいほどプロセス・イノベーションも実現した企業の割合が高かった。

図表 70 プロダクト／プロセス・イノベーション両方を実現した企業の割合：企業規模別
(プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

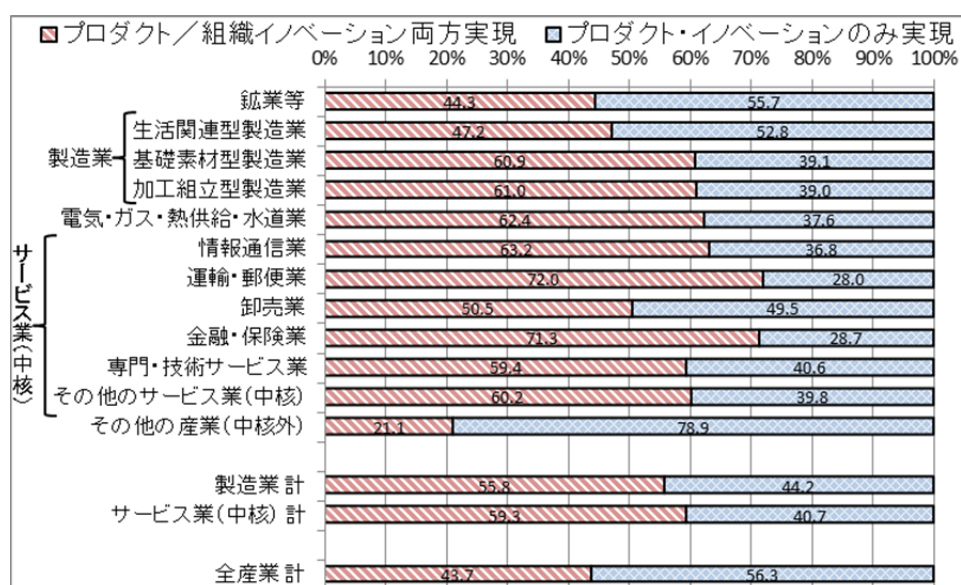
10.2 プロダクト・イノベーションと組織イノベーションの関係

企業において新製品・サービスの導入と組織管理手法に何らかの関係があるかを探索するため、プロダクト・イノベーションを実現した企業が組織イノベーションも実現したかどうかを分析する。

10.2.1 産業別にみた関係

図表 71 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、組織イノベーションも実現した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、全産業ではプロダクト・イノベーション実現企業の 43.7% が組織イノベーションも実現した。より細かい産業別にみると、鉱業等、生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を除く全ての産業で、プロダクト・イノベーション実現企業の半分以上が組織イノベーションも実現した。

図表 71 プロダクト／組織イノベーション両方を実現した企業の割合：産業別
(プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

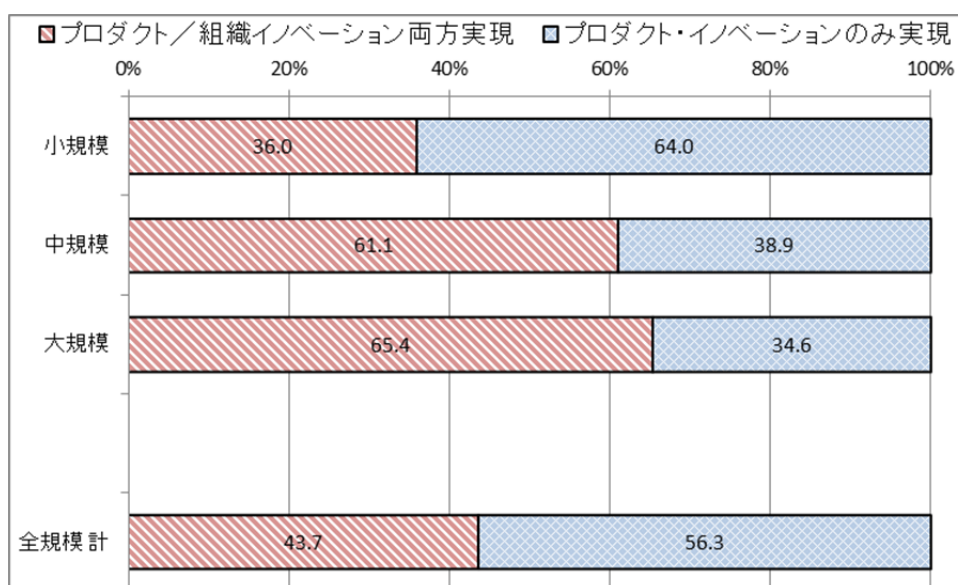
*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

10.2.2 企業規模別にみた関係

図表 72 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、組織イノベーションも実現した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、小規模企業ではプロダクト・イノベーション実現企業の 36.0%が組織イノベーションも実現した。同様に中規模企業では 61.1%が、大規模企業では 65.4%が、それぞれ組織イノベーションも実現しており、企業規模が大きいほど組織イノベーションも実現した企業の割合が高かった。

図表 72 プロダクト／組織イノベーション両方を実現した企業の割合：企業規模別
(プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

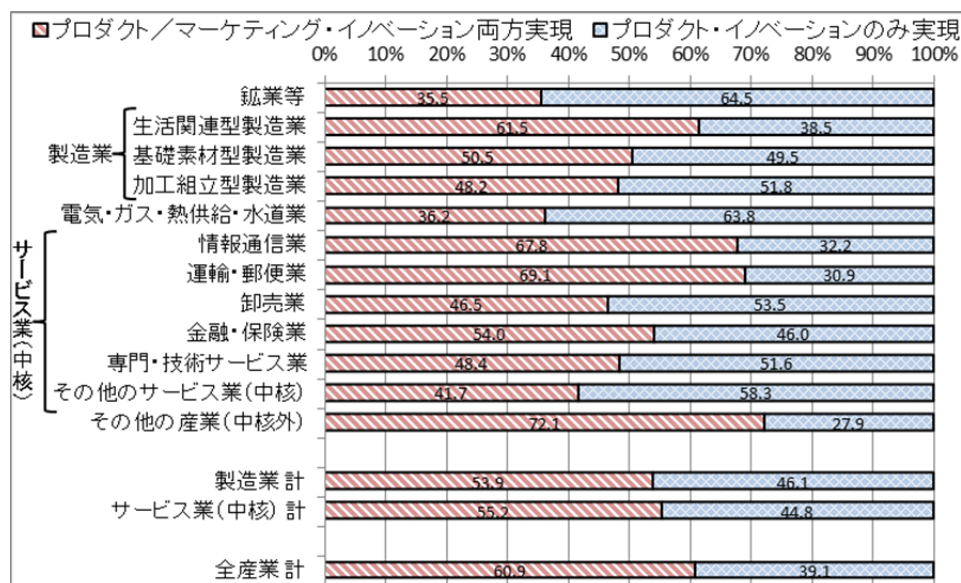
10.3 プロダクト・イノベーションとマーケティング・イノベーションの関係

企業において新製品・サービスの導入とマーケティング手法に何らかの関係があるかを探索するため、プロダクト・イノベーションを実現した企業がマーケティング・イノベーションも実現したかどうかを分析する。

10.3.1 産業別にみた関係

図表 73 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、マーケティング・イノベーションも実現した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、全産業でプロダクト・イノベーション実現企業の 60.9%がマーケティング・イノベーションも実現した。また、製造業とサービス業(中核)全体で平均してみればプロダクト・イノベーション実現企業の半数以上がマーケティング・イノベーションも実現した。ただし、より細かい産業別にみると、情報通信業、運輸・郵便業、その他の産業(中核外)ではプロダクト・イノベーションを実現した企業の約 70%がマーケティング・イノベーションも実現した一方で、鉱業等や電気・ガス・熱供給・水道業ではその割合が 35%強に止まった。

図表 73 プロダクト／マーケティング・イノベーション両方を実現した企業の割合：産業別
(プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

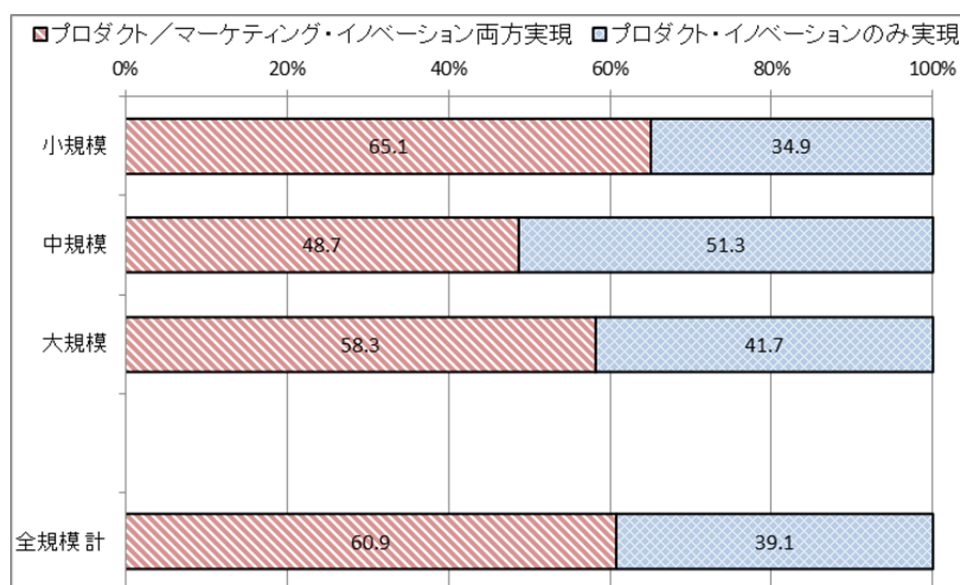
*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

10.3.2 企業規模別にみた関係

図表 74 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、マーケティング・イノベーションも実現した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、小規模企業ではプロダクト・イノベーション実現企業の 65.1%が、中規模企業では 48.7%が、大規模企業では 58.3%がそれぞれマーケティング・イノベーションも実現した。このように企業規模とプロダクト／マーケティング・イノベーション両方の実現割合との間に相関はみられなかった。

図表 74 プロダクト／マーケティング・イノベーション両方を実現した企業の割合：企業規模別
(プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

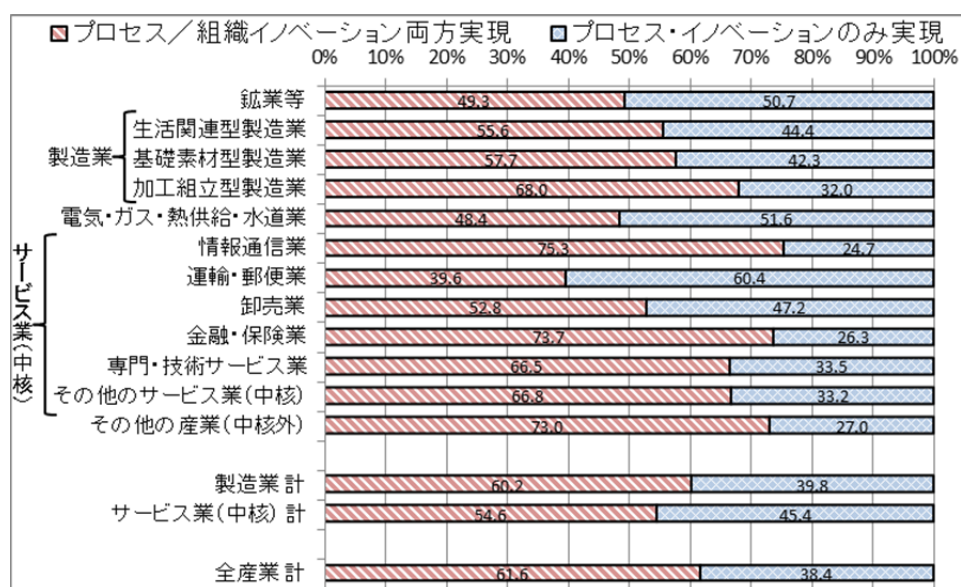
10.4 プロセス・イノベーションと組織イノベーションの関係

企業において、新しい生産工程・配送方法等の導入と組織管理手法に何らかの関係があるかを探索するため、プロセス・イノベーションを実現した企業が組織イノベーションも実現したかどうかを分析する。

10.4.1 産業別にみた関係

図表 75 は、プロセス・イノベーションを実現した企業の中で、組織イノベーションも実現した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、運輸・郵便業以外の産業で、プロセス・イノベーション実現企業の約半数以上が組織イノベーションも実現した。

図表 75 プロセス／組織イノベーションを実現した企業の割合：産業別
(プロセス・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロセス・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

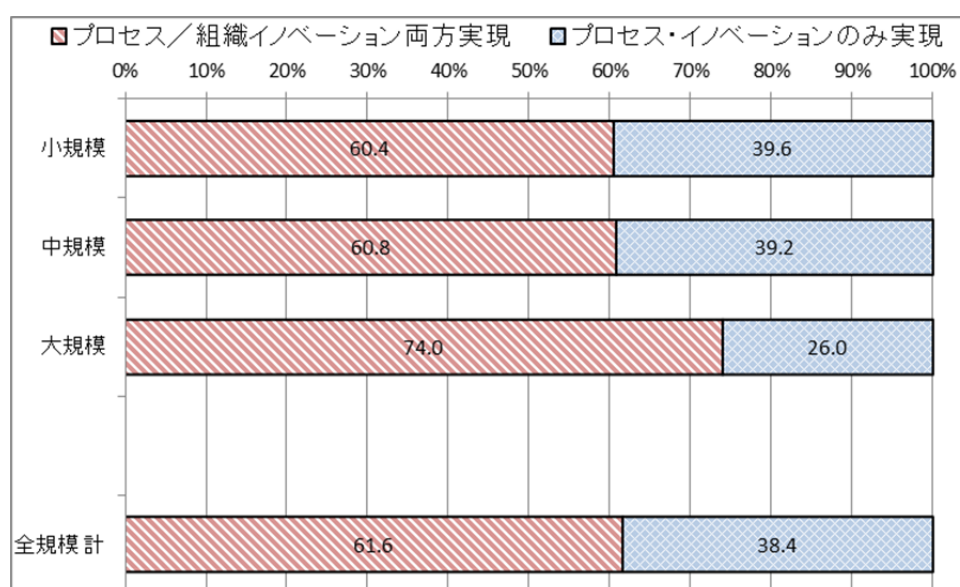
*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5)「(中核)」は、OECD等での国際比較のために本調査が用いるCIS2010の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

10.4.2 企業規模別にみた関係

図表 76 は、プロセス・イノベーションを実現した企業の中で、組織イノベーションも実現した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、いずれの企業規模においても、プロセス・イノベーション実現企業の 60% 以上が組織イノベーションも実現した。

図表 76 プロセス／組織イノベーションを実現した企業の割合：企業規模別
(プロセス・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1) 数値は母集団でのプロセス・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2) 小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

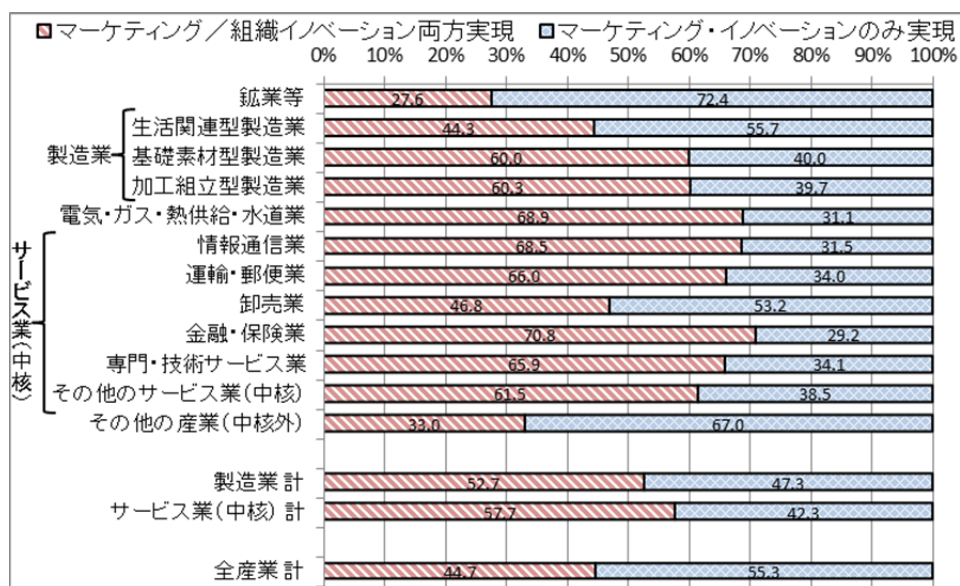
10.5 マーケティング・イノベーションと組織イノベーションの関係

企業において新しいマーケティング手法の導入と組織管理手法に何らかの関係があるかを探索するために、マーケティング・イノベーションを実現した企業が組織イノベーションも実現したかどうかを分析する。

10.5.1 産業別にみた関係

図表 77 は、マーケティング・イノベーションを実現した企業の中で、組織イノベーションも実現した企業の割合を産業別に推計した結果である。これによると、鉱業等、生活関連型製造業、卸売業、その他の産業(中核外)では、マーケティング・イノベーション実現した企業の中で組織イノベーションも実現した企業は半分以下であったが、それ以外の産業ではマーケティング・イノベーション実現企業の 60%以上が組織イノベーションも実現した。

図表 77 マーケティング／組織イノベーション両方を実現した企業の割合：産業別
(マーケティング・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのマーケティング・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)製造業は生活関連型製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業を含む。

*3)サービス業(中核)は情報通信業、運輸・郵便業、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)を含む。

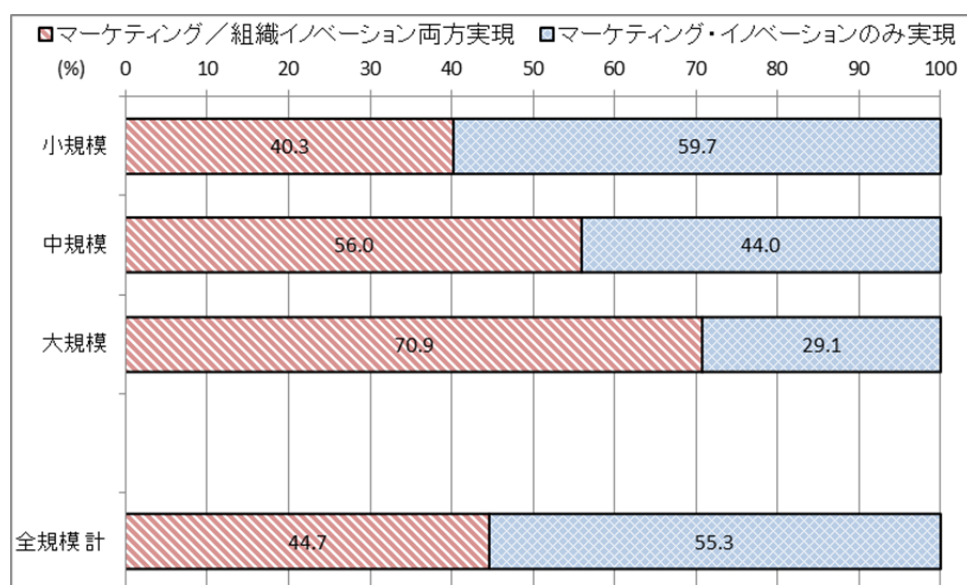
*4)全産業は製造業、サービス業(中核)に加えて、鉱業等、電気・ガス・熱供給・水道業、その他の産業(中核外)も含む。

*5)「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

10.5.2 企業規模別にみた関係

図表 78 は、マーケティング・イノベーションを実現した企業の中で、組織イノベーションも実現した企業の割合を企業規模別に推計した結果である。これによると、小規模企業ではマーケティング・イノベーション実現企業の 40.3% が組織イノベーションも実現した。同様に中規模企業では 56.0% が、大規模企業では 70.9% が組織イノベーションも実現しており、企業規模が大きいほど実現割合が高かった。

**図表 78 マーケティング／組織イノベーション両方を実現した企業の割合：企業規模別
(マーケティング・イノベーションを実現した企業に占める割合)**



*1)数値は母集団でのマーケティング・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

11 その他の企業特性とイノベーションの関係

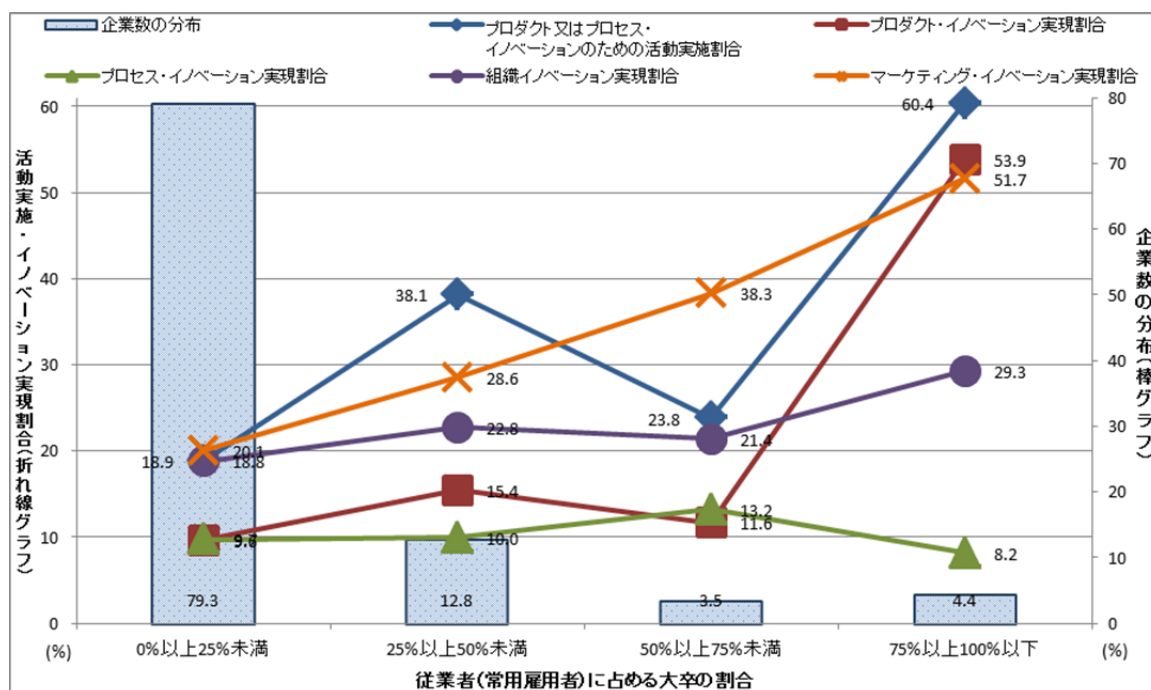
11.1 従業者に占める大卒の割合とイノベーションの関係

本調査では、高等教育人材のイノベーション創出への寄与について議論する基礎データを得るために、従業者(常用雇用者)に占める大卒の割合を調査した。以下では、従業者に占める大卒割合とプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及びプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合の関係を企業規模別に分析する。

11.1.1 小規模企業における関係

図表 79 は、小規模企業における従業者に占める大卒割合と、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及びプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合の関係を推計した結果である。これによると、大卒従業者の割合「0%以上 25%未満」の категорияに全企業の約 80%が集中し、なおかつプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及びプロダクト／組織／マーケティング・イノベーション実現割合が、当該カテゴリーで最も低くなった。一方で、大卒割合「75%以上 100%以下」のカテゴリーで、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及びプロダクト／組織／マーケティング・イノベーション実現割合は最も高かったが、当該カテゴリーの企業が全企業に占める割合は約 4%であった。なお、プロセス・イノベーション実現割合と大卒従業者の割合との間に相関はほとんどみられず、大卒従業者の割合が最も高いカテゴリーで最も実現割合が低かった。

図表 79 従業員に占める大卒割合と各イノベーションの状況：小規模企業



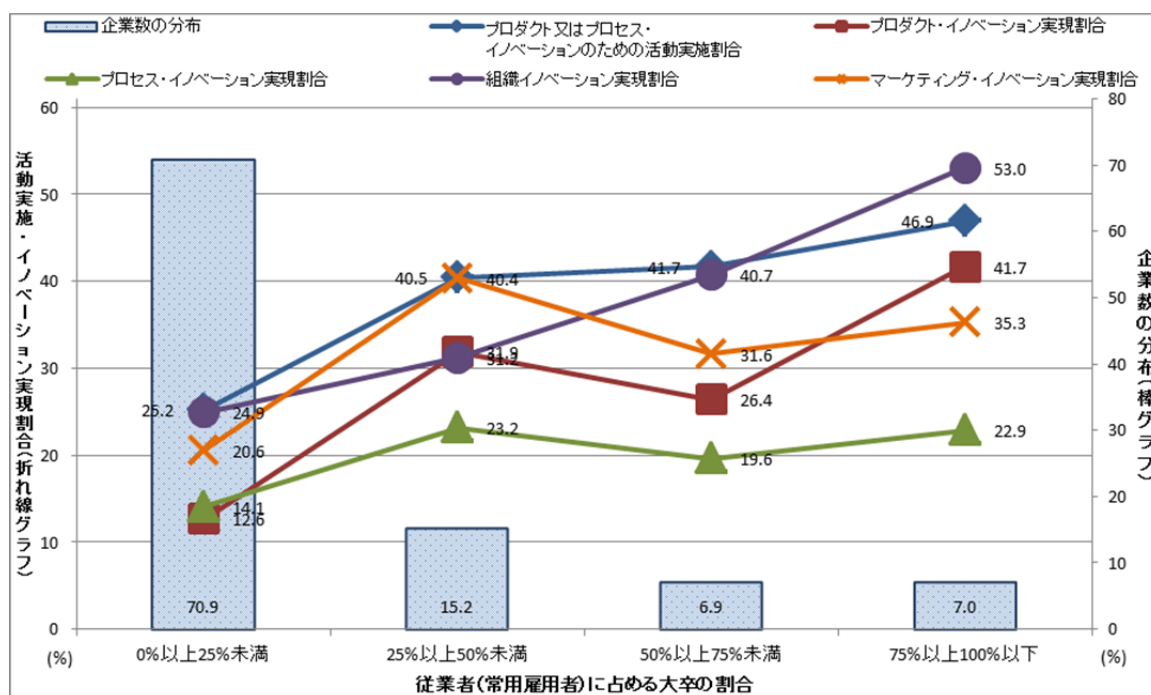
*1)「企業数の分布」の数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及び各イノベーション実現割合の数値は、母集団での各大卒従業員割合カテゴリーに属する企業に占める割合の推計値である。

11.1.2 中規模企業における関係

図表 80 は、中規模企業における従業者に占める大卒割合と、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及びプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合の関係を推計した結果である。これによると、大卒従業者の割合「0%以上 25%未満」のカテゴリーに企業の約 70%が集中し、なおかつプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及びプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合は、当該カテゴリーで最も低かった。なお、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及びプロダクト／組織イノベーション実現割合が最も高かったカテゴリーは、大卒従業者の割合「75%以上 100%以下」であったが、プロセス／マーケティング・イノベーション実現割合が最も高かったカテゴリーは、大卒従業者の割合「25%以上 50%未満」であった。

図表 80 従業者に占める大卒割合と各イノベーションの状況：中規模企業



*1)「企業数の分布」の数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

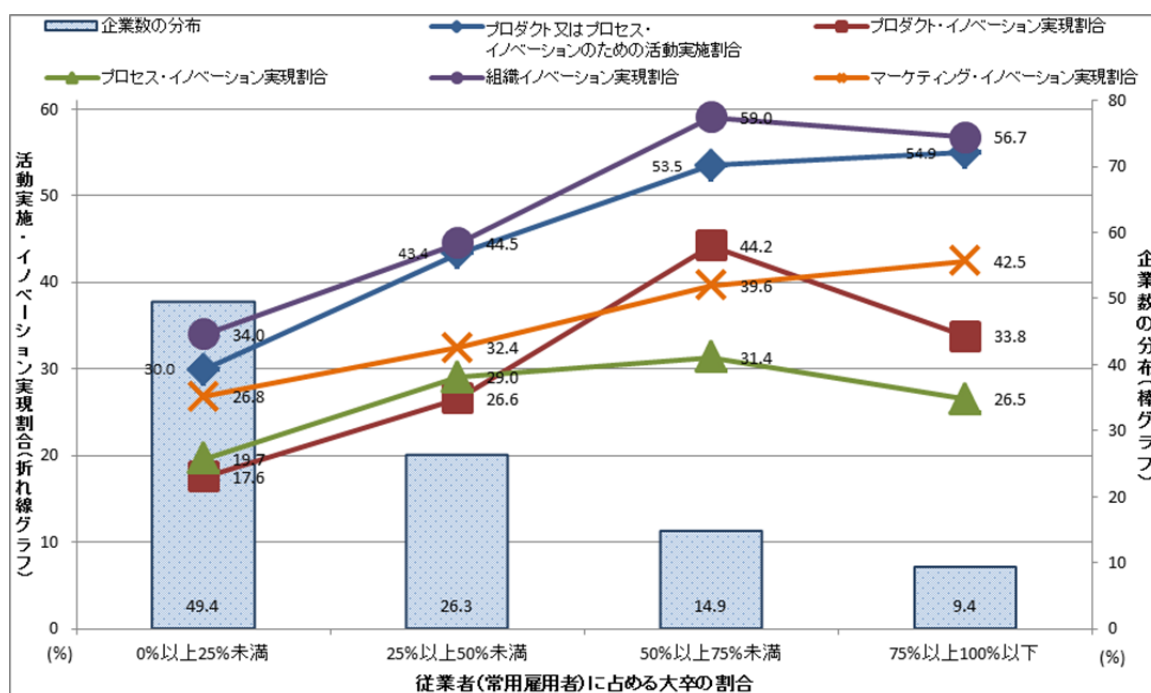
*2)プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及び各イノベーション実現割合の数値は、母集団での各大卒従業者割合カテゴリーに属する企業に占める割合の推計値である。

11.1.3 大規模企業における関係

図表 81 は、大規模企業における従業者に占める大卒割合と、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及びプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合の関係を推計した結果である。これによると、大卒従業者の割合「0%以上 25%未満」のカテゴリーに企業の約半分が集中し、なおかつプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及びプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合は、当該カテゴリー

リーで最も低かった。なお、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及びマーケティング・イノベーション実現割合が最も高かったカテゴリーは、大卒従業員の割合「75%以上 100%以下」であったが、プロダクト／プロセス／組織イノベーション実現割合が最も高かったカテゴリーは、大卒従業員の割合「50%以上 75%未満」であった。

図表 81 従業員に占める大卒割合と各イノベーションの状況：大規模企業



*1)「企業数の分布」の数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*2)プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及び各イノベーション実現割合の数値は、母集団での各大卒従業員割合カテゴリーに属する企業に占める割合の推計値である。

11.1.4 従業員に占める大卒の割合とイノベーションの関係のまとめ

以上の結果から、従業員に占める大卒割合とプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及びプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合の関係については、企業規模にかかわらず、企業の大半が集中している大卒従業員の割合 25%未満の企業で、各イノベーションの割合が最も低くなる傾向がみられた。その一方で、必ずしも大卒従業員の割合 75%以上の企業で各イノベーションの割合が最も高くなるとは限らない結果となった。これより、企業内での大卒従業員の割合を決定づける要因とイノベーションとの間に関係があることが示唆される。イノベーションの促進に向けて、この要因をさらに研究していくことが今後の課題として挙げられる。

11.2 企業グループ所属の有無とイノベーションの関係

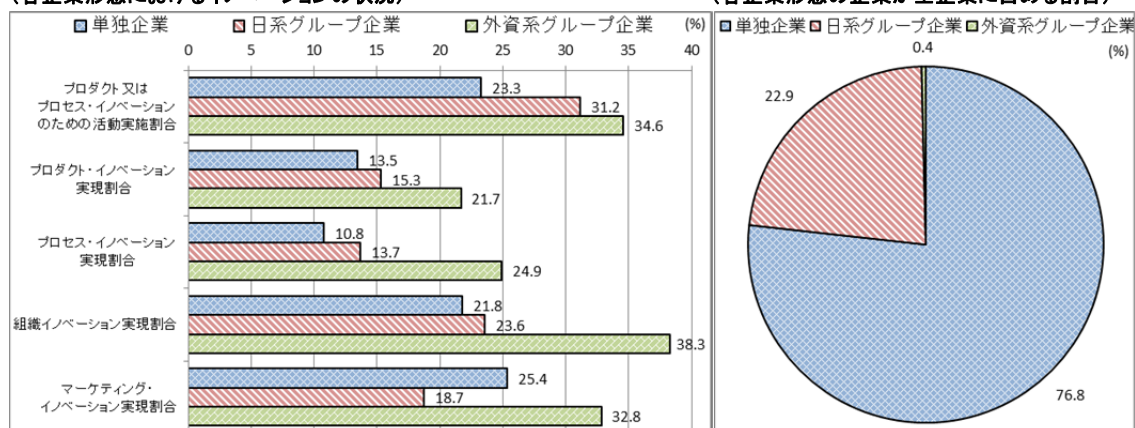
図表 41 (60 ページ) でみたように、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の半数以上が「社内・企業グループ内」の情報源を利用した。このうち、単独企業よりもグループ企業の方が、さらにはより国際的な競争環境に置かれている海外にグループ統括企業のあるグループ企業の方が、イノベーションのシーズを見つける可能性が高いと考えられる。

図表 82 は、単独企業、日系グループ企業(企業グループ全体を統括する企業が日本国内にある企業)、外資系グループ企業(企業グループ全体を統括する企業が海外にある企業)それぞれのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及びプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合の推計結果である。これによると、マーケティング・イノベーション実現割合で単独企業が日系グループ企業を上回るものの、それ以外の割合は、高い方から外資系グループ企業、日系グループ企業、単独企業の順であった。なお、全企業に外資系グループ企業が占める割合は 0.4%、日系グループ企業と合わせた全グループ企業が占める割合は 23.3%に止まり、全企業の 76.8%は単独企業であった。これより、企業の大半を占める単独企業よりも、企業グループに属し、なおかつ国際的な競争環境にある外資系グループ企業の方がイノベーションへの取組が活発に行われている傾向がみられた。

図表 82 企業グループへの所属の有無とイノベーションの関係

(各企業形態におけるイノベーションの状況)

(各企業形態の企業が全企業に占める割合)



*1)「各企業形態におけるイノベーションの状況」(左図)の数値は母集団での単独企業、日系グループ企業、外資系グループ企業それぞれに占める割合の推計値である。

*2)「各企業形態の企業が全企業に占める割合」(右図)の数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

*3)日系グループ企業とは、企業グループに属し、なおかつ当該企業グループ全体を統括する企業が日本国内にある企業を指す。外資系グループ企業とは、企業グループに属し、なおかつ当該企業グループ全体を統括する企業が海外にある企業を指す。

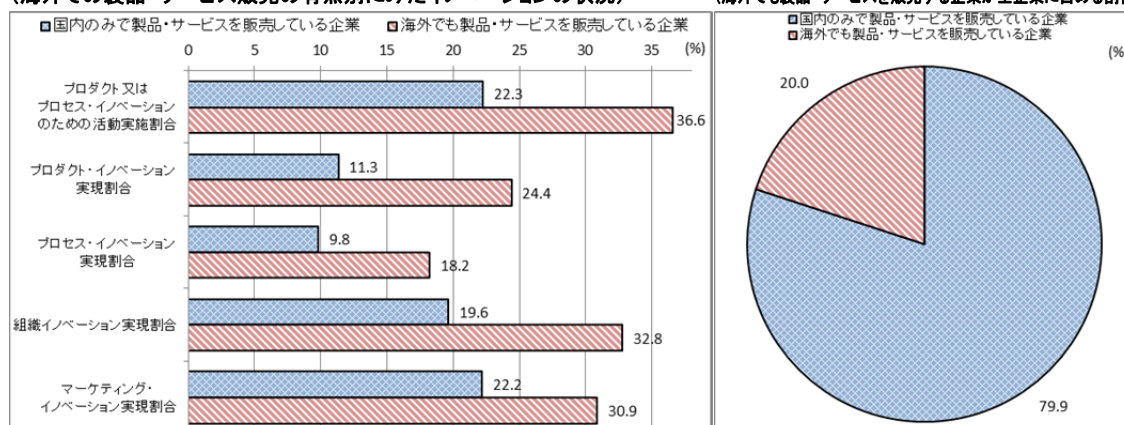
11.3 海外での製品・サービス販売の有無とイノベーションの関係

図表 82(103 ページ)では、より国際的な競争環境に置かれている企業の方がイノベーションへの取組が活発であることが示唆された。図表 83 は、製品・サービスを国内のみで販売している企業と、海外でも販売している企業それぞれでプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合及びプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合を推計した結果である。これによると、いずれの割合も海外でも販売している企業の方が高かったが、当該企業が全企業に占める割合は約 20%に止まり、全企業の約 80%は国内のみで販売している企業であった。これより、海外での製品・サービスの販売の有無を決定づける要因とイノベーションの間に関係があることが示唆された。イノベーションの促進に向けて、この要因をさらに研究していくことが今後の課題として挙げられる。

図表 83 海外での製品・サービス販売の有無とイノベーションの関係

(海外での製品・サービス販売の有無別にみたイノベーションの状況)

(海外でも製品・サービスを販売する企業が全企業に占める割合)



*1)「海外での製品・サービス販売の有無別にみたイノベーションの状況」(左図)の数値は母集団での「国内のみで製品・サービスを販売している企業」、「海外でも製品・サービスを販売している企業」それぞれに占める割合の推計値である。

*2)「海外でも製品・サービスを販売する企業が全企業に占める割合」(右図)の数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。

12 国際比較にみる日本のイノベーションの概況

調査の概要の第2節(11ページ)で説明したように、我が国の全国イノベーション調査はオスロ・マニュアルに準拠しており、世界の約80ヵ国・地域も同マニュアルに準拠した調査を実施していることから、結果を国際的に比較することが可能である。本節では、まずプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションの4つの実現割合について、本調査の結果と諸外国の結果とで国際比較を行う。次に、日本の第1回調査～第3回調査から得られた製造業・機械等修理業(OECD等での国際比較で使われるNACE¹³ Rev.2又はISIC¹⁴ Rev.4での製造業)におけるプロダクト・イノベーション実現割合を、各実施時期の諸外国の調査結果と合わせて、経年的かつ国際的に比較する。さらに、市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合、公的支援の利用割合、公的機関又は大学等(政府、公的研究機関、大学等の高等教育機関)を情報源として利用した割合及び協力相手とした割合についても、本調査の結果と諸外国の結果を比較する。なお、比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013もしくはEurostat databaseでデータの入手が可能な国とした。また、イノベーション調査の結果を国際比較する際には、CISが指定した中核対象産業に対応する産業の値がしばしば用いられる。このことから、日本全体の数値についても「全産業」ではなく「全産業(中核)」の値を用いることとする(本調査報告における産業の区分は17ページの図表3参照)。

¹³ Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne の略。

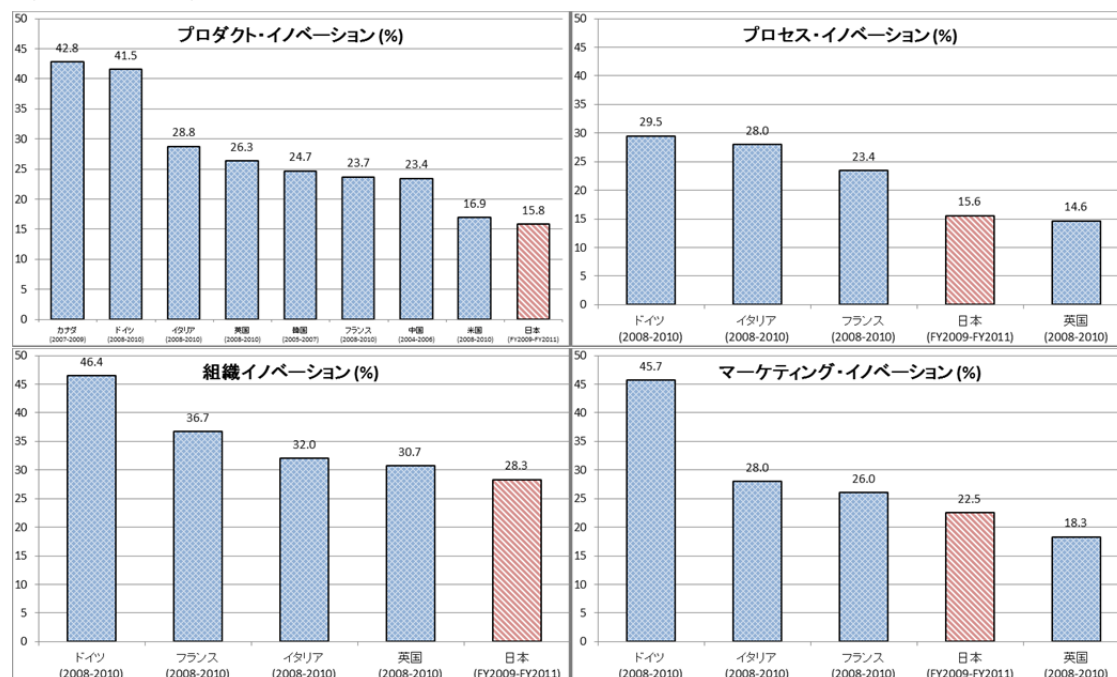
¹⁴ International Standard Industrial Classification の略。

12.1 プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合の国際比較

12.1.1 国全体での国際比較

図表 84 は、各国のプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合である。これによると、日本の各イノベーション実現割合は、プロセス／マーケティング・イノベーションで英国を数ポイント上回ることを除けば、比較対象国の中で最も低かった。具体的に、日本のプロダクト・イノベーション実現割合は 15.8%であったことに対し、一つ上位の米国は 16.9%、最も高いカナダは42.8%であった。同様に日本のプロセス・イノベーション実現割合は15.6%であったことに対し、一つ上位のフランスは23.4%で、最も高いドイツは29.5%、日本の組織イノベーション実現割合は 28.3%であったことに対し、一つ上位の英国は 30.7%で、最も高いドイツは 46.4%であった。また、日本のマーケティング・イノベーション実現割合は 22.5%であったことに対し、一つ上位のフランスは 26.0%で、最も高いドイツは 45.7%であった。

図表 84 プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合の国際比較：国全体



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。また、日本の数値は国際比較のために他国と同様の基準に合わせて、CIS2010 の中核対象産業のみを含めた全産業(中核)の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て 2008 年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)本節の国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 もしくは Eurostat database でデータの入手が可能な国とした。

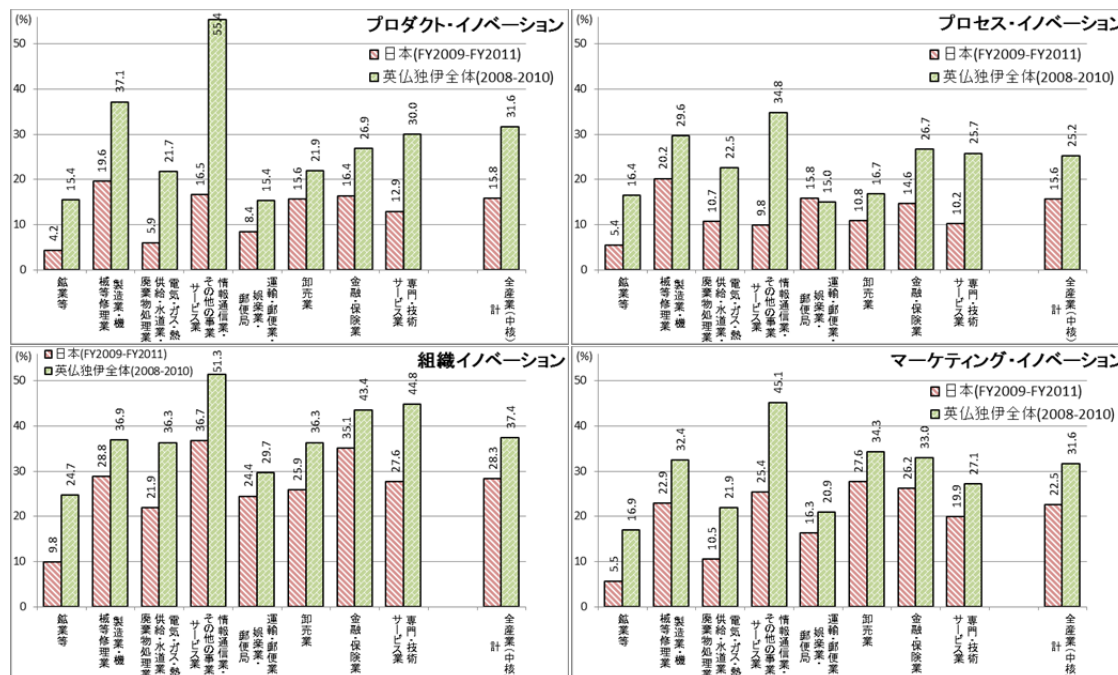
*3)米国、カナダ、中国、韓国の数値は OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 から引用した。なお、米国の数値は 2010 Business R&D and Innovation Survey(BRDIS;調査対象年 2008 年～2010 年)の結果、カナダの数値は Survey on Innovation and Business Strategy 2009(SIBS;調査対象年 2007 年～2009 年)の結果、中国の数値は Industrial Enterprises Innovation Survey(調査対象年 2004 年～2006 年)の結果、韓国の数値は 2008 Korean Innovation Survey(調査対象年 2005 年～2007 年)の結果である。

*4)英国、フランス、ドイツ、イタリアの数値は Eurostat database に収録されている CIS2010(調査対象年 2008 年～2010 年)の結果から引用した。

12.1.2 産業別での国際比較

図表 85 は、プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションそれぞれを実現した企業の割合について、日本の結果と英国・フランス・ドイツ・イタリアの 4 カ国を合わせた結果(英仏独伊全体全体)を産業別に比較している。これらによると、産業別にみても日本の各イノベーション実現割合が英仏独伊全体を下回った。特に、情報通信業・その他の事業サービス業では、プロダクト／プロセス／マーケティング・イノベーションの実現割合の差が相対的に大きかった。その一方で、運輸・郵便業・娯楽業・郵便局では、プロセス／組織／マーケティング・イノベーションの実現割合の差が相対的に小さかった。

図表 85 プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合の日本と欧州主要 4 カ国(英仏独伊)の比較：産業別



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て 2008 年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)全産業(中核)は鉱業等、製造業・機械等修理業、電気・ガス・熱供給・水道業・廃棄物処理業、情報通信業・その他の事業サービス業、運輸・郵便業・娯楽業・郵便局、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業を含む。「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

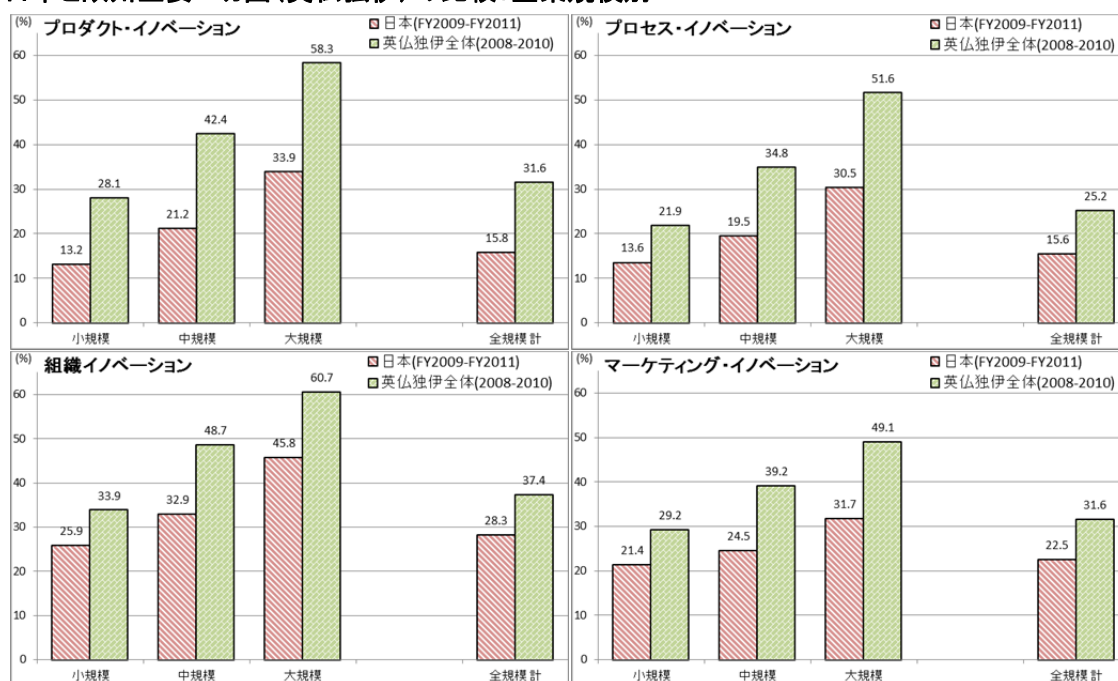
*3)本節の国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 もしくは Eurostat database でデータの入手が可能国とした。

*4)英仏独伊全体の数値は、Eurostat database に収録されている英国、フランス、ドイツ、イタリアの CIS2010(調査対象年 2008 年～2010 年)の結果から、科学技術・学術政策研究所が独自に集計した結果である(母集団での各イノベーション実現企業数の 4 カ国合計を、全企業数の 4 カ国合計で除した)。

12.1.3 企業規模別での国際比較

図表 86 は、プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションそれぞれを実現した企業の割合について、日本の結果と英国・フランス・ドイツ・イタリアの 4 カ国を合わせた結果(英仏独伊全体)を企業規模別に比較している。これらによると、企業規模別にみても日本の各イノベーション実現割合が英仏独伊全体を下回った。また、日本と英仏独伊全体いずれにおいても規模が大きいほど各イノベーションの実現割合が高かった。

図表 86 プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションを実現した企業の割合の日本と欧州主要 4 カ国(英仏独伊)の比較：企業規模別



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。また、日本の数値は国際比較のために他国と同様の基準に合わせて、CIS2010 の中核対象産業のみを含めた全産業(中核)の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て 2008 年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

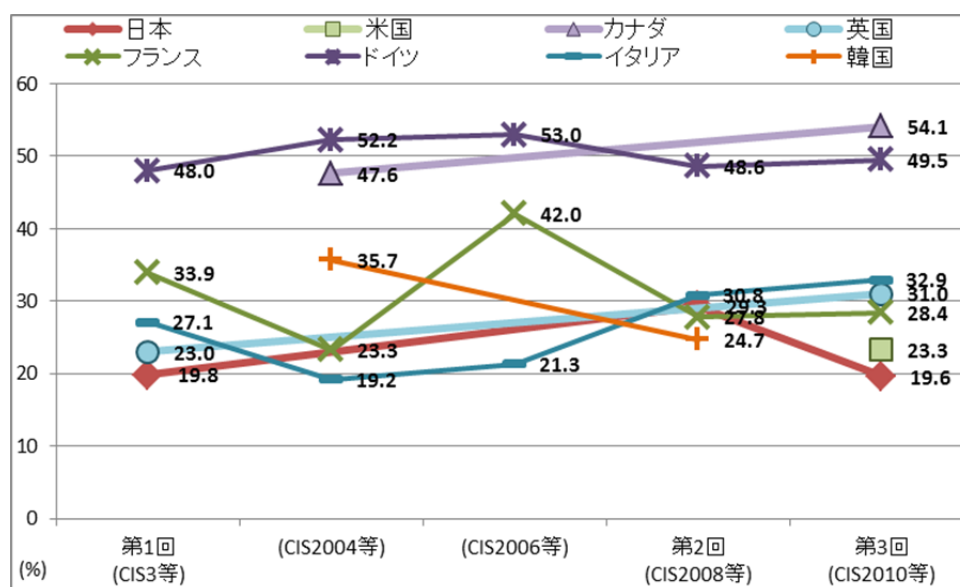
*3)本節の国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 もしくは Eurostat database でデータの入手が可能な国とした。

*4)英仏独伊全体の数値は、Eurostat database に収録されている英国、フランス、ドイツ、イタリアの CIS2010(調査対象年 2008 年～2010 年)の結果から、科学技術・学術政策研究所が独自に集計した結果である(母集団での各イノベーション実現企業数の 4 カ国合計を、全企業数の 4 カ国合計で除した)。

12.2 製造業・機械等修理業におけるプロダクト・イノベーション実現割合の経年変化と国際比較

図表 87 は、日本で実施された本調査を含む 3 回の全国イノベーション調査から得られた製造業・機械等修理業 (OECD 等での国際比較で使われる NACE Rev.2 又は ISIC Rev.4 での製造業に対応) におけるプロダクト・イノベーション実現割合を経年的に比較している¹⁵。なお、各回調査に対応する諸外国の調査結果だけでなく、実施間隔が空いた第 1 回調査と第 2 回調査の間に実施された CIS 及び CIS に対応する諸外国の調査結果も経年的に比較してある。

図表 87 製造業・機械等修理業におけるプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合の経年変化と国際比較



*1) 数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。また、日本の数値は第 1 回調査 (調査対象年 1999 年～2001 年)、第 2 回調査 (2006 年度～2008 年度)、第 3 回調査 (2009 年度～2011 年度) の全国イノベーション調査の結果から引用した。第 1 回調査と第 2 回調査は製造業のみの数値で、第 3 回調査は製造業と機械等修理業を合わせた数値である。なお、日本の第 3 回調査の調査対象年は全て 2008 年秋のリーマンショック以降となっている。

*2) 本節の国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 もしくは Eurostat database でデータの入手が可能な国とした。

*3) 米国の数値は OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 から引用した。なお、この数値は 2010 Business R&D and Innovation Survey (BRDIS; 調査対象年 2008 年～2010 年) の結果である。

*4) カナダの数値は OECD Innovation in Firms – A Microeconomic Perspective と OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 から引用した。なお、これらの数値は The Survey of Innovation 2005 (調査対象年 2002 年～2004 年)、Survey on Innovation and Business Strategy 2009 (SIBS; 調査対象年 2007 年～2009 年) の結果である。

*5) 韓国の数値は OECD Innovation in Firms – A Microeconomic Perspective と OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 から引用した。なお、これらの数値は、2005 Korean Innovation Survey (調査対象年 2002 年～2004 年)、2008 Korean Innovation Survey (2005 年～2007 年) の結果である。

*6) 英国、フランス、ドイツ、イタリアの数値は Eurostat database に収録されている CIS3 (調査対象年 1998 年～2000 年)、CIS2004 (2002 年～2004 年)、CIS2006 (2004 年～2006 年)、CIS2008 (2006 年～2008 年)、CIS2010 (2008 年～2010 年) の結果から引用した。

¹⁵ 製造業・機械等修理業は、日本の第 1 回調査～第 3 回調査の調査対象産業のうち、共通してカバーしている範囲が最も広く、各国のデータも収集しやすい。また、第 1 回調査～第 3 回調査いずれもオスロ・マニュアルに準拠してプロダクト/プロセス・イノベーションを調査したが、第 2 回調査の調査票のデザインが他の 2 回の調査票と異なり、特にプロセス・イノベーションに関する設問が大きく異なることから、本報告書での経年比較はプロダクト・イノベーションのみとした。

図表 87 によると、日本の製造業・機械等修理業のプロダクト・イノベーション実現割合は、第 1 回調査(2003 年 1 月実施)から第 2 回調査(2009 年 7 月実施)にかけて増加し、第 3 回調査(2013 年 1 月実施)で減少した。日本の結果にみられる程度の実現割合の増減は他国においてもみられた。

この変化をもたらした大きな要因として、現段階では少なくとも 2 つが考えられている。一つは、調査の概要の第 2 節(11 ページ)で説明したように、CIS の調査票に準拠したかどうか等の違いである。もう一つは、景気の変動である。第 1 回調査(調査対象年 1999 年～2001 年)と第 3 回調査(調査対象年 2009 年度～2011 年度)は、各種経済指標によると比較的景気が悪い時期を調査対象としていたことに対し、第 2 回調査の調査対象年 2006 年度～2008 年度は、最後の半年はリーマン・ショック後であったものの、その前 2 年半は比較的景気が良い時期であった。景気の良し悪しとプロダクト・イノベーション実現割合は相関している可能性があり、景気変動が日本のプロダクト・イノベーション実現割合の上下をもたらしたとも考えられている。この日本におけるプロダクト・イノベーション実現割合の経年的な変化をもたらした真の要因を明らかにしていくためには、調査単位である企業レベルのデータと、各回調査にはない企業情報を含んだその他のデータを接合した上で、時間軸(タイムラグ)等の要因も考慮しつつ、多変量解析に基づく分析と考察を加えることが必要である。

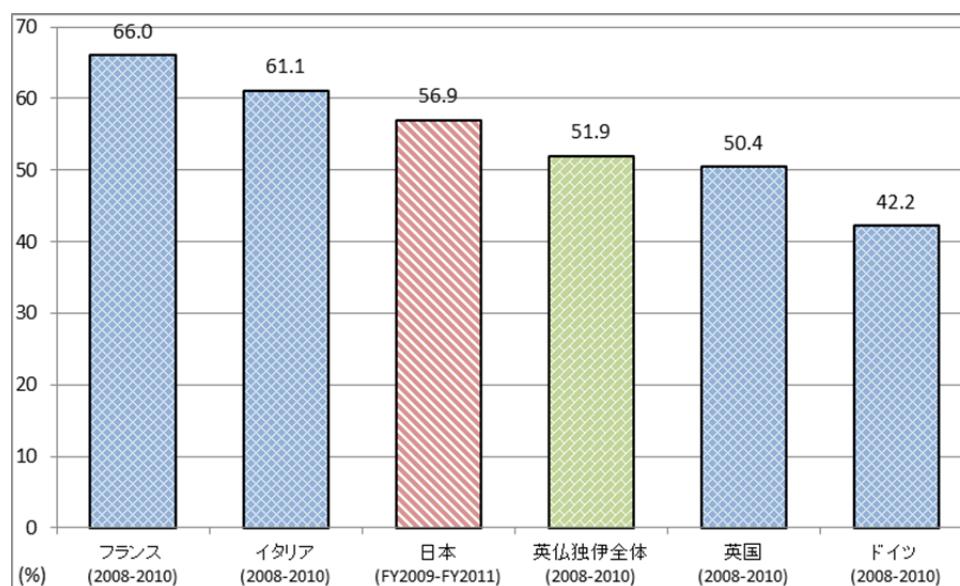
12.3 市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合の国際比較

12.3.1 国全体での国際比較

図表 88 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合について、日本の結果と英国・フランス・ドイツ・イタリア各国及び 4 カ国を合わせた結果(英仏独伊全体)を比較している。これによると、日本の市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合は、フランスより 9.1 ポイント、イタリアより 4.2 ポイント低かったが、英仏独伊全体より 5 ポイント、英国より 6.5 ポイント、ドイツより 14.7 ポイント高かった。これより、日本はプロダクト・イノベーション実現割合で見れば英国、フランス、ドイツ、イタリアを下回ったが(106 ページの図表 84 参照)、そのうちの市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合に限ればこれら欧州主要 4 カ国全体を上回った。

図表 88 市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合の日本と欧州主要 4 カ国(英仏独伊)の比較:国全体

(プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。また、日本の数値は国際比較のために他国と同様の基準に合わせて、CIS2010の中核対象産業のみを含めた全産業(中核)の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て2008年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)本節の国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013もしくはEurostat databaseでデータの入手が可能な国とした。

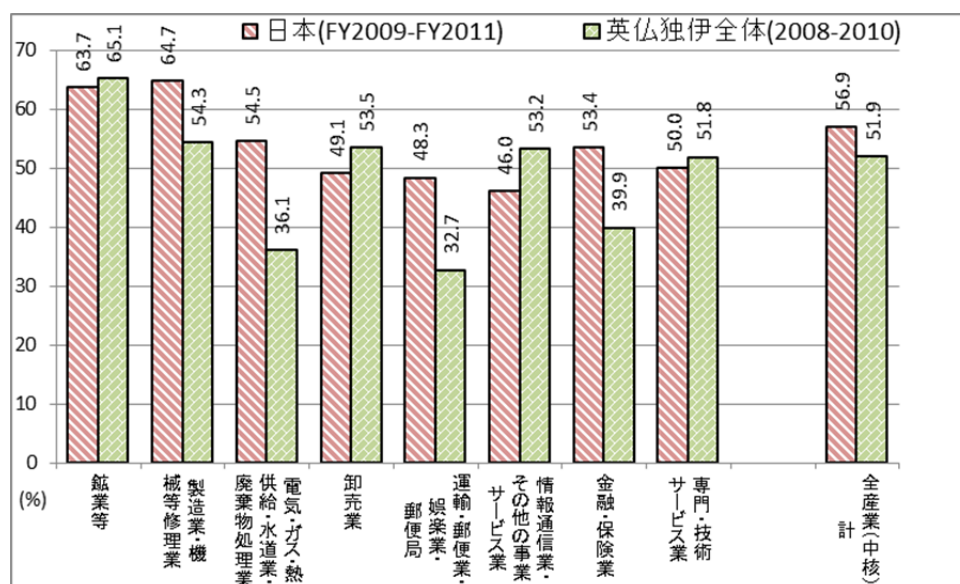
*3)英国、フランス、ドイツ、イタリアの数値はEurostat databaseに収録されているCIS2010(調査対象年2008年～2010年)の結果から引用した。英仏独伊全体の数値は、これらの結果から科学技術・学術政策研究所が独自に集計した結果である(母集団での市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現企業数の4カ国合計を、プロダクト・イノベーション実現企業数の4カ国合計で除した)。

12.3.2 産業別での国際比較

図表 89 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、市場にとっても新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合について、日本の結果と英国・フランス・ドイツ・イタリアの 4 カ国を合わせた結果(英仏独伊全体)を産業別に比較している。これによると、日本の市場にとっても新しいプロダクト・イノベーション実現割合は、「製造業・機械等修理業」、「電気・ガス・熱供給・水道業・廃棄物処理業」、「運輸・郵便業・娯楽業・郵便局」、「金融・保険業」で英仏独伊全体を上回った。

図表 89 市場にとっても新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合の日本と欧州主要 4 カ国(英仏独伊)の比較:産業別

(プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て 2008 年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)全産業(中核)は鉱業等、製造業・機械等修理業、電気・ガス・熱供給・水道業・廃棄物処理業、情報通信業・その他の事業サービス業、運輸・郵便業・娯楽業・郵便局、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業を含む。「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

*3)本節の国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 もしくは Eurostat database でデータの入手が可能国とした。

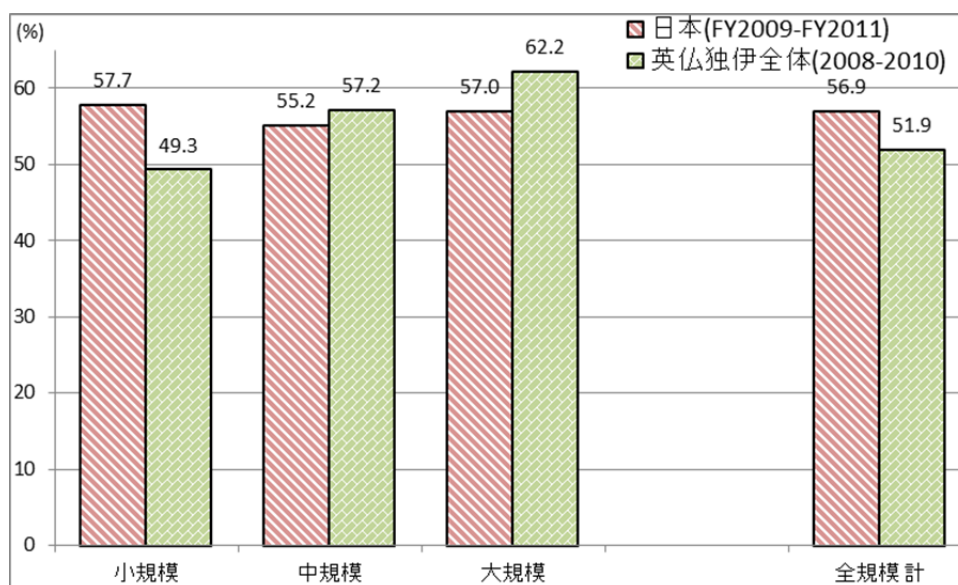
*4)英仏独伊全体の数値は、Eurostat database に収録されている英国、フランス、ドイツ、イタリアの CIS2010(調査対象年 2008 年~2010 年)の結果から、科学技術・学術政策研究所が独自に集計した結果である(母集団での市場にとっても新しいプロダクト・イノベーション実現企業数の 4 カ国合計を、プロダクト・イノベーション実現企業数の 4 カ国合計で除した)。

12.3.3 企業規模別での国際比較

図表 90 は、プロダクト・イノベーションを実現した企業の中で、市場にとっても新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合について、日本の結果と英国・フランス・ドイツ・イタリアの 4 カ国を合わせた結果(英仏独伊全体)を企業規模別に比較している。これによると、日本の市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合は、小規模企業で英仏独伊全体を 8.4 ポイント上回ったものの、中規模企業では 2.0 ポイント、大規模企業 5.2 ポイント下回った。

図表 90 市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合の日本と欧州主要 4 カ国(英仏独伊)の比較:企業規模別

(プロダクト・イノベーションを実現した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。また、日本の数値は国際比較のために他国と同様の基準に合わせて、CIS2010の中核対象産業のみを含めた全産業(中核)の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て2008年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

*3)本節の国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013もしくはEurostat databaseでデータの入手が可能な国とした。

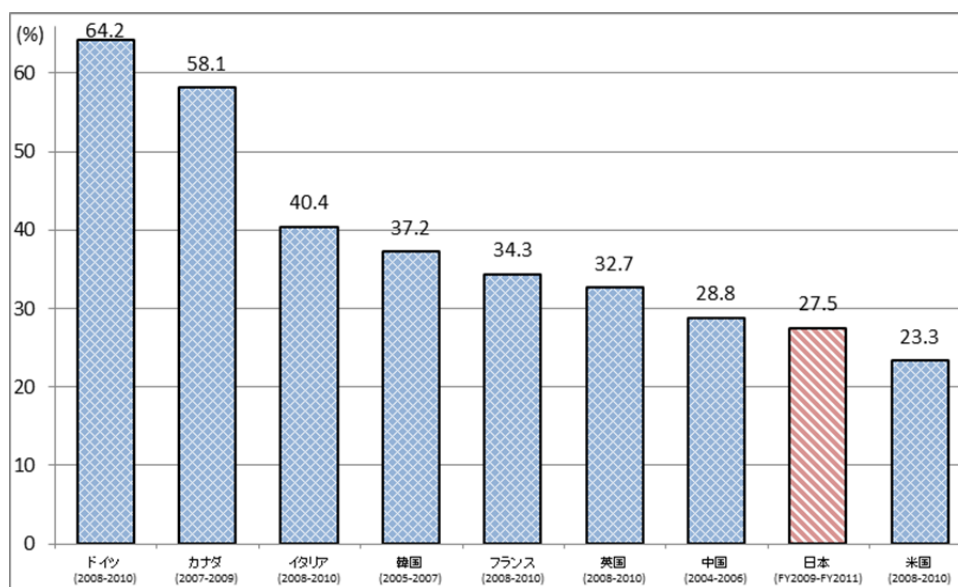
*4)英仏独伊全体の数値は、Eurostat databaseに収録されている英国、フランス、ドイツ、イタリアのCIS2010(調査対象年2008年~2010年)の結果から、科学技術・学術政策研究所が独自に集計した結果である(母集団での市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現企業数の4カ国合計を、プロダクト・イノベーション実現企業数の4カ国合計で除した)。

12.4 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合の国際比較

12.4.1 国全体での国際比較

図表 91 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合を、国全体で国際比較した結果である。これによると、日本の割合は米国を 4.2 ポイント上回ったが、その他の国を下回り、日本ではプロダクト／プロセス・イノベーション実現割合はもちろん(106 ページの図表 84 参照)、それに向けて取り組む企業の割合自体も諸外国と比べて低かったことが明らかとなった。なお日本より一つ上位の中国の活動実施割合は 28.8%、最も活動実施割合が高いカナダは 64.2%であった。

図表 91 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合の国際比較:国全体



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。また、日本の数値は国際比較のために他国と同様の基準に合わせて、CIS2010 の中核対象産業のみを含めた全産業(中核)の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て 2008 年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)本節の国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 もしくは Eurostat database でデータの入手が可能な国とした。

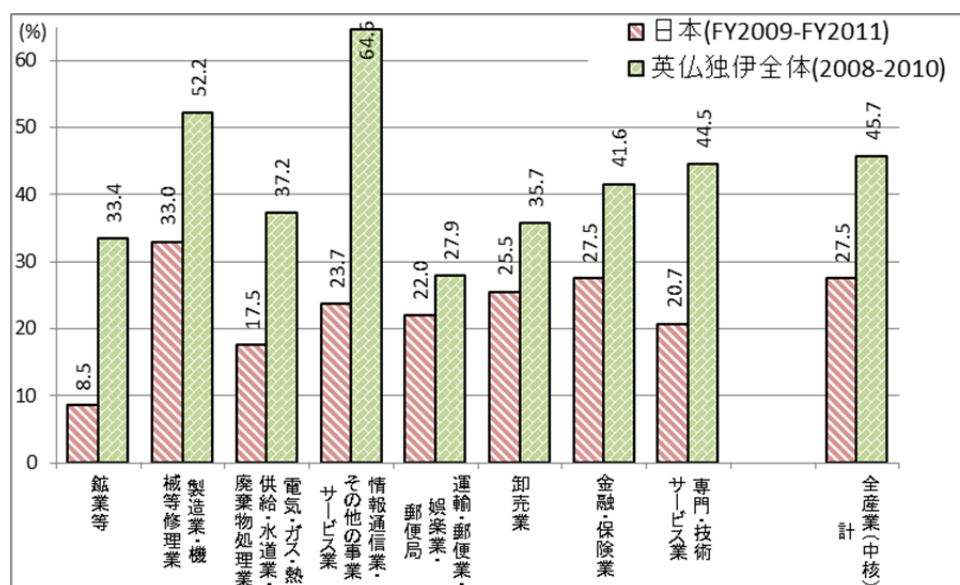
*3)米国、カナダ、中国、韓国の数値は OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 から引用した。なお、米国の数値は 2010 Business R&D and Innovation Survey (BRDIS; 調査対象年 2008 年～2010 年)の結果、カナダの数値は Survey on Innovation and Business Strategy 2009 (SIBS; 調査対象年 2007 年～2009 年)の結果、中国の数値は Industrial Enterprises Innovation Survey (調査対象年 2004 年～2006 年)の結果、韓国の数値は 2008 Korean Innovation Survey (調査対象年 2005 年～2007 年)の結果である。

*4)英国、フランス、ドイツ、イタリアの数値は Eurostat database に収録されている CIS2010 (調査対象年 2008 年～2010 年)の結果から引用した。

12.4.2 産業別での国際比較

図表 92 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合について、日本の結果と英国・フランス・ドイツ・イタリアの4カ国を合わせた結果(英仏独伊全体)を産業別に比較している。これによると、産業別にみても日本のプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合が英仏独伊全体を下回った。特に、情報通信業・その他の事業サービス業では差が相対的に大きかった。その一方で、運輸・郵便業・娯楽業・郵便局では差が相対的に小さかった。

図表 92 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合の日本と欧州主要4カ国(英仏独伊)の比較:産業別



*1)数値は母集団でのプロダクト・イノベーション実現企業に占める割合の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て 2008 年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)全産業(中核)は鉱業等、製造業・機械等修理業、電気・ガス・熱供給・水道業・廃棄物処理業、情報通信業・その他の事業サービス業、運輸・郵便業・娯楽業・郵便局、卸売業、金融・保険業、専門・技術サービス業を含む。「(中核)」は、OECD 等での国際比較のために本調査が用いる CIS2010 の中核対象産業のみが含まれていることを示す。

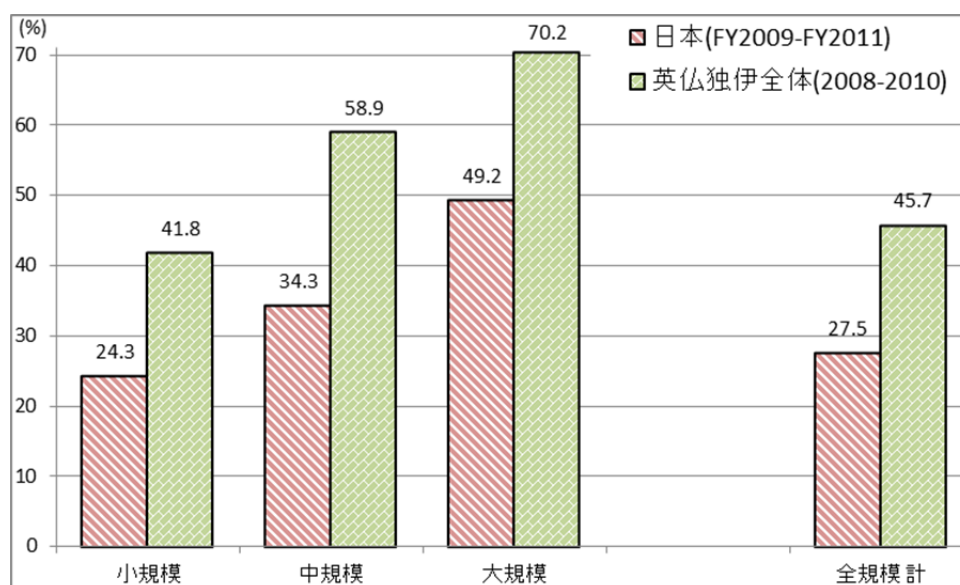
*3)本節の国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 もしくは Eurostat database でデータの入手が可能な国とした。

*4)英仏独伊全体の数値は、Eurostat database に収録されている英国、フランス、ドイツ、イタリアの CIS2010(調査対象年 2008 年～2010 年)の結果から、科学技術・学術政策研究所が独自に集計した結果である(母集団でのプロダクト/プロセス・イノベーションのための活動実施企業数の4カ国合計を、全企業数の4カ国合計で除した)。

12.4.3 企業規模別での国際比較

図表 93 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合について、日本の結果と英国・フランス・ドイツ・イタリアの4カ国を合わせた結果(英仏独伊全体)を企業規模別に比較している。これによると、企業規模別にみても日本のプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施割合は英仏独伊全体を下回り、その差は相対的に小規模で小さく、中規模で大きかった。

図表 93 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の割合の日本と欧州主要4カ国(英仏独伊)の比較:企業規模



*1)数値は母集団での全企業に占める割合の推計値である。また、日本の数値は国際比較のために他国と同様の基準に合わせて、CIS2010 の中核対象産業のみを含めた全産業(中核)の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て2008年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)小規模とは常用雇用者数(国内及び海外)10人以上49人以下の企業、中規模とは同50人以上249人以下の企業、大規模とは同250人以上の企業を指す。

*3)本節の国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013もしくはEurostat databaseでデータの入手が可能な国とした。

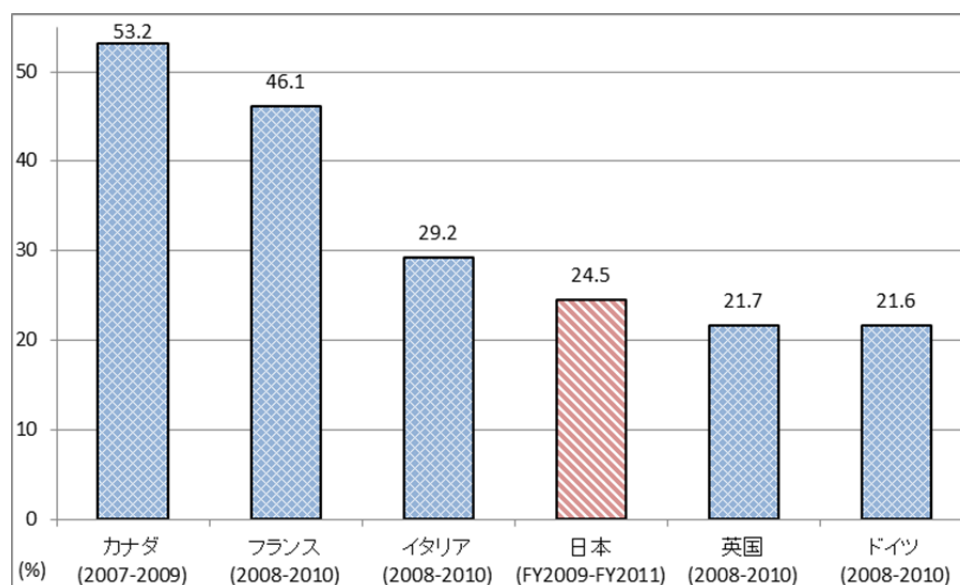
*4)英仏独伊全体の数値は、Eurostat databaseに収録されている英国、フランス、ドイツ、イタリアのCIS2010(調査対象年2008年~2010年)の結果から、科学技術・学術政策研究所が独自に集計した結果である(母集団でのプロダクト/プロセス・イノベーションのための活動実施企業数の4カ国合計を、全企業数の4カ国合計で除した)。

12.5 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的機関又は大学等の利用状況の国際比較

12.5.1 公的支援の利用の国際比較

図表 94 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、公的支援を利用した企業の割合を国際比較した結果である。これによると、日本の公的支援の利用割合は英国より2.8ポイント、ドイツより2.9ポイント高かったが、カナダとフランスより20ポイント以上低く、イタリアより4.7ポイント低かった。日本ではプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業の約25%が公的支援を利用していたことに対して、日本より利用割合が高いカナダとフランスでは約半分が利用していた。

図表 94 プロダクト又はプロセス・イノベーションの活動を実施した企業に占める公的支援を利用した企業の割合の国際比較



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。また、日本の数値は国際比較のために他国と同様の基準に合わせて、CIS2010の中核対象産業のみを含めた全産業(中核)の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て2008年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)本節の国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013もしくはEurostat databaseでデータの入手が可能な国とした。

*3)カナダ、英国の数値はOECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013から引用した。カナダの数値はSurvey on Innovation and Business Strategy 2009(SIBS;調査対象年2007年～2009年)の結果、英国の数値はCIS2010(調査対象年2008年～2010年)の結果である。

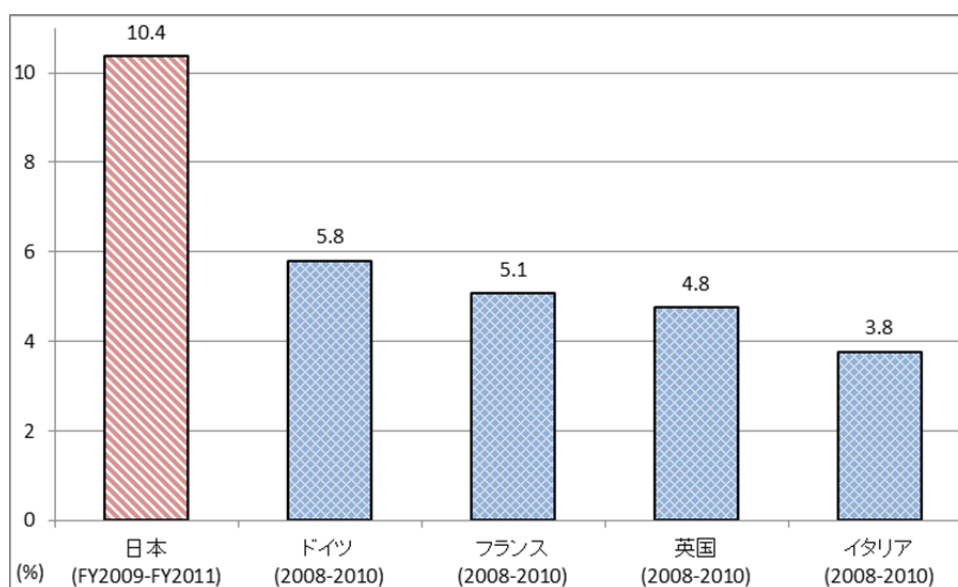
*4)フランス、ドイツ、イタリアの数値はEurostat databaseに収録されているCIS2010(調査対象年2008年～2010年)の結果から引用した。

*5)ここでの公的支援には、中央政府(各府省庁に加え、独立行政法人及び特殊法人等)からの支援及び地方公共団体(都道府県及び市町村等)からの支援を含む。

12.5.2 情報源としての公的機関又は大学等の利用の国際比較

図表 95 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、公的機関又は大学等(政府、公的研究機関、大学等の高等教育機関)を情報源として利用した企業の割合を日本と英国、フランス、ドイツ、イタリアとで比較した結果である。これによると、日本で公的機関又は大学等を情報源として利用した割合はこれら欧州主要 4 カ国と比べて高かった。

図表 95 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源として公的機関又は大学等を重要度・大とした企業の割合の日本と欧州主要 4 カ国(英仏独伊)の比較
(プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合)



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。また、日本の数値は国際比較のために他国と同様の基準に合わせて、CIS2010 の中核対象産業のみを含めた全産業(中核)の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て 2008 年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)本節の国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 もしくは Eurostat database でデータの入手が可能な国とした。

*3)英国、フランス、ドイツ、イタリアの数値は OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 から引用した。各国の数値は CIS2010 (調査対象年 2008 年～2010 年)の結果である。

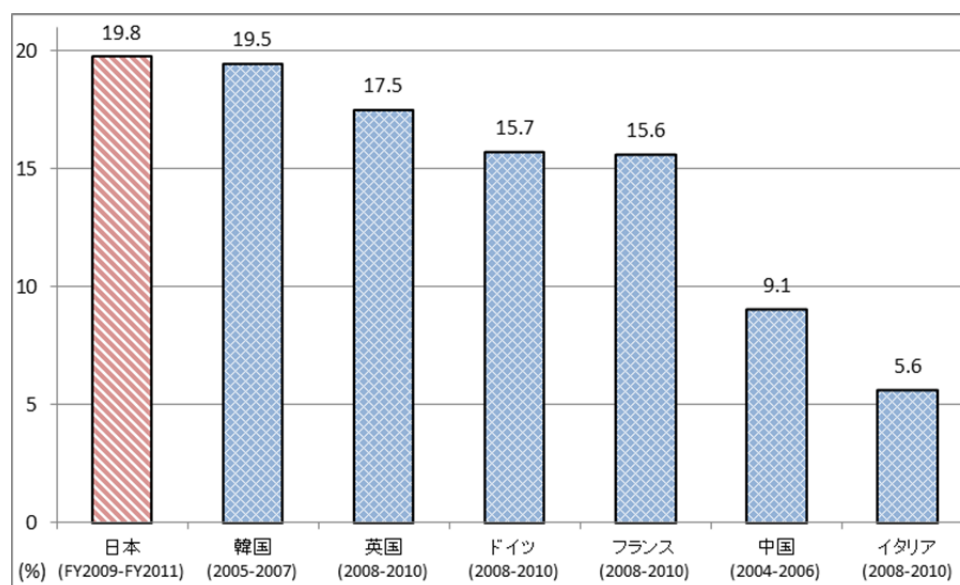
*4)公的機関又は大学等には政府、公的研究機関、大学等の高等教育機関を含む。

12.5.3 協力相手としての公的機関又は大学等の利用の国際比較

図表 96 は、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、公的機関又は大学等（政府、公的研究機関、大学等の高等教育機関）と協力した企業の割合について国際比較した結果である。これによると、日本と韓国それぞれにおける協力割合はほぼ同じで、さらに日本は英国より 2.3 ポイント、ドイツより 4.1 ポイント、フランスより 4.2 ポイント高く、その他の中国及びイタリアより 10 ポイント以上高かった。

図表 96 プロダクト又はプロセス・イノベーションのために公的機関又は大学等と協力した企業の割合の国際比較

（プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合）



*1)数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業に占める割合の推計値である。また、日本の数値は国際比較のために他国と同様の基準に合わせて、CIS2010 の中核対象産業のみを含めた全産業（中核）の推計値である。なお、日本の調査対象年は全て 2008 年秋のリーマンショック以降となっている。

*2)本節の国際比較における日本の比較対象国は米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国のうち、OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 もしくは Eurostat database でデータの入手が可能国とした。

*3)カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリア、中国、韓国の数値は OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2013 から引用した。カナダの数値は Survey on Innovation and Business Strategy 2009 (SIBS; 調査対象年 2007 年～2009 年)の結果、英国、フランス、ドイツ、イタリアの数値は CIS2010 (調査対象年 2008 年～2010 年)の結果、中国の数値は Industrial Enterprises Innovation Survey (調査対象年 2004 年～2006 年)の結果、韓国の数値は 2008 Korean Innovation Survey (調査対象年 2005 年～2007 年)の結果である。

*4)公的機関又は大学等には政府、公的研究機関、大学等の高等教育機関を含む。

13 まとめ

第3回全国イノベーション調査の結果の詳細をまとめると以下のとおりである。

プロダクト・イノベーションの実現状況について(結果の詳細の第1節、第10.1節～第10.3節)

プロダクト・イノベーション実現割合は、全産業で13.9%、製造業で19.8%、サービス業(中核)で13.3%であり、全産業では企業規模が大きいほど実現割合が高かった。プロダクト・イノベーションの詳細を産業別にみると、鉱業等、運輸・郵便業、金融・保険業、専門・技術サービス業、その他のサービス業(中核)では、新製品導入企業より新サービス導入企業の方が多く、これら以外の産業では新サービス導入企業より新製品導入企業の方が多かった。また、導入した新製品・サービスは共通して、企業規模が大きいほど他社と共同で多く開発され、企業規模が小さいほど他社・他組織で多く開発される傾向にあった。また、大規模企業では小・中規模企業と比べて、新製品・サービスを「自社のみで開発」する企業の割合が高かった。

プロダクト・イノベーション実現企業の中で、市場にとって新しいプロダクト・イノベーションも実現した企業の割合は、全産業で47.5%、製造業で64.9%、サービス業(中核)で47.8%であった。より詳細に産業別にみると、プロダクト・イノベーション実現割合が最も高かった情報通信業(28.9%)における市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合(53.2%)よりも、最もプロダクト・イノベーション実現割合が低かった鉱業等(4.2%)における市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現割合(63.7%)の方が高かった。また、情報通信業のプロダクト・イノベーションによる1社当たりの売上高よりも、電気・ガス・熱供給・水道業や金融・保険業のプロダクト・イノベーションによる1社当たり売上高の方が高かった。

なお、プロダクト・イノベーション実現企業のうち、プロセス・イノベーションも実現した企業の割合は40.0%、組織イノベーションも実現した企業の割合は43.7%、マーケティング・イノベーションも実現した企業の割合は60.9%であった。

プロセス・イノベーションの実現状況について(結果の詳細の第2節、第10.4節)

プロセス・イノベーション実現割合は、全産業で11.5%、製造業で20.4%、サービス業(中核)で12.2%となっており、全産業では企業規模が大きいほど実現割合が高かった。プロセス・イノベーションの詳細を産業別にみると、鉱業等、生活関連製造業、基礎素材型製造業、加工組立型製造業においては新しい生産工程の導入割合が最も高く、これら以外の産業では生産工程・配送方法を支援する新しい活動の導入割合が最も高かった。また、全産業では企業規模が大きいほど新しい生産工程の導入割合が高く、企業規模が小さいほど生産工程・配送方法を支援する新しい活動の導入割合が高かった。プロセス・イノベーションで導入された新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動は、企業規模が大きいほど自社のみ又は他社と共同で多く開発され、企業規模が小さいほど他社・他組織で多く開発された。また、プロセス・イノベーション実現企業のうち、組織イノベーションも実現した割合は61.6%であった。

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動の実施状況について(結果の詳細の第3節)

プロダクト又はプロセス・イノベーションの活動を実施した企業の割合は全産業で25.1%、製造業で33.3%、サービス業(中核)で23.6%であった。また、企業規模が大きいほど活動実施割合が高かった。全産業ではプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の43.0%が研究開発を実施し、これらの企業では社内研究開発の実施割合が外部支出研究開発の実施割合を上回った。また、全産業で社内研究開発を実施した企業のうち、それを2009年度～2011年度の3年間に継続的に行った企業の割合は37.6%で、残りは一時的に行っていた。

自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーション実現企業と市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現企業それぞれの研究開発実施割合を比べると、前者で34.1%、後者で74.4%とより新規性の高いイノベーションを実現した企業の方が高かった。また、自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーション実現企業とプロセス・イノベーション実現企業のうち研究開発を実施していなかった企業は、それぞれ65.9%と56.0%に達した。なお、研究開発を実施しなかったが、自社にとってのみ新しいプロダクト・イノベーション、市場にとって新しいプロダクト・イノベーション、プロセス・イノベーションのいずれかを實現した企業の少なくとも40%強が、先進的な機械・設備・ソフトウェア取得、社外知識取得、教育訓練を行っていた。さらに研究開発を実施せず市場にとって新しいプロダクト・イノベーションを實現した企業については、その半数近くがマーケティング活動とデザイン活動も行っていた。

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援の利用状況について(結果の詳細の第4節)

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業では、全産業で17.2%が公的支援を利用した。ただし、産業によって利用割合は異なり、鉱業等、基礎素材型製造業、加工組立型製造業、運輸・郵便業、卸売業では相対的に高い27%～30%が公的支援を利用した一方、情報通信業、金融・保険業、その他の産業(中核外)での利用割合は10%前後もしくはそれ以下であった。また企業規模が大きいほど公的支援の利用割合は若干高かった。支援元について、鉱業等、卸売業、その他の産業(中核外)では地方公共団体の公的支援を、電気・ガス・熱供給・水道業では中央政府の公的支援をそれぞれ利用する割合が特に多かった。また、全産業では企業規模が小さいほど地方公共団体の公的支援の利用割合が、企業規模が大きいほど中央政府の公的支援の利用割合が相対的に高かった。

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源の利用状況について(結果の詳細の第5節)

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業が、相対的に多く利用した情報源は「クライアント、顧客」(67.3%)、「設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー」(64.7%)であった。一方、「大学等の高等教育機関」、「政府、公的研究機関」を情報源とした割合はそれぞれ約15%に止まった。産業別にみると、「大学等の高等教育機関」を情報源として利用した割合が相対

的に高かった産業は、電気・ガス・熱供給・水道業(34.7%)であった一方、運輸・郵便業、金融・保険業、その他の産業(中核外)での利用割合は 10%未満であった。同様に「政府、公的研究機関」を情報源として利用した割合が相対的に高かった産業は、電気・ガス・熱供給・水道業(42.5%)であった一方、運輸・郵便業、その他の産業(中核外)での利用割合は 10%未満であった。また、「大学等の高等教育機関」、「政府、公的研究機関」ともに、企業規模が大きいほど利用割合が高かった。

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための他組織との協力状況について(結果の詳細の第 6 節)

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業の 29.9%が他組織と協力した。相対的に協力割合の高かった相手のタイプは「設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー」(21.9%)と「クライアント、顧客」(20.7%)であった一方、「大学等の高等教育機関」、「政府、公的研究機関」との協力割合はそれぞれ 12.1%と 10.4%に止まった。産業別にみると、「大学等の高等教育機関」と協力した割合が相対的に高かった産業は電気・ガス・熱供給・水道業(28.9%)であった一方、生活関連型製造業、情報通信業、運輸・郵便業、金融・保険業、その他のサービス業(中核)、その他の産業(中核外)での協力割合は 10%未満であった。同様に「政府、公的研究機関」と協力した割合が相対的に高かった産業は専門・技術サービス業(27.3%)であった一方、生活関連型製造業、情報通信業、運輸・郵便業、金融・保険業、その他のサービス業(中核)、その他の産業(中核外)での協力割合は 10%未満であった。また、「大学等の高等教育機関」、「政府、公的研究機関」との協力割合は、ともに企業規模が大きいほど協力割合が高かった。なお、いずれの協力相手も国内組織がほとんどで、海外組織との協力は僅かであった。

プロダクト又はプロセス・イノベーションの阻害要因(結果の詳細の第 7 節)

プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動全てがいずれのイノベーション実現にも結びつかなかった企業では、65.8%が「社内・グループ内資金不足」を経験し、50.5%が「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題としていた。同様に 64.1%が「能力ある従業者不足」を経験し、45.5%が「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題としていた。なお、「技術に関する情報不足」を経験した企業は全規模で 59.0%、「必要な協力相手を見つけることが困難」を経験した企業は全規模で 50.9%であった。

一方、調査した阻害要因のいずれかを経験し、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施しなかった企業では、66.9%が「能力ある従業者不足」を経験し、42.0%が「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題としていた。同様に 55.8%が「市場に関する情報不足」を経験し、31.7%が「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題としていた。また、55.1%が「技術に関する情報不足」を経験し、31.4%が「重大さ・大」又は「重大さ・中」の問題とした。なお、「必要な協力相手を見つけることが困難」を経験した企業は全規模で 45.1%であった。

組織イノベーションの実現状況について(結果の詳細の第 8 節)

組織イノベーション実現割合は、全産業で 22.3%、製造業で 28.9%、サービス業(中核)で 28.2% となっており、全産業では企業規模が大きいほど実現割合が高かった。また、組織イノベーションの詳細については、産業別・企業規模別にみても、導入割合が高い方から職場組織に関する新しい方法、新しい業務慣行、対外関係に関する新しい方法の順であった。

マーケティング・イノベーションの実現状況について(結果の詳細の第 9 節、第 10.5 節)

マーケティング・イノベーション実現割合は、全産業で 23.9%、製造業で 23.0%、サービス業(中核)で 22.9%となっており、全産業では企業規模が大きいほど実現割合も高かった。マーケティング・イノベーションの詳細について、全産業では新しい販促媒体・方法の導入割合が最も高く、次いで高い方から新しい販路導入、新しい価格設定方法導入、製品・サービスのデザイン的大幅な変更の順で導入割合が高かった。また、マーケティング・イノベーション実現企業のうち、組織イノベーションも実現した割合は 44.7%であった。

その他の企業特性とイノベーションの関係について(結果の詳細の第 11 節)

大卒従業員の割合 25%未満の企業は全企業の大半を占めるが、大卒従業員の割合 25%以上の企業と比べて、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業の割合及びプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現割合が低い傾向にあった。また、単独企業よりグループ企業の方が、これらの割合が高い傾向にあった。同様に、製品・サービスを国内のみで販売する企業より海外でも販売する企業の方が、これらの割合が高かった。なお、グループ企業や海外で製品・サービスを販売する企業が全企業に占める割合は 25%未満であった。

国際比較にみる日本のイノベーションの状況について(結果の詳細の第 12 節)

日本のプロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーションいずれの実現割合も欧米主要国、中国、韓国と比べて低く、産業別・企業規模別にみてもデータ入手可能な欧州主要4ヵ国と比べて日本は低かった。プロダクト又はプロセス・イノベーションの活動実施割合についても同様の結果であった。ただし、プロダクト・イノベーション実現企業に占める市場にとって新しいプロダクト・イノベーション実現企業の割合は、データ入手可能な欧州主要4ヵ国と比べて同等もしくはそれら以上であった。また、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施企業の中で公的支援を利用した企業の割合は、比較可能な英国とドイツよりはやや高かったものの、カナダ、フランス、イタリアよりは低かった。その一方で、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業の中で、公的機関又は大学等(政府、公的研究機関、大学等の高等教育機関)を情報源として利用した割合や協力相手とした割合は、データ入手可能な諸外国より高かった。

統計表

本調査の全ての統計表は当研究所のホームページ、総務省統計局の e-Stat において公表されている。

■ 科学技術・学術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/research/rd-and-innovation/national-innovation-survey>

■ 総務省統計局の e-Stat

<http://www.e-stat.go.jp/>

なお、本報告書内では統計表の主要な部分を抜粋した以下の表のみを次頁以降に掲載する。

主要 統計表 1	母集団企業数(総数)、調査票送付企業数、有効回答企業数、回収率(全企業)	統計表 表 1 の一部
主要 統計表 2	プロダクト／プロセス／組織／マーケティング・イノベーション実現状況、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施状況(全企業)	統計表 表 3-1 の一部
主要 統計表 3	自社にとって新しいプロダクト／プロセス・イノベーション実現状況、市場にとって新しいプロダクト／プロセス・イノベーション実現状況、新製品・サービス導入状況・開発者、新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動導入状況・開発者(全企業)	統計表 表 4 の一部
主要 統計表 4	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施状況、研究開発、先進的な機械・設備・ソフトウェア取得、外部知識取得、教育訓練、マーケティング活動、デザイン活動、その他の活動の実施状況、公的支援の利用状況(全企業)	統計表 表 5 の一部
主要 統計表 5	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源の利用状況と重要度(全企業)	統計表 表 6 の一部
主要 統計表 6	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための他組織との協力と協力相手の所在国・地域(全企業)	統計表 表 7 の一部
主要 統計表 7	プロダクト又はプロセス・イノベーションの阻害要因と重大さ(全企業)	統計表 表 9 の一部
主要 統計表 8	組織／マーケティング・イノベーション実現状況、業務慣行、職場組織に関する方法、対外関係に関する新しい方法の導入状況、製品・サービスの外見上のデザイン的大幅な変更状況、新しい販売促進のための媒体・手法、販売経路、価格設定方法の導入状況(全企業)	統計表 表 10 の一部

主要統計表1 母集団企業数(総数)、調査票送付企業数、有効回答企業数、回収率(全企業)(1/3)(統計表 表1から一部を抜粋)

産業分類 ^{*1}	企業規模 ^{*2}	総数(社) ^{*3}	調査票送付企業数(社)	有効回答企業数(社)	回収率 ^{*4} (%)
全産業		412,753	20,167	7,034	35.2
	小規模 10～49人	326,492	7,694	3,299	43.3
	中規模 50～249人	70,995	6,637	2,313	35.2
	大規模 250人以上	15,266	5,836	1,422	24.6
全産業(中核対象産業 ^{*5} のみ)		226,966	19,559	6,842	35.3
	小規模 10～49人	169,494	7,520	3,231	43.4
	中規模 50～249人	47,275	6,464	2,250	35.1
	大規模 250人以上	10,197	5,575	1,361	24.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業					
05 鉱業、採石業、砂利採取業		559	199	104	52.8
	小規模 10～49人	505	146	80	55.5
	中規模 50～249人	48	47	23	48.9
	大規模 250人以上	6	6	1	16.7
製造業、機械等修理業(別掲を除く) ^{*6}		98,211	10,710	3,689	34.8
	小規模 10～49人	73,441	4,038	1,742	43.5
	中規模 50～249人	20,256	3,589	1,252	35.1
	大規模 250人以上	4,514	3,083	695	22.8
E 製造業		96,195	10,345	3,548	34.6
	小規模 10～49人	71,838	3,878	1,670	43.4
	中規模 50～249人	19,921	3,455	1,202	35.0
	大規模 250人以上	4,436	3,012	676	22.7
09 食料品製造業		12,845	560	190	34.5
	小規模 10～49人	9,137	171	74	43.3
	中規模 50～249人	3,055	166	61	37.3
	大規模 250人以上	653	223	55	25.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業		1,589	366	149	40.7
	小規模 10～49人	1,253	161	83	51.6
	中規模 50～249人	262	131	52	39.7
	大規模 250人以上	74	74	14	18.9
11 繊維工業		6,744	470	154	33.0
	小規模 10～49人	5,410	164	62	38.4
	中規模 50～249人	1,177	162	57	35.2
	大規模 250人以上	157	144	35	24.3
衣服製造業 ^{*7}		3,726	255	83	32.5
	小規模 10～49人	2,996	92	32	34.8
	中規模 50～249人	653	91	33	36.3
	大規模 250人以上	77	72	18	25.0
その他の繊維工業 ^{*8}		3,018	215	71	33.5
	小規模 10～49人	2,414	72	30	43.1
	中規模 50～249人	524	71	24	33.8
	大規模 250人以上	80	72	17	23.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		1,914	322	114	36.0
	小規模 10～49人	1,630	164	69	42.7
	中規模 50～249人	255	131	40	31.3
	大規模 250人以上	29	27	5	18.5
13 家具・装備品製造業		1,999	347	129	37.8
	小規模 10～49人	1,696	163	75	47.2
	中規模 50～249人	245	128	43	33.6
	大規模 250人以上	58	56	11	19.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		3,054	417	148	36.0
	小規模 10～49人	2,282	167	69	41.3
	中規模 50～249人	672	153	55	37.3
	大規模 250人以上	100	97	24	24.7
15 印刷・関連連業		5,765	462	162	35.3
	小規模 10～49人	4,579	170	65	38.8
	中規模 50～249人	1,052	160	62	38.8
	大規模 250人以上	134	132	35	26.5
16 化学工業		2,814	517	182	35.8
	小規模 10～49人	1,560	163	86	54.0
	中規模 50～249人	900	156	56	36.5
	大規模 250人以上	354	198	40	20.2
165 医薬品製造業		528	124	37	29.8
	小規模 10～49人	233	23	12	52.2
	中規模 50～249人	175	39	12	30.8
	大規模 250人以上	120	62	13	21.0
その他の化学工業 ^{*9}		2,286	393	145	37.7
	小規模 10～49人	1,327	140	74	54.3
	中規模 50～249人	725	117	44	38.5
	大規模 250人以上	234	136	27	19.9
17 石油製品・石炭製品製造業		198	169	73	43.2
	小規模 10～49人	130	103	54	52.4
	中規模 50～249人	49	49	17	34.7
	大規模 250人以上	19	17	2	11.8
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		5,590	488	134	28.9
	小規模 10～49人	4,197	167	66	40.7
	中規模 50～249人	1,193	160	41	26.3
	大規模 250人以上	200	161	27	19.3
19 ゴム製品製造業		1,227	360	113	31.4
	小規模 10～49人	885	159	63	39.6
	中規模 50～249人	274	133	36	27.1
	大規模 250人以上	68	68	14	20.6

産業分類 ^{*1}	企業規模 ^{*2}	総数(社) ^{*3}	調査票送付企業数(社)	有効回答企業数(社)	回収率 ^{*4} (%)
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		650	243	71	29.2
	小規模 10～49人	555	148	46	31.1
	中規模 50～249人	85	85	22	25.9
	大規模 250人以上	10	10	3	30.0
21 窯業・土石製品製造業		4,508	432	181	41.9
	小規模 10～49人	3,668	165	87	52.7
	中規模 50～249人	726	156	67	42.9
	大規模 250人以上	114	111	27	24.3
22 鉄鋼業		1,956	415	155	37.6
	小規模 10～49人	1,332	160	74	46.9
	中規模 50～249人	514	146	50	34.2
	大規模 250人以上	110	109	31	28.4
23 非鉄金属製造業		1,395	386	135	35.2
	小規模 10～49人	936	159	60	38.4
	中規模 50～249人	370	139	52	37.4
	大規模 250人以上	89	88	23	26.1
24 金属製品製造業		11,362	507	163	32.3
	小規模 10～49人	9,314	171	65	38.0
	中規模 50～249人	1,816	165	56	34.5
	大規模 250人以上	232	171	42	24.6
25 はん用機械器具製造業		4,220	487	173	35.7
	小規模 10～49人	3,126	165	73	44.2
	中規模 50～249人	890	159	62	39.6
	大規模 250人以上	204	163	38	23.3
26 生産用機械器具製造業		7,911	516	172	33.3
	小規模 10～49人	6,108	170	77	45.3
	中規模 50～249人	1,517	162	60	37.0
	大規模 250人以上	286	184	35	19.0
27 業務用機械器具製造業		2,521	471	139	29.9
	小規模 10～49人	1,783	164	63	39.0
	中規模 50～249人	542	148	49	33.1
	大規模 250人以上	196	159	27	17.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		3,347	517	185	35.8
	小規模 10～49人	2,039	166	82	49.4
	中規模 50～249人	959	159	55	34.6
	大規模 250人以上	349	192	48	25.0
29 電気機械器具製造業		4,774	514	182	35.4
	小規模 10～49人	3,293	169	76	45.0
	中規模 50～249人	1,182	159	58	36.5
	大規模 250人以上	299	186	48	25.8
30 情報通信機械器具製造業		1,321	440	151	34.5
	小規模 10～49人	773	154	61	40.3
	中規模 50～249人	386	140	53	37.9
	大規模 250人以上	162	146	37	25.3
31 輸送用機械器具製造業		5,196	536	156	29.3
	小規模 10～49人	3,444	168	66	39.3
	中規模 50～249人	1,302	160	53	33.1
	大規模 250人以上	450	208	37	18.3
311 自動車・同附属品製造業		3,582	393	109	28.0
	小規模 10～49人	2,253	116	43	37.1
	中規模 50～249人	954	109	38	34.9
	大規模 250人以上	375	168	28	17.3
その他の輸送用機械器具製造業 ^{*10}		1,614	143	47	32.9
	小規模 10～49人	1,191	52	23	44.2
	中規模 50～249人	348	51	15	29.4
	大規模 250人以上	75	40	9	22.5
32 その他の製造業		3,295	403	137	34.0
	小規模 10～49人	2,708	167	74	44.3
	中規模 50～249人	498	148	45	30.4
	大規模 250人以上	89	88	18	20.5
生活関連型製造業 ^{*11}		32,887	2,851	992	35.0
	小規模 10～49人	25,338	1,144	479	42.2
	中規模 50～249人	6,374	980	342	35.0
	大規模 250人以上	1,175	727	171	23.8
基礎素材型製造業 ^{*11}		34,018	4,013	1,398	35.3
	小規模 10～49人	25,934	1,578	693	44.4
	中規模 50～249人	6,769	1,388	470	34.3
	大規模 250人以上	1,315	1,047	235	22.8
加工組立型製造業 ^{*11}		29,290	3,481	1,158	33.4
	小規模 10～49人	20,566	1,156	498	43.3
	中規模 50～249人	6,778	1,087	390	36.0
	大規模 250人以上	1,946	1,238	270	22.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業		435	419	236	56.8
	小規模 10～49人	258	242	147	61.2
	中規模 50～249人	131	131	71	55.0
	大規模 250人以上	46	46	18	39.1
33 電気業		62	62	31	50.0
	小規模 10～49人	30	30	14	46.7
	中規模 50～249人	18	18	10	55.6
	大規模 250人以上	14	14	7	50.0

主要統計表1 母集団企業数(総数)、調査票送付企業数、有効回答企業数、回収率(全企業)(2/3)(統計表 表1から一部を抜粋)

産業分類 ^{*1}	企業規模 ^{*2}	総数(社) ^{*3}	調査票送付企業数(社)	有効回答企業数(社)	回収率 ^{*4} (%)
34 ガス業		168	168	96	57.7
	小規模 10～49人	90	90	56	63.3
	中規模 50～249人	61	61	35	57.4
	大規模 250人以上	17	17	5	29.4
35 熱供給業		35	33	24	72.7
	小規模 10～49人	24	22	19	86.4
	中規模 50～249人	9	9	4	44.4
	大規模 250人以上	2	2	1	50.0
36 水道業		170	156	85	55.1
	小規模 10～49人	114	100	58	58.0
	中規模 50～249人	43	43	22	53.5
	大規模 250人以上	13	13	5	38.5
サービス業(中核対象産業のみ) ^{*12}		122,911	7,883	2,645	33.9
	小規模 10～49人	91,099	2,925	1,178	40.7
	中規模 50～249人	26,209	2,546	831	33.0
	大規模 250人以上	5,603	2,412	636	26.7
G less 38 情報通信業(放送業を除く)		13,289	1,595	440	27.8
	小規模 10～49人	9,415	630	219	34.8
	中規模 50～249人	3,043	537	132	24.8
	大規模 250人以上	831	428	89	21.5
37 通信業		653	319	93	29.8
	小規模 10～49人	433	144	55	38.2
	中規模 50～249人	157	112	25	22.3
	大規模 250人以上	63	63	13	23.8
39 情報サービス業		8,621	561	178	31.9
	小規模 10～49人	5,877	171	71	41.5
	中規模 50～249人	2,120	167	56	33.5
	大規模 250人以上	624	223	51	23.3
40 インターネット付随サービス業		757	275	51	18.5
	小規模 10～49人	599	149	32	21.5
	中規模 50～249人	138	107	17	15.9
	大規模 250人以上	20	19	2	10.5
41 映像・音声・文字情報制作業		3,258	440	118	27.0
	小規模 10～49人	2,506	166	61	36.7
	中規模 50～249人	628	151	34	23.2
	大規模 250人以上	124	123	23	18.7
H 運輸業、郵便業		31,630	2,545	977	38.9
	小規模 10～49人	23,052	937	402	43.4
	中規模 50～249人	7,234	840	334	40.2
	大規模 250人以上	1,344	768	241	31.8
42 鉄道業		253	232	126	54.7
	小規模 10～49人	120	100	67	68.0
	中規模 50～249人	81	80	44	55.0
	大規模 250人以上	52	52	15	28.8
43 道路旅客運送業		5,463	533	203	38.5
	小規模 10～49人	3,171	168	83	50.0
	中規模 50～249人	1,910	164	58	36.0
	大規模 250人以上	382	201	62	30.8
44 道路貨物運送業		21,045	560	189	34.1
	小規模 10～49人	16,508	173	50	28.9
	中規模 50～249人	3,969	170	60	36.5
	大規模 250人以上	568	217	79	36.4
45 水運業		871	279	103	38.0
	小規模 10～49人	706	154	62	41.6
	中規模 50～249人	149	110	37	34.5
	大規模 250人以上	16	15	4	26.7
46 航空運輸業		54	53	27	50.9
	小規模 10～49人	23	22	15	68.2
	中規模 50～249人	19	19	6	31.6
	大規模 250人以上	12	12	6	50.0
47 倉庫業		1,397	412	154	37.6
	小規模 10～49人	878	157	66	42.7
	中規模 50～249人	406	143	62	43.4
	大規模 250人以上	113	112	26	23.2
48 運輸に附帯するサービス業		2,546	476	175	37.4
	小規模 10～49人	1,646	163	59	36.2
	中規模 50～249人	700	154	67	43.5
	大規模 250人以上	200	159	49	32.7
49 郵便業		1	0	0	0.0
	小規模 10～49人	0	-	-	-
	中規模 50～249人	0	-	-	-
	大規模 250人以上	1	0	0	0.0

産業分類 ^{*1}	企業規模 ^{*2}	総数(社) ^{*3}	調査票送付企業数(社)	有効回答企業数(社)	回収率 ^{*4} (%)
I incl. only 50-55 卸売業、小売業(卸売業のみ)*13		43,367	587	180	31.0
	小規模 10～49人	33,957	171	65	38.6
	中規模 50～249人	8,012	168	53	32.1
	大規模 250人以上	1,398	248	62	25.0
J 金融業、保険業		2,471	1,164	391	34.3
	小規模 10～49人	1,723	506	223	44.9
	中規模 50～249人	445	365	111	31.2
	大規模 250人以上	303	293	57	19.8
62 銀行業		137	133	22	16.5
	小規模 10～49人	4	4	1	25.0
	中規模 50～249人	7	6	1	16.7
	大規模 250人以上	126	123	20	16.3
63 協同組織金融業		0	-	-	-
	小規模 10～49人	0	-	-	-
	中規模 50～249人	0	-	-	-
	大規模 250人以上	0	-	-	-
64 貸金業、クレジットカード業等 非預金信用機関		460	264	101	38.6
	小規模 10～49人	321	134	65	49.3
	中規模 50～249人	95	89	24	27.0
	大規模 250人以上	44	41	12	29.3
65 金融商品取引業、商品先物取引業		479	280	71	26.4
	小規模 10～49人	286	129	32	24.8
	中規模 50～249人	146	105	28	28.6
	大規模 250人以上	47	46	11	26.1
66 補助的金融業等		187	174	69	40.2
	小規模 10～49人	109	97	47	48.5
	中規模 50～249人	62	61	19	32.8
	大規模 250人以上	16	16	3	18.8
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		1,208	313	128	41.9
	小規模 10～49人	1,003	142	78	57.0
	中規模 50～249人	135	104	39	37.5
	大規模 250人以上	70	67	11	16.4
L incl. only 72, 74 学術研究、専門・技術サービス業(専門サービス業(他に分類されないもの)、技術サービス業(他に分類されないもの)のみ)		10,382	886	322	36.5
	小規模 10～49人	8,597	336	155	46.4
	中規模 50～249人	1,462	302	96	31.8
	大規模 250人以上	323	248	71	28.6
72 専門サービス業(他に分類されないもの)		3,119	379	130	34.3
	小規模 10～49人	2,622	165	74	44.8
	中規模 50～249人	424	142	43	30.3
	大規模 250人以上	73	72	13	18.1
74 技術サービス業(他に分類されないもの)		7,263	507	192	38.1
	小規模 10～49人	5,975	171	81	48.0
	中規模 50～249人	1,038	160	53	33.1
	大規模 250人以上	250	176	58	33.0
その他のサービス業(中核対象産業のみ)		28,638	1,819	644	35.7
	小規模 10～49人	20,149	674	270	40.7
	中規模 50～249人	6,979	619	228	37.2
	大規模 250人以上	1,510	526	146	27.8
N incl. only 80 生活関連サービス業、娯楽業(娯楽業のみ)		7,109	521	151	29.0
	小規模 10～49人	4,867	170	52	30.6
	中規模 50～249人	1,946	165	49	29.7
	大規模 250人以上	296	186	50	26.9
Q incl. only 86 複合サービス事業(郵便局のみ)		5	5	3	60.0
	小規模 10～49人	3	3	2	66.7
	中規模 50～249人	1	1	0	0.0
	大規模 250人以上	1	1	1	100.0
R incl. only 88, 90, 92 その他のサービス業(他に分類されないもの)(廃棄物処理業、機械等修理業(別掲を除く)、その他の事業サービス業のみ)		21,524	1,293	490	38.4
	小規模 10～49人	15,279	501	216	43.9
	中規模 50～249人	5,032	453	179	40.0
	大規模 250人以上	1,213	339	95	28.0
88 廃棄物処理業		4,850	348	168	48.3
	小規模 10～49人	4,191	169	84	49.7
	中規模 50～249人	631	151	73	48.3
	大規模 250人以上	28	28	11	39.3
90 機械等修理業(別掲を除く)		2,016	365	141	39.7
	小規模 10～49人	1,603	160	72	46.9
	中規模 50～249人	335	134	50	38.1
	大規模 250人以上	78	71	19	26.8

主要統計表1 母集団企業数(総数)、調査票送付企業数、有効回答企業数、回収率(全企業)(3/3)(統計表 表1から一部を抜粋)

産業分類 ^{*1}	企業規模 ^{*2}	総数(社) ^{*3}	調査票送付企業数(社)	有効回答企業数(社)	回収率 ^{*4} (%)
92 その他の事業サービス業		14,658	580	181	31.6
	小規模 10～49人	9,485	172	60	35.5
	中規模 50～249人	4,066	168	56	33.9
	大規模 250人以上	1,107	240	65	27.1
その他の産業(中核対象産業以外) ^{*14}		185,787	608	192	31.9
	小規模 10～49人	156,998	174	68	39.1
	中規模 50～249人	23,720	173	63	37.6
	大規模 250人以上	5,069	261	61	23.4
D 建設業		60,360	127	61	48.0
	小規模 10～49人	55,195	62	32	51.6
	中規模 50～249人	4,548	33	20	60.6
	大規模 250人以上	617	32	9	28.1
I incl. only 56-61 卸売業、小売業(小売業のみ) ^{*15}		57,055	220	55	25.5
	小規模 10～49人	47,149	53	17	32.1
	中規模 50～249人	7,743	57	17	31.6
	大規模 250人以上	2,163	110	21	19.1
M 宿泊業、飲食サービス業		32,722	122	28	23.8
	小規模 10～49人	26,568	29	8	27.6
	中規模 50～249人	5,084	38	11	31.6
	大規模 250人以上	1,070	55	9	16.4
他に分類されないその他の産業(中核対象産業以外)		35,650	139	48	34.5
	小規模 10～49人	28,086	30	11	36.7
	中規模 50～249人	6,345	45	15	33.3
	大規模 250人以上	1,219	64	22	34.4

*1: 日本標準産業分類 平成19年11月改定(第12回改定)に準ずる。分類や別掲等の説明については、同産業分類のウェブサイト(<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>)を参照。

*2: 企業規模は平成21年経済センサス基礎調査における国内常用雇用者数と海外常用雇用者数の合計で10～49人を小規模、50～249人を中規模、250人以上を大規模としている。

*3: 総数は、母集団における全企業の数である。

*4: この「回収率」は、「有効回答数」に「白票数」を足して「調査票送付企業数」で除した値である。

*5: 経済協力開発機構(OECD: Organization for Economic Co-operation and Development)等での国際比較のため、EU諸国等が行っているCommunity Innovation Survey(CIS) 2010が指定した「中核対象産業」を本調査でも中核対象産業と呼び、別掲する。中核対象産業には、鉱業、採石業、砂利採取業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の一部が含まれる(日本標準産業分類中分類番号05、09-37、39-55、62-67、72、74、80、86、88、90、92)。

*6: OECD等での国際比較のため、CISが参照するNACE(Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne) Rev.2またはISIC(International Standard Industrial Classification) Rev.4 での「製造業」に対応する日本標準産業分類の「E 製造業」と「90 機械等修理業」を合わせた区分を別掲する。

*7: 「衣服製造業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの「116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」が含まれる(小分類番号116-118)。

*8: 「その他の繊維工業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの*7で定義した「衣服製造業」、「116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」以外の産業が含まれる(小分類番号110-115、119)。

*9: 「その他の化学工業」には、日本標準産業分類中分類「16 化学工業」のうちの「165 医薬品製造業」以外の産業(小分類番号160-164、166、169)が含まれる。

*10: 「その他の輸送機械器具製造業」には、日本標準産業分類中分類「31 輸送機械器具製造業」のうちの「311 自動車・同附属品製造業」以外の産業が含まれる(小分類番号310、312-315、319)。

*11: 製造業を大分類より細かく、中分類よりも粗く表章するために、工業統計調査の産業三類型である「基礎素材型産業」、「加工組立型産業」、「生活関連型産業」に準拠して、次の3つに分類した。

■生活関連型製造業: 09食料品製造業、10飲料・たばこ・飼料製造業、11繊維工業、13家具・装備品製造業、15印刷・同関連業、20なめし革・同製品・毛皮製造業、32その他の製造業

■基礎素材型製造業: 12木材・木製品製造業、14パルプ・紙・紙加工品製造業、16化学工業、17石油・石炭製品製造業、18プラスチック製品製造業、19ゴム製品製造業、21窯業・土石製品製造業、22鉄鋼業、23非鉄金属製造業、24金属製品製造業

■加工組立型製造業: 25はん用機械器具製造業、26生産用機械器具製造業、27業務用機械器具製造業、28電子部品・デバイス・電子回路製造業、29電気機械器具製造業、30情報通信機械器具製造業、31輸送用機械器具製造業

*12: OECD等での国際比較のため、中核対象産業のうちの「サービス業」を別掲する(日本標準産業分類中分類番号37、39-55、62-67、72、74、80、86、92)。

*13: 日本標準産業分類大分類「I 卸売業、小売業」のうちの卸売業に該当する「50 各種商品卸売業」、「51 繊維・衣服等卸売業」、「52 食料品卸売業」、「53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「54 機械器具卸売業」、「55 その他の」

*14: CISが上記の中核対象産業とは別に任意の調査対象として指定した「任意対象産業」に対応し、農林水産業、建設業、サービス業の一部が含まれる(日本標準産業分類中分類番号01-04、06-08、38、56-61、68-71、73、75-79、89、91)。

*15: 日本標準産業分類大分類「I 卸売業、小売業」のうちの小売業に該当する「56 各種商品小売業」、「57 繊維・衣服・身の回り品小売業」、「58 食料品小売業」、「59 機械器具小売業」、「60 その他の小売業」、「61 無店舗小売業」が含まれる(中分類番号56-61)。

主要統計表2 プロダクト/プロセス/組織/マーケティング・イノベーション実現状況、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施状況（全企業）（1/3）（統計表 表3-1から一部を抜粋）^{*)}

産業分類 ^{*)2}	企業規模 ^{*)3}	総数（社） ^{*)4}	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施、あるいは組織又はマーケティング・イノベーション実現（%）				プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施せず、かつ組織又はマーケティング・イノベーション実現せず（%）	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施（%）			
			プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施し、かつ組織又はマーケティング・イノベーション実現せず	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施せず、かつ組織又はマーケティング・イノベーション実現	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施し、かつ組織又はマーケティング・イノベーション実現	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施せず、かつ組織又はマーケティング・イノベーション実現		プロダクト・イノベーション実現のみ	プロセス・イノベーション実現のみ	プロダクト/プロセス・イノベーション両方実現	
全産業		412,753	43.5	8.1	18.4	17.1	56.5	25.1	8.4	5.9	5.6
	小規模 10～49人	326,492	41.3	7.6	17.9	15.8	58.7	23.4	8.0	5.4	4.4
	中規模 50～249人	70,995	50.2	10.1	20.0	20.1	49.8	30.2	9.4	7.3	9.1
	大規模 250人以上	15,266	60.8	9.0	21.5	30.3	39.2	39.3	10.4	9.5	15.0
全産業（中核対象産業 ^{*)5} のみ）		226,966	47.9	9.6	20.4	17.9	52.1	27.5	7.9	7.6	8.0
	小規模 10～49人	169,494	45.0	8.8	20.7	15.4	55.0	24.3	6.9	7.2	6.4
	中規模 50～249人	47,275	54.2	11.5	19.9	22.8	45.8	34.3	10.4	8.6	10.9
	大規模 250人以上	10,197	67.2	13.1	17.9	36.1	32.8	49.2	13.2	9.7	20.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業											
05 鉱業、採石業、砂利採取業		559	19.3	5.5	10.8	3.0	80.7	8.5	2.7	3.9	1.5
	小規模 10～49人	505	18.9	5.2	11.1	2.5	81.1	7.7	2.6	3.9	1.3
	中規模 50～249人	48	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	6	x	x	x	x	x	x	x	x	x
製造業、機械等修理業（別掲を除く） ^{*)6}		98,211	49.8	10.2	16.9	22.8	50.2	33.0	8.3	8.9	11.3
	小規模 10～49人	73,441	45.6	8.8	17.1	19.7	54.4	28.5	7.5	7.6	9.1
	中規模 50～249人	20,256	59.3	13.9	16.5	28.9	40.7	42.8	10.2	12.8	15.0
	大規模 250人以上	4,514	76.0	15.7	14.1	46.2	24.0	61.9	13.3	12.9	30.1
E 製造業		96,195	50.0	10.2	16.7	23.1	50.0	33.3	8.4	9.0	11.4
	小規模 10～49人	71,838	45.7	8.9	17.0	19.9	54.3	28.8	7.5	7.7	9.2
	中規模 50～249人	19,921	59.3	14.0	16.1	29.2	40.7	43.2	10.3	12.9	15.2
	大規模 250人以上	4,436	76.4	15.7	14.2	46.5	23.6	62.2	13.1	12.8	30.5
09 食料品製造業		12,845	55.8	6.0	20.3	29.4	44.2	35.4	11.2	6.6	13.7
	小規模 10～49人	9,137	50.9	5.9	18.2	26.8	49.1	32.7	13.5	4.0	9.9
	中規模 50～249人	3,055	67.2	5.2	24.6	37.4	32.8	42.6	5.7	13.7	23.3
	大規模 250人以上	653	70.6	12.0	30.7	28.0	29.4	40.0	6.0	9.3	22.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業		1,589	56.3	6.4	22.6	27.4	43.7	33.8	8.0	12.2	9.4
	小規模 10～49人	1,253	52.5	5.6	23.2	23.6	47.5	29.2	6.3	12.7	6.6
	中規模 50～249人	262	66.6	8.0	21.7	36.9	33.4	44.9	14.1	9.6	17.3
	大規模 250人以上	74	85.7	14.3	14.3	57.1	14.3	71.4	14.3	14.3	28.6
11 繊維工業		6,744	51.8	11.8	16.1	23.9	48.2	35.7	11.6	7.8	11.6
	小規模 10～49人	5,410	48.9	10.5	16.1	22.3	51.1	32.8	11.8	6.8	9.2
	中規模 50～249人	1,177	61.0	17.7	14.8	28.4	39.0	46.1	10.4	12.1	20.1
	大規模 250人以上	157	82.4	11.4	25.2	45.8	17.6	57.2	11.4	11.2	31.6
衣服製造業 ^{*)7}		3,726	49.1	8.4	19.0	21.7	50.9	30.1	10.3	8.0	4.1
	小規模 10～49人	2,996	48.1	6.3	20.0	21.9	51.9	28.1	9.9	6.3	3.1
	中規模 50～249人	653	49.7	18.2	13.4	18.2	50.3	36.4	12.1	15.2	6.1
	大規模 250人以上	77	82.9	11.1	27.3	44.4	17.1	55.6	11.1	16.7	27.8
その他の繊維工業 ^{*)8}		3,018	55.1	15.8	12.6	26.7	44.9	42.5	13.2	7.6	20.9
	小規模 10～49人	2,414	49.9	15.7	11.4	22.9	50.1	38.6	14.3	7.5	16.8
	中規模 50～249人	524	75.0	17.2	16.7	41.1	25.0	58.3	8.3	8.3	37.5
	大規模 250人以上	80	82.0	11.8	23.2	47.1	18.0	58.8	11.8	5.9	35.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）		1,914	42.2	9.5	18.9	13.7	57.8	23.2	5.9	6.9	5.9
	小規模 10～49人	1,630	40.0	9.2	19.6	11.2	60.0	20.4	5.1	6.2	4.5
	中規模 50～249人	255	51.7	10.0	16.7	25.0	48.3	35.0	7.5	12.0	10.5
	大規模 250人以上	29	80.0	20.0	0.0	60.0	20.0	80.0	40.0	0.0	40.0
13 家具・装備品製造業		1,999	44.5	5.5	19.3	19.7	55.5	25.2	1.7	9.9	12.4
	小規模 10～49人	1,696	40.4	5.0	19.9	15.5	59.6	20.5	0.1	9.7	9.3
	中規模 50～249人	245	63.7	8.1	17.3	38.2	36.3	46.3	8.0	11.9	26.5
	大規模 250人以上	58	81.8	9.1	9.1	63.6	18.2	72.7	21.2	9.1	42.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		3,054	38.5	5.8	15.4	17.4	61.5	23.2	6.1	8.6	6.7
	小規模 10～49人	2,282	30.4	5.8	11.5	13.2	69.6	18.9	5.9	7.2	4.4
	中規模 50～249人	672	63.1	5.9	28.6	28.7	36.9	34.5	7.3	12.7	12.7
	大規模 250人以上	100	59.3	4.4	16.7	38.1	40.7	42.6	3.2	12.5	18.5
15 印刷・関連連業		5,765	49.2	8.9	21.2	19.1	50.8	28.0	6.7	12.8	7.6
	小規模 10～49人	4,579	45.5	5.9	22.2	17.4	54.5	23.3	4.7	11.8	6.8
	中規模 50～249人	1,052	63.8	21.9	17.0	24.9	36.2	46.8	14.5	17.6	9.8
	大規模 250人以上	134	60.3	9.9	18.6	31.8	39.7	41.7	15.1	8.2	18.4
16 化学工業		2,814	69.4	16.3	14.8	38.3	30.6	54.6	13.9	12.3	21.3
	小規模 10～49人	1,560	66.5	12.2	19.4	34.9	33.5	47.2	13.6	9.8	18.0
	中規模 50～249人	900	67.7	23.8	8.3	35.7	32.3	59.5	11.3	15.5	23.7
	大規模 250人以上	354	86.3	15.0	11.1	60.2	13.7	75.2	21.5	15.2	29.9
165 医薬品製造業		528	79.3	20.1	19.4	39.8	20.7	60.0	11.2	18.2	26.0
	小規模 10～49人	233	83.8	12.7	30.3	40.8	16.2	53.5	8.3	11.8	33.3
	中規模 50～249人	175	66.7	33.3	15.0	18.3	33.3	51.7	1.7	23.3	18.3
	大規模 250人以上	120	89.1	15.4	4.4	69.2	10.9	84.6	30.8	23.1	23.1
その他の化学工業 ^{*)9}		2,286	67.1	15.4	13.7	38.0	32.9	53.4	14.5	11.0	20.2
	小規模 10～49人	1,327	63.5	12.2	17.5	33.9	36.5	46.0	14.6	9.5	15.3
	中規模 50～249人	725	68.0	21.5	6.6	39.9	32.0	61.4	13.6	13.6	25.0
	大規模 250人以上	234	84.9	14.8	14.5	55.6	15.1	70.4	16.7	11.1	33.3
17 石油製品・石炭製品製造業		198	55.1	11.4	16.5	27.2	44.9	38.6	7.5	10.2	17.4
	小規模 10～49人	130	52.8	8.5	13.9	30.3	47.2	38.9	9.1	11.1	15.4
	中規模 50～249人	49	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	19	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		5,590	51.7	14.9	17.7	19.2	48.3	34.1	6.3	12.8	10.9
	小規模 10～49人	4,197	48.9	12.9	15.8	20.2	51.1	33.1	3.8	15.2	11.0
	中規模 50～249人	1,193	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	200	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴム製品製造業		1,227	50.3	12.6	10.5	27.2	49.7	39.8	9.1	10.5	11.2
	小規模 10～49人	885	43.1	9.8	9.7	23.5	56.9	33.3	10.1	5.2	8.2
	中規模 50～249人	274	68.3	16.7	15.5	36.1	31.7	52.8	2.8	21.6	20.1
	大規模 250人以上	68	71.4	32.2	0.0	39.3	28.6	71.4	21.4	35.7	14.3

			プロダクト・イノベーション実現 (%)	プロセス・イノベーション実現 (%)	組織イノベーション実現 (%)	マーケティング・イノベーション実現 (%)
中止・中断した活動のみ有	なお継続中の活動のみ有	中止・中断した活動となお継続中の活動の両方のみ有				
1.1	1.0	3.2	13.9	11.5	22.3	23.9
1.3	0.7	3.6	12.4	9.8	19.9	23.2
0.6	2.2	1.5	18.6	16.5	28.9	25.4
0.3	2.0	2.1	25.4	24.5	42.6	31.7
1.1	1.5	1.4	15.8	15.6	28.3	22.5
1.3	1.2	1.3	13.2	13.6	25.9	21.4
0.8	2.3	1.4	21.2	19.5	32.9	24.5
0.5	3.0	2.2	33.9	30.5	45.8	31.7
0.1	0.2	0.0	4.2	5.4	9.8	5.5
0.0	0.0	0.0	3.9	5.1	9.7	5.3
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
0.7	2.1	1.7	19.6	20.2	28.8	22.9
0.7	1.8	1.8	16.6	16.6	25.6	21.4
0.7	2.6	1.4	25.2	27.8	35.8	24.9
0.5	3.7	1.5	43.4	42.9	49.9	37.9
0.7	2.1	1.7	19.8	20.4	28.9	23.0
0.7	1.8	1.8	16.7	16.9	25.7	21.4
0.7	2.7	1.4	25.6	28.1	35.7	25.0
0.5	3.7	1.5	43.6	43.3	50.1	38.3
0.9	2.0	1.1	24.9	20.2	22.6	41.3
1.2	2.6	1.6	23.3	13.8	14.2	39.4
0.0	0.0	0.0	29.0	36.9	43.6	46.8
0.3	2.0	0.0	28.3	31.7	42.3	42.3
1.1	1.1	2.0	17.4	21.6	27.8	40.0
1.3	0.2	2.1	12.9	19.3	23.4	39.5
0.0	1.9	1.9	31.4	26.9	41.0	37.4
0.0	14.3	0.0	42.9	42.9	55.5	57.1
0.1	3.4	1.2	23.2	19.5	29.6	25.7
0.0	3.5	1.5	21.0	16.0	27.1	25.1
0.0	3.5	0.0	30.5	32.2	37.3	24.6
3.0	0.0	0.0	43.1	42.8	55.9	52.2
0.0	5.6	2.1	14.4	12.2	28.0	29.8
0.0	6.3	2.6	13.0	9.4	28.8	31.3
0.0	3.0	0.0	18.2	21.2	21.2	19.4
0.0	0.0	0.0	38.9	44.4	54.1	59.2
0.2	0.7	0.0	34.0	28.5	31.5	20.6
0.0	0.0	0.0	31.0	24.3	25.0	17.5
0.0	4.2	0.0	45.8	45.8	57.3	31.1
5.9	0.0	0.0	47.1	41.2	57.5	45.5
3.9	0.4	0.3	11.8	12.7	20.6	23.1
4.5	0.0	0.0	9.6	10.7	18.6	21.2
0.0	2.5	2.5	18.0	22.5	28.7	30.9
0.0	0.0	0.0	80.0	40.0	60.0	60.0
1.2	0.0	0.0	14.0	22.3	26.7	25.6
1.4	0.0	0.0	9.4	19.0	22.6	22.8
0.0	0.0	0.0	34.4	38.4	48.0	40.4
0.0	0.0	0.0	63.6	51.5	54.5	45.5
0.1	0.0	1.6	12.8	15.3	25.3	15.5
0.0	0.0	1.4	10.3	11.6	18.5	11.9
0.0	0.0	1.8	20.0	25.5	44.2	26.7
4.2	0.0	4.2	21.7	31.0	53.2	22.0
0.0	0.9	0.0	14.3	20.4	31.0	17.1
0.0	0.0	0.0	11.5	18.6	29.6	15.7
0.0	4.8	0.0	24.3	27.4	35.2	20.8
0.0	0.0	0.0	33.5	26.6	46.7	36.9
0.0	3.3	3.9	35.2	33.6	43.4	35.0
0.0	1.1	4.6	31.6	27.8	44.4	38.4
0.0	5.3	3.7	35.0	39.2	36.9	21.5
0.0	7.5	1.2	51.4	45.0	55.3	54.1
0.0	4.5	0.0	37.3	44.2	39.0	55.2
0.0	0.0	0.0	41.7	45.2	43.6	68.4
0.0	8.3	0.0	20.0	41.7	25.0	33.3
0.0	7.7	0.0	53.8	46.2	50.6	61.5
0.0	3.0	4.8	34.7	31.2	44.4	30.3
0.0	1.4	5.4	29.8	24.7	44.6	33.2
0.0	4.5	4.5	38.6	38.6	39.8	18.7
0.0	7.4	1.8	50.1	44.4	57.7	50.3
0.0	0.8	2.7	24.9	27.6	36.7	28.1
0.0	1.2	2.0	24.6	26.6	36.1	23.6
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
0.1	1.2	2.7	17.2	23.8	29.8	18.4
0.1	0.3	2.8	14.8	26.2	29.8	17.8
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
2.6	2.7	3.7	20.3	21.7	28.1	20.6
3.6	2.0	4.2	18.3	13.4	23.0	20.8
0.0	5.6	2.8	22.9	41.7	43.6	22.9
0.0	0.0	0.0	35.7	50.0	31.0	9.4

主要統計表2 プロダクト/プロセス/組織/マーケティング・イノベーション実現状況、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施状況（全企業）（2/3）（統計表 表3-1から一部を抜粋）^{*1}

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数（社） ^{*4}	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施、あるいは組織又はマーケティング・イノベーション実現（%）			プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施せず、かつ組織又はマーケティング・イノベーション実現せず（%）	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施（%）				
			プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施し、かつ組織又はマーケティング・イノベーション実現せず	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施せず、かつ組織又はマーケティング・イノベーション実現	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施し、かつ組織又はマーケティング・イノベーション実現	プロダクト・イノベーション実現のみ	プロセス・イノベーション実現のみ	プロダクト/プロセス・イノベーション両方実現			
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		650	43.3	7.6	16.3	19.5	56.7	27.0	9.3	5.3	10.4
	小規模 10～49人	555	42.8	8.0	16.1	18.7	57.2	26.7	8.7	4.8	10.9
	中規模 50～249人	85	48.1	5.6	19.7	22.7	51.9	28.3	14.7	9.1	4.5
	大規模 250人以上	10	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3
21 窯業・土石製品製造業		4,508	25.8	5.6	9.3	10.9	74.2	16.6	4.9	6.0	3.5
	小規模 10～49人	3,668	19.6	3.9	8.7	6.9	80.4	10.8	3.6	3.8	2.3
	中規模 50～249人	726	49.4	12.7	10.7	26.0	50.6	38.7	10.7	15.5	7.7
	大規模 250人以上	114	76.8	15.5	17.6	43.7	23.2	59.3	9.8	17.5	17.1
22 鉄鋼業		1,956	42.1	12.0	17.2	12.9	57.9	24.8	2.1	11.0	7.4
	小規模 10～49人	1,332	32.8	7.9	16.2	8.7	67.2	16.6	1.5	6.9	4.1
	中規模 50～249人	514	59.3	21.4	20.3	17.6	40.7	39.0	0.0	22.5	12.2
	大規模 250人以上	110	73.9	16.5	15.7	41.6	26.1	58.1	19.4	6.5	25.8
23 非鉄金属製造業		1,395	43.9	6.9	18.2	18.8	56.1	25.7	4.7	8.1	7.6
	小規模 10～49人	936	42.5	3.4	20.7	18.4	57.5	21.8	1.8	8.3	5.0
	中規模 50～249人	370	40.2	13.5	12.9	13.8	59.8	27.3	10.0	7.7	9.6
	大規模 250人以上	89	74.4	17.4	13.6	43.5	25.6	60.9	13.0	6.6	26.1
24 金属製品製造業		11,362	47.7	11.9	14.3	21.5	52.3	33.4	5.0	8.7	14.9
	小規模 10～49人	9,314	47.0	12.3	16.0	18.7	53.0	31.0	3.5	8.4	14.0
	中規模 50～249人	1,816	49.4	9.9	6.5	33.1	50.6	42.9	12.6	10.1	18.4
	大規模 250人以上	232	63.3	12.3	8.2	42.9	36.7	55.2	7.3	10.2	25.2
25 はん用機械器具製造業		4,220	56.5	10.8	20.0	25.7	43.5	36.5	8.4	14.2	7.3
	小規模 10～49人	3,126	52.1	7.9	20.7	23.4	47.9	31.3	7.3	12.7	5.5
	中規模 50～249人	890	67.2	18.8	20.0	28.4	32.8	47.1	11.7	19.4	8.1
	大規模 250人以上	204	78.1	20.0	9.7	48.4	21.9	68.4	11.8	15.8	31.6
26 生産用機械器具製造業		7,911	45.5	11.7	13.9	19.9	54.5	31.6	10.6	2.2	12.1
	小規模 10～49人	6,108	41.9	10.8	13.8	17.3	58.1	28.1	9.3	1.5	10.8
	中規模 50～249人	1,517	55.0	14.5	15.1	25.4	45.0	39.9	14.7	5.0	12.0
	大規模 250人以上	286	71.4	14.7	8.6	48.2	28.6	62.9	14.3	4.0	41.7
27 業務用機械器具製造業		2,521	61.6	11.6	16.8	33.1	38.4	44.7	12.5	10.2	17.0
	小規模 10～49人	1,783	59.1	8.9	20.0	30.2	40.9	39.1	10.5	12.1	11.6
	中規模 50～249人	542	64.2	18.0	12.2	34.0	35.8	52.0	19.3	6.1	22.4
	大規模 250人以上	196	76.7	18.0	1.1	57.6	23.3	75.6	12.6	4.8	50.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		3,347	56.2	14.6	16.0	25.6	43.8	40.1	6.9	12.3	13.9
	小規模 10～49人	2,039	47.8	11.0	16.1	20.7	52.2	31.7	4.8	9.2	12.4
	中規模 50～249人	959	65.2	22.6	15.6	27.0	34.8	49.6	11.4	14.4	12.8
	大規模 250人以上	349	80.6	13.3	17.1	50.2	19.4	63.5	6.3	24.3	25.7
29 電気機械器具製造業		4,774	62.6	14.2	18.7	29.6	37.4	43.9	13.8	9.9	12.7
	小規模 10～49人	3,293	58.6	14.7	21.7	22.2	41.4	36.9	14.2	6.8	8.3
	中規模 50～249人	1,182	69.0	11.3	13.3	44.4	31.0	55.7	10.9	16.7	19.6
	大規模 250人以上	299	81.2	20.6	7.1	53.5	18.8	74.1	20.9	17.2	34.1
30 情報通信機械器具製造業		1,321	56.6	11.4	17.5	27.7	43.4	39.1	14.4	5.7	15.8
	小規模 10～49人	773	48.7	8.5	18.4	21.9	51.3	30.3	13.9	4.9	8.2
	中規模 50～249人	386	61.6	14.6	15.8	31.2	38.4	45.8	15.1	7.5	20.8
	大規模 250人以上	162	82.0	18.0	17.2	46.9	18.0	64.9	15.3	5.4	40.5
31 輸送用機械器具製造業		5,196	38.7	8.0	11.7	19.1	61.3	27.1	2.0	13.7	6.7
	小規模 10～49人	3,444	34.4	4.3	14.6	15.5	65.6	19.8	0.0	11.3	4.7
	中規模 50～249人	1,302	37.1	15.0	4.8	17.4	62.9	32.3	5.5	17.2	3.9
	大規模 250人以上	450	76.3	15.6	9.2	51.6	23.7	67.2	7.3	21.6	30.5
311 自動車・同附属品製造業		3,582	45.8	7.8	12.7	25.3	54.2	33.2	1.6	17.1	9.5
	小規模 10～49人	2,253	41.5	4.3	16.3	20.9	58.5	25.3	0.0	14.8	7.1
	中規模 50～249人	954	43.4	13.2	6.6	23.7	56.6	36.8	2.6	21.1	5.3
	大規模 250人以上	375	78.0	15.5	6.5	55.9	22.0	71.4	8.5	21.4	34.4
その他の輸送用機械器具製造業 ^{*10}		1,614	22.9	8.3	9.4	5.2	77.1	13.5	2.9	6.0	0.5
	小規模 10～49人	1,191	20.9	4.3	11.4	5.2	79.1	9.5	0.0	4.8	0.0
	中規模 50～249人	348	20.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	13.3	6.7	0.0
	大規模 250人以上	75	68.1	16.2	22.2	29.7	31.9	45.8	1.4	22.2	11.1
32 その他の製造業		3,295	53.7	10.4	17.7	25.6	46.3	36.0	14.3	6.9	12.7
	小規模 10～49人	2,708	50.7	9.8	18.5	22.4	49.3	32.2	13.6	5.7	11.4
	中規模 50～249人	498	64.4	14.3	14.5	35.6	35.6	49.9	17.7	13.6	14.1
	大規模 250人以上	89	83.1	5.7	10.9	66.5	16.9	72.2	16.7	5.6	44.4
生活関連型製造業 ^{*11}		32,887	52.7	8.2	19.3	25.2	47.3	33.4	10.0	8.4	11.8
	小規模 10～49人	25,338	48.7	7.3	18.8	22.6	51.3	29.9	10.2	7.0	9.2
	中規模 50～249人	6,374	64.9	11.2	20.3	33.3	35.1	44.6	9.5	13.7	19.4
	大規模 250人以上	1,175	73.1	11.1	24.7	37.3	26.9	48.4	9.8	9.4	26.3
基礎素材型製造業 ^{*11}		34,018	45.8	11.0	14.8	19.9	54.2	31.0	6.1	9.4	11.2
	小規模 10～49人	25,934	41.7	9.8	14.9	17.0	58.3	26.8	4.6	8.5	9.6
	中規模 50～249人	6,769	55.3	14.5	15.0	25.8	44.7	40.3	9.6	12.1	13.9
	大規模 250人以上	1,315	77.0	18.2	10.7	48.1	23.0	66.3	17.9	12.5	27.9
加工組立型製造業 ^{*11}		29,290	51.8	11.6	15.8	24.3	48.2	35.9	9.2	9.2	11.4
	小規模 10～49人	20,566	47.2	9.7	17.2	20.3	52.8	30.0	8.1	7.5	8.7
	中規模 50～249人	6,778	58.2	16.0	13.4	28.8	41.8	44.8	11.8	12.8	12.7
	大規模 250人以上	1,946	77.8	16.7	10.1	51.0	22.2	67.7	11.9	15.1	34.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業		435	40.0	6.8	19.5	13.7	60.0	20.5	6.7	6.1	3.2
	小規模 10～49人	258	37.2	7.1	19.8	10.4	62.8	17.5	7.7	5.1	1.2
	中規模 50～249人	131	36.5	5.6	18.5	12.4	63.5	18.0	2.4	4.0	4.6
	大規模 250人以上	46	65.2	8.7	20.4	36.1	34.8	44.8	12.9	17.4	10.1
サービス業（中核対象産業のみ） ^{*12}		122,911	47.1	9.2	23.5	14.4	52.9	23.6	7.8	6.6	5.6
	小規模 10～49人	91,099	45.3	8.9	23.9	12.4	54.7	21.3	6.6	6.9	4.4
	中規模 50～249人	26,209	50.7	9.8	22.4	18.4	49.3	28.3	10.7	5.5	7.8
	大規模 250人以上	5,603	60.1	11.0	21.0	28.2	39.8	39.2	13.1	7.0	13.4

			プロダクト・イノベーション実現 (%)	プロセス・イノベーション実現 (%)	組織イノベーション実現 (%)	マーケティング・イノベーション実現 (%)
中止・中断した活動のみ有	なお継続中の活動のみ有	中止・中断した活動となお継続中の活動の両方のみ有				
2.0	0.0	0.0	19.7	15.6	24.1	23.1
2.4	0.0	0.0	19.6	15.6	22.9	21.6
0.0	0.0	0.0	19.2	13.6	31.1	31.2
0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3
0.1	0.5	1.4	8.5	9.6	15.2	8.9
0.0	0.0	1.1	5.9	6.1	10.1	8.0
0.1	1.6	3.0	18.5	23.2	35.1	12.2
3.7	7.4	3.7	26.9	34.6	53.6	15.7
0.1	2.4	1.8	9.5	18.4	23.7	14.7
0.1	1.4	2.6	5.6	11.0	20.1	13.1
0.1	4.1	0.0	12.2	34.7	27.3	16.7
0.0	6.5	0.0	45.2	32.3	50.6	24.7
0.0	2.8	2.6	12.2	15.6	34.5	17.6
0.0	3.3	3.3	6.8	13.3	36.8	17.8
0.0	0.0	0.0	19.6	17.3	23.8	15.0
0.0	8.7	6.4	39.1	32.7	55.0	26.3
0.2	3.3	1.3	19.9	23.6	27.9	19.4
0.2	3.4	1.6	17.4	22.4	26.5	18.7
0.0	1.8	0.0	31.0	28.6	32.6	20.7
0.1	9.9	2.5	32.6	35.5	44.8	37.0
1.1	3.8	1.6	15.7	21.5	38.6	17.3
1.5	3.0	1.4	12.7	18.2	37.5	14.9
0.0	6.5	1.6	19.7	27.4	39.8	25.0
0.0	5.3	4.0	43.4	47.4	49.4	20.3
1.3	3.4	2.0	22.7	14.4	27.1	16.9
1.3	2.6	2.6	20.1	12.2	24.8	14.7
1.7	6.5	0.0	26.8	17.0	32.6	20.4
0.0	2.9	0.0	56.0	45.7	47.7	43.1
0.3	0.5	4.2	29.5	27.2	40.6	26.6
0.0	0.3	4.8	22.0	23.6	42.5	24.0
0.0	0.0	4.1	41.8	28.6	33.7	29.2
3.7	3.7	0.0	63.4	55.6	43.0	43.0
2.1	1.8	3.1	20.8	26.2	34.5	17.5
2.6	0.1	2.5	17.3	21.7	30.6	16.1
1.8	3.6	5.5	24.2	27.3	32.7	16.9
0.3	6.8	0.2	31.9	49.9	62.0	27.3
1.2	4.3	2.0	26.5	22.6	35.1	27.6
1.1	4.8	1.6	22.6	15.1	31.1	25.3
1.7	3.4	3.4	30.4	36.2	43.3	30.7
0.0	2.1	0.0	54.9	51.2	47.8	40.1
0.1	0.4	2.6	30.3	21.6	38.6	25.2
0.0	0.0	3.3	22.1	13.1	34.3	27.1
0.2	0.3	1.9	35.8	28.3	40.1	17.9
0.0	2.7	0.9	55.8	45.9	55.7	33.0
1.7	1.4	1.6	8.7	20.4	29.2	6.3
0.4	1.9	1.6	4.7	16.0	29.3	3.5
5.8	0.0	0.0	9.3	21.1	22.1	2.0
0.0	1.9	6.0	37.8	52.0	49.0	40.5
2.5	0.2	2.3	11.1	26.6	36.4	8.3
0.6	0.4	2.4	7.1	21.9	36.1	5.4
7.9	0.0	0.0	7.9	26.3	30.2	2.7
0.0	0.0	7.1	42.9	55.8	53.8	40.6
0.0	4.0	0.0	3.5	6.5	13.4	1.8
0.0	4.7	0.0	0.0	4.8	16.5	0.0
0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0
0.0	11.1	0.0	12.5	33.3	24.8	39.7
0.0	0.4	1.6	27.0	19.6	30.9	33.2
0.0	0.1	1.4	25.0	17.1	28.2	32.4
0.0	2.2	2.2	31.8	27.7	37.9	33.4
0.0	0.0	5.6	61.1	50.0	75.6	58.2
0.5	1.7	0.9	21.8	20.2	26.9	31.7
0.7	1.7	1.1	19.4	16.2	22.5	29.8
0.0	1.7	0.3	28.9	33.1	40.5	36.5
0.5	2.0	0.4	36.1	35.7	48.5	45.2
0.4	2.0	1.9	17.3	20.6	27.3	18.7
0.5	1.6	2.0	14.2	18.1	24.6	17.6
0.0	2.9	1.7	23.5	26.1	33.0	19.9
0.7	5.5	1.8	45.8	40.4	50.4	35.6
1.3	2.7	2.2	20.5	20.6	33.0	18.1
1.1	2.3	2.3	16.8	16.2	31.0	16.0
2.1	3.4	2.0	24.5	25.5	33.9	19.3
0.4	3.5	1.9	46.7	50.0	50.9	36.0
0.1	3.2	1.3	9.9	9.3	28.5	15.2
0.1	1.8	1.4	9.0	6.3	27.4	11.9
0.0	5.6	1.3	7.0	8.6	24.7	13.8
0.0	4.3	0.0	23.0	27.5	44.8	37.8
1.5	1.1	1.1	13.3	12.2	28.2	22.9
1.8	0.7	0.9	11.0	11.3	26.5	22.2
0.8	2.1	1.4	18.5	13.4	31.0	24.4
0.4	2.4	2.7	26.5	20.5	42.5	26.8

主要統計表2 プロダクト/プロセス/組織/マーケティング/イノベーション実現状況、プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施状況（全企業）(3/3)（統計表 表3-1から一部を抜粋）^{*1}

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数（社） ^{*4}	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施、あるいは組織又はマーケティング・イノベーション実現（%）			プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施せず、かつ組織又はマーケティング・イノベーション実現せず（%）	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施（%）		
			プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施し、かつ組織又はマーケティング・イノベーション実現せず	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施し、かつ組織又はマーケティング・イノベーション実現	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施し、かつ組織又はマーケティング・イノベーション実現		プロダクト・イノベーション実現のみ	プロセス・イノベーション実現のみ	プロダクト/プロセス・イノベーション両方実現
G less 38 情報通信業（放送業を除く）	小規模 10～49人	13,289	62.4	8.1	23.5	30.8	37.6	38.8	16.4
	中規模 50～249人	9,415	61.1	7.4	26.7	27.0	38.9	34.4	13.5
	大規模 250人以上	3,043	65.2	8.2	15.5	41.5	34.8	49.7	23.2
		831	66.7	15.3	17.4	34.0	33.3	49.3	24.4
H 運輸業、郵便業	小規模 10～49人	31,630	40.3	11.4	17.1	11.7	59.7	23.2	3.0
	中規模 50～249人	23,052	41.0	11.5	17.5	11.9	59.0	23.4	2.9
	大規模 250人以上	7,234	36.1	10.8	15.7	9.5	63.9	20.3	2.4
		1,344	51.2	13.6	17.4	20.3	48.7	33.8	7.6
I incl. only 50-55 卸売業、小売業（卸売業のみ） ^{*13}	小規模 10～49人	43,367	52.3	11.7	26.8	13.8	47.7	25.5	10.9
	中規模 50～249人	33,957	49.8	11.2	27.8	10.8	50.2	22.0	9.2
	大規模 250人以上	8,012	59.3	14.2	23.6	21.5	40.7	35.7	16.9
		1,398	72.3	10.2	19.4	42.6	27.7	52.8	15.7
J 金融業、保険業	小規模 10～49人	2,471	48.4	5.7	20.9	21.9	51.6	27.5	8.2
	中規模 50～249人	1,723	41.4	3.2	20.7	17.5	58.6	20.7	4.3
	大規模 250人以上	445	55.7	10.6	21.7	23.4	44.3	34.0	11.8
		303	77.9	12.3	21.3	44.3	22.1	56.6	24.9
L incl. only 72, 74 学術研究、専門・技術サービス業（専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）のみ）	小規模 10～49人	10,382	42.1	7.6	21.3	13.1	57.9	20.7	5.9
	中規模 50～249人	8,597	36.7	7.1	20.1	9.6	63.3	16.6	4.3
	大規模 250人以上	1,462	66.8	10.0	27.2	29.6	33.2	39.6	12.6
		323	72.2	11.1	28.2	32.9	27.8	44.0	16.9
その他のサービス業（中核対象産業のみ）	小規模 10～49人	28,638	38.7	4.0	25.4	9.3	61.3	13.3	4.0
	中規模 50～249人	20,149	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	6,979	x	x	x	x	x	x	x
		1,510	x	x	x	x	x	x	x
その他の産業（中核対象産業以外） ^{*14}	小規模 10～49人	185,787	38.2	6.2	15.9	16.1	61.8	22.3	8.9
	中規模 50～249人	156,998	37.3	6.2	14.9	16.2	62.7	22.4	9.3
	大規模 250人以上	23,720	42.2	7.2	20.2	14.8	57.8	22.0	7.6
		5,069	48.1	0.8	28.7	18.6	51.9	19.4	4.8

*1: 総数以外の値は、総数に含まれる企業の中での各統計量の推計値。

*2: 日本標準産業分類 平成19年11月改定（第12回改定）に準ずる。分類や別掲等の説明については、同産業分類のウェブサイト（<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>）を参照。

*3: 企業規模は平成21年経済センサス基礎調査における国内常用雇用者数と海外常用雇用者数の合計で10～49人を小規模、50～249人を中規模、250人以上を大規模としている。

*4: 総数は母集団における全企業の数である。

*5: 経済協力開発機構（OECD: Organization for Economic Co-operation and Development）等での国際比較のため、EU諸国等が行っているCommunity Innovation Survey (CIS) 2010が指定した「中核対象産業」を本調査でも中核対象産業と呼び、別掲する。中核対象産業には、鉱業、採石業、砂利採取業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の一部が含まれる（日本標準産業分類中分類番号05、09～37、39～55、62～67、72、74、80、86、88、90、92）。

*6: OECD等での国際比較のため、CISが参照するNACE (Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne) Rev.2またはISIC (International Standard Industrial Classification) Rev.4 での「製造業」に対応する日本標準産業分類の「E 製造業」と「90 機械等修理業」を合わせた区分を別掲する。

*7: 「衣服製造業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの「116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」が含まれる（小分類番号116～118）。

*8: 「その他の繊維工業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの*7で定義した「衣服製造業」（「116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」）以外の産業が含まれる（小分類番号110～115、119）。

*9: 「その他の化学工業」には、日本標準産業分類中分類「16 化学工業」のうちの「165 医薬品製造業」以外の産業（小分類番号160～164、166、169）が含まれる。

*10: 「その他の輸送機械器具製造業」には、日本標準産業分類中分類「31 輸送機械器具製造業」のうちの「311 自動車・同附属品製造業」以外の産業が含まれる（小分類番号310、312～315、319）。

*11: 製造業を大分類より細かく、中分類よりも粗く表章するために、工業統計調査の産業三類型である「基礎素材型産業」、「加工組立型産業」、「生活関連型産業」に準拠して、次の3つに分類した。

■生活関連型製造業: 09食料品製造業、10飲料・たばこ・飼料製造業、11繊維工業、13家具・装飾品製造業、15印刷・同関連業、20なめし革・同製品・毛皮製造業、32その他の製造業

■基礎素材型製造業: 12木材・木製品製造業、14パルプ・紙・紙加工品製造業、16化学工業、17石油・石炭製品製造業、18プラスチック製品製造業、19ゴム製品製造業、21窯業・土石製品製造業、22鉄鋼業、23非鉄金属製造業、24金属製品製造業

■加工組立型製造業: 25はん用機械器具製造業、26生産用機械器具製造業、27業務用機械器具製造業、28電子部品・デバイス・電子回路製造業、29電気機械器具製造業、30情報通信機械器具製造業、31輸送用機械器具製造業

*12: OECD等での国際比較のため、中核対象産業のうちの「サービス業」を別掲する（日本標準産業分類中分類番号37、39～55、62～67、72、74、80、86、92）。

*13: 日本標準産業分類大分類「I 卸売業、小売業」のうちの卸売業に該当する「50 各種商品卸売業」、「51 繊維・衣服等卸売業」、「52 飲食料品卸売業」、「53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「54 機械器具卸売業」、「55 その他の卸売業」が含まれる（中分類番号50～55）。

*14: CISが上記の中核対象産業とは別に任意の調査対象として指定した「任意対象産業」に対応し、農林水産業、建設業、サービス業の一部が含まれる（日本標準産業分類中分類番号01～04、06～08、38、56～61、68～71、73、75～79、89、91）。

			プロダクト・イノベーション実現 (%)	プロセス・イノベーション実現 (%)	組織イノベーション実現 (%)	マーケティング・イノベーション実現 (%)
中止・中断した活動のみ有	なお継続中の活動のみ有	中止・中断した活動となお継続中の活動の両方のみ有				
1.1	2.3	2.5	28.9	16.5	43.1	35.7
0.6	2.9	2.6	25.0	14.7	41.6	35.8
2.7	0.3	1.9	38.3	21.6	47.1	36.2
0.0	2.9	2.9	38.9	19.0	44.4	33.6
1.3	0.6	1.3	7.7	17.1	24.2	13.6
1.4	0.3	0.9	7.4	18.0	24.6	15.3
1.0	1.6	2.3	6.9	13.1	21.3	7.4
0.1	1.4	2.4	17.9	22.4	33.8	18.4
2.6	0.9	0.3	15.6	10.8	25.9	27.6
3.2	0.1	0.0	12.3	9.4	23.4	26.5
0.1	3.9	1.3	25.9	13.6	31.4	31.8
1.6	3.2	3.2	35.7	29.0	53.2	32.2
0.2	2.1	2.4	16.4	14.6	35.1	26.2
0.0	2.5	2.2	10.7	11.7	31.3	24.4
0.8	1.0	2.0	19.2	18.5	36.0	21.6
0.0	1.5	4.2	44.2	26.0	55.6	43.1
1.6	1.1	2.0	12.9	10.2	27.6	19.9
1.8	1.0	2.1	9.8	7.5	24.0	16.8
0.5	1.5	1.4	27.2	23.5	43.9	34.5
0.1	2.2	2.3	30.5	22.6	50.5	37.4
0.2	1.2	1.2	7.1	6.8	27.7	18.3
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x
1.1	0.4	5.4	11.6	6.5	14.9	25.6
1.2	0.1	6.0	11.5	5.7	13.3	25.1
0.2	1.9	1.9	13.2	10.4	20.9	27.1
0.0	0.0	2.0	8.3	12.5	36.2	31.5

主要統計表3 自社にとって新しいプロダクト／プロセス・イノベーション実現状況、市場にとって新しいプロダクト／プロセス・イノベーション実現状況、新製品・サービス導入状況・開発者、新しい生産工程・配送方法・それらを支援す

産業分類 ¹²	企業規模 ¹³	総数（社） ¹⁴	プロダクト・イノベーション実現（%）										
				新製品を導入	新サービスを導入	新製品・サービスの両方を導入	導入した新製品・サービスの開発者						
							自社のみで開発			自社と他社や他の機関とで共同で開発			他社や他の改造
							導入した新製品	導入した新サービス		導入した新製品	導入した新サービス		
全産業		412,753	13.9	11.1	6.4	3.5	5.7	4.2	2.2	4.5	3.2	1.7	1.8
	小規模 10～49人	326,492	12.4	10.1	5.5	3.1	5.0	3.6	2.0	3.5	2.6	1.1	1.5
	中規模 50～249人	70,995	18.6	13.9	9.4	4.8	7.2	5.7	2.6	7.2	4.9	3.2	2.8
	大規模 250人以上	15,266	25.4	19.6	11.6	5.8	14.2	11.1	4.8	13.8	10.1	5.9	4.5
全産業（中核対象産業 ¹⁵ のみ）		226,966	15.8	13.0	6.4	3.6	8.2	6.3	3.1	6.4	5.0	2.0	2.2
	小規模 10～49人	169,494	13.2	11.1	5.2	3.1	6.8	5.1	2.7	5.1	3.9	1.6	1.6
	中規模 50～249人	47,275	21.2	17.0	8.9	4.7	10.9	8.6	3.9	8.2	6.8	2.2	3.2
	大規模 250人以上	10,197	33.9	27.0	14.6	7.6	20.0	15.9	6.6	18.8	14.4	7.7	6.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業													
05 鉱業、採石業、砂利採取業		559	4.2	2.7	3.1	1.5	1.2	1.2	1.2	1.9	1.5	0.7	1.2
	小規模 10～49人	505	3.9	2.6	2.6	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	1.3
	中規模 50～249人	48	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	6	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
製造業、機械等修理業（別掲を除く） ¹⁶		98,211	19.6	18.0	5.6	4.0	12.7	11.2	3.5	7.2	6.3	1.5	2.5
	小規模 10～49人	73,441	16.6	15.0	5.2	3.6	11.2	9.5	3.4	4.7	4.0	0.9	1.9
	中規模 50～249人	20,256	25.2	23.6	6.1	4.5	14.7	13.6	3.4	12.6	11.1	2.5	3.6
	大規模 250人以上	4,514	43.4	41.4	10.5	8.4	28.9	27.7	5.4	24.2	22.6	5.0	6.9
E 製造業		96,195	19.8	18.3	5.6	4.1	12.9	11.4	3.6	7.3	6.4	1.4	2.5
	小規模 10～49人	71,838	16.7	15.3	5.1	3.7	11.4	9.7	3.5	4.7	4.1	0.9	1.9
	中規模 50～249人	19,921	25.6	24.0	6.1	4.5	14.9	13.8	3.4	12.9	11.3	2.5	3.6
	大規模 250人以上	4,436	43.6	41.7	10.3	8.4	29.3	28.1	5.5	24.1	22.6	4.9	7.0
09 食料品製造業		12,845	24.9	23.1	4.8	3.0	20.7	19.4	3.3	7.8	6.4	1.5	3.1
	小規模 10～49人	9,137	23.3	22.1	3.0	1.8	20.3	18.9	3.0	4.7	4.7	0.0	1.6
	中規模 50～249人	3,055	29.0	25.4	10.3	6.8	21.1	20.3	4.1	16.3	10.2	6.2	7.6
	大規模 250人以上	653	28.3	26.4	3.8	1.9	24.3	22.4	3.8	12.2	12.2	0.0	3.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業		1,589	17.4	16.8	6.7	6.1	8.6	7.6	2.2	8.1	7.8	2.6	2.9
	小規模 10～49人	1,253	12.9	12.7	6.3	6.1	5.5	4.2	2.5	7.1	7.0	2.5	2.7
	中規模 50～249人	262	31.4	29.4	8.0	6.0	13.7	13.7	0.0	13.8	13.7	2.7	4.7
	大規模 250人以上	74	42.9	42.9	7.7	7.7	42.9	42.9	3.6	4.1	0.0	4.1	1.3
11 繊維工業		6,744	23.2	21.2	5.1	3.1	16.9	15.0	4.0	10.0	9.5	1.0	2.4
	小規模 10～49人	5,410	21.0	19.5	3.5	1.9	17.6	15.9	3.5	7.1	7.1	0.0	1.8
	中規模 50～249人	1,177	30.5	26.8	11.0	7.3	13.8	11.3	6.4	20.2	18.4	4.6	4.2
	大規模 250人以上	157	43.1	38.3	17.7	13.0	15.7	11.8	4.1	30.8	26.6	8.9	10.7
衣服製造業 ¹⁷		3,726	14.4	14.3	3.6	3.4	9.9	9.6	3.4	8.7	8.7	0.2	2.7
	小規模 10～49人	2,996	13.0	12.9	3.3	3.2	9.8	9.7	3.3	9.7	9.7	0.0	3.2
	中規模 50～249人	653	18.2	18.2	3.1	3.1	9.2	9.1	3.1	3.0	3.0	0.0	0.0
	大規模 250人以上	77	38.9	35.3	16.7	13.1	19.8	11.8	8.3	19.9	17.6	8.3	5.9
その他の繊維工業 ¹⁸		3,018	34.0	29.7	7.1	2.7	25.5	21.7	4.8	11.5	10.6	2.1	2.0
	小規模 10～49人	2,414	31.0	27.6	3.7	0.2	27.2	23.6	3.7	3.9	3.9	0.0	0.0
	中規模 50～249人	524	45.8	37.5	20.8	12.5	19.5	14.1	10.4	41.7	37.5	10.4	9.4
	大規模 250人以上	80	47.1	41.2	18.8	12.9	11.8	11.8	0.0	41.2	35.3	9.4	15.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）		1,914	11.8	11.4	3.0	2.5	5.8	5.2	0.9	5.2	4.2	1.6	2.4
	小規模 10～49人	1,630	9.6	9.5	1.6	1.5	4.5	3.8	0.7	3.8	3.8	0.4	2.1
	中規模 50～249人	255	18.0	15.4	7.7	5.0	7.7	7.7	0.0	7.7	2.6	5.1	2.6
	大規模 250人以上	29	80.0	80.0	40.0	40.0	60.0	60.0	20.0	60.0	40.0	40.0	20.0
13 家具・装備品製造業		1,999	14.0	14.0	5.8	5.7	10.1	10.0	3.1	5.2	2.8	3.1	0.3
	小規模 10～49人	1,696	9.4	9.3	5.4	5.3	7.8	7.8	2.7	2.7	0.0	2.7	0.0
	中規模 50～249人	245	34.4	34.1	5.3	5.0	17.3	17.1	2.6	14.9	14.6	2.6	2.4
	大規模 250人以上	58	63.6	63.6	18.2	18.2	45.5	45.5	18.2	36.4	36.4	18.2	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		3,054	12.8	9.8	4.1	1.1	9.3	8.2	2.2	6.7	3.7	3.0	0.4
	小規模 10～49人	2,282	10.3	7.4	4.4	1.4	8.8	7.4	2.9	4.4	1.5	2.9	0.0
	中規模 50～249人	672	20.0	16.4	3.7	0.1	10.9	10.9	0.0	12.8	9.1	3.7	1.8
	大規模 250人以上	100	21.7	21.7	0.0	0.0	8.7	8.7	0.0	17.4	17.4	0.0	0.0
15 印刷・同関連業		5,765	14.3	12.3	7.2	5.2	6.5	5.7	2.9	3.3	2.6	2.5	2.2
	小規模 10～49人	4,579	11.5	9.8	6.5	4.8	5.5	4.9	2.2	2.2	1.6	2.2	2.2
	中規模 50～249人	1,052	24.3	21.3	8.5	5.5	10.7	8.9	5.6	6.3	5.3	2.8	1.8
	大規模 250人以上	134	33.5	27.3	23.5	17.3	6.2	6.1	5.9	15.3	12.1	11.8	9.0
16 化学工業		2,814	35.2	33.2	5.4	3.4	22.1	20.6	2.5	12.4	11.6	1.2	4.7
	小規模 10～49人	1,560	31.6	30.4	6.2	4.9	19.7	17.5	4.1	10.4	10.4	0.0	1.1
	中規模 50～249人	900	35.0	33.2	1.9	0.1	22.2	21.5	0.8	10.4	9.8	0.7	4.2
	大規模 250人以上	354	51.4	45.9	10.5	5.0	32.3	32.3	0.0	26.4	21.3	7.9	21.7
165 医薬品製造業		528	37.3	34.5	3.5	0.7	20.0	20.0	0.0	12.2	8.9	3.5	3.8
	小規模 10～49人	233	41.7	41.7	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0
	中規模 50～249人	175	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0
	大規模 250人以上	120	53.8	41.7	15.4	3.2	25.0	25.0	0.0	23.1	8.3	15.4	16.7
その他の化学工業 ¹⁹		2,286	34.7	32.9	5.8	4.0	22.5	20.8	3.1	12.5	12.2	0.7	4.9
	小規模 10～49人	1,327	29.8	28.4	7.2	5.8	18.7	16.2	4.8	10.8	10.8	0.0	1.4
	中規模 50～249人	725	38.6	36.4	2.4	0.1	25.2	24.2	0.9	10.5	9.7	0.8	5.2
	大規模 250人以上	234	50.1	48.0	8.0	5.9	36.0	36.0	0.0	28.1	28.0	4.0	24.3
17 石油製品・石炭製品製造業		198	24.9	23.4	5.4	3.9	18.3	17.0	4.0	13.3	11.8	2.9	2.9
	小規模 10～49人	130	24.6	24.5	3.8	3.8	19.0	17.0	3.8	11.3	11.3	0.0	0.0
	中規模 50～249人	49	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	19	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		5,590	17.2	17.0	4.1	3.9	9.1	8.9	2.6	6.5	5.1	1.6	2.0
	小規模 10～49人	4,197	14.8	14.5	4.8	4.6	6.6	6.5	3.2	3.2	1.6	1.6	1.6
	中規模 50～249人	1,193	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	200	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴム製品製造業		1,227	20.3	17.9	4.8	2.4	7.9	7.3	1.2	10.4	8.0	2.7	1.3
	小規模 10～49人	885	18.3	15.0	3.4	0.1	7.5	7.5	0.0	9.0	5.6	3.4	0.0
	中規模 50～249人	274	22.9	22.9	8.6	8.6	10.1	8.6	4.3	8.6	8.6	0.0	5.7
	大規模 250人以上	68	35.7	35.7	7.7	7.7	3.6	0.0	3.6	35.7	35.7	4.1	1.3

る活動導入状況・開発者（全企業）（1/3）（統計表 表4から一部を抜粋）^{※1}

						プロセス・イノベーション実現 (%)								
					市場にとって 新しいプロダ クト・イノー ベーション実現			新しい生産工 程の導入	新しい配送方 法の導入	生産工程・配 送方法を支援 する新しい方 法の導入	導入した新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動 の開発者			
機関が開発し、自社で変更・		他社や他の機関のみで開発				自社のみで開 発					自社と他社や 他の機関とで 共同で開発	他社や他の 機関が開発 し、自社で変 更・改造	他社や他の 機関のみで開 発	
導入した新製 品	導入した新 サービス		導入した新製 品	導入した新 サービス										
1.2	0.7	5.3	4.3	2.7	6.6	11.5	5.2	2.8	7.7	2.9	2.8	1.4	5.4	
1.1	0.4	4.8	4.1	2.4	6.0	9.8	4.2	2.3	6.8	2.1	2.2	1.1	4.9	
1.3	1.7	7.8	5.2	4.0	8.1	16.5	7.7	3.9	10.8	5.2	4.1	2.0	7.3	
3.0	2.2	5.3	3.8	2.7	13.8	24.5	14.0	8.8	12.9	8.5	10.0	6.2	6.1	
1.4	0.9	3.7	2.8	1.6	9.0	15.6	8.5	3.9	9.0	4.8	4.0	2.5	6.0	
1.1	0.6	2.8	2.4	1.0	7.6	13.6	7.1	3.3	7.9	4.1	3.1	2.1	5.2	
1.9	1.5	6.2	3.8	3.3	11.7	19.5	11.1	4.8	11.4	6.1	5.3	3.0	8.4	
3.9	2.8	6.8	4.6	3.0	19.3	30.5	19.1	9.9	17.0	11.4	12.5	7.5	8.4	
0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	2.7	5.4	5.3	1.1	1.9	2.3	1.5	1.2	0.4	
0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	2.6	5.1	5.1	1.3	1.3	2.6	1.3	1.3	0.0	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
2.1	0.6	3.2	2.6	0.8	12.7	20.2	14.5	3.4	9.8	7.7	5.9	2.5	7.0	
1.6	0.5	2.7	2.3	0.6	10.6	16.6	11.9	2.4	7.8	6.7	4.1	1.7	5.7	
3.0	0.8	4.5	3.3	1.4	16.9	27.8	20.1	5.2	14.1	9.0	9.5	3.4	11.1	
5.4	1.8	5.2	4.3	1.3	27.5	42.9	31.2	12.5	22.9	17.5	18.9	10.3	9.6	
2.1	0.7	3.1	2.7	0.7	12.8	20.4	14.8	3.5	9.9	7.7	6.0	2.5	7.1	
1.6	0.5	2.6	2.4	0.5	10.7	16.9	12.2	2.4	7.9	6.8	4.1	1.8	5.8	
3.1	0.8	4.6	3.3	1.4	17.1	28.1	20.4	5.3	14.2	9.1	9.7	3.5	11.2	
5.5	1.9	5.2	4.3	1.2	27.7	43.3	31.6	12.7	23.2	17.5	19.1	10.5	9.7	
2.3	1.2	1.1	0.1	1.0	15.3	20.2	14.6	4.1	9.9	9.1	6.8	1.6	7.9	
1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	13.8	8.3	1.4	5.6	8.3	4.2	0.0	4.2	
5.1	4.1	4.1	0.0	4.1	21.2	36.9	31.7	10.2	22.0	10.5	14.1	5.3	19.3	
0.0	3.8	2.0	2.0	0.0	12.1	31.7	22.2	13.0	13.0	13.8	9.9	5.9	5.9	
1.8	1.5	0.8	0.3	0.5	13.5	21.6	15.2	3.7	10.9	3.3	5.3	2.5	11.9	
1.4	1.3	0.0	0.0	0.0	11.3	19.3	12.7	3.8	10.1	3.0	3.0	1.5	11.8	
3.9	2.7	4.6	2.0	2.7	18.3	26.9	23.5	3.8	7.8	1.9	9.6	5.8	13.5	
0.0	1.3	1.7	0.0	1.7	34.3	42.9	28.6	0.0	35.7	14.3	28.6	7.1	7.1	
2.4	0.1	2.9	2.5	0.4	17.1	19.5	16.0	1.9	8.6	7.9	5.9	1.0	6.4	
1.8	0.0	1.8	1.8	0.0	15.8	16.0	14.2	0.0	6.5	7.2	3.6	0.0	5.3	
4.2	0.0	7.7	5.4	2.3	21.1	32.2	21.6	9.2	16.3	9.6	13.6	3.9	11.8	
8.9	4.8	5.9	5.9	0.0	31.6	42.8	37.3	14.4	20.9	22.9	26.2	14.2	2.7	
2.7	0.0	1.2	1.2	0.0	11.0	12.2	7.8	0.8	7.0	4.6	0.3	0.9	6.7	
3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	9.4	6.3	0.0	6.3	3.1	0.0	0.0	6.3	
0.0	0.0	6.1	6.1	0.0	14.5	21.2	12.1	3.1	9.4	9.1	0.0	3.0	9.1	
5.9	0.0	5.9	5.9	0.0	27.8	44.4	33.3	11.1	16.7	22.2	16.7	16.7	5.6	
1.9	0.2	5.0	4.1	0.9	24.6	28.5	26.2	3.4	10.5	12.1	12.7	1.2	5.9	
0.0	0.0	3.9	3.9	0.0	23.3	24.3	24.1	0.0	6.9	12.2	8.1	0.0	4.1	
9.4	0.0	9.8	4.7	5.2	29.2	45.8	33.3	16.7	25.0	10.2	30.6	5.1	15.3	
11.8	9.4	5.9	5.9	0.0	35.3	41.2	41.2	17.6	25.0	23.5	35.3	11.8	0.0	
2.3	0.1	4.1	3.3	0.7	5.4	12.7	10.8	2.3	4.0	4.9	2.0	2.6	4.9	
1.9	0.2	2.4	1.9	0.4	4.8	10.7	9.2	1.5	3.1	4.6	1.5	3.1	3.1	
2.6	0.0	15.4	12.8	2.6	5.2	22.5	17.5	7.5	10.0	2.5	5.0	0.0	17.5	
20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	
0.3	0.0	1.6	1.6	0.0	8.5	22.3	12.7	2.6	17.4	8.3	6.1	3.4	9.5	
0.0	0.0	1.6	1.6	0.0	5.6	19.0	9.5	1.4	16.2	7.3	4.4	2.9	8.8	
2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	19.7	38.4	33.3	5.0	20.0	12.0	9.6	7.2	14.4	
0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	45.5	51.5	20.0	30.0	40.0	20.6	41.2	0.0	10.3	
0.4	0.0	1.9	1.9	0.0	7.5	15.3	9.4	4.6	8.7	6.2	7.2	1.9	3.1	
0.0	0.0	1.5	1.5	0.0	5.2	11.6	7.2	4.3	5.8	5.8	5.8	1.4	1.4	
1.8	0.0	3.6	3.6	0.0	14.0	25.5	16.4	3.7	16.7	7.3	10.9	3.6	7.3	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	31.0	13.0	17.4	21.7	8.9	13.3	0.0	13.3	
0.5	1.8	6.5	6.1	0.6	12.3	20.4	15.4	2.3	13.5	5.4	3.9	0.8	11.3	
0.0	2.2	4.9	4.9	0.0	11.5	18.6	14.8	1.7	13.6	5.6	3.7	0.0	9.3	
1.8	0.0	13.1	10.7	2.8	15.0	27.4	17.7	4.8	12.9	3.2	4.8	3.2	19.4	
6.1	2.9	9.2	9.1	2.9	18.6	26.6	17.6	2.9	14.7	14.8	3.0	8.9	14.8	
4.6	0.4	7.1	5.4	1.7	18.6	33.6	24.1	6.6	15.6	11.8	14.4	2.9	10.2	
1.1	0.0	7.9	5.8	2.1	17.7	27.8	21.7	2.4	10.8	10.0	8.8	1.2	10.2	
3.9	0.3	6.4	5.9	0.6	17.5	39.2	25.0	10.8	21.3	13.6	23.1	2.1	6.2	
21.5	2.6	5.2	2.6	2.6	25.8	45.0	32.5	14.8	22.4	15.0	17.3	12.4	20.1	
3.8	0.0	3.7	3.7	0.0	23.1	44.2	31.3	4.5	15.8	13.0	16.8	1.7	17.2	
0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	25.0	45.2	36.4	0.0	9.1	9.0	9.0	0.0	27.1	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	41.7	25.0	8.3	25.0	16.7	33.3	0.0	0.0	
16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	46.2	30.8	7.7	15.4	15.4	7.7	7.7	23.1	
4.8	0.5	7.9	5.9	2.0	17.6	31.2	22.5	7.1	15.6	11.5	13.9	3.2	8.6	
1.4	0.0	7.8	5.4	2.4	16.4	24.7	19.2	2.8	11.1	10.2	8.7	1.5	7.3	
4.8	0.4	8.0	7.3	0.7	19.3	38.6	25.0	11.4	20.5	12.9	20.6	2.6	7.7	
24.0	4.0	7.8	4.0	4.0	19.3	44.4	33.3	18.5	25.9	14.8	22.2	14.8	18.5	
2.9	1.5	5.4	5.4	1.5	16.0	27.6	19.4	5.4	14.5	13.1	7.3	2.9	8.7	
0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	16.4	26.6	20.8	3.8	13.2	15.5	4.4	2.2	8.9	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
2.0	0.0	4.9	4.8	1.2	11.4	23.8	14.1	7.0	9.7	7.8	7.2	6.6	7.7	
1.6	0.0	6.5	6.5	1.6	10.5	26.2	15.4	7.7	10.8	8.2	6.6	8.2	9.8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
1.3	0.1	4.4	3.3	1.0	15.0	21.7	12.0	3.8	14.9	5.9	7.7	5.5	4.3	
0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	14.3	13.4	6.7	0.0	10.0	3.3	6.7	1.7	1.7	
5.7	0.0	7.1	2.9	4.3	14.3	41.7	25.0	17.1	25.7	13.9	11.1	13.9	8.3	
0.0	1.3	1.7	0.0	1.7	26.8	50.0	28.6	0.0	35.7	7.1	7.1	21.4	21.4	

主要統計表3 自社にとって新しいプロダクト／プロセス・イノベーション実現状況、市場にとって新しいプロダクト／プロセス・イノベーション実現状況、新製品・サービス導入状況・開発者、新しい生産工程・配送方法・それらを支援す

産業分類 ¹²	企業規模 ¹³	総数（社） ¹⁴	プロダクト・イノベーション実現（%）										
			新製品を導入	新サービスを導入	新製品・サービスの両方を導入	導入した新製品・サービスの開発者							
						自社のみで開発				自社と他社や他の機関とで共同で開発			
						導入した新製品	導入した新サービス	導入した新製品	導入した新サービス	導入した新製品	導入した新サービス	他社や他の改造	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	650	19.7	14.4	8.0	2.7	9.3	8.7	2.5	5.1	5.0	0.6	5.0	
小規模 10～49人	555	19.6	13.3	8.7	2.5	9.5	8.9	2.9	4.4	4.4	0.0	5.1	
中規模 50～249人	85	19.2	19.0	4.8	4.6	4.8	4.8	0.0	9.7	9.5	4.8	4.8	
大規模 250人以上	10	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
21 窯業・土石製品製造業	4,508	8.5	8.2	2.4	2.1	4.9	3.9	1.9	2.2	2.0	0.5	0.2	
小規模 10～49人	3,668	5.9	5.9	2.4	2.3	4.7	3.5	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
中規模 50～249人	726	18.5	16.9	3.0	1.5	4.6	4.6	0.0	10.8	9.2	3.0	1.5	
大規模 250人以上	114	26.9	26.9	0.0	0.0	11.5	11.5	0.0	19.2	19.2	0.0	0.0	
22 鉄鋼業	1,956	9.5	8.8	1.3	0.6	4.4	4.2	0.5	2.2	2.0	0.4	3.5	
小規模 10～49人	1,332	5.6	5.6	0.0	0.0	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	
中規模 50～249人	514	12.2	10.2	2.1	0.0	4.1	4.1	0.0	2.0	2.0	0.0	4.1	
大規模 250人以上	110	45.2	41.9	12.9	9.7	25.8	22.6	9.7	29.0	25.8	6.5	9.7	
23 非鉄金属製造業	1,395	12.2	11.4	1.9	1.1	8.2	7.4	1.9	4.0	4.0	0.0	1.9	
小規模 10～49人	936	6.8	6.8	1.7	1.7	5.1	5.1	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7	
中規模 50～249人	370	19.6	17.6	2.0	0.1	9.8	7.8	2.0	7.8	7.8	0.0	2.0	
大規模 250人以上	89	39.1	34.8	4.3	0.0	34.8	30.4	4.3	30.4	30.4	0.0	4.3	
24 金属製品製造業	11,362	19.9	15.8	9.8	5.7	13.9	8.7	7.8	5.4	5.3	0.3	2.4	
小規模 10～49人	9,314	17.4	12.5	11.5	6.5	12.6	6.3	9.6	3.1	3.1	0.0	1.9	
中規模 50～249人	1,816	31.0	30.9	2.0	1.9	20.0	20.0	0.0	14.7	14.5	2.0	3.6	
大規模 250人以上	232	32.6	30.0	5.1	2.6	20.0	20.0	0.0	22.5	22.5	0.0	12.6	
25 はり用機械器具製造業	4,220	15.7	15.6	5.3	5.2	10.4	9.0	2.9	7.1	4.9	2.4	3.4	
小規模 10～49人	3,126	12.7	12.7	5.6	5.6	8.4	7.0	2.8	5.6	2.8	2.8	2.8	
中規模 50～249人	890	19.7	19.7	3.3	3.3	13.2	11.5	3.3	8.2	8.2	0.0	4.9	
大規模 250人以上	204	43.4	43.2	8.3	8.2	29.0	28.8	2.8	25.8	23.1	5.6	5.8	
26 生産用機械器具製造業	7,911	22.7	22.5	5.8	5.6	15.4	14.2	4.0	8.2	8.1	0.4	2.7	
小規模 10～49人	6,108	20.1	20.0	4.2	4.1	13.7	12.3	2.8	4.6	4.6	0.0	3.1	
中規模 50～249人	1,517	26.8	26.3	10.7	10.3	16.3	15.8	8.6	18.0	17.5	2.1	0.0	
大規模 250人以上	286	56.0	55.9	12.1	12.0	47.3	47.1	6.1	32.4	32.4	0.0	9.0	
27 業務用機械器具製造業	2,521	29.5	28.7	8.1	7.3	14.9	14.5	3.9	12.1	11.9	2.5	4.2	
小規模 10～49人	1,783	22.0	21.7	5.3	4.9	10.1	10.0	1.8	8.5	8.3	1.8	5.2	
中規模 50～249人	542	41.8	39.6	13.0	10.8	22.2	20.8	7.8	14.6	14.6	0.0	2.6	
大規模 250人以上	196	63.4	62.5	20.8	20.0	38.4	37.5	12.5	38.7	37.5	16.7	0.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,347	20.8	18.6	5.5	3.3	12.3	11.7	2.5	11.1	9.1	3.0	4.2	
小規模 10～49人	2,039	17.3	14.7	5.6	2.9	10.8	10.7	1.9	10.4	8.0	3.7	4.0	
中規模 50～249人	959	24.2	22.2	5.9	3.9	13.1	11.1	3.9	11.2	9.3	2.0	3.7	
大規模 250人以上	349	31.9	31.9	4.3	4.3	19.1	19.1	2.1	14.9	14.9	2.1	6.4	
29 電気機械器具製造業	4,774	26.5	25.4	6.1	5.0	16.7	14.4	5.0	11.6	11.4	1.3	2.7	
小規模 10～49人	3,293	22.6	21.1	5.7	4.3	15.0	13.6	4.3	7.7	7.5	1.4	3.0	
中規模 50～249人	1,182	30.4	30.4	5.4	5.3	14.8	10.1	5.4	20.2	20.2	0.0	2.0	
大規模 250人以上	299	54.9	52.3	14.0	11.3	43.1	40.4	11.2	20.3	19.0	5.6	2.4	
30 情報通信機械器具製造業	1,321	30.3	29.2	7.5	6.4	20.2	17.6	5.3	13.7	12.6	4.7	5.7	
小規模 10～49人	773	22.1	20.3	5.2	3.4	16.9	13.6	3.4	8.6	8.5	1.7	3.4	
中規模 50～249人	386	35.8	35.8	5.8	5.8	19.0	17.0	5.8	13.3	11.3	5.8	7.5	
大規模 250人以上	162	55.8	55.6	22.9	22.6	39.1	38.0	13.1	38.8	35.1	16.3	12.2	
31 輸送用機械器具製造業	5,196	8.7	8.6	1.3	1.1	3.6	3.2	1.0	4.1	4.1	0.2	0.8	
小規模 10～49人	3,444	4.7	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	3.1	0.0	0.0	
中規模 50～249人	1,302	9.3	9.3	1.9	1.9	8.2	7.4	0.8	1.9	1.9	0.7	2.2	
大規模 250人以上	450	37.8	36.0	9.3	7.5	18.2	15.4	9.3	17.5	17.5	0.0	3.1	
311 自動車・同附属品製造業	3,582	11.1	10.9	1.9	1.6	4.0	3.3	1.4	5.6	5.6	0.2	1.2	
小規模 10～49人	2,253	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	
中規模 50～249人	954	7.9	7.9	2.6	2.6	6.3	5.3	1.0	2.6	2.6	0.9	3.1	
大規模 250人以上	375	42.9	40.7	11.1	9.0	21.8	18.5	11.1	18.5	18.5	0.0	3.7	
その他の輸送用機械器具製造業 ¹¹⁰	1,614	3.5	3.5	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	
小規模 10～49人	1,191	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
中規模 50～249人	348	13.3	13.3	0.0	0.0	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
大規模 250人以上	75	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	
32 その他の製造業	3,295	27.0	26.6	7.9	7.5	15.8	15.3	3.5	10.5	8.5	2.8	1.9	
小規模 10～49人	2,708	25.0	24.6	7.2	6.9	13.2	13.0	2.4	8.2	5.8	2.4	1.4	
中規模 50～249人	498	31.8	31.8	9.1	9.1	25.2	22.7	9.1	18.2	18.2	4.5	2.3	
大規模 250人以上	89	61.1	55.6	22.2	16.7	43.2	43.2	5.6	37.0	37.0	5.6	12.3	
生活関連型製造業 ¹¹¹	32,887	21.8	20.1	5.8	4.1	15.5	14.3	3.3	7.5	6.4	1.8	2.6	
小規模 10～49人	25,338	19.4	18.1	4.6	3.4	14.5	13.4	2.9	5.1	4.6	1.0	1.7	
中規模 50～249人	6,374	28.9	25.9	9.7	6.7	17.7	16.4	4.9	15.3	11.8	4.9	5.2	
大規模 250人以上	1,175	36.1	33.2	10.3	7.4	24.8	23.2	4.9	17.5	16.3	4.1	5.6	
基礎素材型製造業 ¹¹¹	34,018	17.3	15.2	5.6	3.5	10.8	8.5	3.9	5.8	5.0	1.0	2.1	
小規模 10～49人	25,934	14.2	11.9	6.3	4.0	9.2	6.4	4.9	3.3	2.6	0.7	1.4	
中規模 50～249人	6,769	23.5	22.3	2.5	1.3	13.0	12.7	0.4	10.9	10.1	1.6	3.2	
大規模 250人以上	1,315	45.8	43.3	8.2	5.7	30.3	29.5	2.6	29.7	27.0	5.6	10.9	
加工組立型製造業 ¹¹¹	29,290	20.5	19.9	5.2	4.6	12.6	11.4	3.4	8.8	8.1	1.5	2.9	
小規模 10～49人	20,566	16.8	16.1	4.2	3.6	10.4	9.3	2.4	6.1	5.4	1.2	2.8	
中規模 50～249人	6,778	24.5	23.9	6.3	5.8	14.2	12.4	4.9	12.5	12.0	1.2	2.6	
大規模 250人以上	1,946	46.7	45.8	11.7	10.7	31.4	30.1	7.8	24.4	23.5	4.9	5.2	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	435	9.9	7.5	4.1	1.7	2.1	0.7	1.4	2.8	2.4	0.5	0.9	
小規模 10～49人	258	9.0	7.3	3.2	1.5	1.9	1.1	0.8	2.2	1.4	0.8	0.0	
中規模 50～249人	131	7.0	5.5	4.2	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	
大規模 250人以上	46	23.0	14.3	8.7	0.0	8.7	0.0	8.7	14.3	14.3	0.0	4.3	
サービス業（中核対象産業のみ） ¹¹²	122,911	13.3	9.5	7.2	3.4	5.0	2.7	2.9	5.9	4.1	2.5	1.9	
小規模 10～49人	91,099	11.0	8.4	5.4	2.7	3.5	1.8	2.2	5.7	4.0	2.2	1.4	
中規模 50～249人	26,209	18.5	12.3	11.1	4.9	8.3	5.1	4.4	4.9	3.8	2.1	3.1	
大規模 250人以上	5,603	26.5	15.6	18.0	7.0	13.0	6.7	7.7	14.6	7.9	10.0	5.6	

る活動導入状況・開発者（全企業）（2/3）（統計表 表4から一部を抜粋）^{*1}

					プロセス・イノベーション実現 (%)									
					市場にとって 新しいプロダ クト・イノー ベーション実現			新しい生産工 程の導入	新しい配送方 法の導入	生産工程・配 送方法を支援 する新しい方 法の導入	導入した新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動 の開発者			
機関が開発し、自社で変更・		他社や他の機関のみで開発				自社のみで開 発	自社と他社や 他の機関とで 共同で開発				他社や他の 機関が開発 し、自社で変 更・改造	他社や他の 機関のみで開 発		
導入した新製 品	導入した新 サービス		導入した新製 品	導入した新 サービス										
2.5	2.5	2.5	0.0	2.5	10.8	15.6	11.2	3.0	6.2	10.1	2.5	3.6	0.0	
2.2	2.9	2.9	0.0	2.9	9.8	15.6	11.1	2.2	6.7	11.2	2.2	2.2	0.0	
4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	14.4	13.6	9.1	4.5	0.0	4.5	4.5	9.1	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	
0.2	0.0	2.9	2.9	0.0	3.4	9.6	6.0	1.6	4.2	1.4	2.9	2.2	3.6	
0.0	0.0	2.4	2.4	0.0	1.2	6.1	3.6	1.2	2.4	0.0	1.5	1.5	3.0	
1.5	0.0	6.2	6.2	0.0	11.7	23.2	15.4	3.1	12.3	6.2	7.7	4.6	6.2	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5	34.6	23.1	3.8	11.5	15.4	15.4	7.7	3.8	
3.0	0.5	1.7	1.7	0.0	4.7	18.4	12.8	4.3	6.4	3.7	6.7	3.0	8.8	
2.8	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	11.0	6.8	2.7	4.1	1.4	4.1	2.7	2.7	
2.0	2.1	2.0	2.0	0.0	8.2	34.7	24.5	6.1	10.2	6.5	10.9	2.2	23.9	
9.7	0.0	3.2	3.2	0.0	29.0	32.3	31.0	13.8	17.2	17.9	17.9	10.8	10.8	
1.9	0.0	1.1	1.1	0.0	9.5	15.6	14.8	2.8	3.4	5.7	3.7	4.6	3.7	
1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	6.8	13.3	13.3	1.7	1.7	3.3	3.3	1.7	5.0	
2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.2	17.3	15.4	2.0	4.0	9.6	0.0	9.6	0.0	
4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	30.4	32.7	27.3	18.2	19.0	14.0	23.3	14.0	4.7	
2.0	1.7	3.6	3.6	0.0	9.2	23.6	17.7	3.4	9.8	10.0	5.6	1.8	6.6	
1.6	1.9	3.1	3.1	0.0	5.8	22.4	17.5	3.2	8.1	10.3	5.2	1.7	5.2	
3.6	0.0	5.5	5.5	0.0	24.8	28.6	17.9	3.6	17.9	8.9	5.4	1.8	14.3	
7.5	5.1	7.5	7.5	0.0	25.0	35.5	27.5	7.5	17.5	7.6	22.8	5.1	5.1	
2.4	1.0	2.6	2.6	1.0	11.1	21.5	14.3	4.1	13.5	7.1	6.4	3.7	8.3	
1.4	1.4	2.9	2.8	1.4	8.5	18.2	12.5	2.8	12.7	7.0	4.2	1.4	7.0	
4.9	0.0	1.6	1.6	0.0	15.8	27.4	16.1	6.5	12.9	6.5	11.3	8.1	11.3	
5.8	0.0	2.9	2.9	0.0	31.0	47.4	34.2	13.9	28.9	12.6	18.9	18.9	15.8	
2.5	0.2	3.1	2.5	1.6	18.5	14.4	9.6	1.5	7.2	5.2	2.9	0.9	6.6	
3.1	0.0	3.2	3.1	1.4	17.4	12.2	8.1	1.4	5.5	3.5	1.7	0.0	7.0	
0.0	0.0	2.1	0.0	2.1	19.6	17.0	11.9	0.0	10.2	8.5	5.1	1.7	5.1	
2.9	6.1	6.0	2.9	3.0	35.4	45.7	28.6	11.4	28.6	22.9	17.1	17.1	5.7	
3.5	1.8	2.4	2.3	0.9	22.5	27.2	20.0	7.1	16.9	14.4	6.1	0.6	9.5	
5.0	1.8	0.0	0.0	0.0	18.6	23.6	18.0	5.2	15.3	13.5	5.1	0.0	6.7	
0.0	2.6	6.4	6.3	2.6	23.5	28.6	16.3	2.0	16.3	6.6	6.6	0.0	15.4	
0.0	0.0	12.9	12.5	4.2	54.3	55.6	48.1	38.5	33.3	44.4	14.8	7.4	18.5	
4.2	0.0	4.4	3.3	1.1	13.8	26.2	18.8	2.2	12.5	11.2	5.7	4.2	9.7	
4.0	0.0	3.2	1.3	1.9	11.5	21.7	15.4	1.3	11.7	10.2	3.8	2.6	8.9	
3.7	0.0	5.6	5.6	0.0	15.4	27.3	21.8	0.0	7.8	12.6	6.3	2.1	8.4	
6.4	0.0	8.5	8.5	0.0	22.8	49.9	30.4	13.0	29.8	13.0	15.2	19.5	17.4	
2.7	0.0	1.3	1.3	0.0	19.5	22.6	17.3	1.9	10.4	9.1	7.6	2.4	6.8	
3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	15.1	11.0	1.4	5.5	4.5	4.5	1.5	6.1	
2.0	0.0	4.0	4.0	0.0	19.6	36.2	28.1	1.8	22.4	16.3	14.5	3.6	9.1	
2.4	0.0	4.8	4.8	0.0	39.2	51.2	44.7	8.5	17.0	31.2	13.4	6.7	6.7	
5.6	0.4	5.0	4.9	1.2	22.6	21.6	16.6	5.2	11.0	12.2	7.3	3.3	5.6	
3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	15.5	13.1	8.2	1.6	8.2	8.2	1.6	1.6	4.9	
7.5	0.0	13.2	13.2	2.9	29.1	28.3	24.5	7.5	9.4	16.2	10.1	4.0	8.1	
11.7	3.3	9.3	8.8	3.3	41.1	45.9	37.8	16.7	27.8	21.4	27.6	9.2	3.1	
0.8	0.1	1.4	1.3	0.1	3.3	20.4	17.8	4.1	6.6	6.3	7.0	4.5	5.1	
0.0	0.0	1.6	1.6	0.0	1.6	16.0	15.7	3.2	4.8	4.8	3.2	4.8	4.8	
1.9	0.3	0.6	0.0	0.6	5.5	21.1	17.2	5.8	3.9	7.7	7.6	1.9	5.8	
3.1	0.0	3.1	3.1	0.0	9.7	52.0	36.4	6.4	28.8	14.2	34.7	9.3	5.0	
1.1	0.1	2.1	1.9	0.2	3.4	26.6	23.0	6.0	9.6	9.0	9.1	6.5	5.6	
0.0	0.0	2.4	2.4	0.0	2.4	21.9	21.4	4.9	7.3	7.3	4.9	7.3	4.9	
2.6	0.4	0.8	0.0	0.8	2.6	26.3	21.1	7.9	5.3	10.5	7.9	2.6	7.9	
3.7	0.0	3.7	3.7	0.0	11.7	55.8	37.0	7.7	34.6	14.9	37.2	11.2	3.7	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	6.5	6.5	0.0	0.0	0.5	2.5	0.0	4.0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	
1.9	0.0	6.3	3.9	2.4	17.5	19.6	13.1	2.8	10.2	8.3	7.2	4.5	5.2	
1.4	0.0	6.8	4.3	2.4	15.6	17.1	11.3	2.8	9.9	7.8	6.2	4.7	3.1	
2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	22.3	27.7	18.6	2.3	9.1	9.2	9.2	2.3	13.9	
12.3	0.0	29.0	12.3	16.7	47.5	50.0	38.9	5.6	27.8	18.8	25.0	12.5	18.8	
1.8	0.9	3.0	2.1	0.9	14.8	20.2	14.7	3.1	10.7	7.8	5.9	1.8	8.0	
1.2	0.5	2.2	1.8	0.3	13.2	16.2	11.4	1.5	8.6	7.2	4.1	0.8	5.8	
4.0	2.1	5.8	2.8	3.0	20.0	33.1	25.9	8.0	17.5	8.7	11.6	4.6	16.8	
2.8	3.2	5.7	4.3	1.7	21.4	35.7	25.4	11.7	18.3	15.8	15.1	7.9	7.7	
1.9	0.6	3.7	3.5	0.4	9.2	20.6	14.4	4.1	8.9	7.4	6.2	3.1	6.2	
1.2	0.7	3.5	3.4	0.4	6.7	18.1	13.0	3.4	7.0	6.8	4.8	2.8	5.2	
3.0	0.2	4.5	4.1	0.4	14.9	26.1	16.8	5.2	13.6	8.2	8.9	2.9	8.9	
9.9	1.7	3.1	2.3	0.8	30.4	40.4	29.8	12.3	21.0	13.5	19.8	9.6	11.1	
2.6	0.4	2.6	2.3	0.9	14.9	20.6	15.3	3.1	10.1	8.1	5.7	2.6	7.2	
2.6	0.4	1.9	1.7	0.8	12.9	16.2	12.1	2.2	8.0	6.1	3.3	1.6	6.6	
2.3	0.3	3.6	3.0	1.0	16.6	25.5	18.8	2.9	11.6	10.3	8.6	3.0	8.2	
4.2	1.2	6.2	5.7	1.1	29.7	50.0	36.5	13.5	27.5	21.4	21.1	12.7	9.9	
0.5	0.4	5.4	4.5	1.8	3.7	9.3	3.2	1.3	7.3	1.4	1.7	0.9	5.8	
0.0	0.0	5.6	4.8	1.6	2.2	6.3	1.0	0.0	5.8	0.0	0.0	1.5	4.9	
0.0	1.4	7.0	5.5	2.9	2.8	8.6	2.9	2.8	5.6	0.0	1.4	0.0	7.3	
4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	27.5	16.1	4.3	20.1	13.0	11.7	0.0	7.1	
0.9	1.1	4.2	3.0	2.2	6.4	12.2	4.0	4.4	8.5	2.7	2.6	2.6	5.2	
0.7	0.7	3.1	2.5	1.3	5.5	11.3	3.6	4.1	8.0	2.1	2.4	2.4	4.8	
1.1	2.1	7.5	4.3	4.7	8.1	13.4	4.2	4.6	9.6	4.0	2.2	2.9	6.2	
2.7	3.6	8.2	4.9	4.3	12.9	20.5	9.4	7.9	12.3	6.5	7.3	5.3	7.4	

主要統計表3 自社にとって新しいプロダクト／プロセス・イノベーション実現状況、市場にとって新しいプロダクト／プロセス・イノベーション実現状況、新製品・サービス導入状況・開発者、新しい生産工程・配送方法・それらを支援す

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数（社） ^{*4}	プロダクト・イノベーション実現 (%)										
			新製品を導入	新サービスを導入	新製品・サービスの両方を導入	導入した新製品・サービスの開発者							
						自社のみで開発		自社と他社や他の機関とで共同で開発			他社や他の改造		
							導入した新製品	導入した新サービス		導入した新製品	導入した新サービス		
G less 38 情報通信業(放送業を除く)		13,289	28.9	19.1	17.3	7.5	19.0	11.5	11.0	9.5	5.6	5.0	3.9
小規模 10～49人		9,415	25.0	16.2	16.3	7.4	16.0	8.8	10.7	6.5	3.7	3.7	3.1
中規模 50～249人		3,043	38.3	27.6	17.5	6.8	27.2	20.0	10.8	15.2	9.5	6.3	5.1
大規模 250人以上		831	38.9	21.8	27.3	10.2	23.0	10.9	15.1	22.0	12.5	15.3	7.9
H 運輸業、郵便業		31,630	7.7	3.5	5.9	1.7	2.4	0.3	2.3	4.6	2.6	3.2	0.8
小規模 10～49人		23,052	7.4	4.1	5.2	1.9	2.1	0.3	2.0	5.5	3.2	3.8	0.5
中規模 50～249人		7,234	6.9	0.6	6.6	0.3	2.6	0.1	2.6	0.9	0.3	0.6	1.5
大規模 250人以上		1,344	17.9	9.3	14.0	5.5	6.2	2.7	4.4	10.0	5.6	6.2	3.0
I incl. only 50-55 卸売業、小売業(卸売業のみ)*13		43,367	15.6	14.8	5.6	4.9	3.7	2.8	1.2	7.8	6.4	1.9	2.2
小規模 10～49人		33,957	12.3	12.3	3.1	3.1	1.5	1.5	0.0	7.7	6.2	1.6	1.5
中規模 50～249人		8,012	25.9	22.9	14.6	11.6	10.6	6.3	6.3	6.4	6.3	2.1	4.2
大規模 250人以上		1,398	35.7	29.8	14.5	8.6	16.1	14.0	2.1	19.5	14.0	10.4	7.3
J 金融業、保険業		2,471	16.4	6.0	15.5	5.1	6.7	1.9	6.4	4.9	1.8	4.4	1.7
小規模 10～49人		1,723	10.7	4.5	10.4	4.1	3.0	1.4	3.0	0.6	0.6	0.6	0.3
中規模 50～249人		445	19.2	7.2	15.9	3.9	8.0	1.1	7.8	7.0	3.9	4.0	2.9
大規模 250人以上		303	44.2	12.4	44.1	12.3	25.2	5.8	24.1	26.7	6.1	26.6	7.6
L incl. only 72, 74 学術研究、専門・技術サービス業(専門サービス業(他に分類されないもの)、技術サービス業(他に分類されないもの)のみ)		10,382	12.9	7.6	8.6	3.2	4.4	1.9	3.0	5.7	3.8	2.9	1.5
小規模 10～49人		8,597	9.8	5.9	6.2	2.2	3.3	0.9	2.5	3.6	2.4	1.4	0.7
中規模 50～249人		1,462	27.2	15.3	18.7	6.8	7.4	6.1	3.4	14.8	10.7	8.5	5.1
大規模 250人以上		323	30.5	18.4	26.7	14.7	19.7	10.5	16.1	19.3	10.0	17.8	5.4
その他のサービス業(中核対象産業のみ)		28,638	7.1	3.2	4.5	0.5	2.6	1.0	1.8	2.1	1.3	0.9	1.9
小規模 10～49人		20,149	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
中規模 50～249人		6,979	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
大規模 250人以上		1,510	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他の産業(中核対象産業以外)*14		185,787	11.6	8.7	6.3	3.4	2.6	1.6	1.0	2.2	1.1	1.2	1.4
小規模 10～49人		156,998	11.5	8.9	5.7	3.1	3.0	1.9	1.1	1.7	1.1	0.6	1.4
中規模 50～249人		23,720	13.2	7.9	10.5	5.1	0.0	0.0	0.0	5.1	1.0	5.1	1.9
大規模 250人以上		5,069	8.3	4.9	5.6	2.2	2.4	1.4	1.1	3.7	1.4	2.3	1.1

*1: 総数以外の値は、総数に含まれる企業の中での各統計量の推計値。

*2: 日本標準産業分類 平成19年11月改定(第12回改定)に準ずる。分類や別掲等の説明については、同産業分類のウェブサイト(<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>)を参照。

*3: 企業規模は平成21年経済センサス基礎調査における国内常用雇用者数と海外常用雇用者数の合計で10-49人を小規模、50-249人を中規模、250人以上を大規模としている。

*4: 総数は母集団における全企業の数である。

*5: 経済協力開発機構(OECD: Organization for Economic Co-operation and Development)等での国際比較のため、EU諸国等が行っているCommunity Innovation Survey (CIS) 2010が指定した「中核対象産業」を本調査でも中核対象産業と呼び、別掲する。中核対象産業には、鉱業、採石業、砂利採取業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の一部が含まれる(日本標準産業分類中分類番号05、09-37、39-55、62-67、72、74、80、86、88、90、92)。

*6: OECD等での国際比較のため、CISが参照するNACE (Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne) Rev.2またはISIC (International Standard Industrial Classification) Rev.4 での「製造業」に対応する日本標準産業分類の「E 製造業」と「90 機械等修理業」を合わせた区分を別掲する。

*7: 「衣服製造業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの「116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」が含まれる(小分類番号116-118)。

*8: 「その他の繊維工業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの*7で定義した「衣服製造業」(「116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」)以外の産業が含まれる(小分類番号110-115、119)。

*9: 「その他の化学工業」には、日本標準産業分類中分類「16 化学工業」のうちの「165 医薬品製造業」以外の産業(小分類番号160-164、166、169)が含まれる。

*10: 「その他の輸送機械器具製造業」には、日本標準産業分類中分類「31 輸送機械器具製造業」のうちの「311 自動車・同附属品製造業」以外の産業が含まれる(小分類番号310、312-315、319)。

*11: 製造業を大分類より細く、中分類より粗く表章するために、工業統計調査の産業三類型である「基礎素材型産業」、「加工組立型産業」、「生活関連型産業」に準拠して、次の3つに分類した。

■生活関連型製造業: 09食料品製造業、10飲料・たばこ・飼料製造業、11繊維工業、13家具・装備品製造業、15印刷・同関連業、20なめし革・同製品・毛皮製造業、32その他の製造業

■基礎素材型製造業: 12木材・木製品製造業、14パルプ・紙・紙加工品製造業、16化学工業、17石油・石炭製品製造業、18プラスチック製品製造業、19ゴム製品製造業、21窯業・土石製品製造業、22鉄鋼業、23非鉄金属製造業、24金属製品製造業

■加工組立型製造業: 25はん用機械器具製造業、26生産用機械器具製造業、27業務用機械器具製造業、28電子部品・デバイス・電子回路製造業、29電気機械器具製造業、30情報通信機械器具製造業、31輸送用機械器具製造業

*12: OECD等での国際比較のため、中核対象産業のうちの「サービス業」を別掲する(日本標準産業分類中分類番号37、39-55、62-67、72、74、80、86、92)。

*13: 日本標準産業分類大分類「I 卸売業、小売業」のうちの卸売業に該当する「50 各種商品卸売業」、「51 繊維・衣服等卸売業」、「52 飲食料品卸売業」、「53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「54 機械器具卸売業」、「55 その他の卸売業」が含まれる(中分類番号50-55)。

*14: CISが上記の中核対象産業とは別に任意の調査対象として指定した「任意対象産業」に対応し、農林水産業、建設業、サービス業の一部が含まれる(日本標準産業分類中分類番号01-04、06-08、38、56-61、68-71、73、75-79、89、91)。

る活動導入状況・開発者（全企業）（3/3）（統計表 表4から一部を抜粋）^{※1}

						プロセス・イノベーション実現 (%)							
					市場にとって 新しいプロダ クト・イノベ ーション実現					導入した新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動 の開発者			
機関が開発し、自社で変更・		他社や他の機関のみで開発				新しい生産工 程の導入	新しい配送方 法の導入	生産工程・配 送方法を支援 する新しい方 法の導入	導入した新しい 生産工程・配 送方法の開発者	自社と他社や 他の機関とで 共同で開発	他社や他の 機関が開発 し、自社で変 更・改造	他社や他の 機関のみで開 発	
導入した新製 品	導入した新 サービス		導入した新製 品	導入した新 サービス						自社のみで開 発			
1.4	2.9	5.2	3.5	2.9	15.4	16.5	8.3	3.6	12.3	7.6	3.1	2.0	5.6
0.2	2.9	3.9	3.4	1.6	15.1	14.7	7.0	3.0	12.0	6.1	2.4	1.8	5.3
4.0	2.4	8.0	3.4	5.9	14.8	21.6	12.7	4.4	12.2	12.0	5.0	1.9	5.8
5.1	5.1	9.4	5.1	6.7	20.7	19.0	6.9	7.2	16.3	8.7	4.7	4.7	9.0
0.3	0.6	1.7	0.6	1.2	4.1	17.1	4.3	8.9	10.7	2.9	2.4	4.2	8.1
0.3	0.2	1.1	0.5	0.6	4.2	18.0	4.8	9.6	11.2	3.3	2.2	5.0	7.8
0.0	1.5	2.6	0.2	2.5	3.4	13.1	2.2	6.3	8.6	1.4	1.7	1.6	8.8
1.3	2.0	8.3	4.5	5.5	6.4	22.4	6.6	12.3	14.1	3.8	8.9	4.1	8.9
1.8	0.5	6.3	5.8	2.4	7.2	10.8	2.5	3.9	8.7	2.7	3.2	2.6	3.4
1.5	0.0	4.6	4.6	1.6	5.3	9.4	1.6	3.1	7.8	1.6	3.1	1.6	3.1
2.1	2.1	12.8	10.4	6.3	12.9	13.6	3.8	5.8	11.5	5.8	1.9	5.8	3.9
5.3	2.1	10.6	8.8	2.1	19.8	29.0	17.7	11.3	14.5	11.3	12.9	9.7	8.1
0.6	1.2	7.8	3.3	7.2	8.7	14.6	4.8	2.2	11.3	2.6	3.7	1.9	7.3
0.1	0.1	7.4	2.9	7.3	8.3	11.7	4.2	2.2	8.4	1.6	0.7	2.2	7.3
0.9	2.0	5.3	3.2	3.3	5.7	18.5	5.8	0.8	16.8	5.0	8.2	1.8	6.1
2.6	6.4	13.3	5.3	12.5	15.8	26.0	6.8	4.8	19.9	5.2	14.2	0.0	8.6
0.0	1.5	5.9	2.9	3.7	6.5	10.2	6.0	2.1	6.1	1.2	2.8	1.1	5.9
0.0	0.7	5.4	3.0	3.0	5.1	7.5	4.8	1.8	4.3	0.0	1.9	0.5	5.1
0.0	5.1	9.2	2.3	7.7	11.5	23.5	11.9	2.8	14.5	6.3	6.9	4.2	9.6
1.6	5.3	5.0	1.6	3.5	20.0	22.6	13.1	7.0	16.5	10.6	9.3	4.0	9.3
0.4	1.6	2.2	0.8	1.5	2.6	6.8	2.5	1.0	4.1	0.6	1.3	1.3	4.0
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
1.0	0.5	7.3	6.1	4.1	3.7	6.5	1.2	1.4	6.1	0.5	1.3	0.1	4.6
1.1	0.3	6.9	6.0	4.0	4.1	5.7	1.1	1.1	5.7	0.0	1.1	0.0	4.6
0.0	1.9	11.0	7.9	5.4	1.0	10.4	1.0	1.9	9.4	3.3	1.8	0.0	5.3
1.1	1.1	2.2	2.2	2.2	2.7	12.5	3.7	6.4	4.5	2.7	5.0	3.8	1.5

主要統計表4 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施状況、研究開発、先進的な機械・設備・ソフトウェア取得、外部知識取得、教育訓練、マーケティング活動、デザイン活動、その他の活動の実施状況、公的支

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数（社） ^{*4}	プロダクト・イノベーション又はイノベーションのための活動実施（％）										先進的な機械・設備・ソフトウェア取得	社外知識取得	教育訓練実施
			研究開発実施	社内研究開発実施						外部支出研究開発実施					
				継続的に実施		一次的に実施									
全産業		412,753	25.1	10.9	9.0	3.4	5.6	5.8	12.0	16.1	13.5				
	小規模 10～49人	326,492	23.4	9.5	7.3	1.8	5.5	5.7	10.9	15.8	12.1				
	中規模 50～249人	70,995	30.2	14.2	13.8	7.6	6.2	4.5	15.2	16.0	16.6				
	大規模 250人以上	15,266	39.3	25.6	23.0	17.6	5.4	13.8	20.5	23.6	27.8				
全産業（中核対象産業 ^{*5} のみ）		226,966	27.5	13.6	13.1	5.9	7.1	5.9	13.1	14.5	14.2				
	小規模 10～49人	169,494	24.3	10.8	10.3	3.4	6.8	4.9	11.2	12.7	11.6				
	中規模 50～249人	47,275	34.3	19.5	18.9	10.8	8.1	6.7	16.9	17.4	19.0				
	大規模 250人以上	10,197	49.2	33.6	32.4	24.9	7.6	18.0	26.8	30.2	34.2				
C 鉱業、採石業、砂利採取業															
05 鉱業、採石業、砂利採取業		559	8.5	5.2	4.3	1.9	2.4	2.7	5.4	3.8	5.5				
	小規模 10～49人	505	7.7	4.1	3.9	1.3	2.6	1.5	5.2	3.9	5.2				
	中規模 50～249人	48	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
	大規模 250人以上	6	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
製造業、機械等修理業（別掲を除く） ^{*6}		98,211	33.0	19.4	18.6	9.8	8.9	7.7	16.4	17.4	17.9				
	小規模 10～49人	73,441	28.5	15.2	14.3	5.4	8.9	6.1	12.8	14.2	13.9				
	中規模 50～249人	20,256	42.8	27.7	27.1	18.1	8.9	9.5	24.5	23.9	26.1				
	大規模 250人以上	4,514	61.9	51.4	50.7	42.9	7.9	26.5	37.4	40.9	45.1				
E 製造業		96,195	33.3	19.7	18.9	10.0	9.0	7.9	16.6	17.6	18.0				
	小規模 10～49人	71,838	28.8	15.4	14.6	5.6	9.0	6.2	13.0	14.4	14.0				
	中規模 50～249人	19,921	43.2	28.0	27.4	18.4	9.0	9.6	24.8	24.1	26.3				
	大規模 250人以上	4,436	62.2	51.8	51.1	43.3	7.8	26.6	37.8	41.2	45.3				
09 食料品製造業		12,845	35.4	19.6	19.1	9.8	9.3	4.6	13.2	18.9	15.0				
	小規模 10～49人	9,137	32.7	15.1	14.5	3.6	10.9	3.6	6.9	15.5	8.6				
	中規模 50～249人	3,055	42.6	29.9	29.7	24.1	5.6	7.4	30.2	29.7	32.0				
	大規模 250人以上	653	40.0	35.5	33.7	29.4	4.2	4.0	22.0	16.0	26.0				
10 飲料・たばこ・飼料製造業		1,589	33.8	21.0	19.4	6.3	13.1	8.4	20.3	19.5	20.7				
	小規模 10～49人	1,253	29.2	15.7	13.8	0.0	13.8	6.2	17.9	14.6	17.9				
	中規模 50～249人	262	44.9	32.1	31.4	22.5	9.0	15.7	27.8	34.2	29.2				
	大規模 250人以上	74	71.4	71.4	71.4	55.6	15.9	21.4	35.7	50.0	39.7				
11 繊維工業		6,744	35.7	23.8	22.3	9.7	12.6	12.5	15.8	16.0	16.1				
	小規模 10～49人	5,410	32.8	23.7	22.3	9.9	12.4	13.5	14.6	14.8	14.8				
	中規模 50～249人	1,177	46.1	21.5	19.5	5.8	13.7	6.0	19.2	17.8	19.6				
	大規模 250人以上	157	57.2	42.8	42.4	33.0	9.4	27.6	30.9	45.7	37.5				
衣服製造業 ^{*7}		3,726	30.1	16.8	15.5	4.5	11.0	6.1	13.4	8.9	9.7				
	小規模 10～49人	2,996	28.1	17.7	16.1	4.0	12.1	7.0	12.5	9.4	9.4				
	中規模 50～249人	653	36.4	9.9	9.9	3.3	6.6	0.0	16.5	3.3	6.6				
	大規模 250人以上	77	55.6	38.9	38.9	33.3	5.6	22.2	22.2	38.9	49.4				
その他の繊維工業 ^{*8}		3,018	42.5	32.3	30.7	16.1	14.5	20.3	18.6	24.8	24.1				
	小規模 10～49人	2,414	38.6	31.1	30.0	17.1	12.9	21.4	17.1	21.4	21.4				
	中規模 50～249人	524	58.3	36.0	31.4	9.0	22.4	13.5	22.4	35.9	35.9				
	大規模 250人以上	80	58.8	46.5	45.8	32.7	13.1	32.7	39.2	52.3	26.1				
12 木材・木製品製造業（家具を除く）		1,914	23.2	10.0	10.0	4.3	5.8	1.0	10.1	15.1	16.6				
	小規模 10～49人	1,630	20.4	7.4	7.4	1.9	5.6	0.0	7.4	13.0	14.8				
	中規模 50～249人	255	35.0	18.9	18.8	13.5	5.4	2.7	21.5	23.3	23.3				
	大規模 250人以上	29	80.0	80.0	80.0	60.0	20.0	40.0	60.0	60.0	60.0				
13 家具・装備品製造業		1,999	25.2	12.7	12.3	7.1	5.2	3.9	13.7	13.3	15.6				
	小規模 10～49人	1,696	20.5	8.9	8.8	4.4	4.4	1.5	11.0	7.9	12.6				
	中規模 50～249人	245	46.3	29.5	26.8	14.6	12.2	17.1	26.8	39.0	26.8				
	大規模 250人以上	58	72.7	54.5	54.5	54.5	0.0	20.8	36.4	63.6	54.5				
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		3,054	23.2	6.9	6.5	4.8	1.7	1.9	10.7	9.5	11.2				
	小規模 10～49人	2,282	18.9	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	9.5	5.7	7.6				
	中規模 50～249人	672	34.5	19.3	17.3	9.6	7.7	6.1	14.5	20.0	21.8				
	大規模 250人以上	100	42.6	38.3	37.8	37.8	0.0	17.0	12.8	25.5	21.3				
15 印刷・関連産業		5,765	28.0	6.2	6.1	1.9	4.3	0.8	17.8	11.6	17.6				
	小規模 10～49人	4,579	23.3	3.6	3.6	0.0	3.6	0.0	14.3	9.0	16.1				
	中規模 50～249人	1,052	46.8	15.7	15.6	8.7	6.9	3.3	31.7	21.7	21.7				
	大規模 250人以上	134	41.7	19.6	19.2	12.8	6.4	6.4	25.7	22.4	35.3				
16 化学工業		2,814	54.6	43.0	41.4	36.7	4.7	19.8	30.9	34.8	33.8				
	小規模 10～49人	1,560	47.2	36.1	36.0	28.8	7.2	11.6	23.2	28.8	25.1				
	中規模 50～249人	900	59.5	45.2	40.6	38.5	2.1	19.2	35.1	39.4	40.6				
	大規模 250人以上	354	75.2	67.5	67.2	67.2	0.0	57.1	54.2	49.2	54.5				
165 医薬品製造業		528	60.0	53.6	53.6	48.9	4.7	38.1	40.0	42.7	55.4				
	小規模 10～49人	233	53.5	53.5	53.5	42.8	10.7	42.8	32.1	53.5	53.5				
	中規模 50～249人	175	51.7	43.1	43.1	43.1	0.0	10.3	25.8	25.8	43.1				
	大規模 250人以上	120	84.6	69.2	69.2	69.2	0.0	69.2	76.2	46.2	76.9				
その他の化学工業 ^{*9}		2,286	53.4	40.5	38.6	33.9	4.7	15.5	28.8	32.9	28.8				
	小規模 10～49人	1,327	46.0	33.1	32.9	26.3	6.6	6.1	21.6	24.5	20.1				
	中規模 50～249人	725	61.4	45.7	40.0	37.4	2.7	21.3	37.4	42.7	40.0				
	大規模 250人以上	234	70.4	66.6	66.2	66.2	0.0	50.8	43.0	50.8	43.0				
17 石油製品・石炭製品製造業		198	38.6	28.0	26.2	21.7	4.5	11.6	19.2	21.5	23.7				
	小規模 10～49人	130	38.9	28.0	27.5	20.6	6.9	9.7	16.0	19.4	20.6				
	中規模 50～249人	49	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
	大規模 250人以上	19	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		5,590	34.1	16.0	15.2	8.1	7.1	4.6	10.1	12.2	14.1				
	小規模 10～49人	4,197	33.1	11.4	10.3	2.1	8.3	4.4	8.3	10.3	12.4				
	中規模 50～249人	1,193	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
	大規模 250人以上	200	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
19 ゴム製品製造業		1,227	39.8	22.7	20.6	10.9	9.7	10.1	12.8	21.5	20.5				
	小規模 10～49人	885	33.3	13.1	10.4	2.1	8.3	6.7	8.3	13.7	16.7				
	中規模 50～249人	274	52.8	43.2	42.9	29.7	13.2	16.5	23.5	44.0	29.3				
	大規模 250人以上	68	71.4	64.3	64.3	50.0	14.3	28.6	28.6	31.7	35.7				

援の利用状況(全企業)(1/3)(統計表 表5から一部を抜粋)⁴⁾

マーケティング活動実施	デザイン活動実施	その他の活動実施	公的支援 ^{*18} 利用		
				地方公共団体 ^{*17} の公的支援利用	中央政府 ^{*18} の公的支援利用
7.9	7.4	6.6	4.4	3.2	2.1
6.2	6.6	5.3	4.0	3.0	1.7
12.9	9.0	9.8	5.6	3.9	3.0
21.2	15.9	18.0	8.1	4.6	5.9
9.9	10.2	9.2	6.8	4.7	3.8
7.3	9.1	7.3	6.4	4.6	3.3
15.2	11.7	12.6	7.2	4.7	4.5
27.2	21.3	24.8	12.2	7.0	8.9
3.7	3.7	2.5	2.5	2.4	0.1
3.9	3.9	2.6	2.6	2.6	0.0
x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x
12.3	12.8	12.8	8.7	5.8	5.2
9.4	11.0	9.6	7.1	5.0	3.8
17.4	15.6	19.1	11.7	7.1	8.3
36.7	29.2	36.0	20.5	11.6	14.8
12.5	13.0	12.9	8.8	5.8	5.3
9.5	11.2	9.7	7.2	5.1	3.8
17.6	15.7	19.3	11.9	7.2	8.4
36.9	29.4	36.4	20.7	11.9	14.9
11.6	20.3	12.5	8.5	5.2	5.9
8.6	18.9	6.9	7.2	3.6	5.5
17.8	23.1	26.6	11.0	9.3	7.1
25.2	26.0	24.0	13.9	8.4	6.0
15.4	14.6	10.8	14.2	8.9	10.1
10.3	9.7	6.5	12.0	8.1	8.1
29.9	29.9	20.2	20.2	7.1	15.7
50.0	42.9	50.0	28.6	28.6	23.8
12.9	16.1	14.1	4.9	3.8	2.9
12.5	16.3	14.4	4.2	3.8	1.9
11.5	13.3	9.7	6.0	2.2	5.8
36.3	31.3	35.7	22.4	15.4	15.0
15.0	15.6	14.5	0.8	0.2	0.6
15.6	15.6	15.6	0.0	0.0	0.0
9.9	13.2	6.6	3.3	0.0	3.3
33.3	33.3	38.9	11.1	11.1	0.0
10.2	16.8	13.5	9.9	8.2	5.8
8.6	17.1	12.9	9.3	8.6	4.3
13.5	13.5	13.5	9.3	4.9	9.0
39.2	29.4	32.7	33.3	19.6	29.4
11.1	5.4	11.0	9.4	6.5	5.9
9.3	3.7	9.3	7.7	5.6	4.1
17.5	14.6	16.2	19.1	10.8	16.2
60.0	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0
12.7	16.7	7.7	6.7	5.1	3.3
7.9	12.6	4.7	4.4	3.2	1.5
34.1	31.7	17.1	19.8	18.0	12.2
63.6	72.7	54.5	18.2	9.1	18.2
9.0	12.0	5.8	3.1	2.1	1.1
5.7	11.4	3.8	1.9	1.9	0.0
19.2	14.5	10.9	5.7	1.9	3.8
17.0	8.5	17.0	12.8	8.5	8.5
6.6	6.6	9.3	4.7	0.7	4.4
3.6	5.4	7.2	3.9	0.0	3.9
18.4	11.7	16.7	8.4	3.5	6.7
19.2	9.6	22.4	4.0	3.5	3.5
23.2	16.9	26.4	20.9	13.8	12.3
17.4	15.4	22.5	18.6	14.6	9.5
21.0	12.9	26.4	20.9	10.7	12.8
54.4	33.8	44.1	31.3	18.1	23.3
29.3	24.5	27.5	30.5	20.5	20.4
32.1	21.4	32.1	34.0	32.1	21.4
8.6	8.6	8.6	25.7	8.6	17.2
53.8	53.8	46.2	30.8	15.4	23.1
21.8	15.2	26.2	18.7	12.2	10.4
14.9	14.4	20.8	15.9	11.5	7.4
24.0	13.9	30.7	19.7	11.2	11.7
54.7	23.5	43.0	31.6	19.5	23.5
17.7	8.6	17.8	11.5	7.1	6.0
19.4	8.6	16.0	13.1	8.6	6.9
x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x
12.1	5.7	9.2	9.0	6.2	4.4
11.0	2.1	6.2	6.2	4.1	2.2
x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x
12.2	11.2	12.8	3.7	3.3	0.8
9.8	10.4	9.8	0.0	0.0	0.0
19.4	16.7	20.5	11.1	11.1	0.0
14.3	0.0	21.4	21.4	14.3	14.3

主要統計表4 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施状況、研究開発、先進的な機械・設備・ソフトウェア取得、外部知識取得、教育訓練、マーケティング活動、デザイン活動、その他の活動の実施状況、公的支

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数（社） ^{*4}	プロダクト・イノベーション又はイノベーションのための活動実施（％）								
			研究開発実施	研究開発実施				先進的な機械・設備・ソフトウェア取得	社外知識取得	教育訓練実施	
				社内研究開発実施	社内研究開発実施		外部支出研究開発実施				
					継続的に実施	一次的に実施					
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		650	27.0	19.6	17.0	4.8	12.1	6.3	13.1	20.1	6.9
	小規模 10～49人	555	26.7	19.7	16.7	3.3	13.3	6.7	13.3	20.0	6.7
	中規模 50～249人	85	28.3	17.1	17.0	11.3	5.7	4.7	9.4	18.9	9.4
	大規模 250人以上	10	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
21 窯業・土石製品製造業		4,508	16.6	9.6	8.6	4.9	3.7	2.9	7.1	9.6	10.6
	小規模 10～49人	3,668	10.8	6.0	4.8	2.4	2.4	1.2	4.8	4.8	7.2
	中規模 50～249人	726	38.7	20.8	20.3	12.9	7.4	7.0	15.1	28.6	24.6
	大規模 250人以上	114	59.3	55.2	55.0	33.9	21.2	31.6	27.7	43.5	29.6
22 鉄鋼業		1,956	24.8	12.9	11.0	6.2	4.8	5.6	14.5	14.7	11.5
	小規模 10～49人	1,332	16.6	6.1	3.3	1.7	1.7	4.5	7.6	10.6	7.6
	中規模 50～249人	514	39.0	20.8	20.7	6.9	13.8	2.3	29.9	18.4	18.4
	大規模 250人以上	110	58.1	58.1	58.1	58.1	0.0	34.2	27.3	47.9	27.3
23 非鉄金属製造業		1,395	25.7	16.8	16.7	7.3	9.4	6.8	13.7	14.0	17.7
	小規模 10～49人	936	21.8	12.7	12.7	1.8	10.9	3.4	11.7	10.1	13.4
	中規模 50～249人	370	27.3	18.5	18.2	11.4	6.8	6.8	13.6	15.9	18.2
	大規模 250人以上	89	60.9	52.2	52.2	47.8	4.3	43.5	34.8	47.8	60.9
24 金属製品製造業		11,362	33.4	19.5	18.5	7.6	10.9	10.5	19.2	18.4	20.4
	小規模 10～49人	9,314	31.0	16.7	15.5	4.4	11.1	9.1	16.4	17.2	18.2
	中規模 50～249人	1,816	42.9	30.1	29.9	20.5	9.3	15.6	31.7	22.4	29.9
	大規模 250人以上	232	55.2	49.7	49.4	34.8	14.5	25.1	34.2	34.2	35.1
25 はん用機械器具製造業		4,220	36.5	26.2	25.6	12.6	13.0	8.5	25.8	23.2	20.9
	小規模 10～49人	3,126	31.3	23.3	22.6	8.7	13.9	6.6	25.1	18.1	15.7
	中規模 50～249人	890	47.1	30.0	29.7	20.9	8.7	12.2	22.7	34.9	31.4
	大規模 250人以上	204	68.4	54.5	53.5	35.7	17.8	20.8	51.3	48.5	54.2
26 生産用機械器具製造業		7,911	31.6	21.6	21.1	11.2	9.9	11.2	16.1	17.8	16.1
	小規模 10～49人	6,108	28.1	16.3	15.6	6.2	9.4	9.4	13.3	15.6	12.5
	中規模 50～249人	1,517	39.9	36.5	36.4	24.3	12.1	13.9	22.6	20.8	26.0
	大規模 250人以上	286	62.9	56.7	56.6	47.1	9.4	35.9	41.9	47.9	41.9
27 業務用機械器具製造業		2,521	44.7	31.4	30.3	22.5	7.8	11.6	19.0	27.9	27.3
	小規模 10～49人	1,783	39.1	25.3	23.9	17.4	6.5	8.2	13.7	25.4	21.5
	中規模 50～249人	542	52.0	38.2	37.8	26.0	11.8	11.8	26.0	26.0	33.1
	大規模 250人以上	196	75.6	67.7	67.2	58.8	8.4	42.0	47.7	55.7	63.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		3,347	40.1	27.3	26.9	14.2	12.7	7.6	23.3	20.0	24.8
	小規模 10～49人	2,039	31.7	20.3	20.2	7.2	13.0	2.9	20.7	16.5	20.7
	中規模 50～249人	959	49.6	34.5	33.7	21.8	11.9	13.3	21.0	19.1	23.8
	大規模 250人以上	349	63.5	48.1	47.6	34.4	13.2	19.5	44.7	42.3	51.7
29 電気機械器具製造業		4,774	43.9	30.6	30.3	19.8	10.5	14.5	20.8	20.8	21.9
	小規模 10～49人	3,293	36.9	25.8	25.5	15.6	9.9	12.8	15.6	17.0	15.6
	中規模 50～249人	1,182	55.7	37.0	36.5	23.0	13.4	13.4	30.7	25.0	30.7
	大規模 250人以上	299	74.1	58.8	57.9	53.3	4.6	38.2	39.4	45.8	56.7
30 情報通信機械器具製造業		1,321	39.1	28.9	28.0	15.8	12.2	11.2	17.1	22.0	26.1
	小規模 10～49人	773	30.3	22.9	21.7	8.7	13.0	8.1	7.6	15.2	17.0
	中規模 50～249人	386	45.8	31.8	31.3	19.3	12.0	7.2	30.5	22.9	30.5
	大規模 250人以上	162	64.9	50.8	50.1	41.3	8.8	35.4	30.9	52.5	59.0
31 輸送用機械器具製造業		5,196	27.1	15.0	14.4	4.7	9.7	8.6	17.7	18.5	17.2
	小規模 10～49人	3,444	19.8	12.4	11.6	1.7	9.9	7.3	14.9	14.9	11.6
	中規模 50～249人	1,302	32.3	11.6	11.6	1.9	9.6	7.7	17.4	18.1	19.3
	大規模 250人以上	450	67.2	45.2	44.0	35.5	8.5	20.4	40.7	47.7	54.7
311 自動車・同附属品製造業		3,582	33.2	20.9	19.9	6.0	13.9	11.9	23.4	23.6	22.7
	小規模 10～49人	2,253	25.3	19.0	17.7	2.5	15.2	11.2	20.2	20.2	15.2
	中規模 50～249人	954	36.8	15.8	15.8	2.6	13.2	10.5	23.7	21.1	26.3
	大規模 250人以上	375	71.4	45.0	43.7	35.7	7.9	19.8	42.0	50.4	58.8
その他の輸送用機械器具製造業 ^{*10}		1,614	13.5	2.1	2.1	1.6	0.5	1.1	5.1	7.3	5.1
	小規模 10～49人	1,191	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	4.8
	中規模 50～249人	348	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	大規模 250人以上	75	45.8	45.8	45.8	34.4	11.5	22.9	34.4	34.4	34.4
32 その他の製造業		3,295	36.0	19.2	18.2	7.0	11.2	5.7	18.5	16.3	20.6
	小規模 10～49人	2,708	32.2	15.4	14.3	3.6	10.7	4.6	14.5	14.5	17.7
	中規模 50～249人	498	49.9	32.9	32.3	17.6	14.7	8.3	31.5	18.4	28.9
	大規模 250人以上	89	72.2	60.4	59.1	52.5	6.6	24.1	66.2	60.2	60.2
生活関連型製造業 ^{*11}		32,887	33.4	17.7	17.0	7.7	9.3	5.8	15.4	16.5	16.4
	小規模 10～49人	25,338	29.9	14.6	13.8	4.2	9.6	5.2	11.6	13.6	12.9
	中規模 50～249人	6,374	44.6	26.1	25.5	17.1	8.4	7.2	28.0	25.7	27.1
	大規模 250人以上	1,175	48.4	39.7	38.5	32.7	5.8	10.8	28.6	28.7	33.2
基礎素材型製造業 ^{*11}		34,018	31.0	17.6	16.6	9.4	7.2	7.5	15.1	16.3	17.5
	小規模 10～49人	25,934	26.8	12.9	11.8	4.6	7.2	5.5	11.8	13.1	14.2
	中規模 50～249人	6,769	40.3	27.3	26.3	19.2	7.1	9.6	22.9	23.7	25.2
	大規模 250人以上	1,315	66.3	60.5	60.3	53.8	6.5	37.6	39.3	42.5	43.6
加工組立型製造業 ^{*11}		29,290	35.9	24.4	23.8	13.2	10.7	10.5	19.7	20.5	20.4
	小規模 10～49人	20,566	30.0	19.7	19.0	8.5	10.5	8.4	16.3	17.0	15.1
	中規模 50～249人	6,778	44.8	30.5	30.2	18.8	11.4	11.8	23.5	23.2	26.8
	大規模 250人以上	1,946	67.7	53.2	52.5	42.6	9.9	28.7	42.4	47.8	53.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業		435	20.5	8.6	6.5	4.0	2.4	4.9	9.5	10.2	14.4
	小規模 10～49人	258	17.5	5.0	4.1	0.7	3.4	2.9	8.2	10.6	12.9
	中規模 50～249人	131	18.0	7.4	6.0	4.5	1.5	1.5	9.0	7.5	15.0
	大規模 250人以上	46	44.8	31.7	21.3	21.3	0.0	26.1	18.3	16.1	21.3
サービス業（中核対象産業のみ） ^{*12}		122,911	23.6	9.5	9.1	3.1	6.0	4.5	10.8	12.4	11.4
	小規模 10～49人	91,099	21.3	7.7	7.5	2.0	5.5	4.1	10.1	11.8	9.9
	中規模 50～249人	26,209	28.3	13.6	13.1	5.4	7.7	4.6	11.3	12.5	13.6
	大規模 250人以上	5,603	39.2	19.4	17.9	10.5	7.4	11.1	18.3	21.9	25.6

援の利用状況（全企業）（2/3）（統計表 表5から一部を抜粋）^{※1}

マーケティング活動実施	デザイン活動実施	その他の活動実施	公的支援 ^{※18} 利用		
				地方公共団体 ^{※17} の公的支援利用	中央政府 ^{※18} の公的支援利用
7.4	18.1	9.7	0.6	0.0	0.6
6.7	19.1	10.0	0.0	0.0	0.0
9.4	14.2	4.7	4.7	0.0	4.7
33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
4.9	5.4	6.1	2.9	2.3	1.2
2.4	3.6	4.1	1.2	1.2	0.0
13.5	11.8	11.8	8.7	6.7	5.0
31.6	23.7	35.6	19.9	7.9	15.8
4.2	3.6	7.2	8.0	4.1	6.6
3.0	1.5	1.5	4.6	3.0	3.0
0.0	6.9	18.4	11.7	2.4	11.5
37.6	13.7	23.9	31.3	25.4	27.3
11.4	3.5	12.3	6.5	3.9	3.1
8.4	1.7	10.1	6.7	5.0	1.7
11.4	4.5	11.4	2.3	0.0	2.3
43.5	18.7	39.1	21.7	8.7	21.7
17.7	14.3	15.6	12.1	9.2	5.5
15.5	13.8	14.6	11.8	9.7	4.1
28.0	14.9	18.7	13.2	7.5	11.7
27.6	32.6	34.2	15.0	5.0	10.5
13.7	12.2	16.0	8.5	6.2	6.1
11.5	9.9	12.5	7.0	4.9	4.9
15.7	15.7	24.4	10.9	8.7	8.7
37.1	31.4	31.4	20.2	14.3	11.9
12.3	12.0	14.2	11.7	6.6	6.8
7.8	9.4	10.9	9.4	6.2	4.7
25.4	19.1	22.6	18.1	7.6	12.7
38.9	29.9	38.9	25.1	9.4	22.0
20.0	15.8	14.9	12.4	9.2	6.9
17.6	12.4	7.8	12.2	9.8	6.2
16.5	14.2	24.8	7.4	4.7	4.7
51.7	51.7	51.7	28.1	16.8	19.9
15.0	11.7	15.1	16.3	11.5	11.5
9.6	8.3	9.6	12.8	9.1	9.1
19.1	13.9	15.9	19.3	13.9	13.3
35.3	25.9	44.7	28.8	18.8	21.2
14.2	20.3	19.2	6.5	5.1	3.3
9.9	18.4	13.3	4.4	4.3	1.5
19.2	21.1	26.9	7.9	5.8	4.0
41.4	37.1	54.5	25.0	11.2	20.2
19.7	18.0	16.5	9.2	6.6	5.3
15.2	15.2	9.5	4.0	2.0	3.8
22.9	15.3	21.5	14.0	13.5	2.9
34.0	38.3	38.3	22.3	12.4	18.5
6.1	4.2	13.7	8.4	5.3	5.1
1.7	1.7	11.6	8.3	6.6	3.7
8.5	4.6	14.2	7.7	2.1	7.7
33.7	22.9	28.3	10.7	5.2	8.5
7.2	4.9	18.4	10.1	5.9	7.2
2.5	2.5	17.7	10.2	7.6	5.6
7.9	2.6	15.8	10.5	2.8	10.5
33.6	25.2	29.4	8.3	4.0	7.9
3.8	2.7	3.2	4.6	4.0	0.5
0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0
10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
34.4	11.5	22.9	22.8	11.5	11.5
12.7	18.7	7.2	7.1	3.5	5.1
11.3	17.7	4.8	6.3	3.1	4.8
13.1	21.0	15.8	8.3	2.9	5.5
54.2	36.1	30.1	24.3	18.1	12.0
11.3	16.3	11.3	6.9	4.0	4.9
8.8	14.9	8.2	5.8	3.1	4.1
17.4	19.7	20.1	10.0	6.6	7.2
31.8	28.7	29.1	15.7	10.8	9.0
13.2	10.0	12.3	9.4	6.7	4.7
10.7	8.5	9.9	7.7	6.1	2.9
17.5	12.7	16.7	13.0	7.6	9.3
39.6	26.6	37.2	23.4	12.8	17.3
13.0	12.6	15.4	10.3	6.9	6.3
9.0	10.0	11.2	8.4	6.2	4.6
18.0	14.9	21.1	12.4	7.4	8.6
38.1	31.7	40.3	22.0	11.9	16.9
4.4	3.4	5.3	3.4	0.0	3.4
5.0	4.0	4.6	0.5	0.0	0.5
3.0	1.5	3.0	3.0	0.0	3.0
5.2	5.7	15.7	20.9	0.0	20.9
8.2	8.5	6.5	5.6	4.0	2.9
5.8	8.0	5.5	6.1	4.4	3.2
13.8	9.0	7.8	3.9	2.9	1.7
19.7	15.1	15.9	5.4	3.2	4.0

主要統計表4 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施状況、研究開発、先進的な機械・設備・ソフトウェア取得、外部知識取得、教育訓練、マーケティング活動、デザイン活動、その他の活動の実施状況、公的支

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数（社） ^{*4}	プロダクト・イノベーション又はイノベーションのための活動実施（％）								
			研究開発実施					先進的な機械・設備・ソフトウェア取得	社外知識取得	教育訓練実施	
				社内研究開発実施			外部支出研究開発実施				
					継続的に実施	一次的に実施					
G less 38 情報通信業（放送業を除く）		13,289	38.8	25.0	24.2	9.6	14.5	7.2	19.2	23.1	23.0
	小規模 10～49人	9,415	34.4	22.6	21.8	9.2	12.6	6.5	16.6	21.5	19.5
	中規模 50～249人	3,043	49.7	30.5	29.4	9.7	19.7	7.8	24.6	25.9	31.2
	大規模 250人以上	831	49.3	32.2	31.4	13.7	17.7	13.4	29.4	31.1	32.0
H 運輸業、郵便業		31,630	23.2	4.6	4.3	0.5	3.8	1.1	12.3	11.1	11.8
	小規模 10～49人	23,052	23.4	4.1	4.0	0.2	3.8	0.3	12.7	11.1	11.5
	中規模 50～249人	7,234	20.3	5.3	4.4	1.1	3.2	2.8	10.1	10.6	11.4
	大規模 250人以上	1,344	33.8	9.2	8.2	2.7	5.5	6.2	17.7	15.0	19.7
I incl. only 50-55 卸売業、小売業（卸売業のみ） ^{*13}		43,367	25.5	11.3	11.1	4.2	6.9	8.3	9.5	12.9	9.5
	小規模 10～49人	33,957	22.0	7.9	7.8	1.6	6.3	7.8	9.4	12.5	7.8
	中規模 50～249人	8,012	35.7	22.0	21.8	11.9	9.9	7.9	7.9	11.9	11.9
	大規模 250人以上	1,398	52.8	30.9	27.4	23.5	3.9	20.0	21.9	27.3	36.4
J 金融業、保険業		2,471	27.5	8.5	7.6	3.2	4.3	4.3	15.2	16.8	18.0
	小規模 10～49人	1,723	20.7	7.3	6.3	2.9	3.5	4.4	12.2	12.7	14.2
	中規模 50～249人	445	34.0	8.9	8.0	2.6	5.4	3.4	17.2	18.5	20.8
	大規模 250人以上	303	56.6	14.5	14.0	6.4	7.6	5.1	29.8	37.8	35.1
L incl. only 72, 74 学術研究、専門・技術サービス業（専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）のみ）		10,382	20.7	10.0	9.6	3.1	6.5	4.7	9.7	14.9	14.5
	小規模 10～49人	8,597	16.6	7.5	7.2	2.1	5.1	3.5	7.8	13.7	11.9
	中規模 50～249人	1,462	39.6	19.7	18.7	5.2	13.4	8.2	19.5	19.4	27.0
	大規模 250人以上	323	44.0	34.8	32.7	19.9	12.8	21.9	16.5	28.7	27.0
その他のサービス業（中核対象産業のみ）		28,638	13.3	3.3	3.2	0.8	2.4	0.7	5.9	5.8	6.5
	小規模 10～49人	20,149	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	中規模 50～249人	6,979	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	1,510	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他の産業（中核対象産業以外） ^{*14}		185,787	22.3	7.6	3.9	0.2	3.7	5.7	10.6	18.1	12.6
	小規模 10～49人	156,998	22.4	8.1	4.0	0.0	4.0	6.6	10.5	19.1	12.6
	中規模 50～249人	23,720	22.0	3.7	3.7	1.2	2.5	0.0	11.9	13.3	12.0
	大規模 250人以上	5,069	19.4	9.5	4.0	2.9	1.1	5.6	7.8	10.1	14.9

*1: 総数以外の値は、総数に含まれる企業の中での各統計量の推計値。
*2: 日本標準産業分類 平成19年11月改定（第12回改定）に準ずる。分類や別掲等の説明については、同産業分類のウェブサイト（<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>）を参照。
*3: 企業規模は平成21年経済センサス基礎調査における国内常用雇用者数と海外常用雇用者数の合計で10～49人を小規模、50～249人を中規模、250人以上を大規模としている。
*4: 総数は母集団における全企業の数である。
*5: 経済協力開発機構（OECD: Organization for Economic Co-operation and Development）等での国際比較のため、EU諸国等が行っているCommunity Innovation Survey（CIS）2010が指定した「中核対象産業」を本調査でも中核対象産業と呼び、別掲する。中核対象産業には、鉱業、採石業、砂利採取業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の一部が含まれる（日本標準産業分類中分類番号05、09～37、39～55、62～67、72、74、80、86、88、90、92）。
*6: OECD等での国際比較のため、CISが参照するNACE（Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne）Rev.2またはISIC（International Standard Industrial Classification）Rev.4 での「製造業」に対応する日本標準産業分類の「E 製造業」と「90 機械等修理業」を合わせた区分を別掲する。
*7: 「衣服製造業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの「116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」が含まれる（小分類番号116～118）。
*8: 「その他の繊維工業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの*7で定義した「衣服製造業」（「116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」）以外の産業が含まれる（小分類番号110～115、119）。
*9: 「その他の化学工業」には、日本標準産業分類中分類「16 化学工業」のうちの「165 医薬品製造業」以外の産業（小分類番号160～164、166、169）が含まれる。
*10: 「その他の輸送機械器具製造業」には、日本標準産業分類中分類「31 輸送機械器具製造業」のうちの「311 自動車・同附属品製造業」以外の産業が含まれる（小分類番号310、312～315、319）。
*11: 製造業を大分類より細かく、中分類よりも細く表章するために、工業統計調査の産業三類型である「基礎素材型産業」、「加工組立型産業」、「生活関連型産業」に準拠して、次の3つに分類した。
■生活関連型製造業: 09食料品製造業、10飲料・たばこ・飼料製造業、11繊維工業、13家具・装飾品製造業、15印刷・同関連業、20なめし革・同製品・毛皮製造業、32その他の製造業
■基礎素材型製造業: 12木材・木製品製造業、14パルプ・紙・紙加工品製造業、16化学工業、17石油・石炭製品製造業、18プラスチック製品製造業、19ゴム製品製造業、21窯業・土石製品製造業、22鉄鋼業、23非鉄金属製造業、24金属製品製造業
■加工組立型製造業: 25はん用機械器具製造業、26生産用機械器具製造業、27業務用機械器具製造業、28電子部品・デバイス・電子回路製造業、29電気機械器具製造業、30情報通信機械器具製造業、31輸送用機械器具製造業
*12: OECD等での国際比較のため、中核対象産業のうちの「サービス業」を別掲する（日本標準産業分類中分類番号37、39～55、62～67、72、74、80、86、92）。
*13: 日本標準産業分類大分類「I 卸売業、小売業」のうちの卸売業に該当する「50 各種商品卸売業」、「51 繊維・衣服等卸売業」、「52 飲食料品卸売業」、「53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「54 機械器具卸売業」、「55 その他の卸売業」が含まれる（中分類番号50～55）。
*14: CISが上記の中核対象産業とは別に任意の調査対象として指定した「任意対象産業」に対応し、農林水産業、建設業、サービス業の一部が含まれる（日本標準産業分類中分類番号01～04、06～08、38、56～61、68～71、73、75～79、89、91）。
*16: 公的支援とはプロダクト又はプロセス・イノベーションのための公的支援を指す。
*17: 地方公共団体とは都道府県及び市町村等を指す。
*18: 中央政府とは各府省庁に加え、独立行政法人及び特殊法人等を指す。

援の利用状況(全企業)(3/3)(統計表 表5から一部を抜粋)^{*1}

マーケティング活動実施	デザイン活動実施	その他の活動実施	公的支援 ^{*15} 利用		
				地方公共団体 ^{*17} の公的支援利用	中央政府 ^{*18} の公的支援利用
22.2	16.6	16.1	4.7	3.5	2.4
19.1	15.4	14.8	4.9	3.9	2.5
29.0	18.3	16.7	3.2	1.8	1.5
32.7	22.6	28.9	6.7	4.3	3.7
4.6	4.8	3.6	6.4	3.7	4.0
4.3	5.3	3.8	7.4	4.0	5.0
4.4	2.5	1.9	3.4	2.4	1.3
11.3	7.9	8.7	5.3	4.1	2.0
8.5	11.9	7.0	7.2	6.1	3.1
4.7	11.0	4.7	7.9	6.8	3.1
21.8	13.9	13.9	4.1	4.0	2.0
24.5	22.6	21.9	7.6	3.6	7.3
13.2	7.4	7.6	2.8	1.2	2.5
9.0	3.6	4.7	3.8	1.4	3.6
10.7	8.8	8.8	0.9	0.9	0.0
40.5	27.6	21.9	0.0	0.0	0.0
7.2	5.7	9.5	3.2	1.7	1.9
4.9	4.4	8.9	3.0	2.0	1.5
16.6	11.9	9.7	2.9	0.0	2.9
26.2	14.0	24.2	8.4	1.4	7.0
4.1	3.2	3.3	2.9	2.1	1.5
x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x
5.5	3.9	3.4	1.4	1.4	0.0
4.9	3.9	3.2	1.3	1.3	0.0
8.2	3.7	4.4	2.5	2.5	0.0
9.3	5.0	4.3	0.0	0.0	0.0

主要統計表5 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源の利用状況と重要度 (1/3) (統計表 表6から一部を抜粋)⁴⁾

産業分類 ²⁾	企業規模 ³⁾	総数 (社) ⁴⁾	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施 (%)									
				自社内、又は自社が属する企業グループ内の情報利用		設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤーの情報利用		クライアント、顧客の情報利用		競合他社、同業他社の情報利用		コンサルタント 所、民間研究 報利用
				重要度・大		重要度・大		重要度・大		重要度・大		
全産業		412,753	25.1	13.8	6.1	16.4	3.0	17.0	6.8	14.3	1.7	8.1
	小規模 10～49人	326,492	23.4	11.3	4.9	15.1	2.1	15.6	6.1	12.9	1.3	7.3
	中規模 50～249人	70,995	30.2	20.7	9.1	19.0	5.7	20.8	8.7	18.4	2.5	8.8
	大規模 250人以上	15,266	39.3	36.2	17.2	30.9	8.5	31.3	14.3	27.2	5.0	20.3
全産業(中核対象産業 ⁵⁾ のみ)		226,966	27.5	19.2	8.3	17.6	5.0	18.6	8.0	14.5	2.8	8.1
	小規模 10～49人	169,494	24.3	15.8	6.4	14.5	4.1	15.3	6.6	11.6	2.6	6.6
	中規模 50～249人	47,275	34.3	25.8	12.4	23.8	7.3	25.8	10.8	20.4	2.9	9.7
	大規模 250人以上	10,197	49.2	44.5	20.9	39.4	10.7	39.5	19.0	34.4	6.5	24.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業												
05 鉱業、採石業、砂利採取業		559	8.5	7.3	4.8	5.5	0.1	6.7	1.3	6.1	1.2	3.7
	小規模 10～49人	505	7.7	6.4	5.2	5.2	0.0	6.4	1.3	5.2	1.3	3.9
	中規模 50～249人	48	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	6	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
製造業、機械等修理業(別掲を除く) ⁶⁾		98,211	33.0	24.0	11.2	24.4	6.9	23.4	10.2	16.3	2.5	11.4
	小規模 10～49人	73,441	28.5	19.4	8.9	20.1	5.7	19.0	8.0	12.3	1.6	8.7
	中規模 50～249人	20,256	42.8	33.6	16.0	33.9	9.9	32.7	14.4	24.8	4.5	16.1
	大規模 250人以上	4,514	61.9	56.7	27.6	53.1	12.9	52.9	25.5	42.8	7.9	33.9
E 製造業		96,195	33.3	24.3	11.3	24.8	7.0	23.6	10.2	16.5	2.5	11.6
	小規模 10～49人	71,838	28.8	19.6	9.0	20.4	5.8	19.2	8.1	12.4	1.6	8.8
	中規模 50～249人	19,921	43.2	33.9	16.2	34.3	10.0	33.1	14.6	25.1	4.5	16.3
	大規模 250人以上	4,436	62.2	56.9	27.8	53.4	13.1	53.1	25.8	42.9	8.0	34.3
09 食料品製造業		12,845	35.4	22.3	11.9	26.2	7.8	21.4	5.2	13.2	1.3	11.0
	小規模 10～49人	9,137	32.7	19.2	11.5	23.6	7.3	17.3	1.9	7.7	0.0	7.7
	中規模 50～249人	3,055	42.6	29.1	11.6	31.5	9.3	31.5	14.8	27.8	5.6	18.5
	大規模 250人以上	653	40.0	34.0	18.0	38.0	8.0	32.0	6.0	22.0	0.0	22.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業		1,589	33.8	25.4	10.9	27.6	11.8	24.9	7.2	19.9	5.0	16.7
	小規模 10～49人	1,253	29.2	19.5	8.1	22.7	9.7	20.6	5.2	16.4	3.7	13.8
	中規模 50～249人	262	44.9	42.8	15.0	40.6	15.0	36.4	10.7	25.7	8.6	17.1
	大規模 250人以上	74	71.4	64.3	42.9	64.3	35.7	57.1	28.6	57.1	14.3	64.3
11 繊維工業		6,744	35.7	28.4	8.5	27.3	8.4	24.9	11.2	16.2	0.5	7.7
	小規模 10～49人	5,410	32.8	25.1	5.8	26.7	8.3	23.2	9.7	14.3	0.0	6.0
	中規模 50～249人	1,177	46.1	40.3	18.2	27.3	7.8	29.3	15.5	21.2	2.2	11.8
	大規模 250人以上	157	57.2	51.2	29.7	48.4	18.8	51.2	31.5	42.4	6.7	33.6
衣服製造業 ⁷⁾		3,726	30.1	26.0	5.8	23.2	6.7	20.5	10.7	12.4	0.0	5.1
	小規模 10～49人	2,996	28.1	24.6	3.5	24.1	8.0	21.1	10.5	12.1	0.0	4.0
	中規模 50～249人	653	36.4	29.8	13.2	16.5	0.0	14.5	10.9	10.9	0.0	7.3
	大規模 250人以上	77	55.6	50.0	33.3	44.4	11.1	50.0	16.7	38.9	0.0	27.8
その他の繊維工業 ⁸⁾		3,018	42.5	31.2	11.8	32.5	10.6	30.2	11.8	20.8	1.2	10.9
	小規模 10～49人	2,414	38.6	25.7	8.6	30.0	8.6	25.7	8.6	17.1	0.0	8.6
	中規模 50～249人	524	58.3	53.5	24.3	40.8	17.5	47.7	21.2	34.0	4.9	17.5
	大規模 250人以上	80	58.8	52.3	26.1	52.3	26.1	52.3	45.8	45.8	13.1	39.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		1,914	23.2	13.7	8.4	12.3	6.1	16.2	2.6	16.5	3.8	7.5
	小規模 10～49人	1,630	20.4	11.1	7.4	9.3	5.6	13.0	1.9	14.8	3.7	5.6
	中規模 50～249人	255	35.0	26.9	13.5	24.2	8.1	29.6	5.4	24.2	2.7	18.8
	大規模 250人以上	29	80.0	40.0	20.0	80.0	20.0	80.0	20.0	40.0	20.0	20.0
13 家具・装備品製造業		1,999	25.2	20.5	5.7	19.0	6.3	20.9	12.7	15.7	2.4	10.0
	小規模 10～49人	1,696	20.5	16.4	2.1	14.2	4.7	16.8	11.2	13.1	1.9	6.8
	中規模 50～249人	245	46.3	39.0	17.1	43.9	12.2	41.5	19.5	26.8	4.9	23.2
	大規模 250人以上	58	72.7	63.6	63.6	54.5	27.3	54.5	27.3	45.5	9.1	45.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		3,054	23.2	16.5	6.6	16.4	3.5	20.8	10.2	11.7	0.6	6.3
	小規模 10～49人	2,282	18.9	11.4	3.8	13.3	1.9	17.1	9.5	9.5	0.0	3.8
	中規模 50～249人	672	34.5	30.7	15.4	23.0	7.7	30.5	12.2	19.2	1.9	13.4
	大規模 250人以上	100	42.6	38.3	12.8	42.6	12.8	42.6	12.8	12.8	4.3	17.0
15 印刷・同関連業		5,765	28.0	18.2	7.5	19.8	10.1	16.8	5.6	15.6	3.1	4.6
	小規模 10～49人	4,579	23.3	14.8	6.4	16.3	9.3	11.6	2.3	10.6	2.1	2.3
	中規模 50～249人	1,052	46.8	30.6	10.8	32.4	12.6	38.1	19.1	36.0	7.2	14.4
	大規模 250人以上	134	41.7	38.5	22.4	41.7	19.2	25.7	12.8	25.7	6.4	6.4
16 化学工業		2,814	54.6	43.9	23.7	45.6	13.0	41.4	19.0	35.7	5.0	23.7
	小規模 10～49人	1,560	47.2	32.7	21.0	36.0	7.2	36.0	18.3	30.8	3.9	17.1
	中規模 50～249人	900	59.5	53.1	28.6	55.6	24.1	42.6	19.6	38.7	6.7	23.6
	大規模 250人以上	354	75.2	70.0	23.3	62.2	10.4	62.3	20.7	49.3	5.2	53.7
165 医薬品製造業		528	60.0	43.6	25.6	47.7	14.0	46.6	8.1	38.5	1.7	31.5
	小規模 10～49人	233	53.5	26.8	26.8	40.1	13.4	40.1	0.0	40.1	0.0	26.8
	中規模 50～249人	175	51.7	43.1	25.8	43.1	8.6	34.4	8.6	25.8	0.0	17.2
	大規模 250人以上	120	84.6	76.9	23.1	69.2	23.1	76.9	23.1	53.8	7.7	61.5
その他の化学工業 ⁹⁾		2,286	53.4	44.0	23.3	45.1	12.8	40.2	21.6	35.0	5.7	22.0
	小規模 10～49人	1,327	46.0	33.8	20.0	35.3	6.1	35.3	21.5	29.2	4.6	15.3
	中規模 50～249人	725	61.4	55.5	29.2	58.6	27.9	44.6	22.3	41.8	8.4	25.1
	大規模 250人以上	234	70.4	66.5	23.5	58.6	3.9	54.7	19.5	46.9	3.9	49.7
17 石油製品・石炭製品製造業		198	38.6	26.6	11.6	28.9	12.9	25.5	12.8	16.9	1.6	15.3
	小規模 10～49人	130	38.9	28.1	15.1	34.0	14.6	27.5	13.7	18.3	0.0	18.3
	中規模 50～249人	49	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	19	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		5,590	34.1	20.7	8.1	23.0	7.0	25.4	7.7	22.7	3.0	12.6
	小規模 10～49人	4,197	33.1	16.5	6.2	20.7	6.2	22.8	4.1	20.7	2.1	11.0
	中規模 50～249人	1,193	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	200	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴム製品製造業		1,227	39.8	29.8	11.1	27.6	5.5	25.4	10.6	18.6	0.0	15.1
	小規模 10～49人	885	33.3	21.6	3.9	19.6	2.0	18.7	8.3	13.7	0.0	9.8
	中規模 50～249人	274	52.8	49.8	35.2	46.6	12.4	37.3	18.6	31.0	0.0	27.9
	大規模 250人以上	68	71.4	55.6	7.9	55.6	23.8	64.3	7.1	31.7	0.0	31.7

ト、営利試験 開発機関の情	大学等の高等教育機関の情報 利用		政府、公的研究機関の情報利 用		専門的な会議・会合・学会、見 本市、展示会の情報利用		学術誌、商業誌、技術誌の情報 利用		専門職団体、業界団体の情報 利用	
	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大
0.9	3.9	1.2	4.0	0.7	10.2	0.8	8.4	0.4	6.9	1.5
0.6	3.1	1.1	3.0	0.4	8.4	0.4	7.0	0.3	5.3	1.5
1.9	5.5	1.3	6.0	1.7	15.2	2.3	11.6	1.0	11.1	1.3
2.7	13.6	2.8	15.2	1.5	25.6	1.9	23.9	0.6	21.0	1.7
1.3	5.7	2.2	5.7	1.0	13.1	1.2	10.1	0.8	9.3	1.4
1.2	4.4	2.1	4.4	0.8	10.3	0.7	7.6	0.6	7.3	1.4
1.5	7.3	1.9	7.5	1.6	18.7	2.5	14.7	1.5	12.6	1.4
2.5	20.4	4.2	20.3	2.2	33.7	2.9	30.6	0.8	27.3	1.5
1.2	0.7	0.0	2.5	1.2	4.3	0.0	3.7	0.0	2.6	0.0
1.3	0.0	0.0	2.6	1.3	3.9	0.0	3.9	0.0	2.6	0.0
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
2.0	7.9	1.7	8.4	1.6	17.9	1.5	13.3	0.7	10.4	1.0
1.7	5.3	1.4	6.0	1.4	13.7	0.7	9.4	0.3	6.9	0.7
2.9	12.3	2.1	12.4	1.8	26.8	3.9	20.9	1.8	17.1	1.6
3.3	30.8	5.0	29.5	3.7	47.4	4.4	43.6	1.1	36.8	1.9
2.1	8.1	1.7	8.5	1.6	18.2	1.5	13.5	0.7	10.4	0.9
1.8	5.4	1.4	6.1	1.4	13.9	0.6	9.5	0.3	6.9	0.6
2.9	12.5	2.2	12.6	1.9	27.1	3.9	21.2	1.8	17.3	1.6
3.4	31.2	5.1	29.8	3.7	47.8	4.3	43.9	1.1	37.0	1.9
1.1	3.8	0.3	6.0	0.1	13.2	1.3	8.5	0.4	8.9	1.8
0.0	1.9	0.0	3.8	0.0	9.6	0.0	3.8	0.0	5.8	1.9
3.7	7.4	0.0	9.7	0.0	20.4	5.6	18.5	1.9	14.8	1.9
4.0	14.0	6.0	18.0	2.0	30.0	0.0	26.0	0.0	24.0	0.0
3.4	8.0	2.5	10.2	1.0	22.9	2.7	14.1	0.0	14.8	0.3
3.4	3.7	1.8	6.9	0.0	18.9	3.4	11.0	0.0	11.0	0.0
0.0	15.0	4.3	15.0	2.1	32.1	0.0	17.1	0.0	21.4	0.0
14.3	57.1	7.1	50.0	14.3	57.1	0.0	57.1	0.0	57.1	7.1
1.3	5.9	2.1	9.9	0.4	16.1	1.9	11.7	0.2	9.5	0.8
0.0	5.8	1.9	10.2	0.0	14.6	1.9	10.5	0.0	8.3	0.0
7.2	5.2	2.6	7.0	1.8	19.7	1.8	14.1	0.0	11.1	4.4
2.7	16.0	3.3	22.7	3.3	39.7	3.3	36.9	6.7	40.3	3.3
0.8	2.9	2.8	7.2	0.6	15.3	0.6	11.4	0.0	8.3	0.6
0.0	3.5	3.5	8.0	0.0	16.1	0.0	12.1	0.0	8.0	0.0
3.6	0.0	0.0	3.3	3.3	9.9	3.3	6.6	0.0	7.3	3.6
5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	33.3	0.0	27.8	0.0	27.8	0.0
2.0	9.6	1.2	13.3	0.2	17.0	3.6	12.1	0.3	11.0	1.1
0.0	8.6	0.0	12.9	0.0	12.9	4.3	8.6	0.0	8.6	0.0
11.7	11.7	5.8	11.7	0.0	31.8	0.0	23.3	0.0	15.9	5.3
0.0	26.1	6.5	39.2	6.5	45.8	6.5	45.8	13.1	52.3	6.5
0.7	4.3	0.0	5.9	0.0	10.1	0.4	10.1	0.0	7.4	1.6
0.0	1.9	0.0	3.7	0.0	7.4	0.0	7.4	0.0	5.6	1.9
5.4	13.5	0.0	13.5	0.0	21.5	2.7	21.5	0.0	13.5	0.0
0.0	60.0	0.0	60.0	0.0	60.0	0.0	60.0	0.0	60.0	0.0
0.8	3.5	0.3	2.9	0.3	15.8	2.8	10.2	0.0	7.4	0.3
0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	11.2	1.9	6.2	0.0	5.6	0.0
2.6	7.7	0.0	12.9	2.6	36.6	9.8	34.1	0.0	12.9	0.0
18.2	27.3	9.1	45.5	0.0	63.6	0.0	27.3	0.0	36.4	9.1
0.8	2.0	0.1	1.3	0.1	13.4	0.8	11.2	0.4	9.6	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	0.0	9.5	0.0	7.6	0.0
3.8	5.8	0.0	4.1	0.0	17.3	3.8	13.4	1.9	15.4	0.0
0.0	21.3	4.3	12.8	4.3	34.1	0.0	34.1	0.0	17.0	0.0
2.2	3.3	0.7	1.4	0.3	12.5	1.7	12.2	0.4	3.2	0.0
2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0	9.3	0.0	0.0	0.0
1.8	7.2	3.6	7.2	1.8	34.2	9.0	22.5	1.9	14.4	0.0
0.0	6.4	0.0	3.2	0.0	32.1	3.2	31.3	3.5	25.7	0.0
3.6	26.6	3.5	20.7	3.4	38.7	2.4	38.0	0.0	30.3	0.0
5.9	22.1	2.9	12.6	2.9	29.5	0.0	33.4	0.0	26.9	0.0
0.0	22.4	3.9	23.6	4.5	46.6	4.5	37.6	0.0	24.7	0.0
2.7	57.0	5.2	49.3	2.6	59.6	7.8	59.6	0.0	59.6	0.0
5.9	44.3	9.3	33.9	6.5	47.7	5.2	47.7	0.0	43.1	0.0
13.4	42.8	10.7	32.1	10.7	40.1	0.0	40.1	0.0	40.1	0.0
0.0	34.4	8.6	17.2	0.0	43.1	0.0	43.1	0.0	34.4	0.0
0.0	61.5	7.7	61.5	7.7	69.2	23.1	69.2	0.0	61.5	0.0
3.1	22.5	2.2	17.7	2.7	36.7	1.8	35.8	0.0	27.3	0.0
4.6	18.4	1.5	9.2	1.5	27.6	0.0	32.2	0.0	24.6	0.0
0.0	19.5	2.8	25.1	5.6	47.4	5.6	36.3	0.0	22.3	0.0
4.1	54.7	3.9	43.0	0.0	54.7	0.0	54.7	0.0	58.6	0.0
1.6	12.3	1.5	10.6	1.5	19.9	0.0	21.7	0.0	19.3	1.6
0.0	13.7	2.3	13.7	2.3	22.9	0.0	20.6	0.0	19.4	0.0
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
0.1	7.8	1.0	8.4	2.1	21.7	0.3	12.5	0.8	10.9	0.3
0.0	4.4	0.0	4.4	2.2	19.9	0.0	8.8	0.0	6.6	0.0
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
3.2	13.5	4.6	7.3	0.4	18.9	1.8	14.3	0.7	11.1	0.7
2.0	8.3	2.1	4.2	0.0	11.8	0.0	8.3	0.0	7.8	0.0
6.2	23.1	6.6	9.3	0.0	34.2	6.2	24.8	3.1	18.6	3.1
7.9	42.9	28.6	39.7	7.9	50.0	7.1	50.0	0.0	23.8	0.0

主要統計表5 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源の利用状況と重要度 (2/3) (統計表 表6から一部を抜粋)^{*1}

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数（社） ^{*4}	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施（％）									
			自社内、又は自社が属する企業グループ内の情報利用	設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤーの情報利用		クライアント、顧客の情報利用	競合他社、同業他社の情報利用		コンサルタント所、民間研究報利用			
				重要度・大	重要度・大		重要度・大	重要度・大				
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		650	27.0	16.0	11.5	12.2	6.5	18.8	10.4	11.6	3.3	7.7
	小規模 10～49人	555	26.7	15.3	11.4	11.4	7.6	19.1	11.4	11.4	3.8	7.6
	中規模 50～249人	85	28.3	18.9	9.4	18.9	0.0	18.9	4.7	14.2	0.0	9.4
	大規模 250人以上	10	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 窯業・土石製品製造業		4,508	16.6	15.0	4.1	13.2	1.6	14.6	5.0	8.6	0.7	6.8
	小規模 10～49人	3,668	10.8	9.6	1.2	8.4	0.0	9.6	3.6	6.0	0.0	4.8
	中規模 50～249人	726	38.7	35.3	15.1	31.9	6.7	33.6	10.1	15.8	3.5	10.1
	大規模 250人以上	114	59.3	59.3	27.7	47.4	19.8	51.4	15.8	47.4	4.0	51.4
22 鉄鋼業		1,956	24.8	19.8	10.9	18.7	4.7	18.3	3.8	11.2	0.6	6.6
	小規模 10～49人	1,332	16.6	12.1	6.0	9.1	1.5	10.6	0.0	6.0	0.0	1.7
	中規模 50～249人	514	39.0	32.2	20.7	39.0	11.5	32.2	9.2	18.4	2.3	13.8
	大規模 250人以上	110	58.1	54.7	23.9	40.0	10.9	47.9	23.9	40.0	0.0	32.7
23 非鉄金属製造業		1,395	25.7	16.4	8.7	17.1	1.5	22.4	9.6	17.0	1.5	11.3
	小規模 10～49人	936	21.8	11.7	6.7	12.7	0.0	20.1	6.7	14.5	0.0	10.1
	中規模 50～249人	370	27.3	17.4	7.4	19.9	2.5	19.9	9.9	14.9	2.5	9.9
	大規模 250人以上	89	60.9	60.9	34.8	52.2	13.0	56.5	39.1	52.2	13.0	30.4
24 金属製品製造業		11,362	33.4	21.6	11.3	20.9	5.6	19.4	12.3	14.2	3.8	14.1
	小規模 10～49人	9,314	31.0	19.4	9.7	16.5	4.1	17.4	11.6	11.6	3.9	13.6
	中規模 50～249人	1,816	42.9	29.3	17.6	39.0	11.7	25.4	13.7	25.4	3.9	15.6
	大規模 250人以上	232	55.2	50.2	25.1	52.7	17.6	52.7	30.1	32.6	2.5	24.8
25 はん用機械器具製造業		4,220	36.5	31.6	12.6	24.6	8.2	26.1	14.1	19.4	2.8	14.1
	小規模 10～49人	3,126	31.3	26.6	7.8	20.4	6.3	21.9	11.0	15.7	0.0	11.0
	中規模 50～249人	890	47.1	41.9	26.2	31.4	14.0	33.2	20.9	24.4	10.5	19.2
	大規模 250人以上	204	68.4	62.7	25.7	59.5	11.9	59.9	31.4	53.5	11.9	40.4
26 生産用機械器具製造業		7,911	31.6	25.5	15.4	26.8	6.6	25.0	11.6	16.1	2.7	12.9
	小規模 10～49人	6,108	28.1	22.5	15.0	24.6	7.0	21.1	10.5	13.1	1.9	11.2
	中規模 50～249人	1,517	39.9	30.8	14.5	30.8	5.4	34.5	12.7	21.8	3.6	18.1
	大規模 250人以上	286	62.9	62.9	29.9	53.4	3.1	59.9	29.9	50.3	15.7	22.0
27 業務用機械器具製造業		2,521	44.7	39.1	22.0	36.7	6.9	31.9	23.1	25.5	7.6	19.3
	小規模 10～49人	1,783	39.1	35.2	19.6	31.3	3.9	25.4	19.6	17.6	3.9	13.7
	中規模 50～249人	542	52.0	40.2	21.3	49.5	14.9	42.1	24.8	39.6	14.9	23.6
	大規模 250人以上	196	75.6	71.4	46.2	50.4	12.6	63.0	50.4	58.8	21.0	58.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		3,347	40.1	32.5	13.3	34.0	10.1	29.4	15.5	19.2	1.8	11.2
	小規模 10～49人	2,039	31.7	27.2	10.6	27.4	8.6	24.2	12.1	13.6	0.0	7.5
	中規模 50～249人	959	49.6	34.3	11.4	42.0	13.3	34.3	15.3	22.9	1.9	13.3
	大規模 250人以上	349	63.5	58.6	34.2	51.3	9.8	46.4	36.6	41.5	12.2	26.8
29 電気機械器具製造業		4,774	43.9	31.3	15.1	32.1	8.5	36.0	15.7	20.2	3.1	12.3
	小規模 10～49人	3,293	36.9	23.6	10.3	26.6	7.4	28.4	12.8	13.8	1.5	7.4
	中規模 50～249人	1,182	55.7	43.8	23.9	39.8	9.9	49.9	19.2	29.8	6.0	19.2
	大規模 250人以上	299	74.1	67.6	32.7	63.2	15.3	65.4	34.9	52.3	8.7	39.3
30 情報通信機械器具製造業		1,321	39.1	33.7	16.5	34.0	5.8	34.0	18.9	24.6	4.3	15.4
	小規模 10～49人	773	30.3	26.5	11.4	28.4	3.8	26.3	14.1	17.0	1.9	6.1
	中規模 50～249人	386	45.8	35.0	18.9	37.7	8.1	40.7	22.9	29.6	5.4	25.4
	大規模 250人以上	162	64.9	64.9	35.7	51.9	9.7	55.1	32.4	48.6	13.0	35.7
31 輸送用機械器具製造業		5,196	27.1	20.1	8.6	22.8	3.5	20.7	7.4	9.5	0.4	11.1
	小規模 10～49人	3,444	19.8	11.6	6.6	14.9	1.7	14.9	6.6	1.7	0.0	8.2
	中規模 50～249人	1,302	32.3	29.7	8.3	30.1	4.5	24.6	3.9	17.8	0.0	8.3
	大規模 250人以上	450	67.2	57.8	24.5	62.1	14.4	54.6	23.8	45.2	5.0	40.7
311 自動車・同附属品製造業		3,582	33.2	27.2	11.7	30.4	4.8	24.0	7.3	10.8	0.4	11.9
	小規模 10～49人	2,253	25.3	17.7	10.1	22.7	2.5	17.7	5.1	2.5	0.0	7.6
	中規模 50～249人	954	36.8	36.8	11.3	33.8	6.1	26.3	5.3	17.0	0.0	11.3
	大規模 250人以上	375	71.4	60.2	22.6	67.7	15.0	56.4	26.3	45.1	3.8	39.7
その他の輸送用機械器具製造業 ^{*10}		1,614	13.5	4.3	1.6	5.9	0.5	13.5	7.5	6.4	0.5	9.1
	小規模 10～49人	1,191	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	9.5	0.0	0.0	9.5
	中規模 50～249人	348	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	大規模 250人以上	75	45.8	45.8	34.4	34.4	11.5	45.8	11.5	45.8	11.5	45.8
32 その他の製造業		3,295	36.0	27.5	13.3	27.8	8.6	24.9	10.9	18.8	5.2	13.2
	小規模 10～49人	2,708	32.2	23.7	10.2	23.7	8.5	20.3	10.2	17.9	5.4	11.3
	中規模 50～249人	498	49.9	41.1	26.4	44.0	8.8	41.1	11.7	17.6	2.9	17.6
	大規模 250人以上	89	72.2	66.2	36.1	60.2	12.0	72.2	30.1	54.2	12.0	48.1
生活関連型製造業 ^{*11}		32,887	33.4	23.3	10.1	24.8	8.5	21.8	7.7	15.2	2.1	9.6
	小規模 10～49人	25,338	29.9	19.9	8.4	22.0	7.9	18.0	5.5	11.6	1.3	7.0
	中規模 50～249人	6,374	44.6	33.1	14.2	32.5	9.7	33.4	15.3	26.8	5.0	16.5
	大規模 250人以上	1,175	48.4	42.6	25.4	43.6	13.7	39.3	14.4	30.7	3.9	27.4
基礎素材型製造業 ^{*11}		34,018	31.0	21.5	10.1	21.4	5.6	21.8	9.7	16.7	2.6	12.1
	小規模 10～49人	25,934	26.8	16.6	7.5	16.2	3.7	17.8	8.0	13.4	2.2	9.9
	中規模 50～249人	6,769	40.3	32.8	17.5	34.3	11.0	29.8	13.4	23.8	3.6	15.8
	大規模 250人以上	1,315	66.3	61.2	24.4	57.3	15.4	59.6	25.5	44.8	6.6	37.1
加工組立型製造業 ^{*11}		29,290	35.9	28.7	14.1	28.6	7.0	27.7	13.7	17.6	2.8	13.1
	小規模 10～49人	20,566	30.0	23.2	11.6	23.6	5.8	22.2	11.4	12.3	1.2	9.7
	中規模 50～249人	6,778	44.8	35.8	16.8	35.8	9.2	36.0	15.1	24.8	5.0	16.8
	大規模 250人以上	1,946	67.7	62.7	31.5	56.8	11.2	57.0	32.9	48.9	11.4	36.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業		435	20.5	14.9	7.1	15.6	7.9	12.6	5.0	14.0	3.6	6.3
	小規模 10～49人	258	17.5	11.6	5.4	12.9	5.6	10.9	4.9	13.3	3.4	6.2
	中規模 50～249人	131	18.0	13.1	4.7	14.5	9.0	8.5	5.0	11.0	3.5	1.5
	大規模 250人以上	46	44.8	39.1	23.5	33.9	17.8	33.9	5.2	26.5	5.2	20.9
サービス業（中核対象産業のみ） ^{*12}		122,911	23.6	15.7	6.1	12.6	3.7	15.2	6.5	13.4	3.1	5.7
	小規模 10～49人	91,099	21.3	13.3	4.5	10.5	2.9	12.7	5.5	11.4	3.3	5.2
	中規模 50～249人	26,209	28.3	20.1	9.8	16.5	5.5	21.0	8.3	17.2	1.6	4.9
	大規模 250人以上	5,603	39.2	34.9	15.6	28.4	8.9	28.8	14.0	27.8	5.4	17.7

ト、営利試験 開発機関の情	大学等の高等教育機関の情報 利用		政府、公的研究機関の情報利 用		専門的な会議・会合・学会、見 本市、展示会の情報利用		学術誌、商業誌、技術誌の情報 利用		専門職団体、業界団体の情報 利用	
	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大
3.9	0.6	0.0	3.3	3.3	11.6	3.3	10.4	0.0	11.3	6.5
3.8	0.0	0.0	3.8	3.8	11.4	3.8	11.4	0.0	11.4	7.6
4.7	4.7	0.0	0.0	0.0	14.2	0.0	4.7	0.0	11.3	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.4	4.9	0.6	4.1	0.4	10.2	0.4	9.6	1.0	7.0	0.8
1.2	2.4	0.0	1.2	0.0	7.2	0.0	7.2	1.2	4.8	0.0
1.7	11.8	3.4	13.5	1.7	18.5	1.7	15.8	0.0	11.8	5.0
4.0	39.5	4.0	39.5	4.0	51.4	4.0	47.4	0.0	47.4	0.0
1.7	8.5	1.5	6.2	0.8	11.2	0.0	7.7	0.2	9.3	0.0
1.7	5.0	1.7	3.0	0.0	6.0	0.0	3.0	0.0	8.3	0.0
2.3	11.5	0.0	9.2	2.3	16.1	0.0	11.5	0.0	4.6	0.0
0.0	36.3	7.3	31.0	3.9	50.4	0.0	46.5	3.9	42.6	0.0
2.1	9.5	3.3	6.9	0.6	15.5	1.2	15.1	0.0	11.8	0.0
1.7	7.3	3.6	5.4	0.0	12.7	1.8	12.7	0.0	9.1	0.0
2.5	9.1	2.3	5.0	0.0	14.9	0.0	12.4	0.0	9.9	0.0
4.3	34.8	4.3	30.4	8.7	47.8	0.0	52.2	0.0	47.8	0.0
4.1	11.6	3.9	13.1	3.9	18.4	1.0	11.5	0.9	9.7	0.7
3.9	9.7	3.9	11.6	3.9	15.5	0.0	7.7	0.0	5.8	0.0
5.9	18.7	3.7	19.5	3.9	31.2	5.9	27.3	5.9	26.6	4.1
0.0	31.5	5.3	23.6	5.3	36.8	2.6	39.4	0.0	34.2	2.6
2.8	5.0	1.8	6.5	1.6	25.6	3.9	17.9	0.9	11.0	2.4
1.6	0.0	0.0	3.3	0.0	21.9	3.1	14.1	0.0	6.3	1.6
7.0	15.7	7.0	12.2	7.0	31.4	7.0	24.4	3.5	19.2	5.2
3.1	35.7	5.9	29.7	3.0	56.5	3.0	47.6	3.0	47.6	3.0
3.1	9.4	2.0	11.6	1.4	16.4	0.5	10.8	0.3	8.0	0.0
3.7	7.5	1.9	9.4	1.9	12.0	0.0	7.5	0.0	5.6	0.0
0.0	12.7	1.8	16.3	0.0	29.0	0.0	18.1	1.8	12.7	0.0
6.3	31.4	6.3	34.6	0.0	44.0	12.6	44.0	0.0	34.6	0.0
2.2	15.3	5.3	17.2	5.5	30.5	5.3	26.9	0.9	15.3	1.2
2.0	11.7	5.9	13.7	5.9	23.5	3.9	21.5	0.0	9.8	0.0
2.4	17.3	2.5	19.8	5.0	40.2	7.1	34.7	2.5	22.3	2.5
4.2	42.0	8.4	42.0	4.2	67.2	12.6	54.6	4.2	46.2	8.4
2.0	11.1	2.4	12.5	3.7	24.7	2.6	16.9	2.1	16.5	0.0
1.5	6.0	3.0	9.1	3.0	19.6	3.0	12.1	3.0	13.6	0.0
3.8	17.2	1.9	13.3	5.7	28.6	0.0	19.1	0.0	17.2	0.0
0.0	24.4	0.0	30.5	2.5	43.9	7.3	39.1	2.4	31.7	0.0
1.6	13.7	1.5	8.8	2.0	23.4	1.7	18.5	1.0	12.0	1.0
1.5	10.3	1.5	5.9	3.0	16.2	0.0	12.8	1.4	5.9	1.5
1.9	15.4	1.9	9.6	0.0	34.6	5.8	26.9	0.0	21.1	0.0
2.2	43.6	0.0	37.1	0.0	58.9	4.4	48.0	0.0	43.6	0.0
1.1	14.2	0.4	15.0	1.6	27.2	3.9	23.7	2.0	20.9	3.2
0.0	8.1	0.0	10.1	0.0	20.2	2.0	16.2	2.0	16.2	2.0
2.5	18.9	0.0	18.9	2.7	32.3	8.1	29.6	2.7	26.9	5.4
3.2	32.4	3.2	29.2	6.5	48.6	3.2	45.4	0.0	29.2	3.2
1.5	6.7	0.5	6.4	2.7	13.7	0.8	13.2	1.3	9.5	0.3
1.7	3.3	0.0	3.3	3.3	6.6	0.0	8.3	1.7	5.0	0.0
0.0	9.4	0.0	8.9	0.0	19.3	2.1	13.1	0.0	15.1	0.0
5.2	24.5	6.3	22.6	6.3	51.5	3.1	51.5	1.9	27.7	3.1
2.0	8.0	0.8	7.8	4.0	17.9	1.1	17.2	1.6	12.1	0.4
2.5	5.1	0.0	5.1	5.1	10.1	0.0	12.6	2.5	7.6	0.0
0.0	9.2	0.0	8.5	0.0	22.7	2.8	14.2	0.0	17.0	0.0
4.0	22.6	7.5	22.6	7.5	52.6	3.8	52.6	0.0	26.3	3.8
0.5	3.8	0.0	3.2	0.0	4.3	0.0	4.3	0.5	3.8	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0
11.5	34.4	0.0	22.9	0.0	45.8	0.0	45.8	11.5	34.4	0.0
2.6	7.1	2.0	6.8	1.0	26.7	0.9	16.1	0.9	12.3	3.4
3.2	5.1	1.7	5.1	0.0	22.0	0.0	11.9	0.0	8.5	3.4
0.0	11.7	2.9	11.7	5.9	44.0	5.9	32.3	5.9	23.5	2.9
0.0	42.1	6.0	30.1	6.0	72.2	0.0	54.2	0.0	66.2	6.0
1.6	4.6	1.0	6.0	0.4	15.6	1.7	11.0	0.4	8.6	1.4
1.0	3.2	0.7	4.5	0.1	12.1	0.8	7.8	0.0	5.9	1.2
3.6	7.6	1.5	9.2	1.3	25.4	5.3	19.8	1.7	14.9	1.9
4.4	18.8	5.1	21.1	2.9	37.8	0.8	32.0	1.3	32.0	1.8
2.3	9.8	2.2	9.4	2.1	18.1	0.8	13.6	0.6	11.3	0.5
2.1	6.8	1.9	6.6	1.9	14.3	0.1	9.5	0.2	7.6	0.1
2.9	15.2	2.9	15.2	2.0	26.4	3.1	22.1	2.5	19.3	1.8
2.3	41.1	6.5	35.5	5.3	50.5	4.4	50.1	0.3	43.0	1.6
2.3	9.9	1.9	10.2	2.4	21.1	2.0	16.2	1.0	11.5	0.8
2.2	6.4	1.6	7.2	2.4	15.4	1.2	11.5	0.9	7.2	0.6
2.1	14.3	2.1	13.2	2.3	29.5	3.3	21.6	1.2	17.7	1.2
3.5	32.0	4.1	31.2	3.2	52.0	6.4	47.0	1.6	35.9	2.2
1.3	7.1	2.0	8.7	1.6	12.8	0.9	10.6	0.0	10.7	3.4
1.2	4.1	1.0	6.7	0.0	9.3	0.5	8.1	0.0	9.4	2.9
0.0	4.5	3.0	6.5	1.5	10.5	0.0	9.0	0.0	5.0	2.0
5.2	31.7	5.2	26.5	10.4	39.1	5.2	28.7	0.0	33.9	10.9
0.8	4.2	2.6	3.8	0.6	9.5	1.0	7.7	0.9	8.6	1.7
0.8	3.9	2.9	3.3	0.3	7.8	0.8	6.2	0.8	7.7	1.9
0.5	3.5	1.8	3.7	1.5	12.7	1.6	10.1	1.4	9.3	1.2
1.8	11.9	3.5	12.8	0.9	22.7	1.7	20.2	0.6	19.7	1.2

主要統計表5 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源の利用状況と重要度 (3/3) (統計表 表6から一部を抜粋)^{*1}

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数(社) ^{*4}	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施(%)									
			自社内、又は自社が属する企業グループ内の情報利用	設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤーの情報利用		クライアント、顧客の情報利用	競合他社、同業他社の情報利用		コンサルタント、民間研究 所、民間研究 報利用			
				重要度・大	重要度・大		重要度・大	重要度・大				
G less 38 情報通信業(放送業を除く)		13,289	38.8	29.4	16.6	23.3	4.6	31.9	10.7	25.2	6.4	10.2
	小規模 10～49人	9,415	34.4	24.1	14.0	18.6	2.8	28.4	8.0	20.4	5.8	8.7
	中規模 50～249人	3,043	49.7	41.7	24.1	34.6	9.1	40.4	15.5	36.1	7.2	11.1
	大規模 250人以上	831	49.3	44.4	18.3	36.1	8.8	40.3	23.4	39.6	10.4	24.1
H 運輸業、郵便業		31,630	23.2	11.2	4.2	10.2	2.9	11.0	4.5	12.0	2.0	2.9
	小規模 10～49人	23,052	23.4	9.7	2.8	9.4	2.2	11.2	4.4	12.4	2.5	2.4
	中規模 50～249人	7,234	20.3	12.5	6.7	10.7	4.6	8.2	4.2	8.9	0.1	2.7
	大規模 250人以上	1,344	33.8	29.0	13.9	21.8	6.5	22.8	8.2	22.4	3.7	11.3
I incl. only 50-55 卸売業、小売業(卸売業のみ) ^{*13}		43,367	25.5	18.3	5.5	13.7	5.7	16.3	8.1	14.7	4.5	7.3
	小規模 10～49人	33,957	22.0	15.2	3.4	11.0	4.7	11.8	6.8	11.8	5.1	6.8
	中規模 50～249人	8,012	35.7	25.8	11.9	19.9	7.9	31.8	11.9	23.1	2.1	6.0
	大規模 250人以上	1,398	52.8	50.9	18.9	43.4	17.0	37.7	18.9	35.8	5.7	28.3
J 金融業、保険業		2,471	27.5	23.5	11.0	15.4	7.1	18.1	7.7	16.6	3.8	9.3
	小規模 10～49人	1,723	20.7	17.6	7.3	9.9	5.2	12.9	4.6	11.4	1.6	6.7
	中規模 50～249人	445	34.0	29.4	13.7	17.0	11.3	22.8	10.7	18.3	6.1	6.7
	大規模 250人以上	303	56.6	48.6	28.2	44.8	11.5	40.8	20.5	43.7	12.9	27.5
L incl. only 72, 74 学術研究、専門・技術サービス業(専門サービス業(他に分類されないもの)、技術サービス業(他に分類されないもの)のみ)		10,382	20.7	15.8	5.3	12.7	1.1	16.1	7.4	12.1	1.9	8.1
	小規模 10～49人	8,597	16.6	12.1	3.0	9.6	0.0	13.2	6.7	9.7	2.0	7.4
	中規模 50～249人	1,462	39.6	32.1	13.4	26.6	6.5	28.7	9.9	21.6	0.7	9.7
	大規模 250人以上	323	44.0	38.4	28.4	34.2	5.6	38.4	15.7	32.8	4.2	20.5
その他のサービス業(中核対象産業のみ)		28,638	13.3	8.5	4.2	7.1	1.4	8.8	3.4	6.2	0.7	2.2
	小規模 10～49人	20,149	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	中規模 50～249人	6,979	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	1,510	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他の産業(中核対象産業以外) ^{*14}		185,787	22.3	7.3	3.3	14.9	0.4	15.1	5.4	14.2	0.3	8.0
	小規模 10～49人	156,998	22.4	6.4	3.2	15.8	0.0	15.8	5.5	14.2	0.0	8.1
	中規模 50～249人	23,720	22.0	10.7	2.5	9.4	2.5	10.7	4.5	14.5	1.9	6.9
	大規模 250人以上	5,069	19.4	19.4	9.5	13.8	4.0	14.9	5.0	12.8	2.1	10.9

*1: 総数以外の値は、総数に含まれる企業の中での各統計量の推計値。

*2: 日本標準産業分類 平成19年11月改定(第12回改定)に準ずる。分類や別掲等の説明については、同産業分類のウェブサイト(<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>)を参照。

*3: 企業規模は平成21年経済センサス基礎調査における国内常用雇用者数と海外常用雇用者数の合計で10-49人を小規模、50-249人を中規模、250人以上を大規模としている。

*4: 総数は母集団における全企業の数である。

*5: 経済協力開発機構(OECD: Organization for Economic Co-operation and Development)等での国際比較のため、EU諸国等が行っているCommunity Innovation Survey (CIS) 2010が指定した「中核対象産業」を本調査でも中核対象産業と呼び、別掲する。中核対象産業には、鉱業、採石業、砂利採取業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の一部が含まれる(日本標準産業分類中分類番号05、09-37、39-55、62-67、72、74、80、86、88、90、92)。

*6: OECD等での国際比較のため、CISが参照するNACE (Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne) Rev.2またはISIC (International Standard Industrial Classification) Rev.4 での「製造業」に対応する日本標準産業分類の「E 製造業」と「90 機械等修理業」を合わせた区分を別掲する。

*7: 「衣服製造業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの「116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」が含まれる(小分類番号116-118)。

*8: 「その他の繊維工業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの*7で定義した「衣服製造業」(「116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」)以外の産業が含まれる(小分類番号110-115、119)。

*9: 「その他の化学工業」には、日本標準産業分類中分類「16 化学工業」のうちの「165 医薬品製造業」以外の産業(小分類番号160-164、166、169)が含まれる。

*10: 「その他の輸送機械器具製造業」には、日本標準産業分類中分類「31 輸送機械器具製造業」のうちの「311 自動車・同附属品製造業」以外の産業が含まれる(小分類番号310、312-315、319)。

*11: 製造業を大分類より細かく、中分類よりも粗く表章するために、工業統計調査の産業三類型である「基礎素材型産業」、「加工組立型産業」、「生活関連型産業」に準拠して、次の3つに分類した。

■生活関連型製造業: 09食料品製造業、10飲料・たばこ・飼料製造業、11繊維工業、13家具・装備品製造業、15印刷・同関連業、20なめし革・同製品・毛皮製造業、32その他の製造業

■基礎素材型製造業: 12木材・木製品製造業、14パルプ・紙・紙加工品製造業、16化学工業、17石油・石炭製品製造業、18プラスチック製品製造業、19ゴム製品製造業、21窯業・土石製品製造業、22鉄鋼業、23非鉄金属製造業、24金属製品製造業

■加工組立型製造業: 25はん用機械器具製造業、26生産用機械器具製造業、27業務用機械器具製造業、28電子部品・デバイス・電子回路製造業、29電気機械器具製造業、30情報通信機械器具製造業、31輸送用機械器具製造業

*12: OECD等での国際比較のため、中核対象産業のうちの「サービス業」を別掲する(日本標準産業分類中分類番号37、39-55、62-67、72、74、80、86、92)。

*14: CISが上記の中核対象産業とは別に任意の調査対象として指定した「任意対象産業」に対応し、農林水産業、建設業、サービス業の一部が含まれる(日本標準産業分類中分類番号01-04、06-08、38、56-61、68-71、73、75-79、89、91)。

ト、営利試験 開発機関の情報	大学等の高等教育機関の情報		政府、公的研究機関の情報		専門的な会議・会合・学会、見本市、展示会の情報		学術誌、商業誌、技術誌の情報		専門職団体、業界団体の情報	
	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大	重要度・大
1.0	7.2	1.0	7.6	0.5	24.2	1.4	19.5	1.7	16.2	2.1
0.0	5.9	0.0	6.1	0.0	20.0	0.6	16.0	0.1	11.7	1.5
3.0	8.9	4.6	8.9	2.2	34.6	4.0	28.2	7.0	27.4	3.8
4.1	16.5	0.0	19.8	0.0	33.6	0.7	26.6	0.0	26.2	2.5
0.2	0.4	0.1	1.4	0.1	7.5	0.2	4.2	0.2	10.1	0.6
0.1	0.1	0.0	1.3	0.2	8.7	0.3	4.4	0.3	12.4	0.7
0.3	0.2	0.0	0.5	0.0	3.0	0.0	2.2	0.0	1.8	0.1
1.6	5.7	1.2	9.1	0.3	11.5	0.4	12.1	0.3	14.1	1.1
1.3	6.6	6.3	4.0	0.8	8.1	1.9	5.9	1.7	5.4	3.1
1.7	6.8	6.8	3.4	0.0	5.1	1.7	3.4	1.7	3.4	3.4
0.0	4.0	4.0	4.0	4.0	15.9	2.0	11.9	2.0	9.9	2.0
0.0	18.9	9.4	20.7	1.9	37.7	5.7	32.1	1.9	29.3	2.0
2.5	2.2	0.0	3.6	1.1	8.2	1.1	8.1	0.5	13.3	1.2
3.0	0.7	0.0	2.2	0.8	5.4	1.4	5.0	0.7	9.7	1.4
0.9	0.8	0.0	2.5	0.0	10.7	0.9	8.6	0.0	16.3	0.0
2.3	13.0	0.0	13.0	4.5	20.5	0.0	24.8	0.0	29.8	1.5
1.4	6.5	1.4	8.4	1.2	12.0	0.3	12.6	0.5	11.7	2.5
1.5	5.0	1.7	7.3	1.2	9.2	0.0	10.2	0.5	9.9	2.8
1.5	11.2	0.0	12.7	1.5	23.9	2.2	22.5	0.0	18.7	1.5
0.0	25.5	1.4	19.7	1.4	32.7	0.0	32.7	1.4	27.9	0.0
0.2	1.9	0.8	2.2	0.7	5.6	0.5	6.5	0.1	6.3	0.7
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
0.4	1.6	0.0	1.9	0.2	6.7	0.2	6.4	0.0	4.0	1.6
0.0	1.6	0.0	1.6	0.0	6.4	0.0	6.4	0.0	3.2	1.6
2.5	1.9	0.0	3.2	1.9	8.2	1.9	5.6	0.0	8.2	1.2
3.2	0.0	0.0	5.0	0.0	9.3	0.0	10.4	0.0	8.2	2.1

主要統計表6 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための他組織との協力と協力相手の所在国・地域（全企業）（1/3）（統計表 表7から一部を抜粋）^{*1}

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数（社） ^{*4}	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施（%）								
			他組織と協力								
				自社が属する企業グループ内の組織と協力	設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤーと協力	クライアント、顧客と協力	競合他社、同業他社と協力	コンサルタント、営利試験所と協力	大学等の高等教育機関と協力	政府、公的研究機関と協力	
全産業		412,753	25.1	7.6	4.0	5.5	5.2	4.1	3.0	3.0	2.6
	小規模 10～49人	234,492	23.4	6.0	2.7	4.3	4.0	3.7	2.3	2.4	2.1
	中規模 50～249人	70,995	30.2	11.6	7.0	8.4	8.4	4.2	4.3	4.2	3.6
	大規模 250人以上	15,266	39.3	22.3	17.5	18.0	16.3	11.5	11.2	11.8	9.1
全産業（中核対象産業 ^{*5} のみ）		226,966	27.5	11.4	6.0	7.7	8.2	5.4	4.0	4.4	3.6
	小規模 10～49人	169,494	24.3	9.2	3.9	5.8	6.4	4.8	3.2	3.3	2.8
	中規模 50～249人	47,275	34.3	15.8	9.5	11.1	11.7	5.4	4.9	5.4	4.4
	大規模 250人以上	10,197	49.2	29.2	23.7	22.8	22.4	15.3	14.3	16.2	12.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業											
05 鉱業、採石業、砂利採取業		559	8.5	1.7	0.6	1.7	1.2	0.6	0.0	1.2	1.2
	小規模 10～49人	505	7.7	1.3	0.0	1.3	1.3	0.0	0.0	1.3	1.3
	中規模 50～249人	48	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	6	x	x	x	x	x	x	x	x	x
製造業、機械等修理業（別掲を除く） ^{*6}		98,211	33.0	13.6	7.9	10.4	10.4	6.6	5.6	5.2	4.7
	小規模 10～49人	73,441	28.5	9.7	5.1	7.3	7.7	5.1	4.0	3.1	3.3
	中規模 50～249人	20,256	42.8	21.3	12.4	16.6	15.2	8.8	7.9	8.0	7.1
	大規模 250人以上	4,514	61.9	41.5	32.4	33.6	32.1	20.3	20.8	26.1	18.1
E 製造業		96,195	33.3	13.7	8.0	10.5	10.5	6.6	5.7	5.2	4.8
	小規模 10～49人	71,838	28.8	9.8	5.2	7.4	7.8	5.1	4.1	3.1	3.3
	中規模 50～249人	19,921	43.2	21.5	12.5	16.8	15.3	8.8	8.0	8.1	7.2
	大規模 250人以上	4,436	62.2	41.6	32.4	33.8	32.3	20.3	21.1	26.6	18.4
09 食料品製造業		12,845	35.4	12.0	6.6	8.3	6.4	5.4	4.2	1.4	1.7
	小規模 10～49人	9,137	32.7	8.4	5.6	5.6	4.2	4.2	4.2	0.0	0.0
	中規模 50～249人	3,055	42.6	22.2	8.9	15.6	13.3	9.9	4.4	4.9	6.7
	大規模 250人以上	653	40.0	14.6	10.2	12.6	5.2	2.3	4.0	4.0	2.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業		1,589	33.8	14.7	7.7	13.6	11.4	3.7	11.1	6.0	5.3
	小規模 10～49人	1,253	29.2	9.6	3.8	9.6	8.0	0.2	9.6	2.4	2.4
	中規模 50～249人	262	44.9	25.3	20.5	20.4	16.8	12.7	11.5	12.6	9.2
	大規模 250人以上	74	71.4	64.3	28.6	57.1	49.1	33.1	35.7	42.9	40.2
11 繊維工業		6,744	35.7	11.4	6.0	10.7	10.9	7.6	3.5	4.8	5.4
	小規模 10～49人	5,410	32.8	9.0	3.8	8.8	9.0	7.1	1.9	4.5	4.5
	中規模 50～249人	1,177	46.1	19.6	13.7	17.4	17.7	8.2	8.2	4.6	7.2
	大規模 250人以上	157	57.2	30.9	25.1	26.4	25.1	18.8	22.3	18.5	20.9
衣服製造業 ^{*7}		3,726	30.1	9.2	0.9	8.6	9.0	8.9	1.5	4.0	4.6
	小規模 10～49人	2,996	28.1	9.4	0.0	9.4	9.4	9.4	0.0	4.7	4.7
	中規模 50～249人	653	36.4	6.6	3.3	3.3	6.6	6.6	6.6	0.0	3.4
	大規模 250人以上	77	55.6	22.2	16.7	22.2	16.7	11.1	14.8	11.1	11.1
その他の繊維工業 ^{*8}		3,018	42.5	14.1	12.4	13.4	13.2	5.9	6.0	5.9	6.3
	小規模 10～49人	2,414	38.6	8.6	8.6	8.1	8.6	4.3	4.3	4.3	4.3
	中規模 50～249人	524	58.3	35.9	26.7	35.1	31.4	10.3	10.3	10.3	12.0
	大規模 250人以上	80	58.8	39.2	33.2	30.4	33.2	26.1	29.4	25.6	30.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）		1,914	23.2	7.5	3.4	5.3	3.8	3.3	3.3	2.0	2.5
	小規模 10～49人	1,630	20.4	5.7	1.9	3.8	2.0	2.0	1.9	0.0	0.2
	中規模 50～249人	255	35.0	13.5	10.9	8.4	10.9	8.4	8.1	8.1	10.8
	大規模 250人以上	29	80.0	60.0	20.0	60.0	40.0	30.0	40.0	60.0	60.0
13 家具・装備品製造業		1,999	25.2	12.2	9.0	8.2	8.7	3.4	3.5	2.8	2.4
	小規模 10～49人	1,696	20.5	8.7	7.0	4.4	5.2	1.7	1.7	1.7	0.0
	中規模 50～249人	245	46.3	26.5	16.9	25.9	23.9	13.4	7.6	6.6	13.3
	大規模 250人以上	58	72.7	54.5	36.4	45.5	45.5	9.1	36.4	18.2	27.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		3,054	23.2	12.3	7.0	8.8	11.4	5.8	2.8	2.3	1.6
	小規模 10～49人	2,282	18.9	9.5	4.7	7.1	9.5	4.7	0.0	0.0	0.0
	中規模 50～249人	672	34.5	20.0	12.7	12.7	16.4	9.1	10.9	7.3	5.5
	大規模 250人以上	100	42.6	25.9	20.1	20.7	21.6	6.5	13.0	21.1	13.0
15 印刷・関連連業		5,765	28.0	9.3	7.1	8.1	5.8	7.8	0.7	1.4	0.9
	小規模 10～49人	4,579	23.3	7.4	7.4	6.4	5.0	7.4	0.2	0.2	0.2
	中規模 50～249人	1,052	46.8	16.2	4.2	13.7	8.0	8.7	2.2	5.9	3.5
	大規模 250人以上	134	41.7	22.0	18.9	21.8	14.6	17.8	3.7	6.5	3.1
16 化学工業		2,814	54.6	33.4	23.6	28.2	24.9	13.9	18.3	21.0	17.8
	小規模 10～49人	1,560	47.2	24.9	16.2	22.3	20.6	14.6	18.2	17.0	14.7
	中規模 50～249人	900	59.5	36.3	25.8	32.3	26.8	8.9	12.9	15.3	19.6
	大規模 250人以上	354	75.2	63.1	51.0	43.4	39.1	23.3	32.6	53.0	27.2
165 医薬品製造業		528	60.0	38.8	25.7	31.5	22.2	17.1	29.9	36.0	21.1
	小規模 10～49人	233	53.5	40.0	25.0	40.0	20.0	26.7	40.0	40.0	30.0
	中規模 50～249人	175	51.7	25.0	25.0	16.7	25.0	8.3	16.7	16.7	8.3
	大規模 250人以上	120	84.6	56.4	28.2	36.8	22.6	11.3	29.5	56.4	22.6
その他の化学工業 ^{*9}		2,286	53.4	32.1	23.2	27.4	25.5	13.1	15.6	17.6	17.1
	小規模 10～49人	1,327	46.0	22.3	14.6	19.2	20.7	12.5	14.3	13.0	12.0
	中規模 50～249人	725	61.4	39.0	26.0	36.1	27.3	9.0	12.0	15.0	22.3
	大規模 250人以上	234	70.4	66.5	62.7	46.9	47.6	29.4	34.2	51.3	29.6
17 石油製品・石炭製品製造業		198	38.6	23.5	9.8	21.8	16.4	4.5	10.2	13.3	8.9
	小規模 10～49人	130	38.9	22.5	12.2	22.2	14.3	4.2	10.2	12.3	8.2
	中規模 50～249人	49	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	19	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		5,590	34.1	9.4	6.7	6.1	5.3	6.3	4.0	2.6	0.8
	小規模 10～49人	4,197	33.1	6.2	6.2	4.1	3.1	6.2	3.1	0.0	0.0
	中規模 50～249人	1,193	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	200	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴム製品製造業		1,227	39.8	19.6	11.9	12.9	12.9	8.5	6.9	8.9	3.9
	小規模 10～49人	885	33.3	11.4	7.4	5.7	7.6	7.6	1.9	5.7	1.9
	中規模 50～249人	274	52.8	35.2	17.7	29.3	19.4	9.6	14.7	12.8	0.0
	大規模 250人以上	68	71.4	64.3	45.9	40.2	55.1	16.1	40.8	35.7	45.9

主要統計表6 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための他組織との協力和協力相手の所在国・地域（全企業）（2/3）（統計表 表7から一部を抜粋）^{*1}

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数（社） ^{*4}	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施（%）									
			他組織と協力									
				自社が属する企業グループ内の組織と協力	設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤーと協力	クライアント、顧客と協力	競合他社、同業他社と協力	コンサルタント、営利試験所と協力	大学等の高等教育機関と協力	政府、公的研究機関と協力		
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		650	27.0	10.4	5.5	10.4	10.4	0.0	0.6	0.0	0.0	
	小規模 10～49人	555	26.7	11.4	5.7	11.4	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中規模 50～249人	85	28.3	4.7	4.7	4.7	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	
	大規模 250人以上	10	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
21 窯業・土石製品製造業		4,508	16.6	6.3	4.6	3.4	5.4	3.9	3.7	4.1	2.2	
	小規模 10～49人	3,668	10.8	2.4	2.4	0.0	2.4	2.4	2.4	2.4	0.0	
	中規模 50～249人	726	38.7	21.5	13.2	16.6	16.6	8.3	6.6	8.4	9.9	
	大規模 250人以上	114	59.3	35.6	19.7	30.7	31.1	25.4	26.7	31.1	22.2	
22 鉄鋼業		1,956	24.8	10.7	4.8	8.3	6.0	4.0	2.9	6.0	3.0	
	小規模 10～49人	1,332	16.6	3.0	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	3.0	1.5	
	中規模 50～249人	514	39.0	22.4	6.7	20.1	11.2	6.7	6.7	6.7	2.2	
	大規模 250人以上	110	58.1	49.8	36.1	35.1	35.3	22.1	20.8	38.3	24.9	
23 非鉄金属製造業		1,395	25.7	7.6	7.6	5.8	7.3	5.7	3.9	4.5	3.2	
	小規模 10～49人	936	21.8	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	3.4	2.5	2.5	
	中規模 50～249人	370	27.3	4.5	4.5	0.0	3.3	0.0	0.0	2.2	0.0	
	大規模 250人以上	89	60.9	47.8	47.8	37.6	47.8	37.2	26.1	34.8	23.9	
24 金属製品製造業		11,362	33.4	10.0	4.6	6.4	8.9	3.2	4.9	6.5	5.8	
	小規模 10～49人	9,314	31.0	7.7	1.8	3.6	7.1	2.1	3.6	5.3	5.3	
	中規模 50～249人	1,816	42.9	17.6	16.4	16.8	14.4	7.2	10.1	9.6	6.7	
	大規模 250人以上	232	55.2	42.8	27.2	40.1	37.7	14.8	18.5	29.7	18.4	
25 はん用機械器具製造業		4,220	36.5	16.5	12.3	11.7	13.0	11.1	8.1	3.6	5.5	
	小規模 10～49人	3,126	31.3	12.5	10.9	8.7	10.9	9.4	6.3	0.0	4.2	
	中規模 50～249人	890	47.1	24.4	12.2	15.9	15.7	14.1	8.7	10.5	7.0	
	大規模 250人以上	204	68.4	42.8	33.5	39.4	34.4	24.7	32.9	28.1	19.7	
26 生産用機械器具製造業		7,911	31.6	17.8	7.0	16.3	15.2	10.0	10.4	9.0	8.3	
	小規模 10～49人	6,108	28.1	14.8	4.4	14.8	13.1	8.5	8.3	7.3	7.3	
	中規模 50～249人	1,517	39.9	24.0	12.6	18.2	18.7	13.0	18.0	12.0	11.1	
	大規模 250人以上	286	62.9	47.9	33.1	38.7	42.1	26.0	13.7	29.0	13.7	
27 業務用機械器具製造業		2,521	44.7	25.2	16.5	19.0	20.9	11.1	10.1	14.2	12.4	
	小規模 10～49人	1,783	39.1	21.1	13.5	14.6	17.0	9.5	9.6	11.5	9.6	
	中規模 50～249人	542	52.0	26.0	11.6	23.1	23.5	8.7	2.9	10.4	13.0	
	大規模 250人以上	196	75.6	60.8	56.8	46.7	49.1	32.1	35.0	48.8	36.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		3,347	40.1	18.1	12.4	13.7	13.5	5.0	5.1	7.4	5.3	
	小規模 10～49人	2,039	31.7	8.1	4.9	4.9	6.5	0.0	1.6	3.3	3.3	
	中規模 50～249人	959	49.6	30.5	18.3	24.4	22.6	10.9	8.1	12.2	6.5	
	大規模 250人以上	349	63.5	42.3	39.7	35.5	29.5	17.9	16.8	18.2	14.3	
29 電気機械器具製造業		4,774	43.9	19.3	9.5	16.5	15.9	9.2	10.1	8.0	9.0	
	小規模 10～49人	3,293	36.9	14.6	4.2	12.5	12.7	6.3	7.4	5.5	7.3	
	中規模 50～249人	1,182	55.7	25.9	17.5	21.3	19.4	12.9	12.1	8.6	9.4	
	大規模 250人以上	299	74.1	45.8	37.1	41.1	37.0	26.4	31.6	34.1	26.8	
30 情報通信機械器具製造業		1,321	39.1	23.4	15.1	15.9	19.8	13.6	8.8	8.0	7.5	
	小規模 10～49人	773	30.3	18.4	8.2	12.4	16.1	11.5	2.3	2.3	4.6	
	中規模 50～249人	386	45.8	20.1	13.6	14.9	17.6	10.8	10.1	6.7	8.1	
	大規模 250人以上	162	64.9	55.1	51.8	35.0	42.8	29.8	37.1	38.2	19.7	
31 輸送用機械器具製造業		5,196	27.1	13.3	8.2	9.4	12.4	2.8	4.0	3.0	4.0	
	小規模 10～49人	3,444	19.8	9.6	3.1	6.3	9.6	0.0	2.1	0.0	3.1	
	中規模 50～249人	1,302	32.3	14.2	14.2	9.3	11.3	2.9	5.8	5.0	2.9	
	大規模 250人以上	450	67.2	39.6	29.8	33.2	37.6	23.5	13.2	19.9	13.8	
311 自動車・同附属品製造業		3,582	33.2	14.7	10.5	13.1	13.7	3.8	5.5	3.1	5.6	
	小規模 10～49人	2,253	25.3	9.6	4.8	9.6	9.6	0.0	3.2	0.0	4.8	
	中規模 50～249人	954	36.8	15.8	15.8	12.6	11.8	3.9	7.9	3.2	3.9	
	大規模 250人以上	375	71.4	42.9	31.3	35.4	42.9	25.9	13.4	21.4	14.3	
その他の輸送用機械器具製造業 ^{*10}		1,614	13.5	10.3	3.2	1.0	9.7	0.5	0.6	2.7	0.5	
	小規模 10～49人	1,191	9.5	9.5	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中規模 50～249人	348	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	
	大規模 250人以上	75	45.8	23.6	22.2	22.2	11.1	11.1	12.5	12.5	11.1	
32 その他の製造業		3,295	36.0	16.3	8.0	12.5	8.8	8.7	4.6	3.5	5.0	
	小規模 10～49人	2,708	32.2	14.0	6.5	10.7	7.0	8.0	3.5	1.8	3.1	
	中規模 50～249人	498	49.9	21.0	9.0	14.9	11.1	6.2	3.5	7.0	10.5	
	大規模 250人以上	89	72.2	60.2	48.8	54.2	49.0	42.7	42.1	36.1	30.1	
生活関連型製造業 ^{*11}		32,887	33.4	11.9	6.9	9.5	7.9	6.3	3.7	2.6	2.8	
	小規模 10～49人	25,338	29.9	9.1	5.6	7.2	6.1	5.3	2.9	1.4	1.5	
	中規模 50～249人	6,374	44.6	20.7	9.7	16.0	13.5	9.2	5.1	5.5	6.8	
	大規模 250人以上	1,175	48.4	26.0	18.5	23.0	16.9	11.6	12.9	11.8	10.6	
基礎素材型製造業 ^{*11}		34,018	31.0	11.8	7.1	8.3	9.1	5.3	5.4	6.1	4.6	
	小規模 10～49人	25,934	26.8	7.6	4.1	4.7	6.2	4.1	3.6	3.8	3.1	
	中規模 50～249人	6,769	40.3	20.4	13.1	16.4	14.5	6.8	8.4	9.1	6.7	
	大規模 250人以上	1,315	66.3	49.0	36.5	37.5	37.7	21.4	25.8	37.0	24.3	
加工組立型製造業 ^{*11}		29,290	35.9	18.0	10.2	14.3	15.0	8.4	8.2	7.2	7.2	
	小規模 10～49人	20,566	30.0	13.6	6.1	11.0	11.9	6.2	6.0	4.5	5.8	
	中規模 50～249人	6,778	44.8	23.4	14.5	17.8	17.9	10.4	10.4	9.5	8.0	
	大規模 250人以上	1,946	67.7	46.0	38.1	37.8	38.0	24.8	23.0	28.4	19.2	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		435	20.5	10.9	7.4	8.4	5.6	7.9	4.1	5.9	5.0	
	小規模 10～49人	258	17.5	6.5	2.6	3.3	3.1	5.2	1.9	2.5	1.9	
	中規模 50～249人	131	18.0	9.6	7.9	9.6	5.2	7.3	2.0	4.5	3.4	
	大規模 250人以上	46	44.8	39.1	33.1	33.1	20.5	24.6	22.0	29.6	26.5	
サービス業（中核対象産業のみ） ^{*12}		122,911	23.6	10.0	4.6	5.6	6.8	4.6	2.9	3.8	2.8	
	小規模 10～49人	91,099	21.3	8.9	3.0	4.7	5.7	4.7	2.7	3.6	2.6	
	中規模 50～249人	26,209	28.3	11.9	7.6	7.1	9.2	2.9	2.6	3.6	2.4	
	大規模 250人以上	5,603	39.2	19.4	16.7	14.1	14.7	11.3	9.0	8.2	7.4	

主要統計表6 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための他組織との協力と協力相手の所在国・地域（全企業）(3/3)（統計表 表7から一部を抜粋）^{*1}

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数（社） ^{*4}	プロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動実施（%）								
			他組織と協力								
				自社が属する企業グループ内の組織と協力	設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤーと協力	クライアント、顧客と協力	競合他社、同業他社と協力	コンサルタント、営利試験所と協力	大学等の高等教育機関と協力	政府、公的研究機関と協力	
G less 38 情報通信業（放送業を除く）		13,289	38.8	14.8	12.0	10.0	12.1	10.4	5.4	3.7	3.4
	小規模 10～49人	9,415	34.4	11.7	9.3	6.9	9.6	9.4	4.1	1.9	2.4
	中規模 50～249人	3,043	49.7	21.3	17.7	16.8	17.6	10.8	7.8	7.0	5.0
	大規模 250人以上	831	49.3	26.6	23.1	19.8	20.0	21.3	12.5	12.5	8.9
H 運輸業、郵便業		31,630	23.2	6.2	3.0	4.1	4.8	4.9	1.8	1.4	1.5
	小規模 10～49人	23,052	23.4	6.5	2.4	4.2	5.5	5.9	1.8	1.7	1.9
	中規模 50～249人	7,234	20.3	3.3	2.8	2.2	1.4	1.4	1.3	0.1	0.0
	大規模 250人以上	1,344	33.8	15.9	13.8	11.4	10.3	7.7	5.4	3.7	3.9
I incl. only 50-55 卸売業、小売業（卸売業のみ） ^{*13}		43,367	25.5	13.3	4.1	6.5	7.7	3.4	3.4	6.9	3.9
	小規模 10～49人	33,957	22.0	11.0	1.6	4.7	4.7	3.1	3.1	6.3	3.1
	中規模 50～249人	8,012	35.7	21.0	11.7	11.7	18.4	2.6	2.6	7.9	5.3
	大規模 250人以上	1,398	52.8	25.5	22.0	20.4	20.5	14.2	14.3	15.6	13.8
J 金融業、保険業		2,471	27.5	11.5	9.7	9.4	7.8	7.0	4.8	1.2	2.3
	小規模 10～49人	1,723	20.7	8.1	6.5	7.1	5.2	5.6	3.6	0.9	2.1
	中規模 50～249人	445	34.0	11.9	7.6	8.7	6.1	4.2	4.6	0.0	0.0
	大規模 250人以上	303	56.6	30.4	30.4	23.2	25.2	19.0	12.4	4.5	6.9
L incl. only 72, 74 学術研究、専門・技術サービス業（専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）のみ）		10,382	20.7	9.6	6.5	6.5	8.0	6.0	1.9	5.5	5.7
	小規模 10～49人	8,597	16.6	8.5	6.2	6.0	8.1	5.7	1.7	5.1	5.7
	中規模 50～249人	1,462	39.6	12.8	5.5	7.2	5.5	6.3	0.8	5.8	3.7
	大規模 250人以上	323	44.0	24.4	18.5	16.3	18.7	13.8	12.9	13.9	13.9
その他のサービス業（中核対象産業のみ）		28,638	13.3	6.1	2.1	3.0	3.8	2.0	2.0	1.0	0.8
	小規模 10～49人	20,149	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	中規模 50～249人	6,979	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	1,510	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他の産業（中核対象産業以外） ^{*14}		185,787	22.3	2.9	1.5	2.9	1.5	2.6	1.7	1.4	1.4
	小規模 10～49人	156,998	22.4	2.7	1.3	2.7	1.3	2.7	1.3	1.3	1.3
	中規模 50～249人	23,720	22.0	3.1	1.9	3.1	1.9	1.9	3.1	1.9	1.9
	大規模 250人以上	5,069	19.4	8.3	4.9	8.3	4.0	4.0	4.9	2.9	2.9

*1: 総数以外の値は、総数に含まれる企業の中での各統計量の推計値。
*2: 日本標準産業分類 平成19年11月改定（第12回改定）に準ずる。分類や別掲等の説明については、同産業分類のウェブサイト（<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>）を参照。
*3: 企業規模は平成21年経済センサス基礎調査における国内常用雇用者数と海外常用雇用者数の合計で10-49人を小規模、50-249人を中規模、250人以上を大規模としている。
*4: 総数は母集団における全企業の数である。
*5: 経済協力開発機構（OECD: Organization for Economic Co-operation and Development）等での国際比較のため、EU諸国等が行っているCommunity Innovation Survey（CIS）2010が指定した「中核対象産業」を本調査でも中核対象産業と呼び、別掲する。中核対象産業には、鉱業、採石業、砂利採取業、製鉄業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の一部が含まれる（日本標準産業分類中分類番号05、09-37、39-55、62-67、72、74、80、86、88、90、92）。
*6: OECD等での国際比較のため、CISが参照するNACE（Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne）Rev.2またはISIC（International Standard Industrial Classification）Rev.4 での「製造業」に対応する日本標準産業分類の「E 製造業」と「90 機械等修理業」を合わせた区分を別掲する。
*7: 「衣服製造業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの「116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」が含まれる（小分類番号116-118）。
*8: 「その他の繊維工業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの*7で定義した「衣服製造業」（「116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」）以外の産業が含まれる（小分類番号110-115、119）。
*9: 「その他の化学工業」には、日本標準産業分類中分類「16 化学工業」のうちの「165 医薬品製造業」以外の産業（小分類番号160-164、166、169）が含まれる。
*10: 「その他の輸送機械器具製造業」には、日本標準産業分類中分類「31 輸送機械器具製造業」のうちの「311 自動車・同附属品製造業」以外の産業が含まれる（小分類番号310、312-315、319）。
*11: 製造業を大分類より細かく、中分類よりも細く表章するために、工業統計調査の産業三類型である「基礎素材型産業」、「加工組立型産業」、「生活関連型産業」に準拠して、次の3つに分類した。
■生活関連型製造業: 09食料品製造業、10飲料・たばこ・飼料製造業、11繊維工業、13家具・装備品製造業、15印刷・同関連業、20なめし革・同製品・毛皮製造業、32その他の製造業
■基礎素材型製造業: 12木材・木製品製造業、14パルプ・紙・紙加工品製造業、16化学工業、17石油・石炭製品製造業、18プラスチック製品製造業、19ゴム製品製造業、21窯業・土石製品製造業、22鉄鋼業、23非鉄金属製造業、24金属製品製造業
■加工組立型製造業: 25はん用機械器具製造業、26生産用機械器具製造業、27業務用機械器具製造業、28電子部品・デバイス・電子回路製造業、29電気機械器具製造業、30情報通信機械器具製造業、31輸送用機械器具製造業
*12: OECD等での国際比較のため、中核対象産業のうちの「サービス業」を別掲する（日本標準産業分類中分類番号37、39-55、62-67、72、74、80、86、92）。
*13: 日本標準産業分類大分類「I 卸売業、小売業」のうちの卸売業に該当する「50 各種商品卸売業」、「51 繊維・衣服等卸売業」、「52 飲食料品卸売業」、「53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「54 機械器具卸売業」、「55 その他の卸売業」が含まれる（中分類番号50-55）。
*14: CISが上記の中核対象産業とは別に任意の調査対象として指定した「任意対象産業」に対応し、農林水産業、建設業、サービス業の一部が含まれる（日本標準産業分類中分類番号01-04、06-08、38、56-61、68-71、73、75-79、89、91）。

主要統計表7 プロダクト又はプロセス・イノベーションの阻害要因と重大さ（全企業）（1/3）（統計表 表9から一部を抜粋）^{※1}

産業分類 ^{※2}	企業規模 ^{※3}	総数（社） ^{※4}	自社内、又は自社が属する企業 グループ内の資金が不足した（%）		自社外、又は自社が属する企業 グループ外からの調達資金が不 足した（%）		イノベーションに掛かるコストが高 すぎた（%）		能力のある従業者が不足した（%）		技術に関する情報が不足した（%）	
			重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大	
全産業		412,753	30.3	11.7	16.7	6.0	30.0	7.4	44.5	8.6	38.8	5.5
	小規模 10～49人	326,492	30.4	12.5	17.6	6.8	29.6	7.7	43.3	7.8	37.3	4.9
	中規模 50～249人	70,995	30.1	9.5	13.0	3.5	31.0	6.7	49.3	12.0	43.8	8.0
	大規模 250人以上	15,266	28.2	5.9	15.5	0.8	34.7	6.3	48.9	9.1	46.9	6.2
全産業（中核対象産業 ^{※5} のみ）		226,966	28.0	9.2	14.8	3.2	31.3	7.1	48.2	11.2	42.6	6.8
	小規模 10～49人	169,494	27.2	9.2	15.1	3.3	30.3	7.2	47.0	11.3	40.9	6.9
	中規模 50～249人	47,275	30.4	10.0	13.3	3.2	33.4	6.9	51.1	11.2	46.7	6.7
	大規模 250人以上	10,197	30.1	5.3	15.9	1.2	39.7	6.4	53.6	10.5	50.3	6.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業												
05 鉱業、採石業、砂利採取業		559	23.4	4.0	11.2	1.3	18.8	4.0	34.4	9.6	30.1	5.7
	小規模 10～49人	505	25.0	4.4	11.9	1.5	19.4	4.5	34.8	10.1	30.4	5.8
	中規模 50～249人	48	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	6	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
製造業、機械等修理業（別掲を除く） ^{※6}		98,211	32.5	10.9	17.7	4.5	34.5	10.0	53.0	12.1	50.0	8.2
	小規模 10～49人	73,441	31.4	11.5	17.6	4.9	31.4	10.6	50.7	11.9	47.4	7.8
	中規模 50～249人	20,256	35.9	9.8	18.0	3.6	42.4	8.7	59.0	13.0	56.4	9.4
	大規模 250人以上	4,514	35.3	4.8	19.1	1.2	49.7	5.9	64.1	12.7	64.1	9.3
E 製造業		96,195	32.7	11.0	17.8	4.5	34.7	10.1	53.2	12.2	50.3	8.3
	小規模 10～49人	71,838	31.6	11.7	17.7	5.0	31.5	10.7	50.9	12.0	47.7	8.0
	中規模 50～249人	19,921	36.0	9.9	18.1	3.7	42.6	8.8	59.3	12.9	56.7	9.4
	大規模 250人以上	4,436	35.6	4.9	19.1	1.2	50.1	6.0	64.5	12.9	64.5	9.5
09 食料品製造業		12,845	29.9	11.1	13.0	4.6	35.8	13.9	55.7	9.4	52.6	7.3
	小規模 10～49人	9,137	28.8	11.9	8.8	5.3	30.6	16.1	53.2	8.1	49.2	6.6
	中規模 50～249人	3,055	32.1	10.7	25.0	3.6	46.4	8.9	63.0	13.0	61.8	9.1
	大規模 250人以上	653	34.0	2.0	16.0	0.0	58.0	6.0	56.0	12.0	58.0	10.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業		1,589	27.1	7.7	12.5	1.2	34.9	17.4	47.2	12.3	46.3	7.4
	小規模 10～49人	1,253	27.9	8.8	13.4	1.5	35.3	20.6	45.5	13.6	42.9	7.9
	中規模 50～249人	262	26.2	4.8	7.3	0.0	34.1	7.3	55.8	7.0	57.1	4.8
	大規模 250人以上	74	15.4	0.0	15.4	0.0	30.8	0.0	46.2	7.7	66.7	8.3
11 繊維工業		6,744	22.8	7.4	12.1	4.9	25.0	9.1	44.5	11.0	41.5	9.4
	小規模 10～49人	5,410	21.2	7.5	11.7	5.8	23.0	9.5	43.6	11.3	41.6	9.5
	中規模 50～249人	1,177	29.7	6.9	12.4	1.8	32.1	7.6	46.5	10.1	38.5	9.8
	大規模 250人以上	157	28.6	6.8	22.1	0.0	41.8	3.4	60.9	9.2	62.3	2.9
衣服製造業 ^{※7}		3,726	28.7	7.9	11.3	3.5	22.7	7.4	46.4	10.1	41.3	9.8
	小規模 10～49人	2,996	28.6	7.1	11.1	3.7	21.4	7.1	46.4	10.7	42.9	10.7
	中規模 50～249人	653	28.1	12.5	9.7	3.2	25.8	9.7	43.8	6.3	31.3	6.3
	大規模 250人以上	77	37.5	0.0	31.3	0.0	43.8	0.0	68.8	18.8	64.7	5.9
その他の繊維工業 ^{※8}		3,018	15.6	6.8	13.1	6.7	28.0	11.0	42.1	12.2	41.9	8.9
	小規模 10～49人	2,414	12.0	8.0	12.5	8.3	25.0	12.5	40.0	12.0	40.0	8.0
	中規模 50～249人	524	31.6	0.0	15.8	0.0	40.0	5.0	50.0	15.0	47.6	14.3
	大規模 250人以上	80	20.0	13.3	13.3	0.0	40.0	6.7	53.3	0.0	60.0	0.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）		1,914	27.0	10.8	18.2	2.5	26.0	3.6	47.3	2.9	39.5	6.8
	小規模 10～49人	1,630	24.6	10.5	17.2	1.7	23.2	1.8	43.9	1.8	35.7	7.1
	中規模 50～249人	255	43.2	13.5	24.3	8.1	42.1	15.8	63.2	10.5	56.8	5.4
	大規模 250人以上	29	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
13 家具・装備品製造業		1,999	34.9	10.4	13.9	2.0	32.0	4.8	45.6	7.7	46.2	3.1
	小規模 10～49人	1,696	33.8	10.8	13.8	1.5	27.7	4.6	42.4	7.6	43.9	3.0
	中規模 50～249人	245	40.0	10.0	13.5	5.4	54.1	5.4	65.8	10.5	60.0	2.5
	大規模 250人以上	58	45.5	0.0	18.2	0.0	63.6	9.1	54.5	0.0	54.5	9.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		3,054	25.9	3.5	13.2	2.7	29.7	5.9	47.5	9.5	43.2	6.1
	小規模 10～49人	2,282	21.0	3.2	11.3	1.6	24.6	6.6	45.2	6.5	38.7	3.2
	中規模 50～249人	672	42.2	4.4	20.9	7.0	47.7	4.5	55.6	20.0	58.7	15.2
	大規模 250人以上	100	28.6	4.8	4.8	0.0	23.8	0.0	47.6	9.5	42.9	9.5
15 印刷・関連産業		5,765	43.2	14.0	22.6	6.2	47.5	17.1	61.6	16.5	50.1	5.9
	小規模 10～49人	4,579	40.8	14.3	21.3	6.4	47.2	18.9	60.8	17.6	48.0	6.0
	中規模 50～249人	1,052	54.7	13.2	28.3	5.7	49.1	10.9	64.8	13.0	58.5	5.7
	大規模 250人以上	134	34.4	12.5	25.0	3.1	46.9	6.3	62.5	6.3	56.3	6.3
16 化学工業		2,814	33.3	11.0	13.9	1.5	46.8	13.3	58.0	13.1	58.5	9.0
	小規模 10～49人	1,560	35.8	15.6	15.4	1.2	45.2	11.0	54.4	14.4	54.3	6.8
	中規模 50～249人	900	30.2	6.4	9.6	1.6	49.5	19.4	62.8	10.0	65.7	14.4
	大規模 250人以上	354	30.5	2.8	17.9	2.4	46.9	7.9	61.4	15.1	58.6	5.3
165 医薬品製造業		528	38.8	17.9	17.6	2.8	54.5	18.5	57.1	22.1	50.0	12.9
	小規模 10～49人	233	50.0	30.0	12.5	0.0	75.0	25.0	55.6	33.3	50.0	12.5
	中規模 50～249人	175	33.3	8.3	25.0	8.3	41.7	16.7	58.3	16.7	50.0	16.7
	大規模 250人以上	120	25.0	8.3	16.7	0.0	33.3	8.3	58.3	8.3	50.0	8.3
その他の化学工業 ^{※9}		2,286	32.1	9.4	13.0	1.2	45.0	12.1	58.2	11.0	60.4	8.1
	小規模 10～49人	1,327	33.3	13.0	15.9	1.4	40.0	8.6	54.2	11.1	55.1	5.8
	中規模 50～249人	725	29.4	5.9	5.9	0.0	51.4	20.0	63.9	8.3	69.4	13.9
	大規模 250人以上	234	33.3	0.0	18.5	3.7	53.8	7.7	63.0	18.5	63.0	3.7
17 石油製品・石炭製品製造業		198	17.2	4.2	8.8	1.4	25.9	5.8	45.8	8.4	44.8	5.5
	小規模 10～49人	130	19.1	6.4	8.7	2.2	31.9	6.4	53.2	12.8	54.2	8.3
	中規模 50～249人	49	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	19	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		5,590	32.3	11.5	19.3	2.6	31.0	8.0	56.9	16.3	50.3	9.9
	小規模 10～49人	4,197	31.6	10.5	20.0	1.8	30.4	7.1	58.6	17.2	50.9	10.5
	中規模 50～249人	1,193	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	200	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴム製品製造業		1,227	34.9	9.9	20.3	5.3	36.5	13.8	59.2	18.5	54.1	10.5
	小規模 10～49人	885	36.4	12.7	22.2	7.4	34.5	16.4	60.0	21.8	51.9	13.0
	中規模 50～249人	274	31.0	3.4	13.3	0.0	36.7	3.3	56.3	12.5	59.4	3.1
	大規模 250人以上	68	30.8	0.0	23.1	0.0	61.5	23.1	61.5	0.0	61.5	7.7

市場に関する情報が不足した (%)	イノベーションの実現に必要な協力相手を見つけることが困難であった (%)			他社によって市場が支配されていた (%)	新しい製品・サービスへの需要が不確実だった (%)		自社が既に実現したイノベーションで足りることが分かった (%)		イノベーションに対する十分な需要が見込めなかった (%)		
	重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大	重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大	
37.5	4.6	30.5	4.3	26.0	3.3	33.9	6.3	22.9	2.7	29.1	5.5
36.3	3.8	29.8	4.1	25.3	3.2	32.4	6.2	22.0	2.7	27.2	5.7
41.1	8.1	33.3	5.4	27.9	3.8	38.9	7.2	25.6	2.4	35.9	4.8
45.6	4.3	32.3	2.9	30.5	3.0	42.4	5.5	29.0	3.1	36.8	5.8
41.6	5.1	31.8	5.0	29.6	3.7	38.5	5.8	24.2	3.1	32.5	5.7
40.9	4.8	31.7	5.4	28.8	3.7	36.8	5.5	23.1	3.3	30.7	5.8
43.2	6.1	31.1	4.1	31.2	3.7	42.4	6.8	27.0	2.6	37.6	5.4
46.8	4.1	34.8	3.0	35.8	3.9	47.6	5.8	29.6	2.9	39.2	5.0
26.1	3.1	19.8	5.0	22.4	2.7	26.0	6.7	28.9	9.6	25.6	5.5
26.5	2.9	20.0	4.6	22.4	3.0	26.9	7.5	28.8	10.6	25.8	6.1
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
46.4	6.8	36.1	5.9	31.6	5.3	42.2	7.6	27.2	3.9	35.0	7.4
44.7	7.0	35.5	6.4	29.9	5.4	39.0	7.5	25.7	4.2	32.7	8.0
49.6	6.7	36.7	4.6	34.6	4.7	50.1	8.3	31.0	3.3	41.2	5.6
59.7	4.9	43.1	3.7	45.6	5.1	58.4	7.4	35.0	2.2	44.4	5.4
46.8	6.9	36.4	6.0	31.8	5.3	42.5	7.7	27.3	3.9	35.1	7.4
45.0	7.1	35.8	6.6	30.1	5.4	39.3	7.5	25.8	4.3	32.9	8.1
50.0	6.7	36.9	4.6	34.8	4.6	50.5	8.3	30.8	3.2	41.1	5.5
59.9	5.0	43.4	3.8	45.6	5.1	58.6	7.3	34.9	2.2	44.5	5.4
50.1	9.8	39.2	4.0	29.1	7.5	48.2	5.9	27.6	4.1	35.0	5.7
48.4	11.3	39.0	3.4	26.7	8.3	44.3	4.9	24.1	5.2	30.5	5.1
55.4	7.1	41.1	5.4	34.5	5.5	57.9	8.8	34.5	1.8	46.4	7.1
50.0	2.0	34.0	6.0	38.0	6.0	58.0	6.0	42.9	0.0	44.0	8.0
49.0	6.0	37.6	6.3	28.9	3.6	45.7	7.9	30.9	4.8	35.0	8.8
47.0	6.1	36.4	7.6	27.3	4.5	42.4	7.6	31.8	6.1	33.8	9.2
57.1	7.1	39.0	0.0	34.1	0.0	57.1	11.9	26.8	0.0	39.5	9.3
53.8	0.0	53.8	7.7	38.5	0.0	61.5	0.0	30.8	0.0	38.5	0.0
36.2	4.0	27.2	6.0	20.2	3.1	32.1	7.9	22.6	3.3	28.1	4.8
36.7	3.7	26.7	5.7	19.9	3.4	31.0	8.8	22.0	4.1	27.4	5.9
31.7	5.7	26.8	8.2	19.8	1.7	34.8	4.5	23.8	0.0	28.7	0.0
55.5	0.0	47.4	0.0	32.3	3.1	51.0	0.0	32.6	3.4	44.9	3.4
31.6	4.0	30.0	6.8	14.9	0.7	25.4	2.9	20.6	0.0	24.0	2.9
32.1	3.6	32.1	7.1	14.3	0.0	25.0	3.6	21.4	0.0	25.0	3.6
25.0	6.3	18.8	6.3	15.6	3.1	22.6	0.0	16.1	0.0	16.1	0.0
64.7	0.0	41.2	0.0	31.3	6.3	62.5	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0
42.0	3.9	23.8	5.0	26.8	6.2	40.5	14.0	25.0	7.4	33.1	7.1
42.3	3.8	20.0	4.0	26.9	7.7	38.5	15.4	22.7	9.1	30.4	8.7
40.0	5.0	36.8	10.5	25.0	0.0	50.0	10.0	33.3	0.0	44.4	0.0
46.7	0.0	53.3	0.0	33.3	0.0	40.0	0.0	40.0	6.7	40.0	6.7
37.9	5.2	25.5	6.3	25.1	4.6	34.3	7.3	29.9	8.4	34.1	10.6
35.1	5.3	22.8	7.0	23.2	5.4	31.6	7.0	29.1	9.1	32.8	12.1
51.4	5.4	36.8	2.6	35.1	0.0	51.3	10.3	34.2	2.6	42.1	2.6
80.0	0.0	80.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0
44.9	2.9	32.9	6.6	33.3	2.6	38.3	5.5	22.7	1.7	28.0	2.9
41.8	3.0	31.3	7.8	31.8	3.0	34.8	6.1	21.0	1.6	26.2	3.1
62.2	2.7	43.2	0.0	40.5	0.0	56.4	2.6	27.0	2.7	34.2	2.6
63.6	0.0	36.4	0.0	45.5	0.0	63.6	0.0	54.5	0.0	54.5	0.0
43.1	3.6	30.6	7.5	31.1	3.7	41.1	3.1	30.9	8.6	35.2	8.3
41.9	3.2	29.0	8.1	27.4	3.2	36.1	3.3	30.5	10.2	34.4	9.8
47.7	4.5	35.6	6.7	43.2	4.5	58.7	2.2	34.1	4.5	39.1	4.3
38.1	4.8	33.3	0.0	33.3	9.5	38.1	4.8	19.0	0.0	25.0	0.0
52.0	5.6	36.5	4.2	43.2	6.9	49.5	12.5	28.8	3.9	45.5	10.3
51.0	6.1	33.3	3.9	42.9	8.2	46.2	13.5	27.5	3.9	44.2	11.5
56.6	3.8	50.0	5.6	45.5	1.8	62.5	8.9	33.3	3.7	50.0	5.4
50.0	3.1	40.6	3.1	37.5	3.1	62.5	6.3	38.7	3.2	53.3	6.7
58.3	6.5	39.9	3.8	41.1	4.5	55.9	8.2	31.7	3.9	44.3	7.1
55.1	5.4	36.7	4.4	33.8	3.8	55.7	9.0	30.9	4.3	39.4	8.2
60.6	6.1	44.9	2.3	51.2	4.6	54.0	7.1	31.7	2.4	55.5	4.7
66.7	12.6	41.1	4.9	48.0	7.7	61.4	7.7	35.2	5.6	37.2	8.2
59.0	9.6	45.3	5.5	24.1	1.9	57.1	6.8	24.8	7.6	39.6	11.9
55.6	11.1	50.0	12.5	0.0	0.0	55.6	11.1	25.0	12.5	44.4	22.2
58.3	8.3	41.7	0.0	50.0	0.0	58.3	0.0	16.7	0.0	41.7	0.0
66.7	8.3	41.7	0.0	33.3	8.3	58.3	8.3	36.4	9.1	27.3	9.1
58.2	5.8	38.6	3.4	45.0	5.1	55.6	8.5	33.2	3.0	45.4	6.0
55.1	4.3	34.3	3.0	39.7	4.4	55.7	8.6	31.9	2.9	38.6	5.7
61.1	5.6	45.7	2.9	51.4	5.7	52.9	8.8	35.3	2.9	58.8	5.9
66.7	14.8	40.7	7.4	55.6	7.4	63.0	7.4	34.6	3.8	42.3	7.7
40.2	4.2	31.8	5.7	29.0	4.3	36.8	5.5	25.2	7.4	24.2	3.0
44.7	6.4	41.3	8.7	34.8	6.5	39.6	8.3	26.7	8.9	22.7	2.3
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
48.9	11.0	39.5	11.0	39.2	8.7	46.2	10.3	22.2	1.1	34.4	4.8
50.9	12.3	38.9	11.1	38.2	9.1	43.9	8.8	16.4	0.0	29.8	5.3
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
50.5	9.2	42.6	8.4	37.3	7.3	45.7	11.1	18.0	5.1	31.6	6.4
51.9	11.1	46.3	11.1	37.7	7.5	45.5	10.9	18.0	6.0	33.3	7.8
45.2	3.2	25.8	0.0	35.5	6.5	40.6	12.5	16.7	3.3	22.6	3.2
53.8	7.7	61.5	7.7	38.5	7.7	69.2	7.7	23.1	0.0	46.2	0.0

主要統計表7 プロダクト又はプロセス・イノベーションの阻害要因と重大さ（全企業）（2/3）（統計表 表9から一部を抜粋）^{*1}

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数（社） ^{*4}	自社内、又は自社が属する企業グループ内の資金が不足した（%）		自社外、又は自社が属する企業グループ外からの調達資金が不足した（%）		イノベーションに掛かるコストが高すぎた（%）		能力のある従業者が不足した（%）		技術に関する情報が不足した（%）	
			重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		650	40.9	23.9	25.0	7.1	40.8	11.7	51.4	13.0	40.3	10.2
	小規模 10～49人	555	44.7	26.3	27.8	8.3	42.1	13.2	51.4	13.5	38.9	11.1
	中規模 50～249人	85	16.7	11.1	5.6	0.0	29.4	0.0	50.0	11.1	50.0	5.6
	大規模 250人以上	10	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
21 窯業・土石製品製造業		4,508	25.5	6.0	13.2	3.8	22.7	5.9	39.6	6.4	38.2	4.3
	小規模 10～49人	3,668	22.8	5.1	11.5	3.8	19.7	5.3	35.9	5.1	34.6	3.8
	中規模 50～249人	726	37.1	11.3	19.4	3.2	33.9	8.1	53.2	12.9	50.8	6.6
	大規模 250人以上	114	40.0	4.0	28.0	4.0	48.0	12.0	72.0	4.0	72.0	4.0
22 鉄鋼業		1,956	24.1	6.9	16.0	4.3	31.9	6.8	47.1	7.8	45.1	7.0
	小規模 10～49人	1,332	21.9	9.4	17.5	6.3	29.9	7.5	41.8	7.5	42.4	7.6
	中規模 50～249人	514	31.3	2.1	12.8	0.0	38.3	6.4	59.2	8.2	50.0	4.2
	大規模 250人以上	110	17.2	0.0	13.8	0.0	27.6	0.0	55.2	10.3	55.2	13.8
23 非鉄金属製造業		1,395	33.8	11.3	10.7	1.7	38.5	6.7	53.5	13.2	52.7	8.2
	小規模 10～49人	936	31.4	13.7	10.4	2.1	39.2	7.8	52.8	13.2	52.9	7.8
	中規模 50～249人	370	40.0	6.7	9.3	0.0	37.8	4.4	54.3	15.2	53.3	8.9
	大規模 250人以上	89	33.3	4.8	19.0	4.8	33.3	4.8	57.1	4.8	47.6	9.5
24 金属製品製造業		11,362	38.6	11.7	28.8	6.5	37.0	10.5	58.7	12.6	60.8	10.0
	小規模 10～49人	9,314	39.3	12.5	32.1	7.1	34.5	10.9	58.6	13.8	61.4	10.5
	中規模 50～249人	1,816	35.8	7.5	13.5	3.8	47.2	9.4	58.5	7.5	56.6	7.5
	大規模 250人以上	232	34.2	10.5	13.2	0.0	55.3	2.6	63.2	5.3	68.4	7.9
25 はん用機械器具製造業		4,220	28.0	11.6	13.2	2.3	29.7	8.1	44.9	16.8	45.7	10.9
	小規模 10～49人	3,126	27.0	11.1	12.9	1.6	29.0	9.7	40.6	17.2	41.3	11.1
	中規模 50～249人	890	29.8	14.0	14.3	5.4	28.6	3.6	53.6	14.3	55.4	8.9
	大規模 250人以上	204	36.1	8.3	13.9	0.0	44.4	2.8	72.2	22.2	72.2	16.7
26 生産用機械器具製造業		7,911	30.4	14.7	18.1	6.2	30.1	10.1	48.7	10.1	49.9	6.9
	小規模 10～49人	6,108	29.4	16.2	18.2	7.6	25.8	10.6	44.9	7.2	46.4	5.8
	中規模 50～249人	1,517	34.5	10.9	18.5	1.9	42.6	7.4	58.9	19.6	58.2	10.9
	大規模 250人以上	286	30.3	3.0	15.2	0.0	55.9	14.7	75.8	21.2	81.8	9.1
27 業務用機械器具製造業		2,521	41.4	9.9	23.0	3.3	43.2	8.7	55.4	9.0	51.3	6.5
	小規模 10～49人	1,783	41.2	9.8	25.5	3.9	41.2	9.8	49.0	5.9	46.0	6.0
	中規模 50～249人	542	43.2	13.6	14.6	2.4	48.8	7.0	75.6	15.6	70.5	9.1
	大規模 250人以上	196	38.5	0.0	23.1	0.0	46.2	3.8	57.7	19.2	46.2	3.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		3,347	48.9	20.0	30.4	10.3	48.7	13.0	62.5	16.7	61.3	16.1
	小規模 10～49人	2,039	51.5	24.2	30.6	12.9	45.9	14.8	58.5	18.5	58.5	15.4
	中規模 50～249人	959	43.5	13.0	33.3	6.7	51.1	10.6	70.2	14.9	66.0	19.1
	大規模 250人以上	349	48.8	14.0	20.9	4.7	58.1	9.3	65.1	11.6	65.1	11.6
29 電気機械器具製造業		4,774	31.6	10.3	12.1	4.3	34.7	7.7	59.3	16.0	50.9	7.6
	小規模 10～49人	3,293	28.8	10.6	10.9	4.7	27.7	7.7	56.1	16.7	46.8	8.1
	中規模 50～249人	1,182	35.2	9.3	11.1	3.7	46.3	9.3	65.5	14.5	58.5	7.5
	大規模 250人以上	299	48.9	11.1	29.5	2.3	65.9	2.3	70.5	13.6	65.9	2.3
30 情報通信機械器具製造業		1,321	34.9	10.7	21.0	2.6	36.8	10.8	58.7	13.4	53.2	7.5
	小規模 10～49人	773	31.4	9.8	20.0	2.0	31.4	9.8	58.8	15.7	49.0	5.9
	中規模 50～249人	386	40.0	15.6	21.4	4.8	45.2	14.3	61.4	11.4	62.8	9.3
	大規模 250人以上	162	39.3	3.6	25.0	0.0	42.9	7.1	51.9	7.4	50.0	10.7
31 輸送用機械器具製造業		5,196	35.0	9.4	15.7	4.5	34.8	4.3	54.7	16.5	48.3	11.8
	小規模 10～49人	3,444	34.1	10.9	17.7	5.3	30.3	3.5	51.1	16.8	42.2	10.1
	中規模 50～249人	1,302	37.7	8.6	10.8	4.1	44.7	7.7	58.9	14.1	56.5	12.6
	大規模 250人以上	450	33.7	0.0	15.2	0.0	40.4	0.0	70.2	21.1	70.7	22.9
311 自動車・同附属品製造業		3,582	43.5	10.7	21.6	6.6	45.1	6.2	63.5	20.9	56.5	15.8
	小規模 10～49人	2,253	45.9	13.5	27.0	8.1	43.2	5.4	62.5	22.5	51.3	15.4
	中規模 50～249人	954	40.5	8.1	11.1	5.6	50.0	10.5	62.2	16.2	63.9	13.9
	大規模 250人以上	375	36.0	0.0	16.0	0.0	44.0	0.0	73.1	23.1	69.2	23.1
その他の輸送用機械器具製造業 ^{*10}		1,614	16.2	6.5	2.7	0.0	11.8	0.0	35.1	6.7	29.9	3.0
	小規模 10～49人	1,191	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	29.4	5.9	25.0	0.0
	中規模 50～249人	348	30.0	10.0	10.0	0.0	30.0	0.0	50.0	8.3	36.4	9.1
	大規模 250人以上	75	22.2	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0	55.6	11.1	77.8	22.2
32 その他の製造業		3,295	35.4	11.9	19.8	2.2	38.0	11.8	51.9	11.8	50.4	6.4
	小規模 10～49人	2,708	34.4	13.1	16.9	1.7	36.5	12.7	49.2	12.3	47.6	6.3
	中規模 50～249人	498	40.0	7.5	34.2	5.3	43.6	7.7	59.0	10.3	56.4	7.7
	大規模 250人以上	89	40.0	0.0	26.7	0.0	53.3	6.7	93.3	6.7	100.0	0.0
生活関連型製造業 ^{*11}		32,887	31.7	11.0	15.5	4.4	35.7	12.8	52.9	11.3	48.7	7.2
	小規模 10～49人	25,338	30.6	11.6	13.5	4.8	32.9	14.2	51.0	11.3	46.3	7.0
	中規模 50～249人	6,374	35.9	9.9	22.5	3.6	43.6	8.6	59.6	11.9	56.1	8.1
	大規模 250人以上	1,175	33.2	3.4	18.9	0.4	52.9	5.7	59.6	9.6	61.7	7.6
基礎素材型製造業 ^{*11}		34,018	32.3	9.7	20.0	4.1	33.3	8.6	53.2	11.5	51.5	8.4
	小規模 10～49人	25,934	31.6	10.2	21.5	4.4	30.7	8.4	52.0	11.7	50.2	8.3
	中規模 50～249人	6,769	35.3	8.4	14.8	3.5	40.8	9.7	55.8	11.3	54.1	8.7
	大規模 250人以上	1,315	32.1	4.8	18.1	1.9	46.3	6.9	64.2	9.7	64.0	7.2
加工組立型製造業 ^{*11}		29,290	34.3	12.6	18.0	5.1	35.2	8.6	53.6	14.0	50.7	9.5
	小規模 10～49人	20,566	33.0	13.6	18.1	5.8	30.9	9.1	49.3	13.2	46.2	8.7
	中規模 50～249人	6,778	36.9	11.4	17.1	4.0	43.6	8.1	62.4	15.5	59.9	11.3
	大規模 250人以上	1,946	39.4	5.8	19.9	1.2	51.0	5.5	67.6	17.1	66.6	12.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業		435	16.5	6.5	7.4	1.6	20.0	5.3	31.2	6.6	27.4	3.9
	小規模 10～49人	258	19.1	4.7	9.9	1.0	22.5	5.4	33.2	6.6	29.7	4.6
	中規模 50～249人	131	6.5	5.0	3.2	1.5	12.9	3.2	30.2	6.9	28.5	1.7
	大規模 250人以上	46	31.0	20.9	5.1	5.1	25.9	10.7	23.2	5.7	10.7	5.7
サービス業（中核対象産業のみ） ^{*12}		122,911	25.0	8.1	12.9	2.3	29.4	4.9	44.8	10.7	37.0	5.9
	小規模 10～49人	91,099	24.5	7.5	13.7	2.2	30.0	4.6	44.6	11.0	36.1	6.2
	中規模 50～249人	26,209	26.6	10.4	9.9	3.0	26.9	5.6	45.2	10.0	39.5	4.7
	大規模 250人以上	5,603	26.0	5.5	13.5	1.2	31.8	6.9	45.6	8.8	39.7	4.9

市場に関する情報が不足した (%)	イノベーションの実現に必要な協力相手を見つけることが困難であった (%)		他社によって市場が支配されていた (%)		新しい製品・サービスへの需要が不確実だった (%)		自社が既に実現したイノベーションで足りることが分かった (%)		イノベーションに対する十分な需要が見込めなかった (%)		
	重大さ・大	重大さ・大	重大さ・大	重大さ・大	重大さ・大	重大さ・大	重大さ・大	重大さ・大	重大さ・大	重大さ・大	
46.8	7.5	37.1	9.7	29.0	2.4	41.4	10.9	25.1	5.0	36.2	16.0
47.4	7.9	36.8	10.5	30.6	2.8	43.6	12.8	26.5	5.9	37.1	17.1
44.4	5.6	38.9	5.6	22.2	0.0	27.8	0.0	11.1	0.0	26.3	10.5
33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	66.7	0.0
37.2	5.7	26.8	5.6	24.0	5.3	30.6	7.9	21.9	7.6	28.9	7.6
33.3	5.1	23.4	5.2	21.8	5.1	25.3	7.6	19.2	7.7	24.7	7.8
51.7	8.3	41.0	8.2	31.7	5.0	52.5	9.8	33.9	8.5	46.7	6.7
68.0	8.0	48.0	4.0	48.0	12.0	60.0	4.0	30.8	0.0	52.0	8.0
34.6	4.6	24.9	2.7	21.2	2.5	29.6	3.8	25.8	2.4	29.6	6.0
31.3	6.3	21.9	3.1	18.8	3.1	24.2	4.5	23.8	1.6	26.2	4.6
38.8	0.0	29.2	2.1	27.1	0.0	39.6	2.1	29.8	4.3	36.2	8.5
55.2	6.9	40.7	0.0	24.1	6.9	48.3	3.4	31.0	3.4	41.4	10.3
46.0	6.3	41.6	6.8	36.2	4.5	45.3	11.5	38.4	3.7	45.6	13.3
46.0	4.0	43.1	7.8	36.7	4.1	44.2	11.5	39.6	4.2	46.3	16.7
45.5	11.4	38.6	4.5	33.3	6.7	47.6	9.5	35.6	2.2	42.2	4.4
47.6	9.5	38.1	4.8	42.9	0.0	47.6	19.0	38.1	4.8	52.4	14.3
53.4	7.1	46.5	7.5	42.9	5.5	47.3	7.1	37.8	4.0	40.3	11.6
54.4	7.0	49.1	9.1	44.4	5.6	46.2	7.7	38.9	3.7	40.7	13.0
47.2	7.5	34.6	0.0	34.0	5.7	51.9	3.7	32.7	5.8	37.0	5.6
60.5	7.9	36.8	0.0	50.0	2.6	56.8	10.8	35.9	2.6	47.4	2.6
39.5	10.3	32.6	7.3	25.5	4.8	35.8	13.7	21.6	3.8	31.3	6.9
37.5	10.9	34.4	9.4	23.8	4.8	31.3	15.6	20.6	4.8	28.6	7.9
41.1	8.9	25.0	1.8	25.0	5.4	46.4	8.9	19.6	0.0	36.8	3.5
63.9	5.6	38.9	0.0	52.8	2.8	60.0	5.7	45.7	5.7	48.6	5.7
45.2	5.7	34.3	5.1	26.5	5.9	37.7	5.1	26.8	4.3	34.7	5.2
44.1	5.9	34.3	6.0	24.2	6.1	35.4	4.6	26.2	4.6	34.8	6.1
45.5	5.5	30.9	1.8	30.2	5.7	42.6	7.4	28.8	3.8	32.7	1.9
67.6	2.9	51.5	3.0	56.3	3.1	61.8	2.9	30.3	0.0	42.4	3.0
50.7	5.1	35.6	6.0	32.5	3.0	47.8	5.7	25.3	0.8	39.6	2.1
46.2	3.8	32.7	3.8	29.4	2.0	40.4	1.9	19.6	0.0	34.6	0.0
64.4	11.1	47.7	13.6	42.9	4.8	70.5	15.9	42.9	2.4	52.3	6.8
53.8	0.0	28.0	4.0	32.0	8.0	52.0	12.0	29.2	4.2	50.0	8.3
57.5	10.5	47.6	10.7	36.1	5.5	49.6	11.1	27.4	4.7	37.8	11.7
56.3	10.9	46.9	12.5	31.3	6.3	46.2	9.2	28.1	6.3	33.3	12.7
56.5	10.9	47.8	6.5	39.1	4.3	52.2	13.0	25.0	2.3	43.2	11.4
67.4	7.0	51.2	11.6	55.8	4.7	62.8	16.3	30.2	2.3	48.8	7.0
46.1	5.9	35.7	4.9	28.7	2.0	40.6	6.4	20.9	3.0	28.6	3.9
39.7	6.3	38.7	6.5	24.2	1.6	35.9	6.3	17.7	3.2	24.2	3.2
59.3	5.6	24.1	1.9	34.6	1.9	46.3	7.4	24.5	1.9	34.0	5.7
64.4	2.2	47.7	0.0	54.5	6.8	68.9	4.4	41.9	4.7	55.8	4.7
46.4	7.7	35.9	3.0	41.9	4.0	45.8	2.7	26.5	0.7	33.2	6.2
45.1	5.9	33.3	2.0	47.1	3.9	46.0	0.0	24.0	0.0	28.0	6.0
47.6	7.1	38.1	4.8	35.6	4.4	46.5	4.7	26.2	2.4	39.5	9.3
50.0	17.9	42.9	3.6	32.1	3.6	42.9	10.7	39.3	0.0	42.9	0.0
41.0	2.9	34.0	1.7	27.5	3.6	36.3	6.6	24.9	2.4	32.8	7.7
34.4	1.8	31.5	1.8	23.8	1.8	32.2	5.5	23.8	1.8	31.4	9.1
53.4	6.1	38.2	2.2	29.7	8.1	40.8	8.4	28.4	4.2	37.9	6.1
56.0	1.9	40.8	0.0	49.6	5.1	54.6	9.6	22.9	1.9	28.5	1.9
50.1	3.9	39.9	2.5	30.0	5.1	40.6	7.6	27.8	3.2	35.2	5.4
45.9	2.7	38.9	2.8	27.0	2.7	36.8	5.3	27.0	2.7	33.3	5.1
58.3	8.3	41.2	2.9	30.6	11.1	45.7	11.4	31.4	5.7	44.4	8.3
53.8	0.0	42.3	0.0	46.2	3.8	50.0	11.5	23.1	0.0	23.1	0.0
20.9	0.5	21.0	0.0	22.0	0.5	26.9	4.3	18.4	0.5	27.4	12.8
12.5	0.0	17.6	0.0	17.6	0.0	23.5	5.9	17.6	0.0	27.8	16.7
40.0	0.0	30.0	0.0	27.3	0.0	27.3	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
66.7	11.1	33.3	0.0	66.7	11.1	77.8	0.0	22.2	11.1	55.6	11.1
47.2	9.3	34.5	9.5	28.9	6.2	44.9	9.9	28.8	4.6	35.7	11.8
44.4	9.5	32.3	9.7	25.4	6.3	41.5	9.2	26.2	4.6	31.8	12.1
53.8	7.7	42.1	10.5	41.0	5.1	59.0	15.4	42.1	5.3	51.4	10.8
93.3	13.3	60.0	0.0	66.7	6.7	66.7	0.0	33.3	0.0	66.7	6.7
46.9	7.2	35.3	5.4	30.0	5.8	43.9	8.0	26.7	3.9	35.1	7.1
45.4	7.7	33.9	5.3	28.5	6.4	40.7	8.1	24.7	4.5	32.5	7.5
51.3	6.2	40.0	5.9	34.2	3.6	54.0	8.3	32.0	2.0	43.1	5.8
54.8	2.5	39.9	4.2	39.4	4.6	58.5	4.0	40.3	0.8	47.3	6.2
47.5	7.0	37.9	7.2	35.8	5.5	43.1	7.6	30.1	4.6	36.5	8.7
47.0	7.0	37.9	8.1	34.9	5.6	40.4	7.6	29.1	4.6	34.7	9.8
46.8	6.5	36.6	4.2	37.4	5.1	50.6	7.6	33.4	4.9	42.4	4.9
62.7	8.0	45.7	4.1	45.4	5.9	58.6	7.8	33.6	3.0	43.0	6.4
45.7	6.5	35.9	5.4	29.2	4.3	40.3	7.4	24.7	3.3	33.6	6.2
42.2	6.4	35.6	6.2	26.1	4.0	36.2	6.7	23.1	3.5	31.2	6.5
52.0	7.4	34.5	3.7	32.8	5.1	47.2	9.1	27.2	2.6	37.9	5.7
61.2	4.5	44.0	3.2	49.6	4.9	58.7	9.0	32.6	2.6	43.9	4.3
20.5	2.0	16.5	2.4	13.3	3.2	21.6	3.6	21.9	5.4	23.9	6.8
20.7	2.4	18.2	4.1	16.4	5.4	23.4	5.1	22.6	8.3	26.8	9.6
23.5	0.0	15.3	0.0	9.9	0.0	11.6	0.0	17.6	0.0	18.6	1.7
10.7	5.7	10.7	0.0	5.1	0.0	40.0	5.7	29.9	4.3	22.5	5.7
38.6	3.8	28.7	4.2	28.5	2.5	36.3	4.3	21.8	2.4	30.9	4.3
38.7	3.2	29.2	4.5	28.4	2.3	35.9	3.9	21.0	2.5	29.5	4.0
38.5	5.8	27.0	3.7	28.8	3.0	36.9	5.8	23.8	2.1	34.9	5.3
36.9	3.5	28.5	2.5	28.4	3.0	39.1	4.6	25.5	3.4	35.4	4.8

主要統計表7 プロダクト又はプロセス・イノベーションの阻害要因と重大さ（全企業）（3/3）（統計表 表9から一部を抜粋）^{*1}

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数（社） ^{*4}	自社内、又は自社が属する企業 グループ内の資金が不足した（%）		自社外、又は自社が属する企業 グループ外からの調達資金が不 足した（%）		イノベーションに掛かるコストが高 すぎた（%）		能力のある従業者が不足した（%）		技術に関する情報が不足した（%）	
			重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大	
G less 38 情報通信業（放送業を除く）		13,289	42.0	15.2	21.6	7.2	44.7	11.4	61.8	14.4	55.0	8.2
	小規模 10～49人	9,415	45.2	17.9	25.0	10.0	46.6	13.0	62.0	15.7	56.1	8.9
	中規模 50～249人	3,043	36.5	10.6	14.2	0.7	42.2	8.4	63.7	11.9	54.8	7.9
	大規模 250人以上	831	25.7	2.3	10.8	0.0	32.5	4.0	51.9	8.4	43.0	2.3
H 運輸業、郵便業		31,630	28.2	9.1	16.5	3.3	31.1	5.8	43.1	10.3	34.9	3.2
	小規模 10～49人	23,052	30.8	10.0	18.7	3.5	32.9	5.9	44.3	9.7	36.3	2.1
	中規模 50～249人	7,234	19.8	6.9	9.2	2.7	24.7	5.2	39.5	12.6	30.4	6.5
	大規模 250人以上	1,344	28.4	6.5	18.7	3.0	34.5	7.5	42.1	8.4	35.7	4.7
I incl. only 50-55 卸売業、小売業（卸 売業のみ） ^{*13}		43,367	21.3	6.9	10.3	0.8	31.0	3.1	47.6	12.6	38.1	7.7
	小規模 10～49人	33,957	18.5	5.6	9.4	0.0	31.5	1.9	47.4	14.0	35.7	8.9
	中規模 50～249人	8,012	31.3	12.5	12.8	4.3	27.7	6.4	47.9	6.3	46.8	2.1
	大規模 250人以上	1,398	32.8	8.6	17.2	0.0	37.9	13.8	50.0	15.5	44.8	8.6
J 金融業、保険業		2,471	16.9	4.6	7.4	1.5	22.6	4.0	29.1	4.5	21.8	3.8
	小規模 10～49人	1,723	17.8	4.5	7.6	1.2	19.3	3.1	25.8	5.5	20.0	4.9
	中規模 50～249人	445	15.4	5.0	6.2	1.9	24.9	6.0	34.3	2.9	21.8	1.0
	大規模 250人以上	303	14.1	4.1	8.5	2.6	37.6	6.3	40.1	1.5	31.9	1.5
L incl. only 72, 74 学術研究、専門・ 技術サービス業（専門サービス業（他 に分類されないもの）、技術サービス 業（他に分類されないもの）のみ）		10,382	22.8	7.2	11.3	2.4	21.2	3.8	43.8	9.5	39.6	5.2
	小規模 10～49人	8,597	22.5	7.2	11.7	2.4	19.4	4.3	41.6	10.1	37.4	5.8
	中規模 50～249人	1,462	23.9	7.5	8.4	1.5	30.2	0.8	55.1	6.7	50.0	1.5
	大規模 250人以上	323	27.2	5.8	12.3	4.0	28.0	2.9	49.8	7.2	49.1	6.7
その他のサービス業（中核対象産業の み）		28,638	18.8	4.8	8.2	0.8	19.6	4.1	35.1	6.5	29.3	4.8
	小規模 10～49人	20,149	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	中規模 50～249人	6,979	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	1,510	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他の産業（中核対象産業以外） ^{*14}		185,787	33.0	14.8	19.1	9.5	28.4	7.9	40.1	5.3	34.1	3.8
	小規模 10～49人	156,998	33.8	16.0	20.2	10.6	28.8	8.2	39.3	4.1	33.3	2.7
	中規模 50～249人	23,720	29.5	8.6	12.4	4.2	26.3	6.3	45.6	13.5	37.9	10.6
	大規模 250人以上	5,069	24.4	7.1	14.5	0.0	24.8	6.1	39.6	6.4	40.0	4.9

*1: 総数以外の値は、総数に含まれる企業の中での各統計量の推計値。

*2: 日本標準産業分類 平成19年11月改定（第12回改定）に準ずる。分類や別掲等の説明については、同産業分類のウェブサイト（<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>）を参照。

*3: 企業規模は平成21年経済センサス基礎調査における国内常用雇用者数と海外常用雇用者数の合計で10-49人を小規模、50-249人を中規模、250人以上を大規模としている。

*4: 総数は母集団における全企業の数である。

*5: 経済協力開発機構（OECD: Organization for Economic Co-operation and Development）等での国際比較のため、EU諸国等が行っているCommunity Innovation Survey（CIS）2010が指定した「中核対象産業」を本調査でも中核対象産業と呼び、別掲する。中核対象産業には、鉱業、採石業、砂利採取業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の一部が含まれる（日本標準産業分類中分類番号05、09-37、39-55、62-67、72、74、80、86、88、90、92）。

*6: OECD等での国際比較のため、CISが参照するNACE（Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne）Rev.2またはISIC（International Standard Industrial Classification）Rev.4 での「製造業」に対応する日本標準産業分類の「E 製造業」と「90 機械等修理業」を合わせた区分を別掲する。

*7: 「衣服製造業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの「116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」が含まれる（小分類番号116-118）。

*8: 「その他の繊維工業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの*7で定義した「衣服製造業」（「116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」）以外の産業が含まれる（小分類番号110-115、119）。

*9: 「その他の化学工業」には、日本標準産業分類中分類「16 化学工業」のうちの「165 医薬品製造業」以外の産業（小分類番号160-164、166、169）が含まれる。

*10: 「その他の輸送機械器具製造業」には、日本標準産業分類中分類「31 輸送機械器具製造業」のうちの「311 自動車・同附属品製造業」以外の産業が含まれる（小分類番号310、312-315、319）。

*11: 製造業を大分類より細かく、中分類よりも細く表章するために、工業統計調査の産業三類型である「基礎素材型産業」、「加工組立型産業」、「生活関連型産業」に準拠して、次の3つに分類した。

■生活関連型製造業: 09食料品製造業、10飲料・たばこ・飼料製造業、11繊維工業、13家具・装備品製造業、15印刷・同関連業、20なめし革・同製品・毛皮製造業、32その他の製造業

■基礎素材型製造業: 12木材・木製品製造業、14パルプ・紙・紙加工品製造業、16化学工業、17石油・石炭製品製造業、18プラスチック製品製造業、19ゴム製品製造業、21窯業・土石製品製造業、22鉄鋼業、23非鉄金属製造業、24金属製品製造業

■加工組立型製造業: 25はん用機械器具製造業、26生産用機械器具製造業、27業務用機械器具製造業、28電子部品・デバイス・電子回路製造業、29電気機械器具製造業、30情報通信機械器具製造業、31輸送用機械器具製造業

*12: OECD等での国際比較のため、中核対象産業のうちの「サービス業」を別掲する（日本標準産業分類中分類番号37、39-55、62-67、72、74、80、86、92）。

*13: 日本標準産業分類大分類「I 卸売業、小売業」のうちの卸売業に該当する「50 各種商品卸売業」、「51 繊維・衣服等卸売業」、「52 飲食料品卸売業」、「53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「54 機械器具卸売業」、「55 その他の卸売業」が含まれる（中分類番号50-55）。

*14: CISが上記の中核対象産業とは別に任意の調査対象として指定した「任意対象産業」に対応し、農林水産業、建設業、サービス業の一部が含まれる（日本標準産業分類中分類番号01-04、06-08、38、56-61、68-71、73、75-79、89、91）。

市場に関する情報が不足した (%)	イノベーションの実現に必要な協力相手を見つけることが困難であった (%)			他社によって市場が支配されていた (%)		新しい製品・サービスへの需要が不確実だった (%)		自社が既に実現したイノベーションで足りることが分かった (%)		イノベーションに対する十分な需要が見込めなかった (%)	
	重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大		重大さ・大
53.4	6.0	42.9	7.4	38.2	4.1	54.4	7.2	32.0	3.7	45.8	8.5
54.8	7.4	45.9	8.2	38.6	5.0	55.5	7.6	33.4	4.2	47.1	9.6
51.5	3.4	35.7	6.3	38.5	1.3	51.6	6.6	30.3	1.3	42.1	4.4
44.6	0.0	35.4	2.3	33.2	3.9	52.7	4.5	23.5	7.2	44.4	12.1
35.8	3.1	27.3	3.9	25.0	1.6	27.0	4.2	19.2	2.3	24.5	2.5
37.9	2.6	28.7	3.8	27.1	1.5	26.8	4.1	18.6	2.5	22.4	1.3
30.1	5.1	22.6	4.2	18.6	1.4	26.5	4.6	20.2	1.7	30.5	6.3
31.0	1.3	26.6	2.7	24.2	2.8	34.5	3.6	25.0	2.0	29.3	2.1
42.3	3.3	29.7	3.3	33.2	2.3	45.6	4.6	21.8	1.9	35.2	4.8
41.8	1.8	29.6	3.7	32.7	1.8	46.4	3.6	20.0	1.8	34.5	5.5
44.7	8.5	29.8	2.1	35.4	4.2	43.5	8.7	27.7	2.1	37.8	2.2
41.4	8.6	29.8	1.8	32.8	3.4	39.0	6.8	31.0	1.7	36.2	3.4
24.3	2.2	18.8	1.9	20.7	1.1	25.7	2.7	23.9	5.9	26.8	4.2
21.6	2.1	17.2	2.0	20.3	1.2	22.9	2.3	25.0	7.4	25.0	4.2
25.3	2.9	19.6	2.8	15.7	1.8	22.8	2.9	21.6	2.9	26.9	2.8
38.4	1.5	26.9	0.0	30.8	0.0	46.3	5.0	20.4	1.6	36.5	5.7
40.4	5.2	24.4	6.1	20.7	4.9	32.3	5.2	26.6	5.4	33.9	5.8
39.2	5.3	22.9	6.9	18.9	5.0	30.2	5.3	26.7	5.9	32.7	5.8
46.5	3.9	32.3	2.3	30.3	3.8	43.5	4.4	26.4	2.4	40.1	5.5
46.6	8.4	28.7	1.4	23.6	6.9	37.8	7.3	26.1	6.7	36.8	8.1
26.9	3.6	23.3	4.0	22.3	2.8	23.0	2.5	18.4	1.7	22.3	3.5
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
32.4	4.0	29.0	3.4	21.5	2.8	28.3	7.0	21.3	2.2	24.9	5.3
31.4	2.7	27.7	2.7	21.6	2.7	27.7	6.9	20.9	2.1	23.5	5.5
37.1	12.2	37.7	8.1	21.3	4.0	31.8	8.0	23.0	1.9	32.6	3.7
43.2	4.6	27.3	2.7	19.7	1.3	31.9	4.8	27.7	3.6	32.0	7.2

主要統計表8 組織／マーケティング・イノベーション実現状況、業務慣行、職場組織に関する方法、対外関係に関する新しい方法の導入状況、製品・サービスの外見上のデザインの大規模な変更状況、新しい販売促進のための媒体・手法、販売経路、価格設定方法の導入状況（全企業）（1/3）（統計表 表10から一部を抜粋）^{*)}

産業分類 ^{*)2}	企業規模 ^{*)3}	総数（社） ^{*)4}	組織イノベーション実現（%）				マーケティング・イノベーション実現（%）				
				新しい業務慣行導入	職場組織に関する新しい方法導入	対外関係に関して新しい方法導入		製品・サービスの外見上のデザインの大規模な変更	新しい販売促進のための媒体・手法導入	新しい販売経路導入	新しい価格設定方法導入
全産業		412,753	22.3	12.0	15.6	8.5	23.9	6.1	12.0	9.8	8.2
	小規模 10～49人	326,492	19.9	10.3	13.5	7.6	23.2	5.4	10.8	9.4	8.2
	中規模 50～249人	70,995	28.9	16.9	22.2	11.1	25.4	7.8	15.9	11.3	8.3
	大規模 250人以上	15,266	42.6	26.9	30.2	16.7	31.7	12.1	19.6	13.0	9.3
全産業（中核対象産業 ^{*)5} のみ）		228,966	28.3	15.7	20.4	10.9	22.5	7.6	12.1	11.4	8.0
	小規模 10～49人	169,494	25.9	14.1	18.8	9.7	21.4	6.7	11.5	11.0	7.9
	中規模 50～249人	47,275	32.9	19.1	23.0	13.2	24.5	9.4	12.8	12.2	8.2
	大規模 250人以上	10,197	45.8	26.1	34.8	20.8	31.7	13.7	18.7	14.6	9.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業											
05 鉱業、採石業、砂利採取業		559	9.8	4.0	8.3	2.8	5.5	1.2	1.6	0.0	2.8
	小規模 10～49人	505	9.7	4.0	8.0	2.7	5.3	1.3	1.3	0.0	2.7
	中規模 50～249人	48	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	6	x	x	x	x	x	x	x	x	x
製造業、機械等修理業（別掲を除く） ^{*)6}		98,211	28.8	16.4	20.0	11.0	22.9	9.5	11.1	11.8	7.1
	小規模 10～49人	73,441	25.6	14.1	17.6	9.1	21.4	8.6	10.4	11.3	7.0
	中規模 50～249人	20,256	35.8	21.5	25.1	15.1	24.9	10.8	11.6	12.1	7.0
	大規模 250人以上	4,514	49.9	30.9	35.7	24.9	37.9	19.4	19.3	17.4	10.0
E 製造業		96,195	28.9	16.4	19.9	11.1	23.0	9.7	11.1	11.7	7.2
	小規模 10～49人	71,838	25.7	14.1	17.5	9.1	21.4	8.7	10.4	11.3	7.0
	中規模 50～249人	19,921	35.7	21.3	25.1	15.1	25.0	10.9	11.6	12.1	7.0
	大規模 250人以上	4,436	50.1	31.0	35.9	25.0	38.3	19.6	19.6	17.4	10.2
09 食料品製造業		12,845	22.6	9.7	15.4	8.8	41.3	23.7	22.7	17.4	5.2
	小規模 10～49人	9,137	14.2	1.6	9.4	6.1	39.4	23.5	23.5	16.2	4.5
	中規模 50～249人	3,055	43.6	30.0	30.5	15.3	46.8	23.3	20.0	21.7	6.7
	大規模 250人以上	653	42.3	27.5	29.4	16.0	42.3	27.5	23.5	14.0	7.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業		1,589	27.8	16.7	21.1	9.8	40.0	22.7	23.1	19.6	10.0
	小規模 10～49人	1,253	23.4	14.5	18.4	6.6	39.5	21.1	21.1	18.4	9.2
	中規模 50～249人	262	41.0	18.8	31.3	17.0	37.4	25.0	27.1	20.8	10.6
	大規模 250人以上	74	55.5	46.2	30.8	38.5	57.1	42.9	42.9	35.7	21.4
11 繊維工業		6,744	29.6	15.2	25.0	8.6	25.7	9.2	15.8	14.8	5.4
	小規模 10～49人	5,410	27.1	13.3	23.1	6.0	25.1	7.9	15.1	15.1	4.1
	中規模 50～249人	1,177	37.3	22.2	31.4	16.9	24.6	12.9	16.6	12.5	10.8
	大規模 250人以上	157	55.9	30.6	45.1	36.7	52.2	28.6	36.7	24.6	9.3
衣服製造業 ^{*)7}		3,726	28.0	11.9	22.8	7.9	29.8	11.4	14.7	15.0	8.3
	小規模 10～49人	2,996	28.8	11.5	23.1	7.7	31.3	11.1	14.8	14.8	7.4
	中規模 50～249人	653	21.2	12.1	18.2	6.1	19.4	9.4	12.5	15.6	12.5
	大規模 250人以上	77	54.1	23.5	52.9	29.4	59.2	37.5	29.4	17.6	5.9
その他の繊維工業 ^{*)8}		3,018	31.5	19.3	27.8	9.5	20.6	6.6	17.2	14.6	1.8
	小規模 10～49人	2,414	25.0	15.4	23.1	3.8	17.5	3.8	15.4	15.4	0.0
	中規模 50～249人	524	57.3	34.8	47.8	30.4	31.1	17.4	21.7	8.7	8.7
	大規模 250人以上	80	57.5	37.5	37.5	43.8	45.5	20.0	43.8	31.3	12.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）		1,914	20.6	14.3	15.9	5.3	23.1	4.7	12.0	16.3	6.9
	小規模 10～49人	1,630	18.6	13.6	13.6	3.1	21.2	4.7	10.9	15.6	6.3
	中規模 50～249人	255	28.7	15.4	25.6	15.4	30.9	5.1	15.4	17.9	5.1
	大規模 250人以上	29	60.0	40.0	60.0	40.0	60.0	0.0	40.0	40.0	60.0
13 家具・装備品製造業		1,999	26.7	10.5	20.6	8.0	25.6	13.1	15.3	8.6	6.1
	小規模 10～49人	1,696	22.6	7.4	16.2	7.4	22.8	10.3	13.2	5.9	4.4
	中規模 50～249人	245	48.0	23.8	45.2	11.9	40.4	26.8	24.4	29.3	17.1
	大規模 250人以上	58	54.5	45.5	45.5	9.1	45.5	36.4	36.4	0.0	9.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		3,054	25.3	15.6	15.6	10.3	15.5	4.9	8.3	8.7	6.6
	小規模 10～49人	2,282	18.5	9.2	12.1	7.6	11.9	2.9	7.4	5.9	4.4
	中規模 50～249人	672	44.2	34.8	23.9	17.4	26.7	10.9	10.6	17.4	13.0
	大規模 250人以上	100	53.2	31.6	40.0	25.0	22.0	9.5	14.3	14.3	14.3
15 印刷・関連連業		5,765	31.0	23.2	19.3	7.4	17.1	3.2	8.4	9.5	7.9
	小規模 10～49人	4,579	29.6	22.8	17.5	7.0	15.7	3.6	7.1	8.9	7.1
	中規模 50～249人	1,052	35.2	23.2	25.0	7.4	20.8	1.8	12.5	10.7	10.7
	大規模 250人以上	134	46.7	36.4	33.3	21.2	36.9	3.0	21.2	18.2	12.5
16 化学工業		2,814	43.4	25.1	28.4	23.0	35.0	14.6	19.0	18.8	10.4
	小規模 10～49人	1,560	44.4	27.5	28.6	22.1	38.4	12.8	22.5	24.8	14.7
	中規模 50～249人	900	36.9	21.4	23.5	17.7	21.5	14.4	8.3	6.7	3.2
	大規模 250人以上	354	55.3	24.3	40.2	40.2	54.1	23.1	30.8	23.1	10.2
165 医薬品製造業		528	39.0	22.8	22.8	28.9	55.2	12.5	26.2	31.5	12.2
	小規模 10～49人	233	43.6	20.0	20.0	40.0	68.4	0.0	33.3	55.6	11.1
	中規模 50～249人	175	25.0	25.0	25.0	16.7	33.3	16.7	8.3	0.0	16.7
	大規模 250人以上	120	50.6	25.0	25.0	25.0	61.5	30.8	38.5	30.8	7.7
その他の化学工業 ^{*)9}		2,286	44.4	25.7	29.7	21.6	30.3	15.1	17.3	15.9	10.0
	小規模 10～49人	1,327	44.6	28.8	30.1	18.9	33.2	15.1	20.5	19.4	15.3
	中規模 50～249人	725	39.8	20.5	23.1	17.9	18.7	13.9	8.3	8.3	0.0
	大規模 250人以上	234	57.7	24.0	48.0	48.0	50.3	19.2	26.9	19.2	11.5
17 石油製品・石炭製品製造業		198	36.7	19.3	25.9	18.9	28.1	1.3	10.8	12.1	20.8
	小規模 10～49人	130	36.1	20.0	29.4	12.0	23.6	2.0	11.8	13.7	17.3
	中規模 50～249人	49	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	19	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		5,590	29.8	15.9	20.3	13.0	18.4	6.8	7.2	9.2	9.6
	小規模 10～49人	4,197	29.8	16.1	21.0	12.9	17.8	5.0	8.3	10.0	10.0
	中規模 50～249人	1,193	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	200	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴム製品製造業		1,227	28.1	12.5	21.3	8.3	20.6	5.3	13.2	6.3	7.1
	小規模 10～49人	885	23.0	8.6	19.0	5.3	20.8	5.4	12.5	7.1	7.3
	中規模 50～249人	274	43.6	24.2	30.3	18.2	22.9	6.3	18.8	3.1	6.3
	大規模 250人以上	68	31.0	15.4	15.4	7.7	9.4	0.0	0.0	8.3	8.3

主要統計表8 組織／マーケティング・イノベーション実現状況、業務慣行、職場組織に関する方法、対外関係に関する新しい方法の導入状況、製品・サービスの外見上のデザインの大規模な変更状況、新しい販売促進のための媒体・手法、販売経路、価格設定方法の導入状況（全企業）（2/3）（統計表 表10から一部を抜粋）^{*1}

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数（社） ^{*4}	組織イノベーション実現（%）				マーケティング・イノベーション実現（%）				
				新しい業務慣行導入	職場組織に関する新しい方法導入	対外関係に関して新しい方法導入		製品・サービスの外見上のデザインの大規模な変更	新しい販売促進のための媒体・手法導入	新しい販売経路導入	新しい価格設定方法導入
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		650	24.1	12.9	16.5	6.8	23.1	16.4	9.6	12.2	8.3
	小規模 10～49人	555	22.9	12.2	17.1	4.9	21.6	14.6	9.8	12.2	9.8
	中規模 50～249人	85	31.1	15.0	15.0	20.0	31.2	30.0	10.0	10.0	0.0
	大規模 250人以上	10	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
21 窯業・土石製品製造業		4,508	15.2	5.4	10.8	7.6	8.9	2.1	3.0	3.5	3.9
	小規模 10～49人	3,668	10.1	2.5	7.4	3.7	8.0	1.3	2.6	2.6	3.9
	中規模 50～249人	726	35.1	15.2	22.7	24.2	12.2	4.5	4.5	7.6	4.5
	大規模 250人以上	114	53.6	36.0	44.0	28.0	15.7	11.5	7.7	7.7	0.0
22 鉄鋼業		1,956	23.7	13.6	16.0	6.6	14.7	2.3	6.6	7.0	7.4
	小規模 10～49人	1,332	20.1	11.3	14.1	5.6	13.1	2.8	5.6	7.0	8.5
	中規模 50～249人	514	27.3	14.6	16.7	6.3	16.7	0.0	8.3	6.3	4.2
	大規模 250人以上	110	50.6	37.9	36.7	20.0	24.7	6.9	10.3	10.3	10.3
23 非鉄金属製造業		1,395	34.5	18.1	28.5	12.3	17.6	2.0	11.2	6.1	9.7
	小規模 10～49人	936	36.8	20.7	32.8	10.3	17.8	1.7	10.3	6.9	12.3
	中規模 50～249人	370	23.8	10.4	14.6	14.6	15.0	2.1	12.5	2.1	4.2
	大規模 250人以上	89	55.0	22.7	40.9	22.7	26.3	5.0	15.0	15.0	5.0
24 金属製品製造業		11,362	27.9	19.2	14.7	9.8	19.4	6.6	6.4	12.4	9.9
	小規模 10～49人	9,314	26.5	19.6	12.5	8.9	18.7	6.9	5.2	12.1	10.3
	中規模 50～249人	1,816	32.6	17.0	22.6	13.0	20.7	3.7	11.1	13.0	7.3
	大規模 250人以上	232	44.8	20.5	38.5	20.5	37.0	15.4	20.5	20.5	10.3
25 はん用機械器具製造業		4,220	38.6	23.2	28.5	12.2	17.3	7.1	9.6	9.3	5.9
	小規模 10～49人	3,126	37.5	21.5	31.3	9.2	14.9	6.6	9.7	6.5	6.5
	中規模 50～249人	890	39.8	26.3	19.3	21.4	25.0	8.6	10.3	19.0	5.2
	大規模 250人以上	204	49.4	34.3	25.7	17.1	20.3	8.6	5.7	11.4	0.0
26 生産用機械器具製造業		7,911	27.1	14.1	20.8	11.3	16.9	7.0	6.7	9.9	5.5
	小規模 10～49人	6,108	24.8	11.3	18.3	9.9	14.7	5.6	5.7	8.6	5.7
	中規模 50～249人	1,517	32.6	21.1	28.1	14.0	20.4	8.9	8.9	12.5	5.4
	大規模 250人以上	286	47.7	38.2	35.3	26.5	43.1	27.3	15.2	24.2	3.0
27 業務用機械器具製造業		2,521	40.6	24.8	31.0	15.6	26.6	15.3	10.4	11.7	4.6
	小規模 10～49人	1,783	42.5	25.9	31.6	15.3	24.0	14.0	8.8	12.3	5.3
	中規模 50～249人	542	33.7	19.1	27.7	16.7	29.2	12.5	8.3	8.3	4.2
	大規模 250人以上	196	43.0	30.8	34.6	16.0	43.0	34.6	30.8	15.4	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		3,347	34.5	20.8	22.3	17.7	17.5	9.2	6.9	9.6	4.3
	小規模 10～49人	2,039	30.6	19.2	16.9	14.1	16.1	8.8	4.4	8.8	3.0
	中規模 50～249人	959	32.7	16.3	24.5	20.4	16.9	10.6	8.5	8.5	4.3
	大規模 250人以上	349	62.0	42.9	47.6	31.0	27.3	7.3	17.1	17.1	12.2
29 電気機械器具製造業		4,774	35.1	20.8	23.2	16.6	27.6	10.2	10.9	13.6	10.5
	小規模 10～49人	3,293	31.1	19.1	19.1	16.2	25.3	9.1	9.0	14.9	9.1
	中規模 50～249人	1,182	43.3	25.0	32.1	14.3	30.7	10.7	14.3	8.9	12.5
	大規模 250人以上	299	47.8	22.2	33.3	31.1	40.1	20.5	18.2	18.2	18.2
30 情報通信機械器具製造業		1,321	38.6	21.3	29.7	12.5	25.2	10.2	8.9	12.3	10.2
	小規模 10～49人	773	34.3	20.0	29.1	9.1	27.1	7.4	9.3	15.1	11.1
	中規模 50～249人	386	40.1	19.1	29.8	19.1	17.9	8.3	6.3	10.4	8.3
	大規模 250人以上	162	55.7	32.3	32.3	12.9	33.0	27.6	13.3	3.6	10.3
31 輸送用機械器具製造業		5,196	29.2	18.8	17.7	12.9	6.3	1.5	2.2	1.6	3.7
	小規模 10～49人	3,444	29.3	19.4	17.5	10.9	3.5	0.0	1.7	0.0	3.4
	中規模 50～249人	1,302	22.1	13.9	13.9	13.9	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0
	大規模 250人以上	450	49.0	28.8	30.0	25.4	40.5	17.5	12.5	18.8	10.8
311 自動車・同附属品製造業		3,582	36.4	23.4	23.8	18.5	8.3	1.7	2.9	2.1	4.8
	小規模 10～49人	2,253	36.1	23.8	23.8	16.7	5.4	0.0	2.6	0.0	5.1
	中規模 50～249人	954	30.2	18.9	18.9	18.9	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7
	大規模 250人以上	375	53.8	32.0	36.0	28.0	40.6	16.0	12.5	20.0	8.0
その他の輸送用機械器具製造業 ^{*10}		1,614	13.4	8.8	4.1	0.6	1.8	1.2	0.6	0.6	1.2
	小規模 10～49人	1,191	16.5	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中規模 50～249人	348	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大規模 250人以上	75	24.8	12.5	0.0	12.5	39.7	25.0	12.5	12.5	25.0
32 その他の製造業		3,295	30.9	14.3	25.1	13.4	33.2	14.1	15.8	21.8	13.0
	小規模 10～49人	2,708	28.2	11.4	23.2	12.9	32.4	11.8	14.7	22.1	13.2
	中規模 50～249人	498	37.9	23.8	27.9	14.3	33.4	20.9	18.6	18.6	9.3
	大規模 250人以上	89	75.6	46.7	66.7	26.7	58.2	46.7	33.3	33.3	26.7
生活関連型製造業 ^{*11}		32,887	26.9	14.1	19.6	8.9	31.7	15.3	17.4	15.4	6.9
	小規模 10～49人	25,338	22.5	10.2	16.3	7.0	29.8	14.1	16.7	14.6	6.2
	中規模 50～249人	6,374	40.5	26.1	29.9	14.2	36.5	18.0	18.4	18.0	8.8
	大規模 250人以上	1,175	48.5	32.5	35.4	21.1	45.2	27.4	27.4	18.2	10.8
基礎素材型製造業 ^{*11}		34,018	27.3	16.1	17.3	10.8	18.7	5.9	8.1	10.3	8.4
	小規模 10～49人	25,934	24.6	15.1	15.3	8.9	17.6	5.2	7.4	10.2	8.8
	中規模 50～249人	6,769	33.0	18.0	21.1	14.7	19.9	7.2	8.8	9.3	6.6
	大規模 250人以上	1,315	50.4	27.2	38.1	29.1	35.6	13.3	18.1	17.6	11.6
加工組立型製造業 ^{*11}		29,290	33.0	19.4	23.2	13.7	18.1	7.7	7.4	9.2	6.1
	小規模 10～49人	20,566	31.0	17.8	21.7	11.8	16.0	6.5	6.4	8.4	5.9
	中規模 50～249人	6,778	33.9	20.1	24.5	16.4	19.3	8.0	8.1	9.3	5.8
	大規模 250人以上	1,946	50.9	32.7	34.7	24.6	36.0	19.2	15.8	16.8	8.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業		435	28.5	15.5	20.9	8.8	15.2	2.0	7.6	6.3	6.7
	小規模 10～49人	258	27.4	13.8	19.5	9.9	11.9	1.5	5.0	5.8	5.7
	中規模 50～249人	131	24.7	15.7	18.8	8.2	13.8	1.5	7.5	3.0	4.5
	大規模 250人以上	46	44.8	24.8	34.8	4.3	37.8	5.7	22.2	18.7	19.1
サービス業（中核対象産業のみ） ^{*12}		122,911	28.2	15.3	20.9	10.9	22.9	6.3	13.2	11.5	8.9
	小規模 10～49人	91,099	26.5	14.2	19.8	10.3	22.2	5.5	12.7	11.2	8.8
	中規模 50～249人	26,209	31.0	17.4	21.6	11.7	24.4	8.5	13.8	12.4	9.2
	大規模 250人以上	5,603	42.5	22.3	34.1	17.7	26.8	9.2	18.2	12.3	9.0

主要統計表8 組織／マーケティング・イノベーション実現状況、業務慣行、職場組織に関する方法、対外関係に関する新しい方法の導入状況、製品・サービスの外見上のデザインの大規模な変更状況、新しい販売促進のための媒体・手法、販売経路、価格設定方法の導入状況（全企業）(3/3)（統計表 表10から一部を抜粋）^{*1}

産業分類 ^{*2}	企業規模 ^{*3}	総数(社) ^{*4}	組織イノベーション実現 (%)				マーケティング・イノベーション実現 (%)				
			新しい業務慣行導入	職場組織に関する新しい方法導入	対外関係に関して新しい方法導入		製品・サービスの外見上のデザインの大規模な変更	新しい販売促進のための媒体・手法導入	新しい販売経路導入	新しい価格設定方法導入	
G less 38 情報通信業(放送業を除く)		13,289	43.1	24.2	33.4	17.4	35.7	11.4	21.2	20.6	15.7
	小規模 10～49人	9,415	41.6	23.1	33.4	17.4	35.8	12.1	20.8	20.7	16.6
	中規模 50～249人	3,043	47.1	28.9	32.4	18.7	36.2	10.1	21.8	21.0	12.2
	大規模 250人以上	831	44.4	18.7	36.9	13.5	33.6	7.8	23.1	17.9	18.6
H 運輸業, 郵便業		31,630	24.2	15.4	18.4	8.9	13.6	5.4	7.5	5.6	5.5
	小規模 10～49人	23,052	24.6	16.8	18.5	9.0	15.3	6.2	8.4	6.3	6.2
	中規模 50～249人	7,234	21.3	10.2	17.0	7.4	7.4	2.8	3.7	3.0	3.1
	大規模 250人以上	1,344	33.8	19.6	25.7	15.3	18.4	5.3	11.6	8.0	6.2
I incl. only 50-55 卸売業, 小売業(卸売業のみ) ^{*13}		43,367	25.9	12.4	17.3	8.7	27.6	7.1	15.7	16.2	7.9
	小規模 10～49人	33,957	23.4	9.8	16.4	8.2	26.5	5.1	15.3	15.3	8.3
	中規模 50～249人	8,012	31.4	20.4	16.3	8.3	31.8	14.3	16.3	20.4	6.1
	大規模 250人以上	1,398	53.2	27.4	45.2	22.6	32.2	15.3	21.7	15.0	6.7
J 金融業, 保険業		2,471	35.1	19.7	27.3	14.9	26.2	5.5	16.7	13.2	7.9
	小規模 10～49人	1,723	31.3	17.2	25.1	12.5	24.4	2.8	15.2	14.6	7.8
	中規模 50～249人	445	36.0	21.2	29.4	15.4	21.6	5.4	13.3	9.7	6.2
	大規模 250人以上	303	55.6	32.3	37.0	27.9	43.1	21.0	29.8	10.5	11.6
L incl. only 72, 74 学術研究, 専門・技術サービス業(専門サービス業(他に分類されないもの), 技術サービス業(他に分類されないもの)のみ)		10,382	27.6	18.2	22.0	14.3	19.9	3.0	13.1	9.3	9.6
	小規模 10～49人	8,597	24.0	16.0	18.6	12.8	16.8	2.3	11.5	7.7	9.1
	中規模 50～249人	1,462	43.9	27.7	36.5	20.1	34.5	5.1	19.6	16.8	12.7
	大規模 250人以上	323	50.5	32.7	46.6	26.5	37.4	11.3	25.2	17.7	8.8
その他のサービス業(中核対象産業のみ)		28,638	27.7	13.6	22.1	11.8	18.3	4.0	10.3	6.3	9.9
	小規模 10～49人	20,149	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	中規模 50～249人	6,979	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	大規模 250人以上	1,510	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他の産業(中核対象産業以外) ^{*14}		185,787	14.9	7.6	9.7	5.6	25.6	4.2	11.9	7.9	8.5
	小規模 10～49人	156,998	13.3	6.2	7.7	5.3	25.1	4.0	10.1	7.6	8.5
	中規模 50～249人	23,720	20.9	12.6	20.6	6.9	27.1	4.6	22.3	9.4	8.7
	大規模 250人以上	5,069	36.2	28.5	20.9	8.5	31.5	9.0	21.4	9.8	9.0

*1: 総数以外の値は、総数に含まれる企業の中での各統計量の推計値。
*2: 日本標準産業分類 平成19年11月改定(第12回改定)に準ずる。分類や別掲等の説明については、同産業分類のウェブサイト(<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>)を参照。
*3: 企業規模は平成21年経済センサス基礎調査における国内常用雇用者数と海外常用雇用者数の合計で10-49人を小規模、50-249人を中規模、250人以上を大規模としている。
*4: 総数は母集団における全企業の数である。
*5: 経済協力開発機構(OECD: Organization for Economic Co-operation and Development)等での国際比較のため、EU諸国等が行っているCommunity Innovation Survey (CIS) 2010が指定した「中核対象産業」を本調査でも中核対象産業と呼び、別掲する。中核対象産業には、鉱業、採石業、砂利採取業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業の一部が含まれる(日本標準産業分類中分類番号05、09-37、39-55、62-67、72、74、80、86、88、90、92)。
*6: OECD等での国際比較のため、CISが参照するNACE (Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne) Rev.2またはISIC (International Standard Industrial Classification) Rev.4 での「製造業」に対応する日本標準産業分類の「E 製造業」と「90 機械等修理業」を合わせた区分を別掲する。
*7: 「衣服製造業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの「116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」が含まれる(小分類番号116-118)。
*8: 「その他の繊維工業」には、日本標準産業分類中分類「11 繊維工業」のうちの*7で定義した「衣服製造業」(「116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)」、「117 下着類製造業」、「118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」)以外の産業が含まれる(小分類番号110-115、119)。
*9: 「その他の化学工業」には、日本標準産業分類中分類「16 化学工業」のうちの「165 医薬品製造業」以外の産業(小分類番号160-164、166、169)が含まれる。
*10: 「その他の輸送機械器具製造業」には、日本標準産業分類中分類「31 輸送機械器具製造業」のうちの「311 自動車・同附属品製造業」以外の産業が含まれる(小分類番号310、312-315、319)。
*11: 製造業を大分類より細かく、中分類よりも細く表章するために、工業統計調査の産業三類型である「基礎素材型産業」、「加工組立型産業」、「生活関連型産業」に準拠して、次の3つに分類した。
■生活関連型製造業: 09食料品製造業、10飲料・たばこ・飼料製造業、11繊維工業、13家具・装飾品製造業、15印刷・関連産業、20なめし革・同製品・毛皮製造業、32その他の製造業
■基礎素材型製造業: 12木材・木製品製造業、14パルプ・紙・紙加工品製造業、16化学工業、17石油・石炭製品製造業、18プラスチック製品製造業、19ゴム製品製造業、21窯業・土石製品製造業、22鉄鋼業、23非鉄金属製造業、24金属製品製造業
■加工組立型製造業: 25はん用機械器具製造業、26生産用機械器具製造業、27業務用機械器具製造業、28電子部品・デバイス・電子回路製造業、29電気機械器具製造業、30情報通信機械器具製造業、31輸送用機械器具製造業
*12: OECD等での国際比較のため、中核対象産業のうちの「サービス業」を別掲する(日本標準産業分類中分類番号37、39-55、62-67、72、74、80、86、92)。
*13: 日本標準産業分類大分類「I 卸売業、小売業」のうちの卸売業に該当する「50 各種商品卸売業」、「51 繊維・衣服等卸売業」、「52 飲食料品卸売業」、「53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「54 機械器具卸売業」、「55 その他の卸売業」が含まれる(中分類番号50-55)。
*14: CISが上記の中核対象産業とは別に任意の調査対象として指定した「任意対象産業」に対応し、農林水産業、建設業、サービス業の一部が含まれる(日本標準産業分類中分類番号01-04、06-08、38、56-61、68-71、73、75-79、89、91)。

調査票

本調査では次頁以降に掲載する調査票を使用した。

第3回全国イノベーション調査実施体制

1 調査業務担当者

以下のメンバーが本調査の調査業務を担当し、本報告書のとりまとめを行った。

深尾 京司	第1研究グループ	客員総括主任研究官
伊地知寛博	第1研究グループ	客員研究官
権 赫旭	第1研究グループ	客員研究官
金 榮慤	第1研究グループ	客員研究官
米谷 悠	第1研究グループ	研究員
池内 健太	第1研究グループ	研究員
梶野 公代	第1研究グループ	事務補助員（2013年3月まで）
山井亜由美	第1研究グループ	事務補助員（2013年5月から2014年2月まで）

2 アドバイザリー委員会

本調査の実施にあたり、以下の方を構成員とする第3回全国イノベーション調査アドバイザリー委員会を設置し、調査実施や結果報告に関するご助言をいただいた。

（以下あいうえお順）

伊地知寛博	成城大学 社会イノベーション学部 教授
後藤 晃	政策研究大学院大学 教授
花堂 靖仁	早稲田大学ビジネススクール 経営専門職大学院 教授(2012年3月まで) 國學院大学 経済学部 名誉教授（2012年4月から）
宮川 努	学習院大学 経済学部 教授
守島 基博	一橋大学大学院 商学研究科 教授

なお、アドバイザリー委員会の会合は2012年4月5日木曜日（当研究所小会議室）と2013年9月27日金曜日（当研究所会議室）に行われた。

3 調査業務における関係業者

本調査における調査票の発送・回収、データ入力、Web調査に関するシステムの開発・管理等の作業は、株式会社サベイリサーチセンターへの調査業務委託により実施した。また、その後の非回答企業に対する電話調査での電話インタビュー業務及びデータ入力等の作業については、株式会社日本統計センターが業務請負により実施した。

(裏面白紙)

NISTEP REPORT No.156

第3回全国イノベーション調査報告

2014年3月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ

〒100-0013

東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第7号館 東館 16階

TEL:03-3581-2396 FAX:03-3503-3996